

2025

履 修 要 綱

令和 7 年度

もっと日本を。もっと世界へ。



教務上の伝達事項について

教務上の伝達事項（授業・休講・試験・成績など）は、学生支援システム「K-SMAPY II（※）」ポータル画面の「教務に関するお知らせ」に掲示します。K-SMAPY II に掲示した連絡事項については、すべて承知したものと扱いますので、定期的にK-SMAPY II にアクセスして確認する習慣をつけてください。また、用件に応じてK-SMAPY II に登録されている個人メールアドレスに連絡することもありますので、大学からのお知らせを確実に受け取れるメールアドレスを必ず登録してください。

K-SMAPY II へのアクセスは、大学ホームページにアクセスし、画面左下にある「学生支援システム K-SMAPY II」のボタンをクリックしてください。K-SMAPY II のログイン画面が表示されます。

<https://www.kokugakuin.ac.jp/>（國學院大學ホームページ）



※Kokugakuin university Supporting system for Making Academic Plans and Yearly schedule IIの略、「ケースマッピーツー」と呼ぶ。

K-SMAPY II の利用方法は、『履修登録の手引き（第6章 学生支援システムK-SMAPY II）』にマニュアルを掲載しています。『履修登録の手引き』は、國學院大學ホームページから閲覧可能です。

（掲載場所）

國學院大學ホームページ：

トップページ > 在学生・保証人（ご父母等）の方へ > 授業・履修 > 履修要綱／履修登録の手引き

<https://www.kokugakuin.ac.jp/student/tuition/p6#02>



『履修要綱』の取扱いについて

『履修要綱』は、学則で定められた履修すべき授業科目と単位に関する履修規程の内容を、学部・学科・専攻分野ごとに説明したものです。特に変更の指示がない限り、この要綱に従って卒業まで履修することになります。卒業まで大切に保存し、活用してください。

『履修要綱』は、國學院大學ホームページから閲覧可能です。『履修要綱』配布後に生じた変更や訂正については、大学ホームページに掲載しますので、定期的に確認してください。

（掲載場所）

國學院大學ホームページ：

トップページ > 在学生・保証人（ご父母等）の方へ > 授業・履修 > 履修要綱／履修登録の手引き

<https://www.kokugakuin.ac.jp/student/tuition/p6#01>



※『履修要綱』は、入学時のみ配布します。

学年暦について

本学は、前期・後期の2学期制（セメスター制）を採用しています。学年暦は、國學院大學ホームページから閲覧可能です。

(掲載場所)

國學院大學ホームページ：

トップページ > 在学生・保証人（ご父母等）の方へ > 授業・履修 > 学年暦／授業／補講

<https://www.kokugakuin.ac.jp/student/tuition/p1-2-2-2-2-3#02>



履修に関する説明会について

履修に関する説明会（オンデマンド配信）では、新入生向けに「大学の授業について」「大学の授業のしくみ」「時間割の作成・登録」「授業への出席」を説明しています。履修に関する説明会は、國學院大學ホームページから閲覧可能です。

(掲載場所)

國學院大學ホームページ：

トップページ > 在学生・保証人（ご父母等）の方へ > 授業・履修 > 履修要綱／履修登録の手引き

<https://www.kokugakuin.ac.jp/student/tuition/p6#03>



遠隔授業の受講について

遠隔授業の受講に際して必要となる利用手順などは、『遠隔授業受講マニュアル』で説明しています。『遠隔授業受講マニュアル』は、國學院大學ホームページから閲覧可能です。

(掲載場所)

國學院大學ホームページ：

トップページ > 在学生・保証人（ご父母等）の方へ > 授業・履修 > 学年暦／授業／補講

<https://www.kokugakuin.ac.jp/student/tuition/p1-2-2-2-2-3#03>



※ 標題「遠隔授業を受講するにあたって」を確認してください。

教科書の購入について

教科書は、國學院大學生協で購入することができます。教科書購入の詳細は、國學院大學生協ホームページから閲覧可能です。なお、授業科目によっては、別途、担当教員の指示する教科書もありますが、その購入方法については当該教員の指示に従ってください。

(掲載場所)

國學院大學生協ホームページ：

トップページ > 教科書販売について

<https://www.kgucoop.or.jp/kyokasho.html>



國學院大學大学院「先取り履修制度」について

國學院大學大学院では、「先取り履修制度」を導入しています。この制度を利用して、学部在学中に大学院の授業科目を履修することにより、大学院の教育内容に対する理解を深めることができます。修得単位は大学院への進学後、本人の申請に基づき、各研究科が定めた上限単位数の範囲内で、大学院の「修了に必要な単位(30単位、要修了単位)」として認定されます。ただし、この制度で修得した単位は、学部の修得単位としては算入されません。

履修希望者は、所定の期間内に「履修届」を大学院事務課で受取り、必要事項を記入のうえで提出してください。なお、「履修届」の提出に際しては、大学院授業担当教員の許可印が必要です。

(掲載場所)

國學院大學ホームページ：

トップページ > 教育 > 学部・学科 > 大学院 > カリキュラム > 大学院科目「先取り履修」制度

https://www.kokugakuin.ac.jp/education/fd/graduate/curriculum/daigakuin_sakidori



目 次

はじめに	1
第1章 大学における学修について	6
第1節 学修の流れ	6
第2節 授業科目の種類と開講時期	7
第3節 履修登録上の留意点	9
第4節 授業期間中の注意点	11
第5節 単位の認定・試験・成績通知	12
第6節 進級と卒業	14
第7節 修学指導と退学勧告	15
第8節 検定・資格試験による単位認定	16
第9節 他大学での履修及び海外留学による単位認定	18
第2章 共通教育プログラム	20
第1節 共通教育プログラム概要	20
第2節 卒業に必要な最低単位数	25
第3節 カリキュラムの構成と履修方法	28
1. 國學院科目群	28
2. 言語スキル科目群	29
3. STEM系科目群	40
4. シチズンシップ科目群	43
5. 専門教養科目群	44
6. ライフデザイン科目群	54
第3章 専門教育科目	57
第1節 文学部	57
1. 日本文学科	59
2. 中国文学科	65
3. 外国語文化学科	69
4. 史学科	72
5. 哲学科	78
6. 卒業論文について（全学科共通）	82
第2節 法学部	85
1. 法律専攻	88
2. 法律専門職専攻	94
3. 政治専攻	100
第3節 経済学部	105
1. 経済学科	109
2. 経営学科	114
第4節 神道文化学部	118
1. 神道文化学科	121
2. 基幹演習科目及び演習論文について	124
第5節 人間開発学部	125
1. 初等教育学科	128
2. 健康体育学科	133
3. 子ども支援学科	138
4. 卒業論文について（全学科共通）	142
第6節 観光まちづくり学部	144

1. 観光まちづくり学科	147
2. 卒業研究について	151
第4章 PCAP・副専攻プログラム・全学オープン科目	152
第1節 PCAP・副専攻プログラム・全学オープン科目とは	152
第2節 PCAP（全学共通実践的キャリア開発プログラム）	153
1. パブリックサービスキャリア・コース<24単位>	153
2. グローバルキャリア・コース<24単位>	154
第3節 副専攻プログラム	155
1. 日本語教育（日本語教員養成課程）<26単位>	155
2. 民俗と文化（日本文学科の学生は登録不可）<16単位>	158
3. 日本の歴史を知る（史学科の学生は登録不可）<16単位>	158
4. 政治と法の基礎（比較研究）（法学部の学生は登録不可）<16単位>	159
5. 政治と法の基礎（歴史研究）（法学部の学生は登録不可）<16単位>	159
6. 経済学の基礎（経済学部学生は登録不可）<16単位>	160
7. 経営学の基礎（経済学部学生は登録不可）<16単位>	161
8. 神道文化を学ぶ（神道文化学部学生は登録不可）<16単位>	162
9. 宗教文化（神道文化学部学生は登録不可）<16単位>	163
10. 古典教育研究<16単位>	164
第4節 全学オープン科目	165
第5章 教職課程（観光まちづくり学部は除く）	174
第1節 履修手続き及び教員免許状の授与について	174
1. 文学部・法学部・経済学部・神道文化学部	174
2. 人間開発学部	176
第2節 取得できる教員免許状の種類及び教科	178
第3節 教職課程の授業科目の構成	181
1. 基礎免許	181
2. 副免許	182
3. 異なる学校種の副免許	183
4. 特別支援学校教諭一種免許状	184
第4節「教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目」の本学での授業科目及び履修方法	185
第5節「教育の基礎的理解に関する科目等」の本学での授業科目及び履修方法	186
1. 基礎免許	186
2. 副免許	191
3. 異なる学校種の副免許	192
4. 特別支援学校教諭免許（子ども支援学科は除く）	198
第6節 教育実習の履修方法について	199
第7節「教科及び教科の指導法に関する科目」の本学での授業科目及び履修方法	201
第8節「大学が独自に設定する科目」の本学での授業科目及び履修方法	215
第9節 介護等体験について	216
第10節 教員免許状取得までの主な行事予定	217
第6章 資格課程	221
第1節 博物館学芸員課程	222
1. 文学部・法学部・経済学部・神道文化学部	222
2. 人間開発学部・観光まちづくり学部	224
第2節 図書館司書課程	226
第3節 学校図書館司書教諭課程（観光まちづくり学部を除く）	227
第4節 神職課程	228

第5節 明階総合課程（神道文化学部のみ対象）	231
第6節 保育士課程（子ども支援学科のみ対象）	233
第7章 神道学専攻科・別科神道専修	238
第1節 授業科目の履修方法等について	238
第2節 神道学専攻科	241
第3節 別科神道専修	243
第8章 学籍に関する届け出・証明書等について	245
第1節 休学・復学、退学、再入学について	245
第2節 卒業について	246
第3節 転部・転科について	247
第4節 届け出・証明書	247
第9章 國學院大學学則及び諸規程	249
第1節 國學院大學学則	249
第2節 諸規程	249

はじめに

國學院大學教務部長

菅 浩二

教務部長挨拶

この『履修要綱』は、大学を卒業するために必要な、履修のしかた、単位のしくみを述べた基本的ルールブックです。4年間の学修にとって必携マニュアルにあたるものですので、つねに手元に置き、参照してください。大学で学ぶための基本的なルールが、冒頭で説明されています。

大学を卒業するには、「①全学共通の共通教育プログラム」「②所属する学部・学科の専門科目」を基本に、124単位を修得する必要があります。124単位のうち、どの科目を履修し、単位を修得しなければならないかを理解してください。

4年間でどの科目を履修しなければならないか、また、履修すべきか、を理解する基本情報が、この『履修要綱』に記されています。それぞれの科目の授業内容、授業の計画、成績評価の方法などは、「シラバス」に詳しく紹介されています。これらの情報をもとに、4年間の履修計画を立てるようにしてください。

大学生は、自分の判断と行動に責任を負わなければなりません。4年間の学修計画をしっかりと立て、主体的な判断で的確に履修すること、履修した以上はその授業への参加と学修に責任を持ち、勉学に臨むこと、が求められます。単位修得は、学生の主体的な判断と責任能力の結果を示すものにほかなりません。

4年間の学修の成果が確実に身につく、学部が定めるディプロマ・ポリシー（卒業認定方針）にふさわしい学力を獲得して、卒業できるように、教職員一同、支援を惜しみません。わからないこと、不安なことがあれば、遠慮なく教職員に相談してください。

建学の精神

明治維新の際、わが国の急務は、まず、世界の先進国に追いつくことでした。欧米諸国の思想、文化、体制の導入を急ぐあまり、欧化万能の風潮が日本全土を覆い、日本古来の思想・文物が顧みられない状態となっていました。しかし一方、わが国が独立を全うし、国家の発展を将来に期するためには、思想も文化も体制も、単に欧風の模倣でなく、わが国の歴史・民族性に基づくものでなければならないという気運が興り、國學院大学の母体である皇典講究所は、このような反省の気運を背景として、明治15年に創立されました。11月4日の開覽式当日、有栖川宮幟仁親王は、初代総裁として教職員・生徒に対して、次のような告諭を述べられました。

「凡學問ノ道ハ本ヲ立ツルヨリ大ナルハ莫シ故ニ國體ヲ講明シテ以テ立國ノ基礎ヲ鞏クシ徳性ヲ涵養シテ以テ人生ノ本分ヲ盡スハ百世易フベカラザル典則ナリ而シテ世或ハ此ニ暗シ是レ本鬻ノ設立ヲ要スル所以ナリ」

國學院大學建学の精神はこの告諭の「本ヲ立ツル」ことを基底としています。元学長芳賀矢一博士作詞の校歌は、この精神を正しくうたい、この建学の精神こそ、本学の学問研究・人間教育を特色づけるものです。

教育研究上の目的

國學院大學は、神道精神に基づき人格を陶冶し、諸学の理論並びに応用を攻究教授し、有用な人材を育成することを教育研究上の目的としています。

人材育成の方針

國學院大學は、神道精神（主体性を保持した寛容性と謙虚さ）を教育目的の基礎に置いています。この神道精神をもとに、多様化する社会で有為な人材となるために必要な知識・技能、市民的教養と社会人力、多文化に対する適応力を備えた、主体性を持ち、自立した「大人」を育成します。

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与方針）

國學院大學は、①神道精神に基づき、日本理解を深め、②社会で有為な人材となるために必要な知識・技能を獲得し、③現代社会を主体的に生き抜くための思考力・判断力・表現力を持ち、④グローバル化する社会で多様な人々とともに協働して学ぶ態度を身につけた学生に対して、卒業を認定するとともに、学士課程の学位を授与します。各学部のディプロマ・ポリシーは、所属する学部のページを参照してください。

カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）

國學院大學は、卒業認定・学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）で示した能力と態度を身につけるために、共通教育プログラム及び専門教育科目から成る教育課程を編成し、それらの系統的な履修によって教育目的を達成します。各学部のカリキュラム・ポリシーは、所属する学部のページを参照してください。

科目ナンバリング

科目ナンバリングは、授業科目を適切な番号で分類することにより、学修の段階や順序、授業科目間の関係性を示し、教育課程の体系性を明確にすることができる重要な仕組みです。これによって、対象とするレベルや学問の分類が明示され、適切な授業科目を選択する際の指針となります。

科目ナンバリングの構成

本学が開講する授業科目に、以下の定義に基づいた科目ナンバーを付番しています。

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
開講学部・学科等	レベル	学問分野	主要授業科目	整理番号	授業形態	使用言語

① 開講学部・学科等

授業科目を開講する学部・学科等をアルファベット2文字で示しています。

開講学部・学科等	コード	
文学部	全学科共通	LL
	日本文学科	LN
	中国文学科	LR
	外国語文化学科	LS
	史学科	LB
	哲学科	LD
法学部	法律学科全専攻共通	JJ
	法律学科法律・法律専門職専攻共通	JG
	法律学科法律・政治専攻共通	JT
	法律学科法律専攻	JU
	法律学科法律専門職専攻	JV
	法律学科政治専攻	JZ
経済学部	全学科共通	EE
	経済学科	EF
	経営学科	EW
神道文化学部	神道文化学科	SP
人間開発学部	全学科共通	HH
	初等教育・健康体育学科共通	HG
	初等教育・子ども支援学科共通	HT
	初等教育学科	HA
	健康体育学科	HK
	子ども支援学科	HL

観光まちづくり学部	観光まちづくり学科	TJ
教育開発推進機構	共通教育センター（共通教育）	AC
	共通教育センター（資格課程）	AH
	教職センター	AQ

② レベルコード表

授業のレベルを数字1桁で示しています。

レベルの目安	レベル
大学入学前に修得すべき内容の科目	0
概ね1年次の履修がふさわしい科目（基礎的、入門・導入的な内容の科目）	1
概ね2年次の履修がふさわしい科目（発展的、応用的な内容の科目）	2
概ね3年次の履修がふさわしい科目（実践的・専門的に高度な内容の科目）	3
概ね4年次の履修がふさわしい科目（卒業論文、卒業研究関連科目）	4
レベル分けに適さない科目	9

③ 学問分野コード表

学問分野をアルファベット2文字で示しています。

区分A 思想、芸術およびその関連分野	
コード	学問分野
AA	哲学及び倫理学関連
AB	中国哲学、印度哲学及び仏教学関連
AC	宗教学関連
AD	思想史関連
AE	美学及び芸術論関連
AF	美術史関連
AG	芸術実践論関連
AH	デザイン学関連
AI	書道関連
AJ	神道学関連

区分C 歴史学、考古学、博物館学およびその関連分野	
コード	学問分野
CA	史学一般関連
CB	日本史関連
CC	アジア史及びアフリカ史関連
CD	ヨーロッパ史及びアメリカ史関連
CE	考古学関連
CF	文化財科学関連
CG	博物館学関連

区分B 文学、言語学およびその関連分野	
コード	学問分野
BA	日本文学関連
BB	中国文学関連
BC	英文学及び英語圏文学関連
BD	ヨーロッパ文学関連
BE	文学一般関連
BF	言語学関連
BG	日本語学関連
BH	英語学関連
BI	ドイツ語学関連
BJ	フランス語学関連
BK	中国語学関連
BL	日本語教育関連
BM	国語教育関連
BN	外国語教育関連
BO	英語関連
BP	ドイツ語関連
BQ	フランス語関連
BR	中国語関連
BS	外語学関連
BT	図書館情報学及び人文社会情報学関連
BU	伝承文学関連

区分D 地理学、文化人類学、民俗学およびその関連分野	
コード	学問分野
DA	地理学関連
DB	人文地理学関連
DC	文化人類学及び民俗学関連
DD	地域研究関連

区分E 法学およびその関連分野	
コード	学問分野
EA	基礎法学関連
EB	公法学関連（憲法関連）
EC	公法学関連（行政法関連）
ED	公法学関連（その他）
EE	国際法学関連
EF	社会法学関連
EG	刑事法学関連（刑法関連）
EH	刑事法学関連（刑事手続法関連）
EI	刑事法学関連（犯罪学関連）
EJ	刑事法学関連（その他）
EK	民事法学関連（民法関連）
EL	民事法学関連（商法関連）
EM	民事法学関連（民事手続法関連）
EN	民事法学関連（その他）
EO	新領域法学関連

区分 F 政治学およびその関連分野	
コード	学問分野
FA	政治学関連
FB	国際関係論関連
FC	地域研究関連
FE	行政学関連
FF	政治史関連

区分 J 心理学およびその関連分野	
コード	学問分野
JA	社会心理学関連
JB	教育心理学関連
JC	臨床心理学関連

区分 G 社会学およびその関連分野	
コード	学問分野
GA	社会学関連
GB	社会福祉学関連
GC	ジェンダー関連
GD	観光学関連

区分 K 情報科学、情報工学およびその関連分野	
コード	学問分野
KA	情報学基礎論関連
KB	統計科学関連
KC	計算機システム関連
KD	ソフトウェア関連

区分 H 経済学、経営学およびその関連分野	
コード	学問分野
HA	理論経済学関連
HB	経済学説及び経済思想関連
HC	経済統計関連
HD	経済政策関連
HE	公共経済及び労働経済関連
HF	金融及びファイナンス関連
HG	経済史関連
HH	経営学関連
HI	会計学関連

区分 L スポーツ科学、体育、健康科学およびその関連分野	
コード	学問分野
LA	スポーツ科学関連
LB	体育及び身体教育学関連
LC	栄養学及び健康科学関連

区分 M 医学およびその関連分野	
コード	学問分野
MA	救急医学関連
MB	解剖学関連
MC	生理学関連
MD	衛生学及び公衆衛生学分野関連：実験系を含む

区分 I 教育学およびその関連分野	
コード	学問分野
IA	教育学関連
IB	教育社会学関連
IC	子ども学及び保育学関連
ID	教科教育学及び初等中等教育学関連
IE	特別支援教育関連
IF	教育工学関連
IG	科学教育関連

区分 N 専門分野の演習及び実習	
コード	学問分野
NA	導入演習関連
NB	基礎演習関連
NC	演習関連
ND	卒業論文関連
NE	実習関連

④ 主要授業科目コード表

主要授業科目をアルファベット 1 文字で示しています。

主要授業科目	コード
教育課程上主要と認める授業科目	M
上記以外の授業科目	A

⑤ 整理番号表

科目ナンバーを一意にするために、各学問分野コードに00から99までの番号を自動的に割り当てています。

⑥ 授業形態コード表

授業形態を数字1桁で示しています。

コード	授業形態
1	講義
2	演習
3	実習/実技
4	実験
5	メディア授業
6	2つ以上の形態（上記1～5の組合せ）の併用
7	卒業論文/卒業研究/卒業制作/論文指導/研究指導
9	その他

⑦ 使用言語コード表

使用言語をアルファベット1文字で示しています。

コード	使用言語（※）
J	日本語のみ
E	英語のみ
A	英語以外の外国語のみ
M	日本語と英語の併用
N	日本語と英語以外の外国語の併用
Z	その他

（※）授業で教授する際に使われる言語を指す。

科目ナンバーは、國學院大學ホームページから閲覧可能です。

（掲載場所）

國學院大學ホームページ：

トップページ > 在学生・保証人（ご父母等）の方へ > 授業・履修 > 学則・諸規程/ナンバリング
<https://www.kokugakuin.ac.jp/student/tuition/regulations#02>



第1章 大学における学修について

第1節 学修の流れ

カリキュラム

大学での学修計画を立てるうえで、まず「卒業までに、どの学年で、どの科目を何単位修得すればよいのか」を知ることが前提となります。「カリキュラム」とは、そのための授業科目、単位数、履修年次を体系的に編成したものです。自分が所属する学科のカリキュラムに沿って履修計画を立て、必要な単位を修得することで、卒業が認められ学士の学位が授与されます。

単位制

履修した授業科目に対して、試験その他の方法により学修評価をしたうえで、以下の基準により定められた単位が与えられる制度です。授業科目は、1単位につき学修活動45時間を標準としています。

なお、以下の基準にかかわらず、卒業論文及び一部演習科目等については、学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、別に単位数を定めます。

講義及び演習科目

毎週1時間15週の授業に対して1単位が基準となっているもので、毎週2時間（実際上は90分になっているが、制度上は2時間と計算している）の授業を行い、半期（15週）で完結するものは2単位、通年（30週）で完結するものは4単位となります。

講義と、実験、実習及び実技を併用する科目（講義を4分の1以上実施する科目）

毎週2時間15週の授業に対して1単位が基準となっているもので、毎週2時間（実際上は90分になっているが、制度上は2時間と計算している）の授業を行い、半期（15週）で完結するものは1単位、通年（30週）で完結するものは2単位となります。

実験、実習及び実技科目

毎週3時間15週の授業に対して1単位が基準となっているもので、半年（15週）で完結するものは1単位となります。

各年次

1年次

所属する学科のカリキュラムに従って、まず自身の大学における学修計画を立てます。1年次で必修となっている共通教育科目及び専門教育科目をはじめ、履修登録できる上限（9ページ参照）の範囲で履修登録を行います。なお、経済学部学生は、1年次終了までに規定されている進級条件を満たしていなければ、2年次に進級することができません（経済学部のページ参照）。

2年次

共通教育科目及び2年次に配当されている専門教育科目を中心に履修することになります。1年次で不合格になった必修科目は再履修することになります。なお、2年次終了までに規定されている進級条件を満たしていなければ、3年次に進級することができません。（所属する学部のページ参照）

3年次

共通教育科目に加え、各学部・学科とも専門教育科目が並び、それぞれの専攻分野ごとに必修科目及び関連ある選択科目を履修して学修成果を追求する学年です。また、1・2・3年次開講の必修科目を次年度に残さないよう、修得に努めてください。

4年次

大学における最終学年であり、共通教育科目・専門教育科目ともに、卒業要件の単位を修得できないことがないように注意が必要です。履修登録の際は必ず卒業要件・自身の履修・修得状況を確認してください。

第2節 授業科目の種類と開講時期

授業科目の種類

必修科目

所属する学科において卒業するために必ず修得しなければならない科目です。

選択必修科目

各学科が定めた数科目の中から学生が選択し、定められた単位数を修得しなければならない科目です。

選択科目

学生が各自のコース（専攻・プログラム）ごとに自由に選択履修する科目です。

開講区分

半期科目

前期又は後期で授業が完結する科目です。

通年科目

1年間で授業が完結する科目です。

半期集中科目

履修規程上は通年科目ですが、前期又は後期に週2回授業を行うことで、半期で完結する科目です。

集中科目（サマーセッション・スプリングセッション）

夏季・春季休業中の一定の期間に講義を集中的に行う科目です。

※1 サマーセッションにおける単位数は、年次別履修単位制限（9ページ参照）の枠外です。また、後期開講科目として扱われるため、成績通知は3月に行われます。

※2 スプリングセッションにおける単位数は、年次別履修単位制限（9ページ参照）の枠外です。また、次年度の前期開講科目として扱われるため、成績通知は9月に行われます。なお、4年生は受講することができません。

単位互換及び海外留学による科目

履修する大学等の開講時期によります。

授業実施形態

本学における授業の実施形態と対面・遠隔授業の区分は、以下のとおりです。各授業の実施形態は、WEBシラバスの「授業の実施形態」の項目で確認することができます。なお、**遠隔授業による修得単位は、60単位を上限として卒業要件124単位のうちに含めることができます。**60単位を超えた場合は、卒業要件単位に算入することができませんので、ご注意ください。

対面授業

対面型授業

毎回、教員がすべての学生と教室等で対面して行う授業です。

ブレンド型授業

対面型授業（10回以上）とオンデマンド型授業を組合せて行う授業です。

ハイフレックス型授業Ⅰ

対面型授業を行いつつ、自宅等で受講する学生へライブ配信を行う授業です。すべての学生が最低8回以上の授業を対面型で受講できるよう、学籍番号下2桁に従って各回の受講方法をあらかじめ指定します。なお、担当教員から別途指示があった場合は、その指示に従います。

遠隔授業

ライブ配信型授業

自宅等で受講する学生へライブ配信を行う授業です。授業の開講曜日・時限に任意の場所からアクセスして受講します。

オンデマンド型授業

インターネットを通して教材や録画したビデオなどを配信する授業です。配信期間内であれば、いつでも任意の場所からアクセスして受講することができます。オンデマンド型授業は、時限を指定せずに曜日のみを指定して開講するため、キャンパス間の移動時間等に関わらず、複数の授業を同一曜日に履修できます。ただし、同一曜日に履修できる科目数は、他の授業実施形態とあわせて7科目までです。

オンデマンド+対面期間内試験型授業

オンデマンド型授業と同様に、授業はインターネットを通じて受講しますが、期間内試験については、指定された日時及びキャンパスにおいて、対面で受験する必要があります。

ハイフレックス型授業Ⅱ

対面型授業を行いつつ、自宅等で受講する学生へライブ配信を行う授業です。各回の受講方法は、学生が自由に選択できます。

授業時間帯

本学の授業は、以下の時間帯で開講されます。

時限	渋谷	月	火	水	木	金	土	たまプラーザ
1 時限	8:50~10:20							9:00~10:30
2 時限	10:30~12:00							10:45~12:15
3 時限	12:50~14:20							13:05~14:35
4 時限	14:30~16:00							14:50~16:20
5 時限	16:10~17:40							16:35~18:05
6 時限	17:50~19:20							18:15~19:45
7 時限	19:30~21:00							

	昼開講時間帯
	共通開講時間帯
	夜開講時間帯

※1 渋谷キャンパスは、
 昼開講時間帯：月～金の1～4限
 共通開講時間帯：月～金の5限及び土の1・2限
 夜開講時間帯：月～金の6・7限及び土の3～7限
 となります。

※2 授業時間帯は、年度によって変更することがあります。

出席受付時間帯

本学の授業の出席は、授業開始前に学生証を各教室に設置されているカードリーダーに読み込ませることでK-SMAPYⅡに記録されます。ただし、下表に示す出席受付時間内に読み込ませないと、その記録がK-SMAPYⅡに表示されません。

時限	渋谷	たまプラーザ
1 時限	8:40~9:20	8:50~9:30
2 時限	10:20~11:00	10:35~11:15
3 時限	12:40~13:20	12:55~13:35
4 時限	14:20~15:00	14:40~15:20
5 時限	16:00~16:40	16:25~17:05
6 時限	17:40~18:20	18:05~18:45
7 時限	19:20~20:00	

※出席受付時間帯は、年度によって変更することがあります。

第3節 履修登録上の留意点

年次別履修単位制限（CAP制）

単位制の基準に基づき、次表のとおり、1年間に登録できる履修単位数が年次別に制限されています。この枠を超えて履修することはできませんので、注意してください。

文・法・経済・神道文化・観光まちづくり学部

年次	1年次	2年次	3年次	4年次
単位数	42 (前期 23 単位)	42	42	48

人間開発学部

年次	1年次		2年次		3年次		4年次	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
単位数	23	23	23	23	23	23	24	24
	42		42		42		48	

- ※1 上表の履修単位制限は、履修登録時の単位数に対するものであり、最終的に修得できなかった単位数も含まれます。1年次前期に23単位を履修登録した場合は、単位修得の有無にかかわらず、後期に履修登録できる単位数は19単位が上限となります。
- ※2 文・法・経済・神道文化・観光まちづくり学部は1年次前期のみ23単位の履修単位制限、人間開発学部は1～3年次の各学期で23単位、4年次の各学期で24単位の履修単位制限があります。
- ※3 1年次は前期のGPAが2.20以上であった場合に、学年上限に4単位を加え、後期に追加登録することができます。また、人間開発学部は、後期の履修単位制限が24単位まで緩和されます。
- ※4 2・3年次は、前年度の年度GPAが2.20以上であった場合に、学年上限に6単位を加えることができます。また、人間開発学部は、各学期の履修単位制限が24単位まで緩和されます。
- ※5 4年次は一律48単位です。
- ※6 学士・編入学生の3年次上限は48単位です。人間開発学部は各学期で24単位の履修単位制限があります。
- ※7 卒業論文の単位数は、履修単位制限の対象です。
- ※8 以下の科目は、履修単位制限の対象外です。
- ① 教職・資格課程の科目で、卒業要件の124単位に含まれない科目（神道文化学部の学生が「神社祭祀演習Ⅰ・Ⅱ・ⅢA・ⅢB」を履修した場合は、資格課程科目の扱いに準じて対象外とする。）
 - ② サマーセッション又はスプリングセッションとして開講される科目
 - ③ 検定試験・短期留学等の単位認定科目
 - ④ 法学部専門教育科目「政治インターンシップ（長期）」及び「政治インターンシップ（短期）」
 - ⑤ 入学前単位として認定された科目
- ※9 留年した場合は同じ年次の枠を、卒業延期の場合には4年次の枠を繰り返し適用します。

履修登録のスケジュール

前期

4月上旬 前期科目・前期集中科目・通年科目の履修登録

6月中旬 サマーセッション科目の履修登録

後期

9月下旬 後期科目・後期集中科目の履修登録

1月下旬 スプリングセッション科目の履修登録

※ 履修登録のスケジュールは、年度によって変更します。

履修登録

各学年の前期及び後期の定められた期間に『履修要綱』に従い、自身の目的に沿って学修したい授業科目をK-SMAPYⅡから登録します。履修登録は各自の責任において行ってください。

- ※1 原則として、履修登録していない授業科目を受講することはできません。
- ※2 特に指定のない限りは、同一科目名の授業を重複して履修することはできません。
- ※3 クラス指定のある授業科目は、指定された曜日と時限で履修しなければなりません。
- ※4 各年次に配当された授業科目は、原則としてその年次で履修してください。なお、上級年次に配当されている授業科目を下級年次の者が履修することはできませんが、上級年次の者が下級年次に配当されている授業科目を履修す

ることはできます（ただし、科目により履修できない場合もあります）。

- ※5 履修登録した授業科目を修得できなかった場合、必修科目については再履修をしなければなりません、担当教員が同じである必要はありません。なお、再履修科目の単位も年次別履修単位制限に含まれます。

事前登録

授業科目の中には、教育効果を高めるために履修者数をあらかじめ定めて実施する科目があります。そのため、本登録の期間前に事前登録を行う場合があります。また、教室定員を上回った場合には抽選を行うことがあります。

履修登録内容の確認

履修登録した授業科目については、K-SMAPY II の学生時間割表にて、自身の責任で必ず確認を行い、修正を必要とする場合は、履修登録期間中に修正を行ってください。

シラバス（講義概要）

履修する授業科目を決めるためには、授業の内容をできるだけ詳しく知る必要があります。本学で開講される授業科目については、K-SMAPY II のシラバスに、授業のテーマ・授業内容・到達目標・授業計画・成績評価の方法や基準等を掲載しています。これらの情報をよく見極めたうえで、授業の履修登録を行うようにしてください。

WEB時間割

WEB時間割には、開講講座表（授業科目・担当教員・場所・曜日・時限・時期・実施形態・履修登録方法・履修登録制限等の授業開講に関する情報）や各授業科目の履修登録時における注意事項等の重要な情報を掲載しています。

履修登録の詳細は、國學院大學ホームページから閲覧可能です。

（掲載場所）

國學院大學ホームページ：

トップページ > 在学生・保証人（ご父母等）の方へ > 授業・履修 > 履修登録／履修相談

<https://www.kokugakuin.ac.jp/student/tuition/p2-2-2>



WEB時間割は、國學院大學ホームページから閲覧可能です。

（掲載場所）

國學院大學ホームページ：

トップページ > 在学生・保証人（ご父母等）の方へ > 授業・履修 > WEB時間割／WEBシラバス

<https://www.kokugakuin.ac.jp/student/tuition/timetable>



第4節 授業期間中の注意点

休講措置

授業の休講措置は次のとおりです。

大学の行事等による休講の場合

大学のホームページでお知らせします。

教員の都合による休講の場合

國學院大學学生支援システムK-SMAPY IIでお知らせします。

交通関係での休講の場合（※）

交通ストライキ、又は台風による大雨や暴風、大雪等の自然災害でJR山手線・東急田園都市線のいずれかが全面運休（始発駅から終点駅で上下線とも運休、山手線の場合は内回り・外回りとも運休）した場合は、その時点で渋谷・たまプラーザキャンパスともに全学休校とします。

気象関係での休講の場合（※）

気象庁・地方気象台から発表される警報で、「暴風警報」、「大雪警報」、「暴風雪警報」（いずれも特別警報を含む）が島嶼部を除く東京都全域又は神奈川県東部に発令された場合は、その時点で渋谷・たまプラーザキャンパスともに全学休校とします。なお、警報が発令されていない場合でも、気象状況が悪化し、登下校の危険が予測される場合は全学休校とすることがあります。

全学休校から授業実施へ切替える場合

交通機関が運行再開又は気象警報が解除された場合は、以下の基準により全学休校を変更し、授業を実施します。また、交通機関の運休と気象警報が重複している場合は、両方の要件とも解除された時点で授業を実施します。なお、授業の実施に関する情報は、大学のホームページでお知らせします。

運行再開又は警報解除時刻	授業の実施時間
午前6時まで	1時限から平常どおり実施
午前10時まで	3時限から平常どおり実施
午後2時まで	6時限から平常どおり実施

定期試験中の対応

定期試験中の対応は授業と同様です。

（※）全学休校となる場合であっても、遠隔授業は通常どおり実施します。また、対面授業であっても遠隔授業に切替えて実施することがありますので、担当教員の指示に従ってください。なお、授業の実施に関する情報は、大学のホームページでお知らせします。

第5節 単位の認定・試験・成績通知

成績評価

成績は、シラバス及びK-SMAPY II 上で示されている「成績評価の方法・基準」、受講状況、学修の評価等により合否が決められ、単位が認定されます。成績評価の方法には次の種類があります。

授業時試験

原則として最終授業時に行う試験^{*1}

期間内試験

授業時試験とは別に設ける試験期間に行う試験^{*1}

平常点

平常授業時の各種評価で判定

レポート（単位論文）

筆記試験に代わるものとして、あらかじめテーマを告示し、各自作成したものを指定された日時・場所に提出し、それにより評価^{*2}

※1 授業時試験・期間内試験を受験する際には、「受験上の注意（249ページ参照）」を熟読すること。なお、規定に変更があった際は大学ホームページにて告知するので確認すること。

※2 ページ番号を振り、所定の表紙をつける。手書きの場合は、ペン又はボールペン（消せないもの）書きとする。様式・枚数等については担当教員の指示に従って作成する。締切日時を過ぎたものは、一切受理しないので注意すること。なお、K-SMAPY II での提出については、担当教員の指示に従うこと。

試験・レポートの詳細は、國學院大學ホームページから閲覧可能です。

（掲載場所）

國學院大學ホームページ：

トップページ > 在学生・保証人（ご父母等）の方へ > 授業・履修 > 試験・レポート
<https://www.kokugakuin.ac.jp/student/tuition/p4>



追試験

期間内試験・授業時試験を病気その他やむを得ない理由により受験できなかった学生に対して、追試験を行います。追試験の受験を希望する者は、指定された申込期間中に所定の追試験願に欠席の理由を証明する公的書類（コピー不可）を添え、受験料を納入のうえ、教務課・たまプラーザ事務課へ申し込んでください。自己の不注意及び次表に示す証明書のない場合は、理由の如何を問わず追試験を受けることはできません。欠席理由と証明書・受験料は下表のとおりです。

理由	受験料	証明書
病気・怪我	有料	医師の診断書（試験当日に通院・療養中であったことを証明するもの）。他は不可
学校保健安全法施行規則第18条に定められた感染症による欠席（インフルエンザ等）	無料	
忌引（両親、兄弟、姉妹、祖父母）	無料	死亡に関する公的証明書（会葬礼状でも可）
就職試験	有料	就職試験受験を証明するもの
災害（台風、水害、火災等）	無料	官公庁による被災証明書
交通関係（事故、遅延）	無料	（自宅からの通常の通学経路における）交通機関が発行した証明書（インターネット上の遅延証明書は不可）

（次ページに続く）

理由	受験料	証明書
授業実習（介護等体験・教育・神社）	無料	（教職センター、たまプラーザ事務課、神道研修事務課の）証明書
裁判員に選任	無料	呼出状（確認後、返却します。）
単位互換科目との試験日程重複	無料	受入れ大学の試験日程を証明するのもの（横浜市内大学間単位互換協定のみ対象）

※1 追試験受験の際は、「受験上の注意」を参照

※2 再試験（学則第50条第2項）については、実施の有無も含めて大学ホームページで発表します。

成績通知

成績はK-SMAPY II『成績照会』で確認してください（成績公開：前期は9月、後期は3月）。なお、成績評価の基準は以下のとおりです。

評価	基準点	合否	QPI ^{※1}
S	100～90	合格	4.0
A	89～80		3.0
B	79～70		2.0
C	69～60		1.0
G ^{※2}	なし		対象外
N ^{※3}	なし	対象外	
D	59～0	不合格	0.0
R ^{※4}	評価対象外		0.0

※1 QPI：1単位に与えられるポイント。Quality Point Indexの略。

※2 G=一定の基準をクリアした場合に与えられ、ABC評価をしない場合に用いられる評価。単位は認定されます。

※3 N=本学入学前に修得した単位や検定・資格試験等を利用して修得した場合の成績評価。単位は認定されます。

※4 R=授業出席日数不足、定期試験やレポートの提出を放棄した場合の成績評価。単位は認定されません。

成績発表の詳細は、國學院大学ホームページから閲覧可能です。

（掲載場所）

國學院大学ホームページ：

トップページ > 在学生・保証人（ご父母等）の方へ > 授業・履修 > 成績／進級／卒業

<https://www.kokugakuin.ac.jp/student/tuition/p5>



GPA制度

本学では、成績評価の公平性・透明性を維持・確保し、主体的かつ責任ある履修、学修・教育成果の向上をはかることを目的に、学修支援体制のひとつとして、GPA制度を導入しています。GPAとは、Grade Point Averageの略称です。各年次におけるGPA値は、登録した科目の単位数と成績評価ごとに定められたQPIを用い、登録した各科目の単位数にQPIを乗じたものの合計（Y）を、登録した科目の単位数の合計（X）で割ることにより求められます。

$$\text{計算式} \quad \frac{\text{(GPA対象科目のQPI} \times \text{単位数) の総和 (Y)}}{\text{GPA対象科目の単位数合計 (X)}} = \text{GPA}$$

※ 卒業要件単位に含まれない科目（教職・資格課程科目）及び認定科目（G・N評価）は、GPAの算出対象外

第6節 進級と卒業

進級

進級の時期は各年度の初めです。進級についてはいずれの学部・学科においても、各年次において1学期（前期又は後期）以上在学することが必要です。

2年次終了までに卒業に必要な単位（教職・資格課程等の科目は除く）で各学部の指定する要件を満たしていない者は、3年次への進級ができません（経済学部のみ1年次から2年次への進級条件があります）。各学部・学科の条件に関する詳細は各学部のページにおける「進級条件」を参照してください。

卒業

本学に4年（8学期）以上在学し、所定の単位を修得すれば卒業が認定され、各学部・学科所定の学位が授与されます。ただし、1～4年の各年次に1学期以上在学することが必要です。卒業に要する単位数は所属学部のページにおける「卒業に必要な最低単位数」を参照してください。

9月卒業

卒業の時期は通常4年次学年末（3月）ですが、その翌年度以降の前期終了時に卒業要件を満たした場合、9月末での卒業が可能です。要件・手続きに関しては「9月卒業（246ページ）」を参照してください。

3年次卒業（早期卒業）

卒業の時期は通常4年次学年末（3月）ですが、所定の条件を満たした場合、3年次学年末（3月）での卒業が可能となります。法学部の246ページ」を参照してください。

第7節 修学指導と退学勧告

修学指導

前期成績結果又は学年末の成績評価におけるGPA及び修得単位等に基づき、修学指導を行います。成績不振者については、本人（K-SMAPYⅡ等）及び保証人（書面）に通告することとし、必要に応じて、所属学科の教員による修学指導面談を受けることを義務付けます。

退学勧告・除籍処分

やむを得ない事由がある場合を除き、次の①②のいずれかに該当したときは、学則第95条第4号に基づいて、退学勧告を行うことがあります。この退学勧告に応じない場合は、除籍処分となります。

- ① 年次終了時に、当該年度のGPAが1.0未満であり、かつ修得単位数が16未満の年度が3回になった場合。ここで言う修得単位数とは、卒業要件科目の単位数を指し、教職・資格課程等の卒業要件に含まれない科目の単位は除く。
- ② 在学期間が6年を過ぎても、3年生に進級できなかった場合。

第8節 検定・資格試験による単位認定

対象検定・資格

下記の検定に合格、又は資格を取得することにより、単位の認定を受けることができます。

共通教育科目として単位認定

検定・資格試験	得点	申請	認定科目名	単位	評価
TOEIC [※]	730点以上	1年	英語検定試験（上級）	2	N（認定）
TOEFL（iBT）	50～69点	1年	英語検定試験（中級）	2	N（認定）
	70点以上	1年	英語検定試験（上級）	2	N（認定）
TOEFL（ITP）	463～522点	1年	英語検定試験（中級）	2	N（認定）
	523点以上	1年	英語検定試験（上級）	2	N（認定）
実用英語技能検定	準1級以上	1年	英語検定試験（上級）	2	N（認定）
ドイツ語検定	3級	1年	ドイツ語検定試験（中級）	2	N（認定）
	2級以上	1年	ドイツ語検定試験（上級）	2	N（認定）
フランス語検定	3級	1年	フランス語検定試験（中級）	2	N（認定）
	2級以上	1年	フランス語検定試験（上級）	2	N（認定）
中国語検定	3級	1年	中国語検定試験（中級）	2	N（認定）
	2級以上	1年	中国語検定試験（上級）	2	N（認定）
HSK	4級（180点以上）	1年	中国語検定試験（中級）	2	N（認定）
	5級（180～194点）				
	5級（195点以上） 6級（180点以上）	1年	中国語検定試験（上級）	2	N（認定）

※ 在学時に受験したTOEICのスコアに限ります。また、オンラインで実施されるTOEIC IPテストは単位認定の対象外です。

法学部専門教育科目として単位認定（法学部以外の学生は全学オープン科目として単位認定）

検定・資格	申請	認定科目名	単位	評価
行政書士試験	3年	法律学特殊講義Ⅱ（行政書士）	2	N（認定）
3級知的財産管理技能検定	3年	法律学特殊講義Ⅱ（3級知的財産管理技能検定）	2	N（認定）
2級知的財産管理技能検定	3年	法律学特殊講義Ⅱ（2級知的財産管理技能検定）	2	N（認定）
ビジネス実務法務検定試験3級	3年	法律学特殊講義Ⅱ（3級ビジネス実務法務検定）	2	N（認定）
ビジネス実務法務検定試験2級	3年	法律学特殊講義Ⅱ（2級ビジネス実務法務検定）	2	N（認定）
宅地建物取引士資格試験	3年	法律学特殊講義Ⅱ（宅地建物取引士資格）	2	N（認定）
国会議員政策担当秘書資格試験	3年	政治学特殊講義Ⅱ（国会議員政策担当秘書資格）	2	N（認定）
法学検定試験ベーシック（基礎）コース合格	3年	法律学特殊講義Ⅱ（法学検定基礎）	2	N（認定）
法学検定試験スタンダード（中級）コース合格	3年	法律学特殊講義Ⅱ（法学検定中級）	2	N（認定）
法学検定試験アドバンス（上級）コース合格	3年	法律学特殊講義Ⅱ（法学検定上級）	2	N（認定）

経済学部専門教育科目として単位認定

検定試験	申請	認定科目名	単位	評価
経済学検定試験（ERE） ^{※1}	2年	経済学特論（経済学検定） ^{※2}	2	N（認定）
マネジメント検定Ⅲ級（日本経営協会）	2年	経営学特論（マネジメント検定） ^{※2}	2	N（認定）
簿記検定3級（日本商工会議所）	1年	会計入門 ^{※3}	2	N（認定）
簿記検定2級（日本商工会議所）	1年・2年 ^{※4}	簿記の基礎 ^{※3}	2	N（認定）
全商簿記実務検定1級（原価計算）	2年・3年 ^{※5}	原価計算 ^{※6}	2	N（認定）

※1 総合評価B以上（210～250点程度）の認定証が対象です。

※2 経済学部以外の学生は全学オープン科目として単位認定されます。

※3 経済学部以外の学生は共通教育プログラムの専門教養科目として単位認定されます。

※4 経営学科の学生は1年次以降、経営学科以外の学生は2年次以降に単位認定されます。

※5 経営学科の学生は2年次以降、経営学科以外の学生は3年次以降に単位認定されます。

※6 経営学科以外の学生は全学オープン科目として単位認定されます。

単位認定の手続き及び注意事項

- ① 前期・後期の履修登録期間内に、教務課又はたまプラーザ事務課へ認定証等を持参のうえ申請してください。また、認定科目によって申請可能となる年次が異なるため、[申請]欄の学年を確認のうえ申請してください。
- ② 検定・資格試験によって認定された単位は年次別履修単位制限（CAP制）に含まれません。
- ③ 検定・資格試験による単位認定の上限は10単位です。
- ④ 上記認定科目をすでに単位修得している場合は、重複して単位認定を行うことはできません。また、検定試験により上記科目が認定された後に、同一の授業科目を履修することもできません。

第9節 他大学での履修及び海外留学による単位認定

単位互換制度による単位認定

単位互換協定を締結している他大学で開講されている科目を履修することにより、単位の認定を受けることができます。単位互換制度の詳細については、大学ホームページで確認してください。(認定単位数には上限があります。詳細は教務課で確認してください。)

※ 他大学開講科目を履修するにあたっては、出願資格(学年やGPA)が設けられています。

海外留学による単位認定

本学所定の留学プログラムに参加し、留学先大学で修得した授業科目の単位は、所定の手続きをとることにより、本学の卒業要件単位に算入することができます。(認定単位数には上限があります。詳細は国際交流課で確認してください。)

留学の種類

- ① 協定留学
本学と学生交換協定を締結した海外協定校への交換留学です。
- ② 認定留学
認定校への留学です。認定校とは、わが国の大学に相当する外国の高等教育研究機関のうち、国際交流推進部委員会の議を経て学長が認定した大学を指します。
- ③ セメスター留学
年度の後期期間を使って、海外の協定校へ留学する制度です。
- ④ 短期留学
本学が企画する、夏期及び春期の休業中に実施する約1ヵ月の語学留学です。

留学手続

国際交流課を通じて手続を行います。手続の詳細は国際交流課で確認してください。

留学先履修科目の単位認定

- ① 協定留学・認定留学
留学開始前に留学履修登録申請書を提出し、算入希望の単位について申し出る必要があります。協定留学生又は認定留学生として派遣が決定した後、留学先大学と調整を行い、留学先での履修科目及び本学での単位認定希望科目が確定したら、留学履修登録完了報告を提出してください。留学終了後、本学の単位への算入について単位認定願を提出することにより、単位認定希望科目が決定します。
※1 申請したすべての科目が本学で単位認定されるとは限りません。
※2 詳細は「国際交流ガイドブック」(国際交流課)、及び、『履修要綱』の「國學院大學学部学生協定留学及び認定留学に関する規程」(249ページ)「単位互換協定及び協定・認定留学による単位の認定に関する規則」(249ページ)参照
- ② セメスター留学
留学先の履修及び本学での単位認定についての詳細は、国際交流課主催の説明会及びオリエンテーションで確認してください。セメスター留学における本学での認定単位は、留学参加者の所属学科等により異なります。また、セメスター留学に参加する予定の学生が前期に履修登録できる単位数は、各自における年次別履修単位制限(CAP制)の単位数より、セメスター留学における本学での認定見込み単位を差し引いた残り単位数までとなるので、注意してください。詳しくは国際交流課まで問い合わせてください。
- ③ 短期留学
大学所定の夏期・春期短期留学に参加することにより、共通教育プログラムの言語スキル科目群の英語又は外国語として単位認定を受けることができます。下表は短期留学における単位認定表です。留学先の詳細は国際交流課で確認してください。

留学先	開講	認定科目名 [※]	単位
英語圏の留学先	---	英語Ⅲ(留学先の大学名+短期留学)	2
英語圏以外の留学先	---	留学外国語(留学先の大学名+短期留学)	2

※ 単位認定は、同一言語内において2科目4単位まで(同一留学先に複数回参加した場合、二度目以降は単位認定対象外)

履修保留

9月開始の協定留学、認定留学又はセメスター留学をする場合、履修中の通年開講科目については、翌年度に限り、履修保留が可能な場合があります。この場合、継続履修の意思を表示するための履修保留の申請が必要です。

履修保留を希望する者は、留学開始前に履修保留願を本学に提出し、履修保留を受ける科目について所定の手続きをとる必要があります。履修保留が認められた科目については、履修している通年科目の前期分の出席・評価等を保留することができ、帰国後に継続して後期分を履修することで、通年としての評価を受けることとなります。ただし、履修保留が認められた科目でも、留学終了後に履修を継続できないことがあります。

詳細は国際交流課主催の説明会及びオリエンテーションで確認してください。

第2章 共通教育プログラム

第1節 共通教育プログラム概要

共通教育プログラムは、國學院大學のすべての学生に共通する学修目標を達成するために設けられた全学共通のカリキュラムです。共通する学修目標とは、大学において学ぶうえで必要であるばかりでなく、生涯学び続けるうえで必要なスキルを身につけること、及び主体的に社会に参加するために必要な知識やスキルを修得することになります。以上の目標を達成するために、6つの科目群が用意されていますが、どの科目群がどの目標を達成するためのものであるかは、明確に区別されているわけではなく、すべてが一体となって目標を達成するよう設計されています。そして、これらを修得することは、専門科目を学修することとあわせて、最終的には、自らのアイデンティティを確立し、知的に豊かな生活を送ることを可能とするものと言えるでしょう。

つまり、共通教育プログラムと専門教育科目は、互いに独立したものではなく、学生の皆さんが、それらを有機的に関連させた学修をすることによって、4年間の学士課程教育の教育目標が達成されることが期待されるものとなっています。

共通教育プログラムの詳細は、國學院大學ホームページから閲覧可能です。

(掲載場所)

國學院大學ホームページ：

トップページ > 教育 > 学びの領域とカリキュラム > 共通教育プログラム

<https://www.kokugakuin.ac.jp/education/curriculum/p1>



学修成果参照基準

ディプロマ・ポリシーに相当する「学修成果参照基準 (RS: Reference Standard)」を以下のように定め、文・法・経済・神道文化学部は卒業要件36単位、人間開発・観光まちづくり学部は卒業要件26単位で修得されるべき学修成果目標を明示しています。

A 知識・技能

- (RS-A1) 建学の精神と神道精神を理解し、日本文化を説明できる。
- (RS-A2) 日本語を正確に読み、表現することができる。
- (RS-A3) 1つ以上の外国語を用いてコミュニケーションすることができる。
- (RS-A4) コンピュータを活用して学修することができる。

B 思考力・判断力・表現力

- (RS-B1) 数値に基づいて思考し、論証することができる。
- (RS-B2) 客観的事実に基づいて論理的に思考し、説明することができる。
- (RS-B3) 俯瞰的視点から思考し、自己の学びを相対化することができる。
- (RS-B4) 社会のルールを理解することができる。

C 主体性を保持しつつ多様な人々と協働して学ぶ態度

- (RS-C1) 他者の価値観を尊重し、異文化を受容できる。
- (RS-C2) 協働して最適な解を導き出そうとした体験を持つ。
- (RS-C3) 主体性を持った市民としての協働意識、参加意識を身につける。
- (RS-C4) 身体的又は精神的な負荷を意欲に転化することができる。

カリキュラム・ポリシー

「学修成果参照基準」に定められた12の能力を身につけるために下表に示された6つの科目群（國學院科目群、言語スキル科目群、STEM系科目群、シチズンシップ科目群、専門教養科目群、ライフデザイン科目群）から構成される教育課程を設けています。各科目群の教育目標に応じた重点箇所を、以下に◎及び○で示します（◎：特に重点を置いている、○：重点を置いている）。

科目区分	学修成果参照基準 (RS)												
	知識・技能				思考力・判断力・表現力				主体性を保持しつつ多様な人びと協働して学ぶ態度				
	A1	A2	A3	A4	B1	B2	B3	B4	C1	C2	C3	C4	
國學院科目群	神道と文化	◎											
	國學院の学び	◎											
	日本文化を知る	◎											
	Japan Studies	○		○						◎			
言語スキル科目群	言語技能とリテラシーズ		◎		○		○						
	英語			◎						○			
	外国語			○						◎			
STEM系科目群	データ・サイエンス				◎	○							
	科学と論理					◎	○	○					
	まちづくりとエンジニアリング					○	◎	○					
シチズンシップ科目群	法学(日本国憲法)									◎	○		○
	政治と社会参加									○	○		◎
	法と社会参加									○	○		◎
	経済と社会参加									○	○		◎
	行政と市民生活									○	○		◎
	情報化社会と市民									○	○		◎
	スポーツと社会									○	○		◎
	共存・共生の思想									○	○		◎
	共生社会とコミュニケーション									○	○		◎
専門教養科目群	日本の文学と歴史						○	○		◎			
	アジアの歴史と文化						○	○		◎			
	世界の文化と思想						○	○		◎			
	法学・政治学					○	◎	○					
	経済学					○	◎	○					
	経営学					○	◎	○					
ライフデザイン科目群	導入科目		○								◎		
	スポーツ科学					○					○		○
	こころとからだ						○					○	○
	キャリア形成支援								○		○	◎	
	PCAP科目							○	○			◎	

カリキュラム構成及び科目群・各科目の教育目標

國學院科目群

國學院大學の建学の精神、学問的伝統に触れ、神道精神の本質と國學院大學が培ってきた日本研究の成果と学問的伝統を学び、日本文化への理解を深める。これを通じて日本人としての主体性、大学に対する帰属意識を涵養する。さらに、全体として、創造性を養うことにも力点をおいている科目群である。

神道と文化

本学の建学の精神であり、日本文化の基層である神道の精神を理解する。あわせて、本学の歴史と学統への学びを通じて、本学学生としての自覚を獲得する。

國學院の学び

國學院大學の歴史、学問的伝統を具現化した諸学問を学ぶ。

日本文化を知る

日本の伝統文化の歴史的形成と特質、現代における意義を学ぶとともに、伝統文化の実践を体験する実技体験型授業等を通じて、日本文化の諸表現形態を体得する。

Japan Studies

日本の文化、社会、歴史等を英語で学ぶことによって、日本を相対化する視点を獲得するとともに、グローバル環境において日本文化を発信する視点と技能を身につける。

言語スキル科目群

社会においては、特に、グローバル社会の中にあつては、相互を理解し合ったうえで、コミュニケーションをとることが重要である。言語スキル科目群を構成する科目は、日本語及び英語を含む外国語の学習を通じて、そうした異文化理解とコミュニケーション能力を培う第一歩となるものである。それに加えて、論理的な文章を書く能力や説得的なプレゼンテーションをする能力といった言語スキルは、大学での学修においても必須の技能と言える。そうしたスキルを養う科目も、この科目群に置かれている。

言語技能とリテラシー

大学におけるすべての学修の基礎となる日本語理解力、表現力、語彙力、文章構成力等を研磨し、適切な日本語コミュニケーション能力を獲得する。さらに、上記の学修を通じて、論理的に思考することや、外国語の能力を伸ばすことにつなげる。そうしたスキルを養う科目が、この科目群のひとつの柱となる。それに加えて、日本語理解力、表現力、語彙力、文章構成力等を研磨すること、及び日本語を素材として、学習や研修のスキルを修得することを目的とした科目も置かれている。

英語

グローバル化する知識基盤社会の国際共通語である英語力の習熟を目的とし、読む、書く、聞く、話すの4技能をバランス良く修得することによって、さらには、自身の専門領域に引きつけて学修することによって、英語力を高める。

外国語

英語を除く外国語の導入学修を通じて、学修のために必要な言語スキルの幅を広げるだけでなく、日本語や英語のより深い理解へとつなげる。また、多様な言語を学ぶことを通じて、異文化を理解する手がかかりをつかむ。一部の外国語については、発展的学修を行い、当該言語のいっそうの習熟をはかる。その国の言葉を知ること、その国の文化や社会を知ることの第一歩となる。また、初めて学ぶ言語であれば、学修の難易度に大きな差はない。自身の知的世界を拡げていくために、是非とも、未知の外国語にチャレンジしてほしい。

STEM系科目群

STEMとは、Science、Technology、Engineering及びMathematicsの頭文字である。これらの基礎を学修することは、実は文系、理系を問わず必要なことである。また、今後ますます技術革新が進むであろう社会にあつて、エビデンスに基づいて適切な情報を選択し、既成の概念を論理的かつ批判的に検証し、革新的な提案をするために必要なものでもある。なお、近年では、STEMでは涵養しがたいとされる「創造性」をも育むために、Artを含めたSTEAMという語が用いられることもあるが、國學院大學にあつては、Artの

涵養は、國學院科目や専門教養科目を履修することで可能である。

データ・サイエンス

大学の学修の基礎的スキルであり、社会生活及び職業生活において不可欠な2つのスキル、すなわち、第1に、情報機器の操作方法、情報ネットワーク及び各種ソフトウェアの実践的活用法を、第2に、抽象的に思考し、様々な事象を数的・統計的に処理し、認識されたパターンや数値に基づいて原因や結果を推論する力を修得する。

科学と論理

専門的な学修に不可欠な科学的な思考方法及び論理的な思考方法を、次の2つの方法で身につける。すなわち、第1に、自然科学の学修を通じて、複雑な事象を抽象化する力、観察された事実から適切に仮説を立て、証拠に基づいて検証する力を養うことであり、第2に、日常生活におけるさまざまな議論の評価に必要とされる論理的基準と原理を学び、仮説を論証する力を涵養することである。

まちづくりとエンジニアリング

「パブリックデザイン」、「都市計画」、「地域防災・減災」、「デジタル・ネットワーク」などを題材として、まちづくり、地域づくりを中心に、現在ある問題に対して論理的に導き出された解決策を実現するための具体的な方法としての「技術」を見つけ出す力、及び科学に裏打ちされた先端的な技術に基づき、新しいものを創造する力を涵養する。

シチズンシップ科目群

我々は、好むと好まざるとに関わらず、種々のコミュニティに属している。そうしたコミュニティの構成員（とりわけ市民）として、コミュニティに主体的に参加することの意義や、そもそも市民とは何であるかを考え、コミュニティに参加するために必要な知識と技能、さらに進んで、コミュニティをよりよくするための提言に必要な知識と技能を涵養する科目群である。この科目群を構成する科目は、基本的に、以下のようなことがらを具体的な事例をもとにして、より実践的に学ぶことになる。

法学（日本国憲法）

統治構造や法規範の原理原則を定め、自由で公正な社会を築き、かつ維持していくうえで重要な国家と個人又は個人と個人の基本的な在り方を定めた最も基本的な法としての憲法、とりわけ日本国憲法を学ぶ。

政治と社会参加

政治を通じて社会へ参加していくことの意義、コミュニティにおける意思決定のありよう、市民の価値選択を政策へと反映させる方法などを学修する。

法と社会参加

社会の規範である「法」がどのような役割を果たしているのか、どのように運用されているのか、そして、あるべき法の姿はどのようなものであると考えられるかなどを、具体的な事例をもとに学修する。

経済と社会参加

経済、金融及び財政に関わる政策を理解するために必要な基礎知識を身につけるとともに、社会における経済的な営みに、市民がどのように主体的に関わり得るのかを学修する。

行政と市民生活

市民社会の中において行政機関がどのように機能し、どのような領域の市民生活に、どのような影響を及ぼしているかを学ぶ。

情報化社会と市民

高度に情報化した社会において、情報が市民の価値選択にどのような影響を及ぼし得るのか、そうした状況下において、理想的な情報の取得や情報の発信とはどのようなものであるのかを学ぶ。

スポーツと社会

スポーツを題材として、法や倫理と言った社会規範を学び、スポーツが、そうした規範意識の形成、さらには、公平・公正な社会の構築にどのように関わり得るのかを学ぶ。

共存・共生の思想

多様な人びとの結びつきによって構成される社会にあって、いかに互いの存在を受け容れ、尊重し合い、関係性の豊かさを構築していけるかを、様々な視点から学ぶ。

共生社会とコミュニケーション

多様な背景を持つ人々が共生社会で円滑に協働するためのコミュニケーション方法と課題を学び、実践を通じて必要なスキルと態度を学ぶ。

専門教養科目群

大学においては、自らが選択した専門科目を深く学ぶことが当然に求められる。しかし、それは、自らが選択した専門領域の科目“だけ”を学ばよというと同じではない。時には、専門とは全く異なる領域の科目を学ぶことが、専門領域の科目をより深く理解し、又は、全く異なる視点から探究するのに資することがある。また、学問を離れて、何らかの判断を迫られた際に最適な選択をするのに役立つこともある。國學院大學では、そうした他の領域の専門科目を学修する機会を保証するために、全学オープン科目を設けているが、そこに属する専門科目の学修をより容易にするために、それぞれの専門科目の基礎部分を講義する「専門教養」科目を置いている。

他の領域の科目を、広く浅く学修することに意味がないわけではないが、自らが選択した専門領域の知の体系がどのように構築されているのかを他との比較の中で確認するためには、他の領域の科目についても、その体系性を確認できる程度には深く学ぶ必要がある。専門教養科目と全学オープン科目の一部を組み合わせた「パッケージ」が設定されているのは、そのためである。なお、文・法・経済・神道文化学部においては、パッケージの中から一定の単位数を修得することが求められている。

パッケージ名

日本の文学と歴史、アジアの歴史と文化、世界の文化と思想、法学・政治学、経済学、経営学

ライフデザイン科目群

目標を達成するためには、達成までの具体的な道筋を描くことが大切である。そして、描いた道筋に沿って漫然と進むのではなく、正しい道筋を歩んでいるかを絶えず確かめ、場合によっては引き返すことも選択しなければならない。ライフデザイン科目群は、大学における学修や卒業後のキャリア形成を含め、自らの行動について、短期、中期及び長期的な計画を立てる力及びそれを実行する力、並びに必要なときに、自身が置かれている状況を見極めて、それに対応する力の涵養を目指す科目群である。また、自身のキャリアを形成するにあたっては、自己の生活をコントロールすることや、他者と適切な関係を築くことも必要となってくる。この科目群では、そのための一手段として、自己及び他者のこころや身体の有様を正しく理解する力を養う科目も置かれている。

導入科目（人間開発学部のみ履修可）

調査、発表、討議といった学問の基礎的スキルを学ぶとともに、実践的活動を通して主体性や協調性を涵養し、大学における修学の基礎力を培う。

スポーツ科学

人間の身体の仕組みやスポーツなどの身体運動が健康の保持増進に果たす役割を理解し、生涯にわたって健康的な生活を送るための知識と体験を得る。

こころとからだ

自己及び他者のこころや身体の有様を正しく理解し、他者との適切な関係を築き、自己の生活をコントロールする力を養う。

キャリア形成支援

自己認識を深め、大学4年間の学修計画を立て、学生から社会人へのキャリア展開の多様な可能性を認識し、社会との関わりにおいて将来を構想する力を獲得する。

PCAP（Practical Career Advancement Program）科目

卒業後公務員職に就くこと、又はグローバルなビジネスに従事することを目指して、必要な実践的知識と技能を獲得し、社会人基礎力を身につける。

第2節 卒業に必要な最低単位数

下表内の数値は、各学部・学科が科目区分ごとに指定している〔必修・選択必修科目〕の卒業要件単位数を表しています。卒業要件科目として指定される〔必修・選択必修科目〕は、所属する学部・学科ごとに異なるため、下表をよく確認したうえで履修してください。

文学部

科目区分		日本文学科	中国文学科	外国語文化 学科	史学科	哲学科
國學院 科目群	神道と文化	2	2	2	2	2
	國學院の学び					
	日本文化を知る					
	Japan Studies					
言語 スキル 科目群	言語技能とリテラシーズ	・英語12 ・入学手続き時に 選択した外国 語4を含む 計16以上	・英語2 ・中国語8を含 む 計10以上	・英語4 ・入学手続き時に 選択した外国 語8を含む 計12以上	・英語12 ・入学手続き時に 選択した外国 語4を含む 計16以上	・英語8 ・入学手続き時に 選択した外国 語8を含む 計16以上
	英語					
	外国語					
STEM 系 科目群	データ・サイエンス	2以上	4以上	4以上	4以上	4以上
	科学と論理					
	まちづくりとエンジニアリング					
シチズン シップ 科目群	法学（日本国憲法）	2以上	2以上	2以上	2以上	2以上
	政治と社会参加					
	法と社会参加					
	経済と社会参加					
	行政と市民生活					
	情報化社会と市民					
	スポーツと社会					
	共存・共生の思想					
	共生社会とコミュニケーション					
専門 教養 科目群	日本の文学と歴史	パッケージを1つ選択し、 選択したパッケージから8以上 文学部の学生は、 日本の文学と歴史・アジアの歴史と文化・世界の文化と思想 のパッケージを選択することはできません				
	アジアの歴史と文化					
	世界の文化と思想					
	法学・政治学					
	経済学					
	経営学					
ライ フ デ ザ イン 科目群	導入科目	履修不可	履修不可	履修不可	履修不可	履修不可
	スポーツ科学					
	こころとからだ					
	キャリア形成支援					
	PCAP科目*					
共通教育科目合計		36	36	36	36	36

* PCAP科目は、「Practical Career Advancement Program」登録者のみ履修できる。

法学部・経済学部・神道文化学部

科目区分		法学部	経済学部	神道文化学部
國學院科目群	神道と文化	2	2	履修不可
	國學院の学び			
	日本文化を知る			
	Japan Studies			
言語スキル科目群	言語技能とリテラシーズ	英語 8 を含む 計12以上	・英語 8 ・「アカデミック・リテラシーズ I」、8 単位を超えて修得した英語、外国語のいずれか 2 を含む 計10以上	英語 8 を含む 計12以上
	英語			
	外国語			
STEM系科目群	データ・サイエンス	4 以上	・「コンピュータと情報 I」 2 ・「数的推論 I」 2 ・「コンピュータと情報 II」 「データ・リテラシー」のいずれか 2 を含む 計 6 以上	4 以上
	科学と論理			
	まちづくりとエンジニアリング			
シチズンシップ科目群	法学（日本国憲法）	2 以上	2 以上	2 以上
	政治と社会参加			
	法と社会参加			
	経済と社会参加			
	行政と市民生活			
	情報化社会と市民			
	スポーツと社会			
	共存・共生の思想			
	共生社会とコミュニケーション			
専門教養科目群	日本の文学と歴史	パッケージを 1つ選択し、 選択したパッケージから 8 以上 法学部の学生は、 法学・政治学の パッケージを 選択することは できません	パッケージを 1つ選択し、 選択したパッケージから 8 以上 経済学部の学生は、 経済学・経営学の パッケージを 選択することは できません	パッケージを 1つ選択し、 選択したパッケージから 8 以上 ^{※2}
	アジアの歴史と文化			
	世界の文化と思想			
	法学・政治学			
	経済学			
	経営学			
ライフデザイン科目群	導入科目	履修不可	履修不可	履修不可
	スポーツ科学			
	こころとからだ			
	キャリア形成支援			
	PCAP科目 ^{※1}			
共通教育科目合計		36	36	36

※1 PCAP科目は、「Practical Career Advancement Program」登録者のみ履修できる。

※2 神道文化学部フレックスA〈夜間主〉コース所属の学生は、専門教養科目群 6 パッケージを構成する全科目（専門教養科目・全学オープン科目）の中から 8 単位以上を修得すればよい。

人間開発学部・観光まちづくり学部

科目区分		初等教育学科	健康体育学科	子ども支援学科	観光まちづくり学科
國學院科目群	神道と文化	2	2	2	2
	國學院の学び				
	日本文化を知る				
	Japan Studies				
言語スキル科目群	言語技能とリテラシーズ				
	英語	8	8	8	8
	外国語				4
STEM系科目群	データ・サイエンス				2以上
	科学と論理				
	まちづくりとエンジニアリング				
シチズンシップ科目群	法学（日本国憲法）	4以上	4以上	4以上	
	政治と社会参加				
	法と社会参加				
	経済と社会参加				
	行政と市民生活				
	情報化社会と市民				
	スポーツと社会				
	共存・共生の思想				
	共生社会とコミュニケーション				
専門教養科目群	日本の文学と歴史				
	アジアの歴史と文化				
	世界の文化と思想				
	法学・政治学				
	経済学				
	経営学				
ライフデザイン科目群	導入科目	2	2	2	
	スポーツ科学	2	2	3	
	こころとからだ				
	キャリア形成支援				
	PCAP科目※				
共通教育科目合計		26	26	26	26

※ PCAP科目は、「Practical Career Advancement Program」登録者のみ履修できる。

第3節 カリキュラムの構成と履修方法

1. 國學院科目群

文学部・法学部・経済学部・人間開発学部

授業科目	開講	単位	学年	履修方法	備考
神道と文化	半期	2	1	2単位必修	
國學院の学び	半期	2	1		()内のテーマが異なれば同一の授業科目でも複数履修可
日本文化を知る	半期	2	1		
Japan Studies	半期	2	2		8単位まで複数履修可

神道文化学部

授業科目	開講	単位	学年	履修方法	備考
國學院の学び	半期	2	1		()内のテーマが異なれば同一の授業科目でも複数履修可
日本文化を知る	半期	2	1		
Japan Studies	半期	2	2		8単位まで複数履修可

観光まちづくり学部

授業科目	開講	単位	学年	履修方法	備考
神道と文化	半期	2	1	2単位必修	
國學院の学び	半期	2	1・2		()内のテーマが異なれば同一の授業科目でも複数履修可
日本文化を知る	半期	2	1・2		
Japan Studies	半期	2	2・3		8単位まで複数履修可

2. 言語スキル科目群

学部・学科の指定により卒業要件単位数及び履修方法等が異なるため、自身の所属学部・学科の該当ページを確認のうえで卒業に必要な単位を修得すること。なお、英語の詳細については38ページを、英語以外の外国語の詳細については39ページを参照すること。

文学部日本文学科

言語スキル科目群から16単位以上修得すること。ただし、英語12単位、入学手続き時に選択した外国語（ドイツ語・フランス語・中国語・コリア語のいずれか）4単位を含まなければならない。なお、入学時に選択した外国語は変更することができない。

科目区分	授業科目	開講	単位	学年	履修方法	備考
言語技能と リテラシーズ	アカデミック・リテラシーズⅠ	半期	2	1		1・2年次のみ履修可
	アカデミック・リテラシーズⅡ	半期	2	1		「アカデミック・リテラシーズⅠ」 が修得済みであること。
	基礎日本語	半期	2	1		()内のテーマが異なれば同一の 授業科目でも複数履修可
英語	英語Ⅰ	半期	2	1	12単位選択必修	「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」は習熟度 別クラス 詳細は38ページ参照
	英語Ⅱ	半期	2	1		
	英語Ⅲ	半期	2	1		
	英語Ⅳ	半期	2	1		
	英語Ⅴ	半期	2	1		
外国語	ドイツ語Ⅰ	半期	2	1	ドイツ語選択者は Ⅰ(総合)・Ⅱ(総合) 4単位必修	選択した外国語の必修科目以 外はすべて選択科目として履 修可 詳細は39ページ参照
	ドイツ語Ⅱ	半期	2	1		
	ドイツ語Ⅲ	半期	2	2		
	ドイツ語Ⅳ	半期	2	2		
	フランス語Ⅰ	半期	2	1	フランス語選択者は Ⅰ(総合)・Ⅱ(総合) 4単位必修	
	フランス語Ⅱ	半期	2	1		
	フランス語Ⅲ	半期	2	2		
	フランス語Ⅳ	半期	2	2		
	中国語Ⅰ	半期	2	1	中国語選択者は Ⅰ(総合)・Ⅱ(総合) 4単位必修	
	中国語Ⅱ	半期	2	1		
	中国語Ⅲ	半期	2	2		
	中国語Ⅳ	半期	2	2		
	コリア語Ⅰ	半期	2	1	コリア語選択者は Ⅰ(総合)・Ⅱ(総合) 4単位必修	
	コリア語Ⅱ	半期	2	1		
	コリア語Ⅲ	半期	2	1		
	コリア語Ⅳ	半期	2	1		
	ロシア語Ⅰ	半期	2	1		
	ロシア語Ⅱ	半期	2	1		
	スペイン語Ⅰ	半期	2	1		
	スペイン語Ⅱ	半期	2	1		
	スペイン語Ⅲ	半期	2	1		
	スペイン語Ⅳ	半期	2	1		
	イタリア語Ⅰ	半期	2	1		
	イタリア語Ⅱ	半期	2	1		
	ポルトガル語Ⅰ	半期	2	1		
	ポルトガル語Ⅱ	半期	2	1		
	留学外国語	半期	2	1	海外留学による 単位認定	単位認定は同一言語内において 2科目4単位まで(同一留学先に 複数回参加した場合、二度目以降 は単位認定対象外)

文学部中国文学科

言語スキル科目群から10単位以上修得すること。ただし、英語2単位、中国語8単位を含まなければならない。なお、英語は最大4単位までしか修得できない。

科目区分	授業科目	開講	単位	学年	履修方法	備考
言語技能と リテラシーズ	アカデミック・リテラシーズⅠ	半期	2	1		1・2年次のみ履修可
	アカデミック・リテラシーズⅡ	半期	2	1		「アカデミック・リテラシーズⅠ」 が修得済みであること。
	基礎日本語	半期	2	1		()内のテーマが異なれば同一の 授業科目でも複数履修可
英語	英語Ⅰ	半期	2	1	2単位選択必修 (最大4単位まで)	「英語Ⅰ」は習熟度別クラス 詳細は38ページ参照
	英語Ⅲ	半期	2	1		
	英語Ⅳ	半期	2	1		
	英語Ⅴ	半期	2	1		
外国語	ドイツ語Ⅰ	半期	2	1	Ⅰ(総合)・Ⅱ(総合)・Ⅲ(総合)・ Ⅳ(総合)8単位 必修	中国語Ⅰ(総合)・Ⅱ(総合)・ Ⅲ(総合)・Ⅳ(総合)以外は すべて選択科目として履修可 詳細は39ページ参照
	ドイツ語Ⅱ	半期	2	1		
	ドイツ語Ⅲ	半期	2	2		
	ドイツ語Ⅳ	半期	2	2		
	フランス語Ⅰ	半期	2	1		
	フランス語Ⅱ	半期	2	1		
	フランス語Ⅲ	半期	2	2		
	フランス語Ⅳ	半期	2	2		
	中国語Ⅰ	半期	2	1		
	中国語Ⅱ	半期	2	1		
	中国語Ⅲ	半期	2	2		
	中国語Ⅳ	半期	2	2		
	コリア語Ⅰ	半期	2	1		
	コリア語Ⅱ	半期	2	1		
	コリア語Ⅲ	半期	2	1		
	コリア語Ⅳ	半期	2	1		
	ロシア語Ⅰ	半期	2	1		
	ロシア語Ⅱ	半期	2	1		
	スペイン語Ⅰ	半期	2	1		
	スペイン語Ⅱ	半期	2	1		
	スペイン語Ⅲ	半期	2	1		
	スペイン語Ⅳ	半期	2	1		
	イタリア語Ⅰ	半期	2	1		
	イタリア語Ⅱ	半期	2	1		
ポルトガル語Ⅰ	半期	2	1			
ポルトガル語Ⅱ	半期	2	1			
	留学外国語	半期	2	1	海外留学による 単位認定	単位認定は同一言語内において 2科目4単位まで(同一留学先に 複数回参加した場合、二度目以降 は単位認定対象外)

文学部外国語文化学科

言語スキル科目群から12単位以上修得すること。ただし、英語4単位、入学手続き時に選択した外国語（ドイツ語・フランス語・中国語のいずれか）8単位を含まなければならない。なお、入学時に選択した外国語は変更することができない。

科目区分	授業科目	開講	単位	学年	履修方法	備考
言語技能と リテラシーズ	アカデミック・リテラシーズI	半期	2	1		1・2年次のみ履修可
	アカデミック・リテラシーズII	半期	2	1		「アカデミック・リテラシーズI」 が修得済みであること。
	基礎日本語	半期	2	1		()内のテーマが異なれば同一の 授業科目でも複数履修可
英語	英語I	半期	2	1	4単位選択必修	「英語I」「英語II」は習熟度 別クラス 詳細は38ページ参照
	英語II	半期	2	1		
	英語III	半期	2	1		
	英語IV	半期	2	1		
	英語V	半期	2	1		
外国語	ドイツ語I	半期	2	1	ドイツ語選択者は I(総合)・II(総合)・ III(総合)・IV(総合) 8単位必修	選択した外国語の必修科目以 外はすべて選択科目として履 修可 詳細は39ページ参照
	ドイツ語II	半期	2	1		
	ドイツ語III	半期	2	2		
	ドイツ語IV	半期	2	2		
	フランス語I	半期	2	1	フランス語選択者は I(総合)・II(総合)・ III(総合)・IV(総合) 8単位必修	
	フランス語II	半期	2	1		
	フランス語III	半期	2	2		
	フランス語IV	半期	2	2		
	中国語I	半期	2	1	中国語選択者はI (総合)・II(総合)・ III(総合)・IV(総合) 8単位必修	
	中国語II	半期	2	1		
	中国語III	半期	2	2		
	中国語IV	半期	2	2		
	韓国語I	半期	2	1		
	韓国語II	半期	2	1		
	韓国語III	半期	2	1		
	韓国語IV	半期	2	1		
	ロシア語I	半期	2	1		
	ロシア語II	半期	2	1		
	スペイン語I	半期	2	1		
	スペイン語II	半期	2	1		
	スペイン語III	半期	2	1		
	スペイン語IV	半期	2	1		
	イタリア語I	半期	2	1		
	イタリア語II	半期	2	1		
	ポルトガル語I	半期	2	1		
	ポルトガル語II	半期	2	1		
	留学外国語	半期	2	1	海外留学による 単位認定	単位認定は同一言語内において 2科目4単位まで(同一留学先に 複数回参加した場合、二度目以降 は単位認定対象外)

文学部史学科

言語スキル科目群から16単位以上修得すること。ただし、英語12単位、入学手続き時に選択した外国語（ドイツ語・フランス語・中国語・韓国語・ロシア語のいずれか）4単位を含まなければならない。なお、入学時に選択した外国語は変更することができない。

科目区分	授業科目	開講	単位	学年	履修方法	備考
言語技能とリテラシー	アカデミック・リテラシーI	半期	2	1		1・2年次のみ履修可
	アカデミック・リテラシーII	半期	2	1		「アカデミック・リテラシーI」が修得済みであること。
	基礎日本語	半期	2	1		()内のテーマが異なれば同一の授業科目でも複数履修可
英語	英語I	半期	2	1	12単位選択必修	「英語I」「英語II」は習熟度別クラス 詳細は38ページ参照
	英語II	半期	2	1		
	英語III	半期	2	1		
	英語IV	半期	2	1		
	英語V	半期	2	1		
外国語	ドイツ語I	半期	2	1	ドイツ語選択者はI(総合)・II(総合)4単位必修	選択した外国語の必修科目以外はすべて選択科目として履修可 詳細は39ページ参照
	ドイツ語II	半期	2	1		
	ドイツ語III	半期	2	2		
	ドイツ語IV	半期	2	2		
	フランス語I	半期	2	1	フランス語選択者はI(総合)・II(総合)4単位必修	
	フランス語II	半期	2	1		
	フランス語III	半期	2	2		
	フランス語IV	半期	2	2		
	中国語I	半期	2	1	中国語選択者はI(総合)・II(総合)4単位必修	
	中国語II	半期	2	1		
	中国語III	半期	2	2		
	中国語IV	半期	2	2		
	韓国語I	半期	2	1	韓国語選択者はI(総合)・II(総合)4単位必修	
	韓国語II	半期	2	1		
	韓国語III	半期	2	1		
	韓国語IV	半期	2	1		
	ロシア語I	半期	2	1	ロシア語選択者はI(総合)・II(総合)4単位必修	
	ロシア語II	半期	2	1		
	スペイン語I	半期	2	1		
	スペイン語II	半期	2	1		
	スペイン語III	半期	2	1		
	スペイン語IV	半期	2	1		
	イタリア語I	半期	2	1		
	イタリア語II	半期	2	1		
	ポルトガル語I	半期	2	1		
	ポルトガル語II	半期	2	1		
	留学外国語	半期	2	1	海外留学による単位認定	単位認定は同一言語内において2科目4単位まで(同一留学先に複数回参加した場合、二度目以降は単位認定対象外)

文学部哲学科

言語スキル科目群から16単位以上修得すること。ただし、英語8単位、入学手続き時に選択した外国語（ドイツ語・フランス語・中国語のいずれか）8単位を含まなければならない。なお、入学手続き時に選択した外国語の変更を希望する場合は、2年次前期の履修登録期間に教務課へ申し出ること（変更が認められた場合は、1年次に修得すべき科目を改めて履修することになる）。

科目区分	授業科目	開講	単位	学年	履修方法	備考
言語技能とリテラシーズ	アカデミック・リテラシーズⅠ	半期	2	1		1・2年次のみ履修可
	アカデミック・リテラシーズⅡ	半期	2	1		「アカデミック・リテラシーズⅠ」が修得済みであること。
	基礎日本語	半期	2	1		()内のテーマが異なれば同一の授業科目でも複数履修可
英語	英語Ⅰ	半期	2	1	8単位選択必修	「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」は習熟度別クラス 詳細は38ページ参照
	英語Ⅱ	半期	2	1		
	英語Ⅲ	半期	2	1		
	英語Ⅳ	半期	2	1		
	英語Ⅴ	半期	2	1		
外国語	ドイツ語Ⅰ	半期	2	1	ドイツ語選択者は Ⅰ(総合)・Ⅱ(総合) Ⅲ(総合)・Ⅳ(総合) 8単位必修	選択した外国語の必修科目以外はすべて選択科目として履修可 詳細は39ページ参照
	ドイツ語Ⅱ	半期	2	1		
	ドイツ語Ⅲ	半期	2	2		
	ドイツ語Ⅳ	半期	2	2		
	フランス語Ⅰ	半期	2	1	フランス語選択者は Ⅰ(総合)・Ⅱ(総合) Ⅲ(総合)・Ⅳ(総合) 8単位必修	
	フランス語Ⅱ	半期	2	1		
	フランス語Ⅲ	半期	2	2		
	フランス語Ⅳ	半期	2	2		
	中国語Ⅰ	半期	2	1	中国語選択者は Ⅰ(総合)・Ⅱ(総合) Ⅲ(総合)・Ⅳ(総合) 8単位必修	
	中国語Ⅱ	半期	2	1		
	中国語Ⅲ	半期	2	2		
	中国語Ⅳ	半期	2	2		
	コリア語Ⅰ	半期	2	1		
	コリア語Ⅱ	半期	2	1		
	コリア語Ⅲ	半期	2	1		
	コリア語Ⅳ	半期	2	1		
	ロシア語Ⅰ	半期	2	1		
	ロシア語Ⅱ	半期	2	1		
	スペイン語Ⅰ	半期	2	1		
	スペイン語Ⅱ	半期	2	1		
	スペイン語Ⅲ	半期	2	1		
	スペイン語Ⅳ	半期	2	1		
	イタリア語Ⅰ	半期	2	1		
	イタリア語Ⅱ	半期	2	1		
	ポルトガル語Ⅰ	半期	2	1		
	ポルトガル語Ⅱ	半期	2	1		
	留学外国語	半期	2	1	海外留学による単位認定	単位認定は同一言語内において2科目4単位まで(同一留学先に複数回参加した場合、二度目以降は単位認定対象外)

法学部・神道文化学部

言語スキル科目群から12単位以上修得すること。ただし、英語8単位を含まなければならない。

科目区分	授業科目	開講	単位	学年	履修方法	備考
言語技能と リテラシーズ	アカデミック・リテラシーズⅠ	半期	2	1		1・2年次のみ履修可
	アカデミック・リテラシーズⅡ	半期	2	1		「アカデミック・リテラシーズⅠ」 が修得済みであること。
	基礎日本語	半期	2	1		()内のテーマが異なれば同一の 授業科目でも複数履修可
英語	英語Ⅰ	半期	2	1	8単位選択必修	「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」は習熟度 別クラス 詳細は38ページ参照
	英語Ⅱ	半期	2	1		
	英語Ⅲ	半期	2	1		
	英語Ⅳ	半期	2	1		
	英語Ⅴ	半期	2	1		
外国語	ドイツ語Ⅰ	半期	2	1		詳細は39ページ参照
	ドイツ語Ⅱ	半期	2	1		
	ドイツ語Ⅲ	半期	2	2		
	ドイツ語Ⅳ	半期	2	2		
	フランス語Ⅰ	半期	2	1		
	フランス語Ⅱ	半期	2	1		
	フランス語Ⅲ	半期	2	2		
	フランス語Ⅳ	半期	2	2		
	中国語Ⅰ	半期	2	1		
	中国語Ⅱ	半期	2	1		
	中国語Ⅲ	半期	2	2		
	中国語Ⅳ	半期	2	2		
	韓国語Ⅰ	半期	2	1		
	韓国語Ⅱ	半期	2	1		
	韓国語Ⅲ	半期	2	1		
	韓国語Ⅳ	半期	2	1		
	ロシア語Ⅰ	半期	2	1		
	ロシア語Ⅱ	半期	2	1		
	スペイン語Ⅰ	半期	2	1		
	スペイン語Ⅱ	半期	2	1		
	スペイン語Ⅲ	半期	2	1		
	スペイン語Ⅳ	半期	2	1		
	イタリア語Ⅰ	半期	2	1		
	イタリア語Ⅱ	半期	2	1		
ポルトガル語Ⅰ	半期	2	1			
ポルトガル語Ⅱ	半期	2	1			
	留学外国語	半期	2	1	海外留学による 単位認定	単位認定は同一言語内において 2科目4単位まで(同一留学先に 複数回参加した場合、二度目以降 は単位認定対象外)

経済学部

言語スキル科目群から10単位以上修得すること。ただし、英語8単位を含めなければならず、残る2単位については、「アカデミック・リテラシーⅠ」・英語・外国語のいずれかで修得しなければならない。

科目区分	授業科目	開講	単位	学年	履修方法	備考
言語技能とリテラシー	アカデミック・リテラシーⅠ	半期	2	1		1・2年次のみ履修可
	アカデミック・リテラシーⅡ	半期	2	1		「アカデミック・リテラシーⅠ」が修得済みであること。
	基礎日本語	半期	2	1		()内のテーマが異なれば同一の授業科目でも複数履修可
英語	英語Ⅰ	半期	2	1	8単位 選択必修	「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」は習熟度別クラス 詳細は38ページ参照
	英語Ⅱ	半期	2	1		
	英語Ⅲ	半期	2	1		
	英語Ⅳ	半期	2	1		
	英語Ⅴ	半期	2	1		
外国語	ドイツ語Ⅰ	半期	2	1	・「アカデミック・リテラシーⅠ」 ・8単位を超えて修得した英語 ・外国語 のいずれか2単位	詳細は39ページ参照
	ドイツ語Ⅱ	半期	2	1		
	ドイツ語Ⅲ	半期	2	2		
	ドイツ語Ⅳ	半期	2	2		
	フランス語Ⅰ	半期	2	1		
	フランス語Ⅱ	半期	2	1		
	フランス語Ⅲ	半期	2	2		
	フランス語Ⅳ	半期	2	2		
	中国語Ⅰ	半期	2	1		
	中国語Ⅱ	半期	2	1		
	中国語Ⅲ	半期	2	2		
	中国語Ⅳ	半期	2	2		
	コリア語Ⅰ	半期	2	1		
	コリア語Ⅱ	半期	2	1		
	コリア語Ⅲ	半期	2	1		
	コリア語Ⅳ	半期	2	1		
	ロシア語Ⅰ	半期	2	1		
	ロシア語Ⅱ	半期	2	1		
	スペイン語Ⅰ	半期	2	1		
	スペイン語Ⅱ	半期	2	1		
	スペイン語Ⅲ	半期	2	1		
	スペイン語Ⅳ	半期	2	1		
	イタリア語Ⅰ	半期	2	1		
	イタリア語Ⅱ	半期	2	1		
	ポルトガル語Ⅰ	半期	2	1		
	ポルトガル語Ⅱ	半期	2	1		
	留学外国語	半期	2	1	海外留学による単位認定	単位認定は同一言語内において2科目4単位まで(同一留学先に複数回参加した場合、二度目以降は単位認定対象外)

人間開発学部

科目区分	授業科目	開講	単位	学年	履修方法	備考
言語技能と リテラシーズ	アカデミック・リテラシーズⅠ	半期	2	1		1・2年次のみ履修可
	アカデミック・リテラシーズⅡ	半期	2	1		「アカデミック・リテラシーズⅠ」 が修得済みであること。
	基礎日本語	半期	2	1		()内のテーマが異なれば同一の 授業科目でも複数履修可
英語	英語Ⅰ	半期	2	1	8単位選択必修	「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」は習熟度 別クラス 詳細は38ページ参照
	英語Ⅱ	半期	2	2		
	英語Ⅲ	半期	2	1		
	英語Ⅳ	半期	2	1		
	英語Ⅴ	半期	2	1		
外国語	ドイツ語Ⅰ	半期	2	1		詳細は39ページ参照
	ドイツ語Ⅱ	半期	2	1		
	ドイツ語Ⅲ	半期	2	2		
	ドイツ語Ⅳ	半期	2	2		
	フランス語Ⅰ	半期	2	1		
	フランス語Ⅱ	半期	2	1		
	フランス語Ⅲ	半期	2	2		
	フランス語Ⅳ	半期	2	2		
	中国語Ⅰ	半期	2	1		
	中国語Ⅱ	半期	2	1		
	中国語Ⅲ	半期	2	2		
	中国語Ⅳ	半期	2	2		
	韓国語Ⅰ	半期	2	1		
	韓国語Ⅱ	半期	2	1		
	韓国語Ⅲ	半期	2	1		
	韓国語Ⅳ	半期	2	1		
	ロシア語Ⅰ	半期	2	1		
	ロシア語Ⅱ	半期	2	1		
	スペイン語Ⅰ	半期	2	1		
	スペイン語Ⅱ	半期	2	1		
	スペイン語Ⅲ	半期	2	2		
	スペイン語Ⅳ	半期	2	2		
	イタリア語Ⅰ	半期	2	1		
	イタリア語Ⅱ	半期	2	1		
	ポルトガル語Ⅰ	半期	2	1		
	ポルトガル語Ⅱ	半期	2	1		
	留学外国語	半期	2	1	海外留学による 単位認定	単位認定は同一言語内において 2科目4単位まで(同一留学先に 複数回参加した場合、二度目以降 は単位認定対象外)

観光まちづくり学部

入学手続時に選択した外国語の言語の変更を希望する場合は、2年次前期の履修登録期間に教務へ申し出る
こと（変更が認められた場合、1年次に修得すべき科目を改めて履修する場合もある）。

科目区分	授業科目	開講	単位	学年	履修方法	備考
言語技能と リテラシーズ	アカデミック・リテラシーズⅠ	半期	2	1		1・2年次のみ履修可
	アカデミック・リテラシーズⅡ	半期	2	1		「アカデミック・リテラシーズⅠ」 が修得済みであること。
	基礎日本語	半期	2	1		()内のテーマが異なれば同一の 授業科目でも複数履修可
英語	英語Ⅰ	半期	2	1	8単位必修	「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」は 習熟度別クラス 詳細は38ページ参照
	英語Ⅱ	半期	2	1		
	英語Ⅲ	半期	2	2		
	英語Ⅳ	半期	2	2		
	英語Ⅴ	半期	2	2		
外国語	ドイツ語Ⅰ	半期	2	1	ドイツ語選択者は Ⅰ(総合)・Ⅱ(総合) 4単位必修	選択した外国語の必修科目以 外はすべて選択科目として履 修可 詳細は39ページ参照
	ドイツ語Ⅱ	半期	2	1		
	ドイツ語Ⅲ	半期	2	2		
	ドイツ語Ⅳ	半期	2	2		
	フランス語Ⅰ	半期	2	1	フランス語選択者は Ⅰ(総合)・Ⅱ(総合) 4単位必修	
	フランス語Ⅱ	半期	2	1		
	フランス語Ⅲ	半期	2	2		
	フランス語Ⅳ	半期	2	2		
	中国語Ⅰ	半期	2	1	中国語選択者はⅠ (総合)・Ⅱ(総合) 4単位必修	
	中国語Ⅱ	半期	2	1		
	中国語Ⅲ	半期	2	2		
	中国語Ⅳ	半期	2	2		
	韓国語Ⅰ	半期	2	1	韓国語選択者は Ⅰ(総合)・Ⅱ(総合) 4単位必修	
	韓国語Ⅱ	半期	2	1		
	韓国語Ⅲ	半期	2	2		
	韓国語Ⅳ	半期	2	2		
	ロシア語Ⅰ	半期	2	1		
	ロシア語Ⅱ	半期	2	1		
	スペイン語Ⅰ	半期	2	1	スペイン語選択者 はⅠ(総合)・Ⅱ(総 合)4単位必修	
	スペイン語Ⅱ	半期	2	1		
	スペイン語Ⅲ	半期	2	1		
	スペイン語Ⅳ	半期	2	1		
	イタリア語Ⅰ	半期	2	1		
イタリア語Ⅱ	半期	2	1			
ポルトガル語Ⅰ	半期	2	1			
ポルトガル語Ⅱ	半期	2	1			
留学外国語	半期	2	1	海外留学による 単位認定	単位認定は同一言語内において 2科目4単位まで(同一留学先に 複数回参加した場合、二度目以降 は単位認定対象外)	

英語の履修方法

共通事項

- 原則として、クラス指定の英語は、入学時学力診断の結果に基づく習熟度別クラス編成が行われる。
- 1年次に履修できる英語の上限単位数は、「英語Ⅰ～Ⅴ」の科目名の違いに関わりなく4科目8単位までである。
- 「英語Ⅲ～Ⅴ」は、同一科目名であっても、()内のテーマが異なれば複数履修することができる。
- 教員免許状の取得を希望する場合は、「英語Ⅰ～Ⅴ」から1科目以上を修得すること(185ページ参照)。
- 中国文学科は、「英語Ⅱ」を履修することができない。

日本文学科・史学科・哲学科・法学部・経済学部・神道文化学部

- 1年次前期に「英語Ⅰ(LS)」「英語Ⅰ(RW)」、1年次後期に「英語Ⅱ(LS)」「英語Ⅱ(RW)」を履修することが原則である。
- 1年次に「英語Ⅲ～Ⅴ」の履修を希望する場合は、英語の「飛び級」制度を利用すること。
- 2年次以降は各自の希望により、「英語Ⅲ～Ⅴ」を選択科目として履修することができる。
- 1年次に未修得の単位があった場合は、2年次以降卒業までに「英語Ⅲ～Ⅴ」で充足すること。

中国文学科

- 1年次前期に「英語Ⅰ(LS)」を履修することが原則である。
- 1年次前期に「英語Ⅲ～Ⅴ」の履修を希望する場合は、英語の「飛び級」制度を利用すること。
- 1年次後期以降は各自の希望により、「英語Ⅲ～Ⅴ」を選択科目として履修することができるが、卒業要件124単位のうちに含めることができるのは、「英語Ⅰ(LS)」を含めて4単位までである。
- 1年次前期の「英語Ⅰ(LS)」を修得できなかった場合は、1年次後期以降卒業までに「英語Ⅲ～Ⅴ」で充足すること。

外国語文化学科

- 1年次前期に「英語Ⅰ(LS)」、1年次後期に「英語Ⅱ(RW)」を履修することが原則である。
- 1年次に「英語Ⅲ～Ⅴ」の履修を希望する場合は、英語の「飛び級」制度を利用すること。
- 2年次以降は各自の希望により、「英語Ⅲ～Ⅴ」を選択科目として履修することができる。
- 1年次に未修得の単位があった場合は、2年次以降卒業までに「英語Ⅲ～Ⅴ」で充足すること。

人間開発学部

- 1年次前期に「英語Ⅰ(LS)」、1年次後期に「英語Ⅰ(RW)」を履修することが原則である。
- 1年次に「英語Ⅲ～Ⅴ」の履修を希望する場合は、英語の「飛び級」制度を利用すること。
- 2年次前期に「英語Ⅱ(LS)」、2年次後期に「英語Ⅱ(RW)」を履修すること。
- 2年次以降は各自の希望により、「英語Ⅲ～Ⅴ」を履修することができる。
- 1～2年次に未修得の単位があった場合は、2年次以降卒業までに「英語Ⅲ～Ⅴ」で充足すること。

観光まちづくり学部

- 1年次前期に「英語Ⅰ」、1年次後期に「英語Ⅱ」を履修すること。
- 2年次前期に「英語Ⅲ」、2年次後期に「英語Ⅳ」を履修すること。
- 2年次以降は各自の希望により、「英語Ⅲ～Ⅴ」を履修することができる。
- 1～2年次に未修得の単位があった場合は、1年次後期以降卒業までに「英語(再)」で充足すること。

英語の「飛び級」制度(1年次のみ、観光まちづくり学部は除く)

英語は、「英語Ⅰ～Ⅴ」の授業科目で構成されている。「英語Ⅰ・Ⅱ」は、「リスニングとスピーキング(LS)」「リーディングとライティング(RW)」といった技能別に分けられた授業科目で、英語の基礎的な力の養成を主な目的としている。一方、より上位の「英語Ⅲ～Ⅴ」は、たとえば「英字新聞を読む」といった個々のテーマに基づいて分けられた授業科目である。

1年次^{*1}については、あらかじめ「英語Ⅰ・Ⅱ^{*2～5}」が履修登録され、受講するクラスも事前に指定されているが、英語の学力や学習目標には、学生個々に違いがあることから、次ページに示す履修条件を満たす場合に限り、指定されている「英語Ⅰ・Ⅱ」に代えて^{*6}、「英語Ⅲ～Ⅴ」を履修することができる。この「飛び級」制度の利用を希望する場合は、共通教育センターに申請する必要がある。手続きの詳細は、大学ホームページ

を確認すること。

- ※1 中国文学科は、1年次前期のみ。
- ※2 日本文学科・史学科・哲学科・法学部・経済学部・神道文化学部は、1年次前期に「英語Ⅰ（LS）」「英語Ⅰ（RW）」、1年次後期に「英語Ⅱ（LS）」「英語Ⅱ（RW）」が履修登録される。
- ※3 中国文学科は、1年次前期に「英語Ⅰ（LS）」が履修登録される。
- ※4 外国語文化学科は、1年次前期に「英語Ⅰ（LS）」、1年次後期に「英語Ⅱ（RW）」が履修登録される。
- ※5 人間開発学部は、1年次前期に「英語Ⅰ（LS）」、1年次後期に「英語Ⅰ（RW）」が履修登録される。
- ※6 1年次に履修できる上限単位数4科目8単位以内であれば、「英語Ⅰ・Ⅱ」に加えて、「英語Ⅲ～Ⅴ」を履修することができる。

英語Ⅲの履修条件

1年次前期（①～④のいずれかを満たしている。）

- ① TOEIC L&R (IP) 340以上
- ② TOEFL ITP 422以上
- ③ 英検準2級以上
- ④ 英語Ⅲを履修する意欲がある。

1年次後期（①～⑥のいずれかを満たしている。）

- ① TOEIC L&R (IP) 340以上
- ② TOEFL ITP 422以上
- ③ 英検準2級以上
- ④ 英語Ⅲを履修する意欲がある。
- ⑤ 英語Ⅰを4単位修得している（中国文学科・外国語文化学科・人間開発学部のみ2単位）。
- ⑥ 英語Ⅰ（LS）の単位を修得していない（中国文学科・外国語文化学科・人間開発学部のみ）。

英語Ⅳの履修条件

①～⑤のいずれかを満たしている。

- ① TOEIC L&R (IP) 470以上
- ② TOEFL ITP 452以上
- ③ 英検2級以上
- ④ 英語Ⅳを履修する意欲がある。
- ⑤ 英語Ⅲを2単位以上修得している。

英語Ⅴの履修条件

①～⑤のいずれかを満たしている。

- ① TOEIC L&R (IP) 550以上
- ② TOEFL ITP 470以上
- ③ 英検準1級以上
- ④ 英語Ⅴを履修する意欲がある。
- ⑤ 英語Ⅳを2単位以上修得している。

外国語（英語以外）の履修方法

- 英語以外の外国語（ドイツ語・フランス語・中国語・韓国語・ロシア語・スペイン語・イタリア語・ポルトガル語）の科目のうち、「ドイツ語Ⅰ～Ⅳ」「フランス語Ⅰ～Ⅳ」「中国語Ⅰ～Ⅳ」「韓国語Ⅰ～Ⅱ」は、（総合）と（コミュニケーション）という2つのテーマの授業科目を開講する。それ以外の科目は（総合）というテーマの授業科目を開講する。
- 同一科目名であっても、（ ）内のテーマが異なれば複数履修することができる。必修科目として履修する場合は、学科で指定された科目のうち（総合）を履修する（再履修の場合も同様）。同一科目名の（コミュニケーション）は選択科目として履修することができる。

3. STEM系科目群

文学部・法学部・神道文化学部

STEM系科目群から、日本文学科の学生は2単位以上、中国文学科・外国語文化学科・史学科・哲学科・法学部・神道文化学部の学生は4単位以上修得すること。

科目区分	授業科目	開講	単位	学年	履修方法	備考
データ・サイエンス	数的推論Ⅰ	半期	2	1	日本文学科 2単位選択必修 中国文学科 外国語文化学科 史学科 哲学科 法学部 神道文化学部 4単位選択必修	「数的推論Ⅰ」が修得済みであること
	数的推論Ⅱ	半期	2	1		
	コンピュータと情報Ⅰ	半期	2	1		()内のテーマが異なれば同一の授業科目でも複数履修可 「コンピュータと情報Ⅰ」が修得済みであることが望ましい
	コンピュータと情報Ⅱ	半期	2	1		
	データ・リテラシー	半期	2	1		
	情報科学入門	半期	2	1		
	データ分析の基礎	半期	2	1		
科学と論理	論理的思考法	半期	2	1	神道文化学部 4単位選択必修	()内のテーマが異なれば同一の授業科目でも複数履修可
	科学的思考法	半期	2	1		
	地球環境と人間	半期	2	1		
	宇宙物理学入門	半期	2	1		
まちづくりとエンジニアリング	まちづくり基礎	半期	2	1		()内のテーマが異なれば同一の授業科目でも複数履修可
	デジタル・ネットワークの基礎	半期	2	1		

経済学部

STEM系科目群から「数的推論Ⅰ」2単位、「コンピュータと情報Ⅰ」2単位と「コンピュータと情報Ⅱ」又は「データ・リテラシー」のいずれか2単位を含む計6単位以上修得すること。

科目区分	授業科目	開講	単位	学年	履修方法	備考
データ・サイエンス	数的推論Ⅰ	半期	2	1	2単位必修 2単位選択必修	「数的推論Ⅰ」が修得済みであること
	数的推論Ⅱ	半期	2	1		
	コンピュータと情報Ⅰ	半期	2	1		()内のテーマが異なれば同一の授業科目でも複数履修可 「コンピュータと情報Ⅰ」が修得済みであることが望ましい
	コンピュータと情報Ⅱ	半期	2	1		
	データ・リテラシー	半期	2	1		
	情報科学入門	半期	2	1		
	データ分析の基礎	半期	2	1		
科学と論理	論理的思考法	半期	2	1		()内のテーマが異なれば同一の授業科目でも複数履修可
	科学的思考法	半期	2	1		
	地球環境と人間	半期	2	1		
	宇宙物理学入門	半期	2	1		
まちづくりとエンジニアリング	まちづくり基礎	半期	2	1		()内のテーマが異なれば同一の授業科目でも複数履修可
	デジタル・ネットワークの基礎	半期	2	1		

人間開発学部

STEM系科目群又はシチズンシップ科目群から、4単位以上修得すること。

科目区分	授業科目	開講	単位	学年	履修方法	備考
データ・サイエンス	数的推論Ⅰ	半期	2	1	STEM系科目群 又は シチズンシップ 科目群から 4単位選択必修	
	数的推論Ⅱ	半期	2	1		「数的推論Ⅰ」が修得済みであること
	コンピュータと情報Ⅰ※	半期	2	1		
	コンピュータと情報Ⅱ	半期	2	1		()内のテーマが異なれば同一の授業科目でも複数履修可 「コンピュータと情報Ⅰ」が修得済みであることが望ましい
	データ・リテラシー	半期	2	1		
	情報科学入門	半期	2	1		
科学と論理	データ分析の基礎	半期	2	1		
	論理的思考法	半期	2	1		()内のテーマが異なれば同一の授業科目でも複数履修可
	科学的思考法	半期	2	1		
	地球環境と人間	半期	2	1		
まちづくりとエンジニアリング	宇宙物理学入門	半期	2	1		
	まちづくり基礎	半期	2	1		()内のテーマが異なれば同一の授業科目でも複数履修可
	デジタル・ネットワークの基礎	半期	2	1		

※ 子ども支援学科については1年次に履修が義務付けられている。

観光まちづくり学部

STEM系科目群から、2単位以上修得すること。

科目区分	授業科目	開講	単位	学年	履修方法	備考
データ・サイエンス	数的推論Ⅰ	半期	2	1	2単位選択必修	
	数的推論Ⅱ	半期	2	1		「数的推論Ⅰ」が修得済みであること
	コンピュータと情報Ⅰ	半期	2	1		
	コンピュータと情報Ⅱ	半期	2	1		()内のテーマが異なれば同一の授業科目でも複数履修可 「コンピュータと情報Ⅰ」が修得済みであることが望ましい
	データ・リテラシー	半期	2	1		
	情報科学入門	半期	2	1		
科学と論理	データ分析の基礎	半期	2	1		
	論理的思考法	半期	2	1		()内のテーマが異なれば同一の授業科目でも複数履修可
	科学的思考法	半期	2	1		
	地球環境と人間	半期	2	1		
まちづくりとエンジニアリング	宇宙物理学入門	半期	2	1		
	デジタル・ネットワークの基礎	半期	2	1		()内のテーマが異なれば同一の授業科目でも複数履修可

データサイエンス教育プログラムについて

政府が示す『AI戦略2019』では、デジタル社会の基礎知識である「数理・データサイエンス・AI」に関する知識・技能、新たな社会の在り方や製品・サービスをデザインするために必要な基礎力など、持続可能な社会の創り手として必要な力をすべての国民が育み、社会のあらゆる分野で人材が活躍することを目指し、2025年の実現を念頭に「文理を問わず、すべての大学・高専生（約50万人卒／年）が、課程にて初級レベルの数理・データサイエンス・AIを習得すること」が目標に掲げられています。

本学においても令和3年度より、課題を発見し、問題を定義すること、データを収集・整理し、分析すること、及びソリューションを提案することのできる人材の育成を目的に、数理・データサイエンス・AIに関する基礎的な知識、技術及びその活用について体系的な教育を行う「データサイエンス教育プログラム」を開設しています。本プログラムへのエントリーは不要で、修了要件を満たした場合には、修了証（オープンバッジ）が発行されます。

なお、このプログラムは、令和4年8月24日付けで文部科学省の数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）における認定プログラムとなりました（認定有効期限は令和9年3月31日までです）。

データサイエンス教育プログラムの詳細は、國學院大學ホームページから閲覧可能です。

(掲載場所)

國學院大學ホームページ：

トップページ > 教育 > 学びの領域とカリキュラム > 共通教育プログラム

<https://www.kokugakuin.ac.jp/education/curriculum/p1>



4. シチズンシップ科目群

文学部・経済学部・神道文化学部

シチズンシップ科目群から、2単位以上修得すること。

授業科目	開講	単位	学年	履修方法	備考
法学（日本国憲法）	半期	2	1	2単位選択必修	（ ）内のテーマが異なれば同一の授業科目でも8単位まで履修可
政治と社会参加	半期	2	1		
法と社会参加	半期	2	1		
経済と社会参加	半期	2	1		
行政と市民生活	半期	2	1		
情報化社会と市民	半期	2	1		
スポーツと社会	半期	2	1		
共存・共生の思想	半期	2	1		
共生社会とコミュニケーション	半期	2	1		

法学部

シチズンシップ科目群から、2単位以上修得すること。

授業科目	開講	単位	学年	履修方法	備考
経済と社会参加	半期	2	1	2単位選択必修	（ ）内のテーマが異なれば同一の授業科目でも8単位まで履修可
情報化社会と市民	半期	2	1		
スポーツと社会	半期	2	1		
共存・共生の思想	半期	2	1		
共生社会とコミュニケーション	半期	2	1		

人間開発学部

STEM系科目群又はシチズンシップ科目群から、4単位以上修得すること。

授業科目	開講	単位	学年	履修方法	備考
法学（日本国憲法）	半期	2	1	STEM系科目群 又は シチズンシップ科目群から 4単位選択必修	（ ）内のテーマが異なれば同一の授業科目でも8単位まで履修可
政治と社会参加	半期	2	1		
法と社会参加	半期	2	1		
経済と社会参加	半期	2	1		
行政と市民生活	半期	2	1		
情報化社会と市民	半期	2	1		
スポーツと社会	半期	2	1		
共存・共生の思想	半期	2	1		
共生社会とコミュニケーション	半期	2	1		

観光まちづくり学部

授業科目	開講	単位	学年	履修方法	備考
法学（日本国憲法）	半期	2	1		（ ）内のテーマが異なれば同一の授業科目でも8単位まで履修可
政治と社会参加	半期	2	1		
法と社会参加	半期	2	1		
経済と社会参加	半期	2	1		
行政と市民生活	半期	2	1		
情報化社会と市民	半期	2	1		
スポーツと社会	半期	2	1		
共存・共生の思想	半期	2	1		
共生社会とコミュニケーション	半期	2	1		

5. 専門教養科目群

文学部・法学部・経済学部・神道文化学部

専門教養科目と全学オープン科目から構成される6つのパッケージのうち1つ以上から、それぞれ計8単位以上を修得すること。ただし、神道文化学部フレックスA（夜間主）コース所属の学生は、6つのパッケージを構成するすべての科目の中から計8単位以上を修得すればよい。

なお、自身の所属する学部・学科において専門教育科目として開講されている科目は、専門教養科目として共通教育科目又は全学オープン科目の単位に算入することはできないが、専門教育科目の単位として算入することはできる。

日本の文学と歴史パッケージ（文学部開講科目） 文学部の学生は選択不可

日本の文学と歴史パッケージを選択した者は、下表の科目から8単位以上修得すること。ただし、専門教養科目6単位以上を含まなければならない。

科目区分	授業科目	開講	単位	学年	履修方法
基礎 (共通教育科目として算入) 専門教養科目	日本中古文学研究Ⅰ	半期	2	2	6単位選択必修
	地域からみた日本の歴史Ⅰ	半期	2	1	
	地域からみた日本の歴史Ⅱ	半期	2	1	
	地域からみた日本の歴史Ⅲ	半期	2	1	
	地域からみた日本の歴史Ⅳ	半期	2	1	
	日本美術史A	半期	2	1・2	
発展 (全学オープン科目として算入) 全学オープン科目	日本文学史Ⅰ	半期	2	2	8単位以上
	日本文学史Ⅱ	半期	2	2	
	日本中古文学研究Ⅱ	半期	2	2	
	日本中世文学研究Ⅰ	半期	2	3・4	
	日本中世文学研究Ⅱ	半期	2	3・4	
	日本近世文学研究Ⅰ	半期	2	3・4	
	日本近世文学研究Ⅱ	半期	2	3・4	
	日本時代史Ⅰ	半期	2	1	
	日本時代史Ⅱ	半期	2	1	
	日本時代史Ⅲ	半期	2	1	
	日本時代史Ⅳ	半期	2	1	
	日本時代史Ⅴ	半期	2	1	
	日本時代史Ⅵ	半期	2	1	
	日本時代史Ⅶ	半期	2	1	
	日本時代史Ⅷ	半期	2	1	
	日本思想史A	半期	2	1・2	
	日本思想史B	半期	2	1・2	
日本美術史B	半期	2	1・2		

アジアの歴史と文化パッケージ（文学部開講科目） 文学部の学生は選択不可

アジアの歴史と文化パッケージを選択した者は、下表の科目から8単位以上修得すること。ただし、専門教養科目6単位以上を含まなければならない。

科目区分	授業科目	開講	単位	学年	履修方法
基礎 (共通教育科目として 専門教養科目 算入)	日本上代文学研究Ⅰ	半期	2	2	6単位選択必修
	日本上代文学研究Ⅱ	半期	2	2	
	中国「君子」の世界	半期	2	1	
	中国古典の世界	半期	2	1	
	中国文化の世界	半期	2	1	
	東アジア史Ⅰ	半期	2	1	
	東アジア史Ⅱ	半期	2	1	
発展 (全学オープン科目として算入) 全学オープン科目	中国思想と学術Ⅲ	半期	2	2～4	8単位以上
	中国の思想と伝統Ⅱ	半期	2	2～4	
	中国の思想と伝統Ⅲ	半期	2	2～4	
	中国民俗文化と心Ⅱ	半期	2	2～4	
	中国民俗文化と心Ⅲ	半期	2	2～4	
	東洋地域史Ⅰ	半期	2	1	
	東洋地域史Ⅱ	半期	2	1	
	東洋地域史Ⅲ	半期	2	1	
	東洋地域史Ⅳ	半期	2	1	
	中国思想史A	半期	2	1・2	
	中国思想史B	半期	2	1・2	
	インド思想史A	半期	2	2・3	
	インド思想史B	半期	2	2・3	
	東洋美術史A	半期	2	1・2	
	東洋美術史B	半期	2	1・2	

世界の文化と思想パッケージ（文学部開講科目） 文学部の学生は選択不可

世界の文化と思想パッケージを選択した者は、下表の科目から8単位以上修得すること。ただし、専門教養科目6単位以上を含まなければならない。

科目区分	授業科目	開講	単位	学年	履修方法	備考
基礎 (共通教育科目として算入) 専門教養科目	現代中国の世界	半期	2	1	6単位 選択 必修	()内のテーマが異なれば同一の授業科目でも計4単位まで複数履修可
	外国文化入門	半期	2	1		
	比較文化論Ⅰ	半期	2	2		
	比較文化論Ⅱ	半期	2	2		
	論理学A	半期	2	1・2		
	芸術学A	半期	2	1・2		
	美学A	半期	2	2・3		
発展 (全学オープン科目として算入) 全学オープン科目	英米地域文化論Ⅰ	半期	2	2	8単位 以上	
	英米地域文化論Ⅱ	半期	2	2		
	ヨーロッパ地域文化論Ⅰ	半期	2	2		
	ヨーロッパ地域文化論Ⅱ	半期	2	2		
	中国地域文化論Ⅰ	半期	2	2		
	中国地域文化論Ⅱ	半期	2	2		
	芸術学B	半期	2	1・2		
	美学B	半期	2	2・3		
	西洋美術史A	半期	2	1・2		
	西洋美術史B	半期	2	1・2		
	比較思想A	半期	2	3・4		
	比較思想B	半期	2	3・4		
	比較芸術学A	半期	2	3・4		
	比較芸術学B	半期	2	3・4		

法学・政治学パッケージ（法学部開講科目） 法学部の学生は選択不可

法学・政治学パッケージを選択した者は、下表の科目から8単位以上修得すること。

科目区分	授業科目	開講	単位	学年	履修方法	備考	
基礎	専門教養科目 (共通教育科目として算入)	国際政治入門	半期	2	1	8単位以上	
		政治哲学入門	半期	2	1		
		比較政治入門	半期	2	1		
		地域研究入門	半期	2	1		
		比較法入門	半期	2	1		
		犯罪学入門	半期	2	1		
		法史学入門	半期	2	1		
発展	全学オープン科目 (全学オープン科目として算入)	刑事政策A	半期	2	3・4	8単位以上	
		刑事政策B	半期	2	3・4		
		法制史A	半期	2	3・4		
		法制史B	半期	2	3・4		
		外国法A	半期	2	3・4		
		外国法B	半期	2	3・4		
		政治学概論	半期	2	1		
		国際政治A	半期	2	2		
		国際政治B	半期	2	2		
		政治哲学A	半期	2	3・4		
		政治哲学B	半期	2	3・4		
		比較政治A	半期	2	3・4		
		比較政治B	半期	2	3・4		
		地域研究	半期	2	3・4		
		地域研究演習	半期	2	3・4		
						()内のテーマが異なれば複数履修可	
						()内のテーマが異なれば4単位まで複数履修可	

経済学パッケージ（経済学部開講科目） 経済学部の学生は選択不可

経済学パッケージを選択した者は、下表の科目から8単位以上修得すること。

科目区分	授業科目	開講	単位	学年	履修方法	履修条件科目 ^{※1}	履修推奨科目 ^{※2}	
基礎 (算入)	専門教養科目 (共通教育科目として)	日本の経済	半期	2	1	8単位以上		
		経済理論入門	半期	2	1			
		世界経済入門	半期	2	1			
		経済史入門	半期	2	1			
		統計入門	半期	2	1			
		経済経営数学入門	半期	2	1			
		経済学史入門	半期	2	2			
発展 (算入)	全学オープン科目 (全学オープン科目として)	マクロ経済Ⅰ	半期	2	2			経済理論入門
		ミクロ経済Ⅰ	半期	2	2			経済理論入門
		財政の基礎	半期	2	3			
		金融の基礎	半期	2	3			
		マクロ経済Ⅱ	半期	2	2			経済理論入門
		ミクロ経済Ⅱ	半期	2	2			経済理論入門
		ビジネスリサーチ	半期	2	2			経済経営数学入門
		現代日本経済	半期	2	3			
		国際経済	半期	2	3			世界経済入門
		労働経済	半期	2	3		現代日本経済	
		社会経済学	半期	2	3			
地域と都市の経済	半期	2	3		経済理論入門			

※1 授業科目の履修に際して単位修得が履修条件となる科目

※2 授業科目の履修に際して事前の単位修得が望まれる科目

経営学パッケージ（経済学部開講科目） 経済学部の学生は選択不可

経営学パッケージを選択した者は、下表の科目から8単位以上修得すること。

科目区分	授業科目	開講	単位	学年	履修方法	履修条件科目 ^{※1}	履修推奨科目 ^{※2}	
基礎 (算入)	専門教養科目 (共通教育科目として)	経営入門	半期	2	1	8単位以上		
		会計入門	半期	2	1			
		日本の経済	半期	2	1			
		統計入門	半期	2	1			
		経済経営数学入門	半期	2	1			
		簿記の基礎	半期	2	2			会計入門
		経営学史	半期	2	3			
発展 (算入)	全学オープン科目 (全学オープン科目として)	経営戦略	半期	2	3			経営入門
		経営組織	半期	2	3			経営入門
		マーケティングの基礎	半期	2	3			経営入門
		財務会計	半期	2	3			会計入門
		ビジネスリサーチ	半期	2	2			経済経営数学入門
		現代ビジネス	半期	2	3			経営入門
		企業財務	半期	2	3			経営入門
		国際経営	半期	2	3		経営入門	

※1 授業科目の履修に際して単位修得が履修条件となる科目

※2 授業科目の履修に際して事前の単位修得が望まれる科目

人間開発学部・観光まちづくり学部

自身の所属する学部・学科において専門教育科目として開講されている科目は、専門教養科目として共通教育科目又は全学オープン科目の単位に算入することはできないが、専門教育科目の単位として算入することはできる。

日本の文学と歴史パッケージ（文学部開講科目）

科目区分	授業科目	開講	単位	学年	履修方法
基礎 （共通教育科目として算入） 専門教養科目	日本中古文学研究Ⅰ	半期	2	2	
	地域からみた日本の歴史Ⅰ	半期	2	1	
	地域からみた日本の歴史Ⅱ	半期	2	1	
	地域からみた日本の歴史Ⅲ	半期	2	1	
	地域からみた日本の歴史Ⅳ	半期	2	1	
	日本美術史A	半期	2	1・2	
発展 （全学オープン科目として算入） 全学オープン科目	日本文学史Ⅰ	半期	2	2	
	日本文学史Ⅱ	半期	2	2	
	日本中古文学研究Ⅱ	半期	2	2	
	日本中世文学研究Ⅰ	半期	2	3・4	
	日本中世文学研究Ⅱ	半期	2	3・4	
	日本近世文学研究Ⅰ	半期	2	3・4	
	日本近世文学研究Ⅱ	半期	2	3・4	
	日本時代史Ⅰ	半期	2	1	
	日本時代史Ⅱ	半期	2	1	
	日本時代史Ⅲ	半期	2	1	
	日本時代史Ⅳ	半期	2	1	
	日本時代史Ⅴ	半期	2	1	
	日本時代史Ⅵ	半期	2	1	
	日本時代史Ⅶ	半期	2	1	
	日本時代史Ⅷ	半期	2	1	
	日本思想史A	半期	2	1・2	
	日本思想史B	半期	2	1・2	
日本美術史B	半期	2	1・2		

アジアの歴史と文化パッケージ（文学部開講科目）

科目区分	授業科目	開講	単位	学年	履修方法	
基礎	専門教養科目 (共通教育科目として 算入)	日本上代文学研究Ⅰ	半期	2	2	
		日本上代文学研究Ⅱ	半期	2	2	
		中国「君子」の世界	半期	2	1	
		中国古典の世界	半期	2	1	
		中国文化の世界	半期	2	1	
		東アジア史Ⅰ	半期	2	1	
		東アジア史Ⅱ	半期	2	1	
発展	全学オープン科目 (全学オープン科目として算入)	中国思想と学術Ⅲ	半期	2	2～4	
		中国の思想と伝統Ⅱ	半期	2	2～4	
		中国の思想と伝統Ⅲ	半期	2	2～4	
		中国民俗文化と心Ⅱ	半期	2	2～4	
		中国民俗文化と心Ⅲ	半期	2	2～4	
		東洋地域史Ⅰ	半期	2	1	
		東洋地域史Ⅱ	半期	2	1	
		東洋地域史Ⅲ	半期	2	1	
		東洋地域史Ⅳ	半期	2	1	
		中国思想史A	半期	2	1・2	
		中国思想史B	半期	2	1・2	
		インド思想史A	半期	2	2・3	
		インド思想史B	半期	2	2・3	
		東洋美術史A	半期	2	1・2	
		東洋美術史B	半期	2	1・2	

世界の文化と思想パッケージ（文学部開講科目）

科目区分	授業科目	開講	単位	学年	履修方法	備考
基礎 （共通教育科目として算入） 専門教養科目	現代中国の世界	半期	2	1		（ ）内のテーマが異なれば同一の授業科目でも計4単位まで複数履修可
	外国文化入門	半期	2	1		
	比較文化論Ⅰ	半期	2	2		
	比較文化論Ⅱ	半期	2	2		
	論理学A	半期	2	1・2		
	芸術学A	半期	2	1・2		
	美学A	半期	2	2・3		
発展 （全学オープン科目として算入） 全学オープン科目	英米地域文化論Ⅰ	半期	2	2		
	英米地域文化論Ⅱ	半期	2	2		
	ヨーロッパ地域文化論Ⅰ	半期	2	2		
	ヨーロッパ地域文化論Ⅱ	半期	2	2		
	中国地域文化論Ⅰ	半期	2	2		
	中国地域文化論Ⅱ	半期	2	2		
	芸術学B	半期	2	1・2		
	美学B	半期	2	2・3		
	西洋美術史A	半期	2	1・2		
	西洋美術史B	半期	2	1・2		
	比較思想A	半期	2	3・4		
	比較思想B	半期	2	3・4		
	比較芸術学A	半期	2	3・4		
	比較芸術学B	半期	2	3・4		

法学・政治学パッケージ（法学部開講科目）

科目区分	授業科目	開講	単位	学年	履修方法	備考	
基礎	専門教養科目 (共通教育科目として 算入)	国際政治入門	半期	2	1		
		政治哲学入門	半期	2	1		
		比較政治入門	半期	2	1		
		地域研究入門	半期	2	1		
		比較法入門	半期	2	1		
		犯罪学入門	半期	2	1		
		法史学入門	半期	2	1		
発展	全学オープン科目 (全学オープン科目として算入)	刑事政策A	半期	2	3・4		
		刑事政策B	半期	2	3・4		
		法制史A	半期	2	3・4		
		法制史B	半期	2	3・4		
		外国法A	半期	2	3・4		
		外国法B	半期	2	3・4		
		政治学概論	半期	2	1		
		国際政治A	半期	2	2		
		国際政治B	半期	2	2		
		政治哲学A	半期	2	3・4		
		政治哲学B	半期	2	3・4		
		比較政治A	半期	2	3・4		
		比較政治B	半期	2	3・4		
		地域研究	半期	2	3・4		()内のテーマが異なれば複数履修可
		地域研究演習	半期	2	3・4		()内のテーマが異なれば4単位まで複数履修可

経済学パッケージ（経済学部開講科目）

科目区分	授業科目	開講	単位	学年	履修方法	履修条件科目 ^{※1}	履修推奨科目 ^{※2}
基礎 (算入)	専門教養科目 (共通教育科目として)	日本の経済	半期	2	1		
		経済理論入門	半期	2	1		
		世界経済入門	半期	2	1		
		経済史入門	半期	2	1		
		統計入門	半期	2	1		
		経済経営数学入門	半期	2	1		
		経済学史入門	半期	2	2 ^{※3}		
発展 (算入)	全学オープン科目 (全学オープン科目として算入)	マクロ経済Ⅰ	半期	2	2		経済理論入門
		ミクロ経済Ⅰ	半期	2	2		経済理論入門
		財政の基礎	半期	2	3		
		金融の基礎	半期	2	3		
		マクロ経済Ⅱ	半期	2	2	経済理論入門	
		ミクロ経済Ⅱ	半期	2	2	経済理論入門	
		ビジネスリサーチ	半期	2	2	経済経営数学入門	
		現代日本経済	半期	2	3		
		国際経済	半期	2	3		世界経済入門
		労働経済	半期	2	3	現代日本経済	
		社会経済学	半期	2	3		
		地域と都市の経済 ^{※4}	半期	2	3 ^{※5}	経済理論入門	

- ※1 授業科目の履修に際して単位修得が履修条件となる科目
- ※2 授業科目の履修に際して事前の単位修得が望まれる科目
- ※3 観光まちづくり学部での開講学年は1年
- ※4 観光まちづくり学部では、専門教育科目として算入
- ※5 観光まちづくり学部での開講学年は2年

経営学パッケージ（経済学部開講科目）

科目区分	授業科目	開講	単位	学年	履修方法	履修条件科目 ^{※1}	履修推奨科目 ^{※2}
基礎 (算入)	専門教養科目 (共通教育科目として)	経営入門	半期	2	1		
		会計入門	半期	2	1		
		日本の経済	半期	2	1		
		統計入門	半期	2	1		
		経済経営数学入門	半期	2	1		
		簿記の基礎	半期	2	2	会計入門	
		経営学史	半期	2	3		経営入門
発展 (算入)	全学オープン科目 (全学オープン科目として)	経営戦略	半期	2	3	経営入門	
		経営組織	半期	2	3	経営入門	
		マーケティングの基礎	半期	2	3	経営入門	
		財務会計	半期	2	3	会計入門	
		ビジネスリサーチ	半期	2	2	経済経営数学入門	
		現代ビジネス	半期	2	3	経営入門	
		企業財務	半期	2	3	経営入門	
		国際経営	半期	2	3	経営入門	

- ※1 授業科目の履修に際して単位修得が履修条件となる科目
- ※2 授業科目の履修に際して事前の単位修得が望まれる科目

6. ライフデザイン科目群

文学部・法学部・経済学部・神道文化学部

科目区分	授業科目	開講	単位	学年	履修方法	備考
スポーツ科学	スポーツ実技A	半期	1	1		教職課程登録者のみ履修可
	スポーツ科学論	半期	2	1		
	生涯スポーツ実技	半期	1	1		8単位まで複数履修可（同じ種目の複数履修も可）
こころとからだ	こころとからだのリテラシー	半期	2	1		() 内のテーマが異なれば同一の授業科目でも複数履修可
キャリア形成支援	ライフデザインⅠ [※]	半期	2	1		() 内のテーマが異なれば同一の授業科目でも複数履修可
	ライフデザインⅡ	半期	2	1		
PCAP科目	論理・推理・解釈	半期	2	2・3	詳細は 153ページ 参照	PCAP登録者のみ履修可
	基礎法律学Ⅰ	半期	2	1・2		
	基礎法律学Ⅱ	半期	2	2・3		
	応用法律学	半期	2	2・3		
	論述問題演習	半期	2	3・4		
	パブリックサービス・インターンシップⅠ	半期	1	2・3		
	パブリックサービス・インターンシップⅡ	半期	2	2・3		
	Qualification English	半期	2	2		
	Business English Writing	半期	2	2		
	Advanced Business English	半期	2	2		
	Economics of GlobalizationⅠ	半期	2	2・3		
Economics of GlobalizationⅡ	半期	2	2・3			
グローバルインターンシップ&セミナー	半期	2	2・3			

※ 「ライフデザインⅠ（スタートアップ）」の履修は一度限りであり、単位が修得できなかった場合に再履修することはできない。また、原則として2年次以降に履修することはできない。

人間開発学部

ライフデザイン科目群から、初等教育学科・健康体育学科の学生は4単位以上、子ども支援学科の学生は5単位以上修得すること。ただし、初等教育学科・健康体育学科の学生については、「導入基礎演習」2単位、「スポーツ実技A」1単位、「スポーツ実技B」1単位が、子ども支援学科の学生については、「導入基礎演習」2単位、「スポーツ実技A」1単位、「スポーツ科学論」2単位が含まれていなければならない。

科目区分	授業科目	開講	単位	学年	履修方法		備考
					初等教育 健康体育	子ども支援	
導入科目	導入基礎演習	半期	2	1	2単位必修	2単位必修	
スポーツ 科学	スポーツ実技A	半期	1	1	1単位必修	1単位必修	
	スポーツ実技B	半期	1	1	1単位必修	履修不可	
	スポーツ科学論	半期	2	1		2単位必修	
	生涯スポーツ実技	半期	1	1			8単位まで複数履修可（同じ種目の複数履修も可）
こころとからだ	こころとからだのリテラシー	半期	2	1			()内のテーマが異なれば同一の授業科目でも複数履修可
キャリア 形成支援	ライフデザインⅠ*	半期	2	1			()内のテーマが異なれば同一の授業科目でも複数履修可
	ライフデザインⅡ	半期	2	1			
PCAP科目	論理・推理・解釈	半期	2	2・3	詳細は153ページ参照		PCAP登録者のみ履修可
	基礎法律学Ⅰ	半期	2	1・2			
	基礎法律学Ⅱ	半期	2	2・3			
	応用法律学	半期	2	2・3			
	論述問題演習	半期	2	3・4			
	パブリックサービス・インターンシップⅠ	半期	1	2・3			
	パブリックサービス・インターンシップⅡ	半期	2	2・3			
	Qualification English	半期	2	2			
	Business English Writing	半期	2	2			
	Advanced Business English	半期	2	2			
	Economics of GlobalizationⅠ	半期	2	2・3			
Economics of GlobalizationⅡ	半期	2	2・3				
グローバルインターンシップ&セミナー	半期	2	2・3				

※ 「ライフデザインⅠ（スタートアップ）」の履修は一度限りであり、単位が修得できなかった場合に再履修することはできない。また、原則として2年次以降に履修することはできない。

観光まちづくり学部

科目区分	授業科目	開講	単位	学年	履修方法	備考
スポーツ科学	スポーツ実技A	半期	1	1		
	スポーツ実技B	半期	1	1		
	スポーツ科学論	半期	2	1		
	生涯スポーツ実技	半期	1	1		8単位まで複数履修可（同じ種目の複数履修も可）
こころとからだ	こころとからだのリテラシー	半期	2	1		() 内のテーマが異なれば同一の授業科目でも複数履修可
キャリア形成支援	ライフデザインⅠ*	半期	2	1		() 内のテーマが異なれば同一の授業科目でも複数履修可
	ライフデザインⅡ	半期	2	1		
PCAP科目	論理・推理・解釈	半期	2	2・3	詳細は 153ページ 参照	PCAP登録者のみ履修可
	基礎法律学Ⅰ	半期	2	1・2		
	基礎法律学Ⅱ	半期	2	2・3		
	応用法律学	半期	2	2・3		
	論述問題演習	半期	2	3・4		
	パブリックサービス・インターンシップⅠ	半期	1	2・3		
	パブリックサービス・インターンシップⅡ	半期	2	2・3		
	Qualification English	半期	2	2		
	Business English Writing	半期	2	2		
	Advanced Business English	半期	2	2		
	Economics of GlobalizationⅠ	半期	2	2・3		
Economics of GlobalizationⅡ	半期	2	2・3			
グローバルインターンシップ&セミナー	半期	2	2・3			

※ 「ライフデザインⅠ（スタートアップ）」の履修は一度限りであり、単位が修得できなかった場合に再履修することはできない。また、原則として2年次以降に履修することはできない。

第3章 専門教育科目

第1節 文学部

学部概要

國學院大學は、明治15年（1882）に設立された皇典講究所をその母胎・前身とし、国史・国文・国法を専修する学校として構想された経緯があります。文学部は、その皇典講究所設立の精神や研究・教授の歴史と伝統を直接に担う学部ともいえるでしょう。

文学部は、そのような歴史と伝統とを背負いながら、国際化・高度情報化、生涯教育機能の強化、学際化への対応、学術研究の高度化といった近年の要請に応えるため、日本文化の研究を深化させると同時に、異文化との比較・相対化を通じて日本文化を世界へ創造的に発信することができる人材の育成を目指しています。

文学部は、日本文学科、中国文学科、外国語文化学科、史学科、哲学科の5学科からなります。

文学部の詳細は、國學院大學ホームページから閲覧可能です。

(掲載場所)

國學院大學ホームページ：

トップページ > 教育 > 学部・学科 > 文学部

<https://www.kokugakuin.ac.jp/education/fd/letters>



文学部各学科の教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーは、國學院大學ホームページから閲覧可能です。

(掲載場所)

國學院大學ホームページ：

トップページ > 教育 > 学部・学科 > 文学部 > 文学部について

<https://www.kokugakuin.ac.jp/education/fd/letters/about>



教育研究上の目的

日本文化の研究を深化させるとともに、異文化との比較・相対化を通して、日本文化を世界へ創造的に発信することのできる人材を育成すること。

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与方針）

文学部は、日本並びに諸外国の文化を深く理解し、日本文化を世界に発信するための知識と技能を身につけた学生に対して、卒業を認定するとともに、学士課程の学位（文学）を授与します。

文学部の5つの学科（日本文学科・中国文学科・外国語文化学科・史学科・哲学科）は、文学部全体の方針を具体化した卒業認定・学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を定めています。

カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）

文学部は、卒業認定・学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）で示した能力と態度を身につけるために、全学的な共通教育プログラムの学修を前提として、5つの学科（日本文学科・中国文学科・外国語文化学科・史学科・哲学科）が専門教育科目を編成し、それらの系統的な履修によって教育目標を達成します。

履修について（全学科共通）

卒業に必要な最低単位数

本学に4年（8学期）以上在学し、所定の単位を修得すれば卒業と認定し、文学部にあつては、学士（文学）の学位が授与される。ただし、1～4年の各年次に1学期以上在学することが必要である。卒業に要する単位数は下表のとおりである。

科目区分	日本文学科・中国文学科・外国語文化学科 史学科・哲学科
共通教育科目	36単位
専門教育科目	64単位
右記①～③の分野から 自由に選択 ^{※1}	① 共通教育科目で36単位を超えた単位 ② 専門教育科目で64単位を超えた単位 ③ 全学オープン科目の単位 24単位 ^{※2}
合計	124単位以上 ^{※3}

※1 自身の学修計画に応じて①～③の分野から自由に選択し、24単位修得すること。

※2 必ずしも①～③の各分野から組合せて充当する必要はなく、特定の分野のみで24単位充当することも可能。

※3 各学科の履修規程に基づいて上表のとおり単位を修得し、合計124単位以上修得すること。

進級条件

進級の時期は各年度の初めとする。進級するには、各年次において1学期以上在学することが必要である。また、2年次から3年次への進級には2年次終了までに3学期以上在学し、卒業に要する単位で次の条件を満たしていなければならない。

日本文学科

共通教育プログラムの言語スキル科目群で「英語Ⅰ～Ⅴ」6科目12単位のうち4科目8単位、学科基礎科目7科目14単位のうち6科目12単位を含む34単位以上を修得すること。

中国文学科

共通教育プログラムの言語スキル科目群で「中国語Ⅰ～Ⅳ」4科目8単位のうち2科目4単位、1年次に開講する必修の学科基幹科目7科目14単位のうち2科目4単位を含む34単位以上を修得すること。

外国語文化学科

共通教育プログラムの言語スキル科目群で「英語Ⅰ～Ⅴ」2科目4単位、外国語基礎演習の必修8科目16単位及び選択必修「ドイツ語演習ⅠA～ⅡB」「フランス語演習ⅠA～ⅡB」「中国語演習ⅠA～ⅡB」4科目8単位の計12科目24単位のうち4科目8単位を含む34単位以上を修得すること。

史学科

共通教育プログラムの言語スキル科目群で「英語Ⅰ～Ⅴ」6科目12単位のうち3科目6単位を含む34単位以上を修得すること。

哲学科

共通教育プログラムの言語スキル科目群で「英語Ⅰ～Ⅴ」4科目8単位のうち2科目4単位を含む34単位以上を修得すること。

年次別履修単位制限（CAP制）

年次ごとに登録できる単位数が制限されているので、年次別の枠を超えて履修することはできない（9ページ参照）。

1. 日本文学科

日本文学科には、日本文学専攻・日本語学専攻・伝承文学専攻があり、専攻によって専門教育科目の履修方法が異なる。いずれかの専攻を選択し、履修規程に基づいて単位を修得する。また、各専攻に属しながら、日本語教育・国語教育・書道・表現文化の各領域科目も適宜履修できる。

日本文学科の詳細は、國學院大學ホームページから閲覧可能です。

(掲載場所)

國學院大學ホームページ：

トップページ > 教育 > 学部・学科 > 文学部 > 日本文学科

<https://www.kokugakuin.ac.jp/education/fd/letters/dojl>



各専攻について

日本文学専攻

古代から近現代にいたる各時代の主要な作品・作家に触れて、全体の流れをつかむとともに、個々の作品について集中的に研究することにより、日本人の心情や生活の意義・特質を明らかにすることを目標とする。

日本語学専攻

日本語の、古代から現代にわたる音韻・音声・文字・語彙・文法・方言などについて多様な形態で伝わる文献資料はもとより現代日本語の動態に至るまで広く対象として研究し、日本語の有する法則的事実を科学的に明らかにすることを目標とする。

伝承文学専攻

日本文化の総合的・体系的理解には、文字表現に加え、言葉や行為、感覚、さらに造形等によって受け継がれてきた伝承文化への認識が必要となる。具体的には、昔話や伝説、儀礼、芸能、衣食住など多岐にわたる文化で、これらの実態や特質について民俗学や口承文芸学、民俗芸能学等の視点から学修、究明することを目標とする。

各領域について

上記3専攻とは別に、以下4つの領域科目を設定している。3専攻のいずれかに属しつつ、目的に応じて以下の領域科目を履修することができる。

日本語教育学領域

日本語学習者の多様なニーズに応じた支援のための教授法を教材・学習者・言語にわたって幅広く研究する。さらに、日本語教育実習を通じて日本語教師としての資質と能力を養うことを目標とする。専門的に日本語教育学を学ぶことで、大学院の高度日本語教育コースへと展開させることが可能となる。

国語教育学領域

国語教育学の理論と実践及び教育方法学の基礎を学ぶことで、教職課程の学修を一層深めるとともに、大学院の高度国語教育コースへの接続と展開を可能にする。

書道領域

楷書・行書・草書・隸書・篆書（篆刻を含む）・仮名などの実技実習と、書道史・書論などの書学書道史学の視点からの学修を通して、書の世界を実践的に学ぶとともに、体系ある学問としての書道を探究してゆくことを目標とする。

表現文化領域

散文表現、韻文表現、文字表現、身体表現などの表現方法を学修対象として、表現の可能性を追究してゆくことを目的とする。表現のありようを実践的に学ぶことによって、表現や創作また出版・放送などに携わることのできる人材の育成を目指す。

卒業論文について

卒業論文の指導教員は、3年次前期に学科が定める手続きを経て確定する。その後、各教員の指導に従って作成に向けて準備、作業を行い、4年次の12月に提出する。

カリキュラムの構成と履修方法

1. 専門教育科目の専攻が分かれるのは2年次からであるが、専攻の選択は1年次後期に行い、2年次前期の履修登録の際に登録を行う。原則として、それ以降の専攻の変更は認めない。ただし、3年次前期の履修登録時において変更の希望があった場合には、教務委員が検討する。
2. 専攻外演習科目である「日本語教育学演習ⅠA～ⅡB」「言語学演習Ⅰ・Ⅱ」「国語教育学演習Ⅰ・Ⅱ」「書道演習Ⅰ・Ⅱ」「表現文化演習Ⅰ・Ⅱ」を修得した場合、その修得単位は各自の選択した専攻の専攻演習科目の単位として認定される。
3. 「日本文学演習Ⅰ～Ⅲ」「日本語学演習Ⅰ～Ⅲ」「伝承文学演習Ⅰ～Ⅳ」「日本語教育学演習Ⅰ～Ⅱ」「書道実習Ⅰ～Ⅳ」については、A・Bが連動している。従って原則として、A・Bは同一指導教員の授業を、同一の年度内に履修することとする。「基礎日本古典語」「書道」「言語学演習」「国語教育学演習」「書道演習」「表現文化演習」については、Ⅰ・Ⅱが連動している。従って原則として、Ⅰ・Ⅱは同一指導教員の授業を、同一の年度内に履修することとする。
4. 各自が選択した専攻の演習を4年次に2科目以上（上記3のA+B、若しくはⅠ+Ⅱ以上）履修のうえ、単位を修得しなければならない。ただし、上記2に従って、専攻外演習科目のいずれかの科目で代替することができる。

科目区分		履修方法	単位数
学科基幹科目	学科基礎科目	必修	14単位
	専攻基礎科目	選択必修	12単位以上
	専門基礎科目	選択	
	専攻演習科目	選択必修	12単位以上
	専攻外演習科目	選択	
卒業論文		必修	8単位
展開科目	選択Ⅰ～Ⅶ類	選択必修	18単位以上
関連科目			
合計		64単位以上	

科目区分	授業科目	開講	単位	開講学年				履修方法	
				1	2	3	4		
学科基礎科目	日本文学概説Ⅰ	半期	2	○				14単位必修	
	日本文学概説Ⅱ	半期	2	○					
	日本語学概説Ⅰ	半期	2	○					
	日本語学概説Ⅱ	半期	2	○					
	伝承文学概説Ⅰ	半期	2	○					
	伝承文学概説Ⅱ	半期	2	○					
	漢文学概説	半期	2	○					
	専攻基礎科目	日本文学講読Ⅰ	半期	2		○			日本文学専攻選択者は「日本文学講読Ⅰ・Ⅱ」 日本語学専攻選択者は「日本語学講読Ⅰ・Ⅱ」 伝承文学専攻選択者は「伝承文学講読Ⅰ・Ⅱ」 及び、他の「講読Ⅰ・Ⅱ」の組合せを2組4科目 計3組6科目12単位以上選択必修 超過単位は展開科目へ算入
		日本文学講読Ⅱ	半期	2		○			
		日本語学講読Ⅰ	半期	2		○			
		日本語学講読Ⅱ	半期	2		○			
		伝承文学講読Ⅰ	半期	2		○			
		伝承文学講読Ⅱ	半期	2		○			
		漢文学講読Ⅰ	半期	2		○			
	漢文学講読Ⅱ	半期	2		○				
	専門基礎科目	基礎日本古典語Ⅰ	半期	2		○			「基礎日本古典語」「書道」Ⅰ・Ⅱは、 原則として同一教員の授業を継続して履修すること。 修得単位は展開科目へ算入
		基礎日本古典語Ⅱ	半期	2		○			
		基礎漢文学	半期	2	○				
		影印講読	半期	2	○				
		書道Ⅰ	半期	2	○				
		書道Ⅱ	半期	2	○				
	書道概論	半期	2	○					
	学科基礎科目	日本文学演習ⅠA	半期	2		○			日本文学専攻選択者は「日本文学演習ⅠA～ⅢB」 日本語学専攻選択者は「日本語学演習ⅠA～ⅢB」 伝承文学専攻選択者は「伝承文学演習ⅠA～ⅣB」 の中から8単位を含め、計12単位以上選択必修 超過単位は展開科目へ算入 なお、選択した専攻の演習を4年次に2科目以上履修のうえ、単位を修得しなければならないが、自分の選択した専攻以外の演習科目や専攻外演習科目のいずれかの科目で代替することができる。 各演習のA・Bの組み合わせについては、原則として同一の教員の授業を継続して履修すること。
		日本文学演習ⅠB	半期	2		○			
		日本文学演習ⅡA	半期	2			○		
		日本文学演習ⅡB	半期	2			○		
		日本文学演習ⅢA	半期	2			○		
日本文学演習ⅢB		半期	2			○			
日本語学演習ⅠA		半期	2		○				
日本語学演習ⅠB		半期	2		○				
日本語学演習ⅡA		半期	2			○			
日本語学演習ⅡB		半期	2			○			
日本語学演習ⅢA		半期	2			○			
日本語学演習ⅢB		半期	2			○			
伝承文学演習ⅠA		半期	2		○				
伝承文学演習ⅠB		半期	2		○				
専攻演習科目	伝承文学演習ⅡA	半期	2			○			
	伝承文学演習ⅡB	半期	2			○			
	伝承文学演習ⅢA	半期	2			○			
	伝承文学演習ⅢB	半期	2			○			
	伝承文学演習ⅣA	半期	2			○			
	伝承文学演習ⅣB	半期	2			○			
	専攻外演習科目	日本語教育学演習ⅠA	半期	2			○		修得単位は、選択した専攻の専攻演習科目へ算入（超過単位は展開科目へ算入） 「日本語教育学演習Ⅰ・Ⅱ」のA・Bの組み合わせについては、原則として同一教員の授業を履修すること。他の演習のⅠ・Ⅱの組み合わせについては、原則として同一科目を継続して履修すること。
		日本語教育学演習ⅠB	半期	2			○		
		日本語教育学演習ⅡA	半期	2			○		
		日本語教育学演習ⅡB	半期	2			○		
		言語学演習Ⅰ	半期	2			○		
言語学演習Ⅱ		半期	2			○			
国語教育学演習Ⅰ		半期	2			○			
国語教育学演習Ⅱ		半期	2			○			
書道演習Ⅰ		半期	2			○			
書道演習Ⅱ		半期	2			○			
表現文化演習Ⅰ	半期	2			○				
表現文化演習Ⅱ	半期	2			○				
卒業論文	通年	8			○		必修		

(次ページに続く)

科目区分	授業科目	開講	単位	開講学年				履修方法	
				1	2	3	4		
展開科目	日本文学史Ⅰ	半期	2		○			展開科目（選択Ⅰ～Ⅶ類）と関連科目の中から 18単位以上選択必修	
	日本文学史Ⅱ	半期	2		○				
	日本時代文学史Ⅰ	半期	2				○		
	日本時代文学史Ⅱ	半期	2				○		
	日本古典芸能文化論Ⅰ	半期	2				○		
	日本古典芸能文化論Ⅱ	半期	2				○		
	東アジア芸能文化論Ⅰ	半期	2				○		
	東アジア芸能文化論Ⅱ	半期	2				○		
	日本上代文学研究Ⅰ	半期	2		○				
	日本上代文学研究Ⅱ	半期	2		○				
	日本中古文学研究Ⅰ	半期	2		○				
	日本中古文学研究Ⅱ	半期	2		○				
	日本中世文学研究Ⅰ	半期	2				○		
	日本中世文学研究Ⅱ	半期	2				○		
	日本近世文学研究Ⅰ	半期	2				○		
	日本近世文学研究Ⅱ	半期	2				○		
	日本近現代文学研究Ⅰ	半期	2		○				
	日本近現代文学研究Ⅱ	半期	2		○				
	日本近現代文学研究Ⅲ	半期	2				○		
	日本近現代文学研究Ⅳ	半期	2				○		
	日本文学各論Ⅰ	半期	2				○		
	日本文学各論Ⅱ	半期	2				○		
	日本古典文学特殊研究Ⅰ	半期	2				○		
	日本古典文学特殊研究Ⅱ	半期	2				○		
	日本近現代文学特殊研究Ⅰ	半期	2				○		
	日本近現代文学特殊研究Ⅱ	半期	2				○		
	東アジア比較文学Ⅰ	半期	2				○		
	東アジア比較文学Ⅱ	半期	2				○		
	文献情報処理Ⅰ	半期	2				○		
	文献情報処理Ⅱ	半期	2				○		
	展開科目	日本語史Ⅰ	半期	2		○			
		日本語史Ⅱ	半期	2		○			
		日本語学史Ⅰ	半期	2					○
		日本語学史Ⅱ	半期	2					○
言語学概論Ⅰ		半期	2		○				
言語学概論Ⅱ		半期	2		○				
日本語音声学Ⅰ		半期	2				○		
日本語音声学Ⅱ		半期	2				○		
古代日本語文法Ⅰ		半期	2				○		
古代日本語文法Ⅱ		半期	2				○		
現代日本語文法Ⅰ		半期	2		○				
現代日本語文法Ⅱ		半期	2		○				
現代日本語研究Ⅰ		半期	2				○		
現代日本語研究Ⅱ		半期	2				○		
日本語学各論Ⅰ	半期	2				○			
日本語学各論Ⅱ	半期	2				○			
言語学特殊研究Ⅰ	半期	2				○			
言語学特殊研究Ⅱ	半期	2				○			

(次ページに続く)

科目区分	授業科目	開講	単位	開講学年				履修方法
				1	2	3	4	
展開科目	民俗学史Ⅰ	半期	2		○			展開科目（選択Ⅰ～Ⅶ類）と関連科目の中から18単位以上選択必修
	民俗学史Ⅱ	半期	2		○			
	伝承文学史Ⅰ	半期	2			○		
	伝承文学史Ⅱ	半期	2			○		
	日本民俗学Ⅰ	半期	2			○		
	日本民俗学Ⅱ	半期	2			○		
	口承文芸研究Ⅰ	半期	2			○		
	口承文芸研究Ⅱ	半期	2			○		
	儀礼文化論Ⅰ	半期	2			○		
	儀礼文化論Ⅱ	半期	2			○		
	伝承文学研究Ⅰ	半期	2		○			
	伝承文学研究Ⅱ	半期	2		○			
	伝承文化研究Ⅰ	半期	2		○			
	伝承文化研究Ⅱ	半期	2		○			
	民俗文化財論Ⅰ	半期	2				○	
	民俗文化財論Ⅱ	半期	2				○	
	民俗芸能論Ⅰ	半期	2				○	
	民俗芸能論Ⅱ	半期	2				○	
	比較口承文芸論Ⅰ	半期	2				○	
	比較口承文芸論Ⅱ	半期	2				○	
	伝承文学思想	半期	2				○	
	民俗研究思想	半期	2				○	
	現代文化論	半期	2				○	
	映像文化論	半期	2				○	
	比較民俗研究Ⅰ	半期	2			○		
	比較民俗研究Ⅱ	半期	2			○		
	日本語教授法Ⅰ	半期	2		○			
	日本語教授法Ⅱ	半期	2		○			
	日本語教育研究Ⅰ	半期	2			○		
	日本語教育研究Ⅱ	半期	2			○		
	日本語教育実習Ⅰ	集中	1			○		
	日本語教育実習Ⅱ	集中	2			○		
	国語教育学概論Ⅰ	半期	2			○		
	国語教育学概論Ⅱ	半期	2			○		
	国語教育実践研究Ⅰ	半期	2			○		
	国語教育実践研究Ⅱ	半期	2			○		
古典教育研究Ⅰ	半期	2			○			
古典教育研究Ⅱ	半期	2			○			
日本書道史Ⅰ	半期	2			○			
日本書道史Ⅱ	半期	2			○			
中国書道史Ⅰ	半期	2		○				
中国書道史Ⅱ	半期	2		○				
書道実習ⅠA	半期	1		○				
書道実習ⅠB	半期	1		○				
書道実習ⅡA	半期	1			○			
書道実習ⅡB	半期	1			○			
書道実習ⅢA	半期	1				○		
書道実習ⅢB	半期	1				○		
書道実習ⅣA	半期	1				○		
書道実習ⅣB	半期	1				○		
書論研究	半期	2			○			
古筆学	半期	2			○			
篆書法篆刻学	半期	2			○			
隸書法	半期	2			○			

(次ページに続く)

科目区分	授業科目	開講	単位	開講学年				履修方法
				1	2	3	4	
展開科目 表現文化領域 選択Ⅶ類	出版文化論Ⅰ	半期	2			○		展開科目（選択Ⅰ～Ⅶ類）と関連科目の中から 18単位以上選択必修
	出版文化論Ⅱ	半期	2			○		
	放送文化論Ⅰ	半期	2			○		
	放送文化論Ⅱ	半期	2			○		
	表現文化論Ⅰ	半期	2		○			
	表現文化論Ⅱ	半期	2		○			
	身体表現文化論Ⅰ	半期	2			○		
	身体表現文化論Ⅱ	半期	2			○		
	文字表現文化論Ⅰ	半期	2				○	
	文字表現文化論Ⅱ	半期	2				○	
	書誌学Ⅰ	半期	2				○	
	書誌学Ⅱ	半期	2				○	
	関連科目	史料講読Ⅰ	半期	2			○	
史料講読Ⅱ		半期	2			○		
中国古典と日本		半期	2			○		
中国文学史		半期	2		○			
中国古典読法基礎		半期	2	○				
中国文学と感性Ⅰ		半期	2			○		
中国文学と感性Ⅱ		半期	2			○		
中国文学と表現Ⅰ		半期	2			○		
中国文学と表現Ⅱ		半期	2			○		
中国文学と時代Ⅰ		半期	2			○		
中国文学と時代Ⅱ		半期	2			○		
儒学と国学	半期	2			○			

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

2. 中国文学科

古代から近現代におよぶ中国文学、及び関連する諸分野を学ぶ。悠久の歴史をもつ中国文学は、多彩かつ多様なジャンルがあり、魅力的な作品に富む。また、中国文学は言語をはじめとして、思想・宗教・民俗文化・歴史などの諸領域と密接に関連し、その上に開いた精華である。それらの様々な文化事象をあわせ学び、中国文学の作品を通して読解力・鑑賞力を涵養し、その特質を明らかにすることを目標とする。

1年次においては、入門期の知識を概括的に幅広く学び、今後の学修に向けて、展開の基礎を培う。

2年次以降においては、各自が学修の重点をどこに置くのかにより、4プログラムから1プログラムを選択する。

中国文学科の詳細は、國學院大學ホームページから閲覧可能です。

(掲載場所)

國學院大學ホームページ：

トップページ > 教育 > 学部・学科 > 文学部 > 中国文学科

<https://www.kokugakuin.ac.jp/education/fd/letters/doc1>



各プログラムについて

文学研究プログラム

古代から近現代におよぶ中国文学を主たる対象とし、その作品の解釈・鑑賞を通して中国文学の特質を学ぶことに重点を置く。

思想総合プログラム

中国の思想を主たる対象とし、歴史・芸術にも知識を広げ、その思想の特質を学ぶことに重点を置く。

中国語教養プログラム

中国語を基礎から学び応用力を身につけることに重点を置く。2年次前期には、台北・国立台湾師範大学へのセメスター留学に参加し、中国語や文化を学び中国語運用能力を高める。

中国民俗文化プログラム

中国文学を核としながら東アジア世界に広がる基層文化をも視野に入れ、中国の民俗文化を学ぶ。

プログラム選択制について

プログラムの選択は、2年次前期の履修登録の際に行い、その後、各プログラムに分かれる。登録後のプログラム変更は原則として認められない。

3年次において、特別な事情によりプログラムを変更する場合には、学科の教務委員との面談の後、学科で検討する。

セメスター留学について

中国語教養プログラムを選択した学生は、上海・復旦大学若しくは台北・国立台湾師範大学へのセメスター留学が必修となっている。セメスター留学については、国際交流課による説明会が開催される。必ず参加すること。

卒業論文・中国学応用演習について

卒業論文は必修である。卒業論文の履修に関しては、3年次前期の「卒業論文Ⅰ」にて説明がある。「卒業論文Ⅱ」は3年次後期に登録を行い、その登録は4年次まで1年半にわたり継続する。「卒業論文Ⅱ」の登録単位は、4年次の履修単位制限に含まれる。

なお、中国学応用演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲは、原則として、卒業論文の指導教員のものを履修することになる。

カリキュラムの構成と履修方法

科目区分		履修方法	文学研究 プログラム	思想総合 プログラム	中国語教養 プログラム	中国民俗 プログラム
学 科 基 幹 科 目	学科導入科目 ^{※1}	選択				
		必修	4単位	4単位	4単位	4単位
	学科基礎科目	選択必修	2単位	2単位	2単位	2単位
		必修	14単位	14単位	14単位	14単位
		選択必修	2単位	2単位	2単位	2単位
演習・卒業論文	必修	22単位	22単位	22単位	22単位	
専 修 科 目	プログラム導入科目	選択				
	プログラム展開科目 ^{※2}	選択必修	20単位以上	20単位以上	20単位以上	20単位以上
関連科目		選択				
合計			64単位以上			

※1 学修基礎科目のうち「中国古典読法Ⅰ・Ⅱ」は必修、「中国古典読法基礎」は選択である。

※2 プログラム展開科目はプログラムによって履修条件が異なる。

科目区分	授業科目	開講	単位	開講学年				履修方法	
				1	2	3	4		
学科導入科目	中国古典読法基礎	半期	2	○				選択	
	中国古典読法Ⅰ	半期	2	○				4単位必修	
	中国古典読法Ⅱ	半期	2	○					
	中国思想入門	半期	2	○					
	中国民俗文化入門	半期	2	○				2単位選択必修	
	学科基礎科目	中国文学入門	半期	2	○				14単位必修
		中国語基礎演習	前期集中	2	○				
		中国語演習	後期集中	2	○				
		漢字情報処理Ⅰ	半期	2	○				
		漢字情報処理Ⅱ	半期	2		○			
		中国文学史	半期	2		○			
		中国古典と日本	半期	2			○		
		中国古典詩講読Ⅰ	半期	2		○			
	中国古典詩講読Ⅱ	半期	2		○			2単位選択必修	
	演習・卒業論文	論語演習	半期	2	○				22単位必修 原則として、「中国学応用演習Ⅰ～Ⅲ」は 同一指導教員の授業を履修すること
		詩経演習	半期	2		○			
		楚辞演習	半期	2			○		
		文選演習	半期	2			○		
		中国学応用演習Ⅰ	半期	2			○		
		中国学応用演習Ⅱ	半期	2				○	
中国学応用演習Ⅲ		半期	2				○		
卒業論文Ⅰ		前期	2				○		
卒業論文Ⅱ		3セメスタ	6				○		
プログラム導入科目	中国古典の世界	半期	2	○				選択	
	中国「君子」の世界	半期	2	○					
	中国文化の世界	半期	2	○					
	現代中国の世界	半期	2	○					
プログラム専修科目	中国文学と感性Ⅰ	半期	2			○		文学研究プログラム選択者は 5科目10単位以上選択必修	
	中国文学と感性Ⅱ	半期	2			○			
	中国文学と感性Ⅲ	半期	2			○			
	中国文学と表現Ⅰ	半期	2			○			
	中国文学と表現Ⅱ	半期	2			○			
	中国文学と表現Ⅲ	半期	2			○			
	中国文学と時代Ⅰ	半期	2			○			
	中国文学と時代Ⅱ	半期	2			○		思想総合プログラム選択者は 5科目10単位以上選択必修	
	中国文学と時代Ⅲ	半期	2			○			
	中国思想と学術Ⅰ	半期	2			○			
	中国思想と学術Ⅱ	半期	2			○			
	中国思想と学術Ⅲ	半期	2			○			
	中国思想と時代Ⅰ	半期	2			○			
	中国思想と時代Ⅱ	半期	2			○			
	中国思想と時代Ⅲ	半期	2			○		中国語教養プログラム選択者は 教養中国語Ⅰ、実践中国語Ⅰ～Ⅴのうち、 3科目6単位を含む 6科目12単位以上選択必修	
	中国の思想と伝統Ⅰ	半期	2			○			
	中国の思想と伝統Ⅱ	半期	2			○			
	中国の思想と伝統Ⅲ	半期	2			○			
	教養中国語Ⅰ	半期	2	○					
	教養中国語Ⅱ	半期	2			○			
教養中国語Ⅲ	半期	2			○				
応用中国語Ⅰ	半期	2			○				
応用中国語Ⅱ	半期	2			○				
応用中国語Ⅲ	半期	2			○				
応用中国語Ⅳ	半期	2			○				
実践中国語Ⅰ◆	半期	2		○					
実践中国語Ⅱ◆	半期	2		○					
実践中国語Ⅲ◆	半期	2		○					
実践中国語Ⅳ◆	半期	2		○					
実践中国語Ⅴ◆	半期	2		○					

(次ページに続く)

科目区分	授業科目	開講	単位	開講学年				履修方法 備考
				1	2	3	4	
プログラム専修科目 プログラム展開科目	中国古典と民俗文化Ⅰ	半期	2		○			中国民俗文化プログラム選択者は 5科目10単位以上選択必修
	中国古典と民俗文化Ⅱ	半期	2		○			
	中国古典と民俗文化Ⅲ	半期	2		○			
	中国民俗文化と心Ⅰ	半期	2		○			
	中国民俗文化と心Ⅱ	半期	2		○			
	中国民俗文化と心Ⅲ	半期	2		○			
	中国民俗文化と形Ⅰ	半期	2		○			
	中国民俗文化と形Ⅱ	半期	2		○			
	中国民俗文化と形Ⅲ	半期	2		○			
	東洋史入門	半期	2			○		
	儒学と国学	半期	2			○		
	日本文学概論Ⅰ	半期	2	○				
	日本文学概論Ⅱ	半期	2	○				
	日本語学概論Ⅰ	半期	2	○				
	日本語学概論Ⅱ	半期	2	○				
関連科目	日本文学講読Ⅰ	半期	2		○			
	日本文学講読Ⅱ	半期	2		○			
	日本文学史Ⅰ	半期	2		○			
	日本文学史Ⅱ	半期	2		○			
	日本語史Ⅰ	半期	2		○			
	日本語史Ⅱ	半期	2		○			
	伝承文学講読Ⅰ	半期	2		○			
	伝承文学講読Ⅱ	半期	2		○			
	日本語教授法Ⅰ	半期	2		○			
	日本語教授法Ⅱ	半期	2		○			
	書道Ⅰ	半期	2	○				
	書道Ⅱ	半期	2	○				
	書道実習ⅠA	半期	1		○			
	書道実習ⅠB	半期	1		○			
	書道実習ⅡA	半期	1			○		
	書道実習ⅡB	半期	1			○		
	書道実習ⅢA	半期	1			○		
	書道実習ⅢB	半期	1			○		
	書道実習ⅣA	半期	1				○	
	書道実習ⅣB	半期	1				○	
	古典教育研究Ⅰ	半期	2			○		
	古典教育研究Ⅱ	半期	2			○		
	国語教育学概論Ⅰ	半期	2			○		
国語教育学概論Ⅱ	半期	2			○			
国語教育実践研究Ⅰ	半期	2			○			
国語教育実践研究Ⅱ	半期	2			○			

計10科目
20単位選択必修

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

◆「実践中国語Ⅰ～Ⅴ」は Semester 留学読替予定科目のため、本学では開講しない。

3. 外国語文化学科

外国語文化学科には、「外国語コミュニケーションコース」と「外国文化コース」があり、それぞれのコースによって専門教育科目の履修方法が異なる。所属学生は、いずれかのコースを選択し、履修規程に基づいて単位を修得しなければならない。

外国語文化学科の詳細は、國學院大學ホームページから閲覧可能です。

(掲載場所)

國學院大學ホームページ：

トップページ > 教育 > 学部・学科 > 文学部 > 外国語文化学科

<https://www.kokugakuin.ac.jp/education/fd/letters/doflacs>



各コースについて

外国語コミュニケーションコース

必修外国語（英語）及び選択必修外国語（ドイツ語・フランス語・中国語）のコミュニケーション能力を徹底的に養い、主体的な異文化コミュニケーションを実践できる人材の育成に重点が置かれる。

外国文化コース

学際的・総合的に外国文化を学び、問題の所在を多角的に捉えて論理的に分析解決する能力を備え、国際社会において主体的に活躍できる人材の育成に重点が置かれる。

コースの選択について

コースの選択は、2年次の前期履修登録時に行う。なお、3年次の前期履修登録時に、教務委員の了承を得ることにより、コースを変更することができる。それ以降の変更は、原則として認めない。

卒業論文について

卒業論文の指導教員は、3年次前期に、学科が定める手続きを経て決定する。卒業論文作成にあたっては、3・4年次に、各教員が設定する卒業論文指導用オフィスアワーの時間に十分な指導を受けること。

カリキュラムの構成と履修方法

科目区分		コース	
		外国語コミュニケーション	外国文化
専門基礎科目	導入科目	2単位必修	2単位必修
	外国語基礎演習*	16単位必修	16単位必修
		20単位以上選択必修	16単位以上選択必修
	文化基礎演習		4単位必修
専門応用科目	外国語演習	8単位以上選択必修	8単位以上選択必修
発展科目	選択Ⅰ類	4単位以上選択必修	2単位以上選択必修
	選択Ⅱ類	2単位以上選択必修	4単位以上選択必修
演習・卒業論文		12単位必修	12単位必修
合計		64単位以上	

※ 「ドイツ語演習ⅠA～ⅡB」「フランス語演習ⅠA～ⅡB」「中国語演習ⅠA～ⅡB」の履修は、共通教育プログラムの言語スキル科目群「外国語」で選択必修科目として選択した外国語と同一外国語の演習とする。

科目区分	授業科目	開講	単位	開講学年				履修方法		備考
				1	2	3	4	外国語コミュニケーション	外国文化	
導入科目	外国語文化導入演習	半期	2	○				2単位必修	2単位必修	()内のテーマが異なれば同一の授業科目でも複数履修可(ただし計4単位まで)
	外国文化入門	半期	2	○						
専門基礎科目	英語演習ⅠA	半期	2	○				16単位必修	16単位必修	
	英語演習ⅠB	半期	2	○						
	英語演習ⅡA	半期	2		○					
	英語演習ⅡB	半期	2		○					
	英語文献演習ⅠA	半期	2	○						
	英語文献演習ⅠB	半期	2	○						
	英語文献演習ⅡA	半期	2		○					
	英語文献演習ⅡB	半期	2		○					
	ドイツ語演習ⅠA	半期	2	○				共通教育プログラムの言語スキル科目群「外国語」で選択必修科目として選択した外国語と同一外国語の演習	共通教育プログラムの言語スキル科目群「外国語」で選択必修科目として選択した外国語と同一外国語の演習	
	ドイツ語演習ⅠB	半期	2	○						
	ドイツ語演習ⅡA	半期	2		○					
	ドイツ語演習ⅡB	半期	2		○					
	フランス語演習ⅠA	半期	2	○						
	フランス語演習ⅠB	半期	2	○						
	フランス語演習ⅡA	半期	2		○					
	フランス語演習ⅡB	半期	2		○					
	中国語演習ⅠA	半期	2	○				8単位選択必修	8単位選択必修	
	中国語演習ⅠB	半期	2	○						
	中国語演習ⅡA	半期	2		○					
	中国語演習ⅡB	半期	2		○					
英文法A	半期	2		○						
英文法B	半期	2		○						
英語表現A	半期	2		○						
英語表現B	半期	2		○						
ドイツ語表現A	半期	2		○			12単位以上選択必修	8単位以上選択必修	ドイツ語学習歴(1年程度)のある者のみ履修可	
ドイツ語表現B	半期	2		○						フランス語学習歴(1年程度)のある者のみ履修可
フランス語表現A	半期	2		○						
フランス語表現B	半期	2		○						
中国語表現A	半期	2		○						
中国語表現B	半期	2		○						
文化基礎演習A	半期	2		○						
文化基礎演習B	半期	2		○						4単位必修
専門応用科目	英語コミュニケーション演習A	半期	2				○	4単位以上選択必修	4単位以上選択必修	
	英語コミュニケーション演習B	半期	2				○			
	ドイツ語コミュニケーション演習A	半期	2				○			
	ドイツ語コミュニケーション演習B	半期	2				○			
	フランス語コミュニケーション演習A	半期	2				○			
	フランス語コミュニケーション演習B	半期	2				○			
	中国語コミュニケーション演習A	半期	2				○			
	中国語コミュニケーション演習B	半期	2				○			
	英語展開演習A	半期	2				○	4単位以上選択必修	4単位以上選択必修	
	英語展開演習B	半期	2				○			
	ドイツ語展開演習A	半期	2				○			
	ドイツ語展開演習B	半期	2				○			
	フランス語展開演習A	半期	2				○			
	フランス語展開演習B	半期	2				○			
中国語展開演習A	半期	2				○				
中国語展開演習B	半期	2				○				

(次ページに続く)

科目区分	授業科目	開講	単位	開講学年				履修方法		備考
				1	2	3	4	外国語コミュニケーション	外国文化	
発 展 科 目	選択Ⅰ類 (言語系)	英米語概論Ⅰ	半期	2			○	4単位以上選択必修	2単位以上選択必修	
		英米語概論Ⅱ	半期	2			○			
		ドイツ語研究Ⅰ	半期	2			○			
		ドイツ語研究Ⅱ	半期	2			○			
		フランス語研究Ⅰ	半期	2			○			
		フランス語研究Ⅱ	半期	2			○			
		中国語研究Ⅰ	半期	2			○			
		中国語研究Ⅱ	半期	2			○			
		日本語学Ⅰ	半期	2			○			
		日本語学Ⅱ	半期	2			○			
		ビジネス英語Ⅰ	半期	2			○			
		ビジネス英語Ⅱ	半期	2			○			
		Select EnglishⅠ	半期	2			○			
	Select EnglishⅡ	半期	2			○				
	選択Ⅱ類 (文化系)	比較文化論Ⅰ	半期	2		○		2単位以上選択必修	4単位以上選択必修	
		比較文化論Ⅱ	半期	2		○				
		英米地域文化論Ⅰ	半期	2		○				
		英米地域文化論Ⅱ	半期	2		○				
		ヨーロッパ地域文化論Ⅰ	半期	2		○				
		ヨーロッパ地域文化論Ⅱ	半期	2		○				
		中国地域文化論Ⅰ	半期	2		○				
		中国地域文化論Ⅱ	半期	2		○				
		外国文学Ⅰ(英)	半期	2			○			
		外国文学Ⅱ(米)	半期	2			○			
		外国文学Ⅲ(独)	半期	2			○			
		外国文学Ⅳ(独)	半期	2			○			
外国文学Ⅴ(仏)		半期	2			○				
外国文学Ⅵ(仏)	半期	2			○					
外国文学Ⅶ(中)	半期	2			○					
外国文学Ⅷ(中)	半期	2			○					
情報文化論Ⅰ	半期	2			○					
情報文化論Ⅱ	半期	2			○					
演習・卒業論文	外国語総合演習A	半期	2			○	4単位必修			
	外国語総合演習B	半期	2			○				
	文化総合演習A	半期	2			○	4単位必修			
	文化総合演習B	半期	2			○				
	卒業論文	通年	8			○	8単位必修	8単位必修		

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

4. 史学科

史学科は、文字資料並びに考古資料・文化遺産・文化景観などの非文字物質資料を駆使して過去の人間社会・文化とその歴史を明らかにし、歴史遺産の継承と活用を通じた社会と文化の豊かな創造を追究するとともに、研究・分析の過程で修養される「歴史的思考」を身につけた、社会に有用な人材を育成することを目的とする。

史学科には「日本史学」「外国史学」「考古学」「地域文化と景観」の4つのコースがあり、それぞれのコースによって専門教育科目の履修方法が異なる。史学科の専門教育の基幹となる2・3・4年次の演習は、きめ細かい指導を徹底するため定員制をとる。また各コースには、将来の進路設計によってStandard Career Program (S-プログラム)とProfessional Career Program (P-プログラム)が用意されており、プログラムごとに履修すべき科目が異なっている。学生は、自分の興味・関心に従っていずれかのコースを選択し、かつ将来どのような職業に就きたいかという観点からどちらかのプログラムを選択し、履修規程に基づいて単位を修得しなければならない。

また、さまざまな言語で書かれた史料や論文の読解に加え、国際的な発信力とコミュニケーション能力を修養することが、これからの史学科学生にとって必須の資質になるとの教学方針から、選択必修科目として第二外国語を課している。

史学科の詳細は、國學院大學ホームページから閲覧可能です。

(掲載場所)

國學院大學ホームページ：

トップページ > 教育 > 学部・学科 > 文学部 > 史学科

<https://www.kokugakuin.ac.jp/education/fd/letters/doh>



史学科の4コース

日本史学コース

日本の古代から近現代に至る各時代の史実とその意義を、厳密な史料批判に基づいて研究し、それぞれの時代における政治・社会構造や文化の歴史的特質などを明らかにするための知識や方法論を身につける。

外国史学コース

朝鮮半島から北アフリカ（イスラム時代以後）までの各地域（いわゆる東洋）と、ヨーロッパからアメリカまでの各地域（いわゆる西洋）の歴史を研究対象とし、語学の修得を基礎としてその政治・社会構造や文化の歴史的特質などを明らかにするための知識や方法論を身につける。

考古学コース

考古学の方法論や発掘調査法などの実践的な知識・技術を学び、遺跡や出土遺物などの物質資料から過去の人類文化とその歴史を読み解くための視座と方法を身につける。なお所定の単位を修得することにより、考古調査士資格認定機構による「考古調査士2級」資格を取得できる。

地域文化と景観コース

歴史の痕跡を深く刻み込んだ文化財や絵図・古地図、地名や景観、地域の信仰や芸能などの調査・分析を通じて、風土と歴史の中で培われてきた地域固有の文化を多面的に究明し、地域文化を将来に継承してゆくための知識と方法論を身につける。

2つのプログラム

ここでいうプログラムとは、上記の4コースとは別に、将来どのような職業に就きたいかという観点から学生自身が選択するカリキュラム群で、両プログラムは卒業に必要な科目に相違はあるものの、両者の間に優劣や難易の別はなく、演習などの授業も両プログラム合同で行われ、いずれも卒業論文が課される。

Standard Career Program (S-プログラム)

特定の時代や地域にとらわれず、歴史学を幅広く学んで人生に活かし、将来は公務員や一般企業への就職を考えている学生のためのカリキュラム群で、歴史学の専門科目のほかに、社会人の素養となる語学や社会科学系科目（法学、経済学など）を数多く履修するプログラムとなっている。このプログラムでも、教員免許・学芸員資格などの取得は可能である。

Professional Career Program (P-プログラム)

大学院への進学、若しくは教職・学芸員など専門職を目指している学生のためのカリキュラム群で、幅広くしっかりと歴史の専門知識を修得できるよう、専門科目の基幹科目・コース別基幹科目・総合科目から52単位以上を履修することになっている。このプログラムでは、教員免許又は学芸員資格の取得を学生に推奨しており、それに適したカリキュラムが組まれている。

コースとプログラムの選択

コースの選択

コースの選択は、2年次の前期履修登録時にK-SMAPYIIにて行うが、コースの最終的な決定は3年次の前期履修登録時となる。それ以降に変更の希望があった場合は、教務委員及び指導教員との面接によって決定する。なお、卒業論文の作成上、3年次と4年次のコースは同一が望ましい。

プログラムの選択

プログラムの選択は、2年次の前期履修登録時に行い、原則として3年次の前期履修登録時のみ変更可能である。なお、プログラムの選択及び変更手続きは、2年次の前期履修登録時まではK-SMAPYII、それ以降に変更を希望する場合は、教務委員及び指導教員との面接によって決定する。

カリキュラムの構成と履修方法

基幹科目 28単位

史学科共通の基幹科目群で、「史学入門Ⅰ・Ⅱ」「史学導入演習Ⅰ・Ⅱ」「史学基礎演習Ⅰ・Ⅱ」「史学展開演習Ⅰ・Ⅱ」「史学応用演習Ⅰ・Ⅱ」「演習・卒業論文」がこれに該当する。なお、「史学展開演習Ⅰ・Ⅱ」と「史学応用演習Ⅰ・Ⅱ」は、卒業論文の作成上、同一教員による指導が望ましい。

また「史学導入演習Ⅱ」「史学基礎演習Ⅰ・Ⅱ」「史学展開演習Ⅰ・Ⅱ」「史学応用演習Ⅰ・Ⅱ」は、シラバスの「授業のテーマ」で示される内容が異なる場合には、教員の許可を得て複数受講することができる（超過単位は展開科目へ算入）。

コース別基幹科目 S-プログラムは8単位以上、P-プログラムは16単位以上

史学科の学修にとって基本となる選択必修科目群である。「概論」科目から自分のコースの2科目4単位以上、「コース」科目からS-プログラムは自身の選択しているコースから2単位を含め合計4単位以上、P-プログラムは自身の選択しているコースから8単位を含め12単位以上を修得しなければならない（超過単位は展開科目へ算入）。

総合科目 8単位以上

史学科における学修の根幹となる史資料の調査・研究にかかる選択必修科目群である。重複履修が可能であり、合計8単位以上を修得しなければならない（超過単位は展開科目へ算入）。

展開科目・関連科目 S-プログラム20単位以上、P-プログラム12単位以上

自由に選択できる選択科目群で、展開科目・関連科目の2つのカテゴリーからなる。展開科目は史学科の専門科目、関連科目は史学科以外の専門科目である。

定員制の演習（ゼミ）

2年次の「史学基礎演習Ⅰ・Ⅱ」、3年次の「史学展開演習Ⅰ・Ⅱ」、4年次の「史学応用演習Ⅰ・Ⅱ」は、演習発表や卒業論文中間発表など学生自身による研究発表と討論を中心に進められるため、各ゼミ20人程度の定員制とする。「史学基礎演習Ⅰ・Ⅱ」は1年次の後期、「史学展開演習Ⅰ・Ⅱ」は2年次の後期に開くガイダンスで事前登録を行う。

考古調査士資格について

考古調査士資格とは、遺跡発掘調査にあたる調査士の資格で、全国の大学・研究機関共通の統一的な資格審査機構である「考古調査士資格認定機構」が授与する。本学は同機構に加盟しており、所定の科目を履修し単位修得した学生は、考古調査士資格（2級）を申請・取得できる。

科目区分	授業科目	開講	単位	開講学年				考古調査士※		履修方法	備考		
				1	2	3	4	科目群	区分				
基幹科目	史学入門Ⅰ	半期	2	○						28単位必修	原則として同一指導教員の授業を履修すること		
	史学入門Ⅱ	半期	2	○									
	史学導入演習Ⅰ	半期	2	○									
	史学導入演習Ⅱ	半期	2	○									
	史学基礎演習Ⅰ	半期	2		○								
	史学基礎演習Ⅱ	半期	2		○								
	史学展開演習Ⅰ	半期	2			○	Ⅱ	必修					
	史学展開演習Ⅱ	半期	2			○	Ⅱ	必修					
	史学応用演習Ⅰ	半期	2					○					
	史学応用演習Ⅱ	半期	2					○					
演習・卒業論文	通年	8					○						
概論科目	日本史概論Ⅰ	半期	2	○						日本史学コース選択者は、「日本史概論Ⅰ・Ⅱ」 外国史学コース選択者は、「東洋史概論Ⅰ・Ⅱ」または「西洋史概論Ⅰ・Ⅱ」 考古学コース選択者は、「考古学概論Ⅰ・Ⅱ」 地域文化と景観コース選択者は、「地域文化と景観概論Ⅰ・Ⅱ」 計4単位以上を選択必修 超過単位は展開科目へ算入			
	日本史概論Ⅱ	半期	2	○									
	東洋史概論Ⅰ	半期	2	○									
	東洋史概論Ⅱ	半期	2	○									
	西洋史概論Ⅰ	半期	2	○									
	西洋史概論Ⅱ	半期	2	○									
	考古学概論Ⅰ	半期	2	○			Ⅰ	選択					
	考古学概論Ⅱ	半期	2	○									
	地域文化と景観概論Ⅰ	半期	2	○									
	地域文化と景観概論Ⅱ	半期	2	○									
日本史学コース	日本時代史Ⅰ	半期	2	○						S-プログラム選択者は、 選択したコース中の 2単位を含め、 計4単位以上選択必修 P-プログラム選択者は、 選択したコース中の 8単位を含め、 計12単位以上選択必修 超過単位は展開科目へ算入			
	日本時代史Ⅱ	半期	2	○									
	日本時代史Ⅲ	半期	2	○									
	日本時代史Ⅳ	半期	2	○									
	日本時代史Ⅴ	半期	2	○									
	日本時代史Ⅵ	半期	2	○									
	日本時代史Ⅶ	半期	2	○									
	日本時代史Ⅷ	半期	2	○									
	東洋地域史Ⅰ	半期	2	○									
	東洋地域史Ⅱ	半期	2	○									
外国史学コース	東洋地域史Ⅲ	半期	2	○						S-プログラム選択者は、 選択したコース中の 2単位を含め、 計4単位以上選択必修 P-プログラム選択者は、 選択したコース中の 8単位を含め、 計12単位以上選択必修 超過単位は展開科目へ算入			
	東洋地域史Ⅳ	半期	2	○									
	西洋地域史Ⅰ	半期	2	○									
	西洋地域史Ⅱ	半期	2	○									
	西洋地域史Ⅲ	半期	2	○									
	西洋地域史Ⅳ	半期	2	○									
	考古学コース	考古学各論Ⅰ	半期	2	○				Ⅲ		選択	超過単位は展開科目へ算入	
		考古学各論Ⅱ	半期	2	○								
		考古学各論Ⅲ	半期	2	○				Ⅲ		選択		
		考古学各論Ⅳ	半期	2	○								
考古学各論Ⅴ		半期	2	○				Ⅲ	選択				
考古学各論Ⅵ		半期	2	○									
考古学各論Ⅶ		半期	2	○				Ⅲ	選択				
考古学各論Ⅷ		半期	2	○									
地域文化と景観コース	地域文化各論Ⅰ	半期	2	○						超過単位は展開科目へ算入			
	地域文化各論Ⅱ	半期	2	○									
	地域文化各論Ⅲ	半期	2	○									
	地域文化各論Ⅳ	半期	2	○									
	文化景観各論Ⅰ	半期	2	○									
	文化景観各論Ⅱ	半期	2	○									

(次ページに続く)

科目区分	授業科目	開講	単位	開講学年				考古調査士※		履修方法	備考
				1	2	3	4	科目群	区分		
総合科目	史料講読Ⅰ	半期	2			○				計8単位以上選択必修 ※超過単位は展開科目に算入。	重複履修可能
	史料講読Ⅱ	半期	2			○					
	外書講読Ⅰ	半期	2			○					
	外書講読Ⅱ	半期	2			○					
	考古学調査法Ⅰ	半期	2			○		IV	選択		
	考古学調査法Ⅱ	半期	2			○		IV	必修		
	考古学実習Ⅰ	集中	1			○		IV	必修		
	考古学実習Ⅱ	集中	1			○		IV	必修		
	地域・景観調査法Ⅰ	半期	2			○					
	地域・景観調査法Ⅱ	半期	2			○					
	史学専門講義(日本史)	半期	2			○					
	史学専門講義(東洋史)	半期	2			○					
	史学専門講義(西洋史)	半期	2			○					
	史学専門講義(考古学)	半期	2			○					
史学専門講義(地域文化と景観)	半期	2			○						
展開科目	地域からみた日本の歴史Ⅰ	半期	2	○						S-プログラム選択者は、 展開科目・関連科目から 計20単位以上選択必修 P-プログラム選択者は 展開科目・関連科目から 計12単位以上選択必修	
	地域からみた日本の歴史Ⅱ	半期	2	○							
	地域からみた日本の歴史Ⅲ	半期	2	○							
	地域からみた日本の歴史Ⅳ	半期	2	○							
	東アジア史Ⅰ	半期	2	○							
	東アジア史Ⅱ	半期	2	○							
	江戸東京の歴史	半期	2	○							
	渋谷の歴史	半期	2	○							
	有職故実Ⅰ	半期	2		○						
	有職故実Ⅱ	半期	2		○						
	史学情報処理 初級	半期	2	○							
	史学情報処理 中級	半期	2		○						
	史学情報処理 上級	半期	2		○						
	古文書学Ⅰ	半期	2		○						
	古文書学Ⅱ	半期	2		○						
	史料管理・保存論Ⅰ	半期	2		○						
	史料管理・保存論Ⅱ	半期	2		○						
	文化財行政論	半期	2		○			V	選択		
	考古科学	半期	2		○			VI	選択		
	文化財科学	半期	2		○						
	地域文化資源論	半期	2		○						
	地域文化財資料論	半期	2		○						
	絵図古地図研究	半期	2		○						
	環境史・災害史	半期	2		○						
	日本文化史Ⅰ	半期	2		○						
	日本文化史Ⅱ	半期	2		○						
	美術工芸史	半期	2		○						
	外国考古学Ⅰ	半期	2		○						
	外国考古学Ⅱ	半期	2		○						
	文化人類学Ⅰ	半期	2		○						
文化人類学Ⅱ	半期	2		○							
人文地理学	半期	2		○							
自然地理学	半期	2		○							
地誌学	半期	2		○							

(次ページに続く)

科目 区分	授業科目	開講	単位	開講学年				考古調査士※		履修方法	備考	
				1	2	3	4	科目群	区分			
関連科目	倫理学A	半期	2	○						S-プログラム選択者は、 展開科目・関連科目から 計20単位以上選択必修 P-プログラム選択者は 展開科目・関連科目から 計12単位以上選択必修		
	倫理学B	半期	2	○								
	哲学概論A	半期	2		○							
	哲学概論B	半期	2		○							
	日本美術史A	半期	2	○								
	日本美術史B	半期	2	○								
	宗教学 I	半期	2	○								
	宗教学 II	半期	2	○								
	国際政治A	半期	2		○							
	国際政治B	半期	2		○							
	政治学概論	半期	2	○								
	社会学A	半期	2				○					
	社会学B	半期	2				○					
	心理学A	半期	2				○					
	心理学B	半期	2				○					
	社会経済学	半期	2		○							
	社会保障論	半期	2		○							
	財政の基礎	半期	2		○							
	金融の基礎	半期	2		○							
	憲法 I A	半期	2		○							
	憲法 I B	半期	2		○							
	統計入門	半期	2	○								
	現代日本経済	半期	2		○							
経営史	半期	2		○								

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。
 ※考古調査士資格2級（考古調査士資格認定機構公認）取得に必要な科目（「史学展開演習 I・II」は考古学コース用に限定）
 資格取得に必要な単位数：Ⅱ群2科目4単位、Ⅳ群3科目4単位、Ⅰ群・Ⅲ群・Ⅳ群（選択）・Ⅴ群・Ⅵ群の中から2科目4単位以上
 考古調査士資格の詳細は、本学ホームページで確認してください。

5. 哲学科

哲学科には、哲学・倫理学コース及び美学・芸術学コースが開設されており、学生諸君は、いずれかのコースを選択し、履修規程に基づいて単位を修得しなければならない。コースの選択は、3年次前期の履修登録の際に行う。4年次前期においてコースを変更する場合には、教務委員と面談を行い、検討する。ただし、3年次の登録に際してコースを調整することがある。

哲学科の詳細は、國學院大學ホームページから閲覧可能です。

(掲載場所)

國學院大學ホームページ：

トップページ > 教育 > 学部・学科 > 文学部 > 哲学科

<https://www.kokugakuin.ac.jp/education/fd/letters/dop>



選択できるコース

哲学・倫理学コース

西洋を中心として、インド・中国・日本における広い意味での哲学・倫理学を手掛かりとしながら、「哲学する」ことを学ぶ。地域的、時代的、内容的に多岐にわたるが、各思想の基本的ないし原理的内容と意味とを、演習における文献読解と講義における総合的学習によって明らかにし、思考する精神を培う。

美学・芸術学コース

美学の成立と展開を歴史的に追いながら、その問題点と現代における可能性を探る。また、西洋・東洋・日本の美術史とその方法論、あるいは映画・音楽・舞踊演劇・建築などの個別的芸術学を学ぶ。美と芸術をめぐる諸問題を、さまざまな角度から考察する。

カリキュラムの構成と履修方法

科目区分	コース				
	哲学・倫理学		美学・芸術学		
基幹科目	演習・卒業論文 ^{※1}	16単位必修 「哲学演習」4単位を含め、 8単位以上選択必修		16単位必修 「美学・芸術学演習」4単位 を含め、8単位以上選択必修	
	共通科目 ^{※2}	4単位必修 8単位以上 選択必修	左記の必修・選択 必修 計20単位 を含め、 32単位以上 選択必修 ^{※5}	4単位必修 8単位以上 選択必修	左記の必修・選択 必修 計20単位 を含め、 32単位以上 選択必修 ^{※5}
	哲学・倫理学系科目 ^{※3}	8単位以上 選択必修		8単位以上 選択必修	
	美学・芸術学系科目 ^{※4}				
展開科目					
関連科目					
合計	64単位以上 ^{※6}		64単位以上 ^{※6}		

※1 演習・卒業論文

哲学・倫理学コース、美学・芸術学コースともに、「基礎演習ⅠA・ⅠB」「基礎演習ⅡA・ⅡB」の4科目8単位、「卒業論文」8単位の合計16単位を必修とする。

「哲学演習」「美学・芸術学演習」については、哲学・倫理学コースは「哲学演習」の1科目4単位、美学・芸術学コースは「美学・芸術学演習」の1科目4単位を必修とし、さらにこれらの条件を含めて2科目8単位以上を選択必修とする。なお2科目以降は、哲学・倫理学コース選択者が「美学・芸術学演習」を選択することも、美学・芸術学コース選択者が「哲学演習」を選択することも可能である（多様な科目を選択することを推奨する）。ただし、シラバスの「授業のテーマ」で示される内容が異なるものを選択しなければならない。8単位を超えて修得した場合は、

その超過修得単位を「②展開科目」の単位として参入させることができる。なお、「哲学演習」「美学・芸術学演習」は、卒業論文の指導教員が担当する科目を履修することが望ましい。

- ※2 共通科目
どちらのコースを選択しても共通に学ぶことが望ましい科目群である。哲学・倫理学コース、美学・芸術学コースともに「西洋哲学史ⅠA・ⅠB」の4単位を必修とし、それ以外の科目の中から8単位以上を選択して修得することを必須とする。
- ※3 哲学・倫理学系科目
哲学・倫理学コースは、8単位以上を選択して修得することを必須とする。
- ※4 美学・芸術学系科目
美学・芸術学コースは、8単位以上を選択して修得することを必須とする。
- ※5 「共通科目」「哲学・倫理学系科目」「美学・芸術学系科目」からは、哲学・倫理学コース、美学・芸術学コースとともに、それぞれのコースの条件を含めて、合計32単位以上を選択して修得することを必須とする。なお、哲学・倫理学コース選択者が「美学・芸術学系科目」を選択することも、美学・芸術学コース選択者が「哲学・倫理学系科目」を選択することも可能である（多様な科目を選択することを推奨する）。
- ※6 合計64単位以上
哲学・倫理学コース、美学・芸術学コースともに、必修・選択必修科目（計56単位）に加えて、「①基幹科目（演習・卒業論文は除く）」「②展開科目」「③関連科目」の中から8単位以上を選択して修得することを必須とする。

基幹科目

文字通り学科の基礎や幹を成す科目群であり、「演習・卒業論文」「共通科目」「哲学・倫理学系科目」「美学・芸術学系科目」から成る。

展開科目

「基幹科目」で学んだ内容をさらに発展させていく内容の科目群であり、自由に選択できる。

関連科目

教職課程の「社会（中学校一種）」「公民（高等学校一種）」の「教科に関する科目」のうち、「基幹科目」「展開科目」に含まれていない科目から成る科目群であり、自由に選択できる。

科目区分	授業科目	開講	単位	開講学年				履修方法		備考
				1	2	3	4	哲学・倫理学	美学・芸術学	
演習・卒業論文	基礎演習ⅠA	半期	2	○				8単位必修	8単位必修	授業のテーマが異なれば複数履修可 超過単位は展開科目へ算入
	基礎演習ⅠB	半期	2	○						
	基礎演習ⅡA	半期	2		○					
	基礎演習ⅡB	半期	2		○					
	哲学演習	通年	4				○	「哲学演習」4単位を含め、8単位以上選択必修	「美学・芸術学演習」4単位を含め、8単位以上選択必修	
	美学・芸術学演習	通年	4				○			
	卒業論文	通年	8				○	8単位必修	8単位必修	
共通科目	西洋哲学史ⅠA	半期	2	○				4単位必修	4単位必修	「論理学A」修得者のみ履修可
	西洋哲学史ⅠB	半期	2	○						
	倫理学A	半期	2	○				8単位以上 選択必修	8単位以上 選択必修	
	倫理学B	半期	2	○						
	論理学A	半期	2	○						
	論理学B	半期	2	○						
	芸術学A	半期	2	○						
	芸術学B	半期	2	○						
	哲学概論A	半期	2		○					
	哲学概論B	半期	2		○					
	美学A	半期	2		○					
	美学B	半期	2		○					
	日本哲学A	半期	2		○					
日本哲学B	半期	2		○						
基幹科目 哲学・倫理学系科目	西洋哲学史ⅡA	半期	2	○				8単位以上 選択必修	左記の 必修・ 選択必修 計20単位 を含め、 32単位以上 選択必修	左記の 必修・ 選択必修 計20単位 を含め、 32単位以上 選択必修
	西洋哲学史ⅡB	半期	2	○						
	日本思想史A	半期	2	○						
	日本思想史B	半期	2	○						
	中国思想史A	半期	2	○						
	中国思想史B	半期	2	○						
	インド思想史A	半期	2		○					
	インド思想史B	半期	2		○					
	哲学特殊講義ⅠA	半期	2				○			
	哲学特殊講義ⅠB	半期	2				○			
	哲学特殊講義ⅡA	半期	2				○			
	哲学特殊講義ⅡB	半期	2				○			
	哲学特殊講義ⅢA	半期	2				○			
	哲学特殊講義ⅢB	半期	2				○			
	哲学特殊講義ⅣA	半期	2				○			
	哲学特殊講義ⅣB	半期	2				○			
	美学・芸術学系科目	日本美術史A	半期	2	○					
日本美術史B		半期	2	○						
東洋美術史A		半期	2	○						
東洋美術史B		半期	2	○						
西洋美術史A		半期	2	○						
西洋美術史B		半期	2	○						
美学・芸術学特殊講義ⅠA		半期	2				○			
美学・芸術学特殊講義ⅠB		半期	2				○			
美学・芸術学特殊講義ⅡA		半期	2				○			
美学・芸術学特殊講義ⅡB		半期	2				○			
美学・芸術学特殊講義ⅢA		半期	2				○			
美学・芸術学特殊講義ⅢB		半期	2				○			

(次ページに続く)

科目区分	授業科目	開講	単位	開講学年				履修方法		備考
				1	2	3	4	哲学・倫理学	美学・芸術学	
展開科目	ギリシャ語Ⅰ	半期	2	○						
	ギリシャ語Ⅱ	半期	2	○						「ギリシャ語Ⅰ」修得者のみ履修可
	ギリシャ語Ⅲ	半期	2		○					「ギリシャ語Ⅰ」修得者のみ履修可
	ギリシャ語Ⅳ	半期	2		○					「ギリシャ語Ⅰ」修得者のみ履修可
	ラテン語Ⅰ	半期	2	○						
	ラテン語Ⅱ	半期	2	○						「ラテン語Ⅰ」修得者のみ履修可
	ラテン語Ⅲ	半期	2		○					「ラテン語Ⅰ」修得者のみ履修可
	ラテン語Ⅳ	半期	2		○					「ラテン語Ⅰ」修得者のみ履修可
	サンスクリット語Ⅰ	半期	2	○						
	サンスクリット語Ⅱ	半期	2	○						「サンスクリット語Ⅰ」修得者のみ履修可
	サンスクリット語Ⅲ	半期	2		○					「サンスクリット語Ⅰ」修得者のみ履修可
	サンスクリット語Ⅳ	半期	2		○					「サンスクリット語Ⅰ」修得者のみ履修可
	応用倫理学A	半期	2			○				
	応用倫理学B	半期	2			○				
	科学哲学A	半期	2		○					
	科学哲学B	半期	2		○					
	現代哲学A	半期	2			○				
	現代哲学B	半期	2			○				
	宗教哲学A	半期	2			○				
	宗教哲学B	半期	2			○				
	言語論A	半期	2			○				
	言語論B	半期	2			○				
	比較思想A	半期	2			○				
	比較思想B	半期	2			○				
	キリスト教概論A	半期	2			○				
	キリスト教概論B	半期	2			○				
仏教概論A	半期	2			○					
仏教概論B	半期	2			○					
比較芸術学A	半期	2			○					
比較芸術学B	半期	2			○					
関連科目	日本史概論Ⅰ	半期	2	○						
	東洋史概論Ⅰ	半期	2	○						
	西洋史概論Ⅰ	半期	2	○						
	人文地理学	半期	2		○					
	自然地理学	半期	2		○					
	地誌学	半期	2		○					
	宗教学Ⅰ	半期	2	○						
	宗教学Ⅱ	半期	2	○						
	国際法の基礎	半期	2		○					
	国際紛争処理法	半期	2			○				
	国際政治A	半期	2		○					
	国際政治B	半期	2		○					
	政治学概論	半期	2	○						
	社会学A	半期	2			○				
	社会学B	半期	2			○				
	心理学A	半期	2			○				
	心理学B	半期	2			○				
	社会経済学	半期	2		○					
	社会保障論	半期	2		○					
	国際経済	半期	2		○					
	憲法ⅠA	半期	2		○					
憲法ⅠB	半期	2		○						
公共部門と財政	半期	2		○						

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

6. 卒業論文について（全学科共通）

卒業論文の意義

文学部の学生は、大学における勉学と研究成果の総まとめとして、全員が4年次に卒業論文を提出しなければならない。その単位は卒業に要する専門教育科目必修単位中8単位（中国文学科は「卒業論文Ⅰ・Ⅱ」の計8単位）と定められている。学生の自主性を重んじつつ、指導教員が個別に指導・助言に当たる。学生諸君はこの論文をまとめることによって、初めて自己の学問的な立場を確立し、将来の進路の基盤を得るのであるから、その意義の重要性を十分認識しなければならない。論文作成のあいだ終始積極的に指導教員の指導を受け、中間報告をすることが必要である。

指導教員

1. 論文の審査・評価にあたる教員は、各学科所属の専任教員（教授・准教授・助教）とする。
 - ① 日本文学科においては、中国文学科の専任教員の指導を受けることができる。
 - ② 哲学科においては、文学部専任教員であれば哲学科以外の教員の指導を受けることができる。
 - ③ 外国語文化学科においては、文学部専任教員であれば指導を受けることができる。他の学部の教員より指導を受けることを希望する場合には、外国語文化学科の教務委員の了承を得ること。
2. 次に述べる第一次題目登録前に、学科、専攻、又は研究室別、あるいは教員別に卒業論文作成上のガイダンスを行うことがあるので、掲示に注意し、そうした機会には必ず出席して指導を受けること。

題目届の提出

卒業論文の題目は、第一次（3年次）と第二次（4年次）の2回の登録が必要であり、その時期は次に示すとおりである。（あらかじめホームページから「卒業論文指導カード」をダウンロード・印刷し、指導教員の手紙を添えて、指定の期限までに題目をK-SMAPYⅡに登録しなければならない。）

題目の未登録者は卒業論文を提出することができない。また、第一次題目を登録しなかった者は、次の年に第二次題目を登録する資格及び卒業論文を提出する資格を失う。したがって、第一次題目を登録しなかった時点で最低1年間の卒業延期が決定する。

なお、第二次題目は、当該年度卒業見込みがない場合も、4年次に必ず登録すること。4年次に第二次題目を登録せず、実質1年以上の卒業論文指導を受けていない留年生の9月卒業は認められない。

- 第一次題目（3年次） 10月上旬 所定日
- 第二次題目（4年次） 6月上旬 所定日

卒業論文指導カード

第一次題目登録前にホームページからダウンロードする「卒業論文指導カード」は、指導教員と学生用の2頁に分かれている。このカードに必要な事項を記入のうえ、教員用は指導を受ける教員に提出し、学生用は各自が保持して、論文作成の期間中指導を受けるたびごとの記録とする。

学生は指導教員の指示に従って、定められた時期ごとに論文作成上の指導・助言を受け、論文提出時には、この学生用「卒業論文指導カード」を論文の表紙裏に貼付しなければならない。

論文の用紙並びに枚数・体裁（84ページ図参照）

変更される場合があります。案内に注意してください。

縦書き

1. 【体裁A】万年筆等（消せないもの）で手書きの場合、B4判400字詰たて書用の原稿用紙（たて1行20字×20行）で50枚（中折り・裏表100ページ）以上とする。
2. 【体裁B】パソコン等を使用する場合、A4かB5の無地の用紙1ページ800字（例・40字×20行）の設定で25枚以上とする。

横書き

1. 【体裁C】万年筆等（消せないもの）で手書きの場合、A4判400字詰よこ書き用の原稿用紙（よこ1行20字×20行）で50枚（50ページ）以上とする。
2. 【体裁D】パソコン等を使用する場合、A4無地の用紙1ページ800字（例・32字×25行）の設定で25枚以上とする。

※1 無地の用紙を使用する場合、本文の末尾に「(40字×20行=800字)」のように、体裁（1ページあたりの文字数設定）を明記すること

- ※2 体裁A～Dのどれを選択するかは指導教員の指示に従うこと
- ※3 いずれの体裁の場合も、用紙の余白部にページ番号を振る（トピラは番号を振らない）こと
- ※4 外国語文化学科において原語を使用する場合には、A4判（27行）20枚以上とする。なお、書式については指導教員の指示に従うこと

論文の提出期日

1. 卒業論文の提出期間は、大学ホームページ及びK-SMAPY IIにて締切日・時間等が発表されるので、この期限を厳守して遅れることのないよう注意すること
2. 締切日・時間に遅れた論文、第二次題目届と異なる題目の論文、及び上記の論文の体裁・規格にはずれた論文は一切受理しない。

体裁について

体裁A～Dの見本は教務課窓口・大学ホームページで参照のこと。

縦書きの場合【体裁 A・体裁 B】

－表紙・トビラ－ 表紙及びトビラは以下のように作成すること

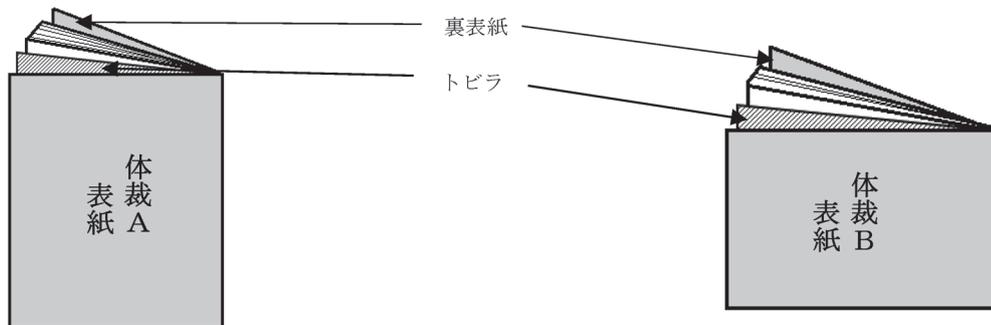
〔表紙〕

卒業期 ○○○期○○学科 学籍番号 二○○○○○ 氏名 國學院 花子	卒業論文題目	指導教員 國學院 太郎 教授 (准教授、助教)
--	--------	----------------------------

〔トビラ〕

表紙と同じことを
記入する。
(表紙と論文の間
につける)

－見本－



卒業期について：令和11年3月卒業見込みの場合は、卒業期は 137 期

横書きの場合【体裁 C・体裁 D】

－表紙・トビラ－ 表紙及びトビラは以下のように作成すること

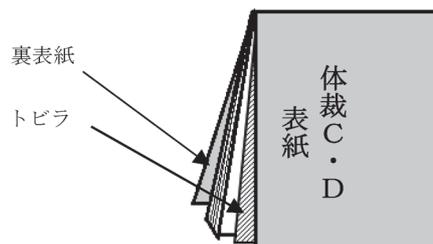
〔表紙〕

指導教員 國學院 太郎 教授 (准教授、助教)
卒業論文題目
卒業期○○○期 ○○学科 学籍番号 2○○○○○ 氏名 國學院 花子

〔トビラ〕

表紙と同じことを
記入する
(表紙と論文の間
につける)

－見本－



第2節 法学部

学部概要

國學院大學は、明治15年（1882年）に創設された皇典講究所をその前身としており、大正9年（1920年）にわが国で初めて認可された私立大学のひとつです。皇典講究所の創設から数えて、令和4年（2022年）には創設140周年を迎えました。このような國學院大學の歴史にあって、法学部は昭和38年（1963年）に開設され、令和5年（2023年）年には開設60周年を迎えています。

國學院大學法学部は、幅広い教養と学識を身につけるとともに、法学及び政治学に関する専門的知識を修得することを通して、価値観が多様化する現代社会において主体的に行動し、かつ平和で民主的な国家及び社会の形成に積極的に参画できる人材を育成することを目的としています。

現在、法学部には法律学科が設けられ、法律学科には法律専攻、法律専門職専攻及び政治専攻という3つの専攻が設けられており、各専攻でみなさんの興味・関心や将来の目標などにあわせて学修できるようになっています。

法律専攻は、法律や政治に興味を持ちながらも、まだ確固たる将来の目標が決まっていない人や、法律専門職以外の分野で活躍することを目指す人たちのための専攻です。この専攻の特徴は、どの科目を履修するかは基本的に学生のみなさんの選択により柔軟に決められるという点にあります。現在の関心に応じて「法律学の基本と応用コース」又は「政治と法の基礎コース」のどちらかを登録し、興味を持った法律科目や政治科目の学びを進めながら、将来の方向・進路を見つけていけるという点に特色・特長があるといえるでしょう。

法律専門職専攻は、法律学に重点的に取り組むという点では法律専攻と共通します。しかし、将来、法律関係の専門職に就くことを目標とし、その目標を実現するために大学での勉学生活を送ろうと考えている人のために設けられた専攻であるという点に、法律専攻との違いがあります。1学年の学生数も、法律専攻よりかなり少なくなっています。少人数で行われる授業が多く、かつ、早い段階で法律学の基礎を徹底して学べるように、そして基礎から応用へと学年ごとに積み上げ式で勉強してもらえるように、カリキュラムが設計されているという点に特色・特長があるといえるでしょう。法曹三者を目指す人のために「法曹養成コース」、その他の法律に関係する専門職を目指す人のために「法律関係職コース」が用意されています。

政治専攻は、政治をより正確に理解し、よりよい方向に変えていこうとする人たちのための専攻といえるでしょう。政治を理解したり、現代の社会が抱える様々な問題に対する解決を発見したりするには、どのような知識を身につければよいか。政治を理解し、問題解決能力を高めるために必要なポイントに対応したカリキュラム編成となっており、政治学に軸足を置いて勉学に取り組むという点で上記2専攻と異なる点があります。政治専攻には、みなさんの興味・関心に即した学修ができるよう、「理論と歴史コース」と「分析と応用コース」という2つのコースが用意されています。

法学部の詳細は、國學院大學ホームページから閲覧可能です。

(掲載場所)

國學院大學ホームページ：

トップページ > 教育 > 学部・学科 > 法学部

<https://www.kokugakuin.ac.jp/education/fd/law>



教育研究上の目的

法学部は、幅広い教養と学識を身につけるとともに、法学及び政治学に関する専門的知識を修得することを通して、価値観が多様化する現代社会において主体的に行動し、かつ平和で民主的な国家及び社会の形成に積極的に参画できる人材を育成することを目的とする。

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与方針）

法学部は、以下の能力を備えた人材を育成します。

A 知識・技能

- ① 法学及び政治学に関する知識を修得したうえで、その理論を理解し、説明することができる。

<成果目標>

- (DP-A1) 基本的なアカデミック・スキルを身につける。
- (DP-A2) 法律学又は政治学の基礎的な知識を身につける。
- (DP-A3) 法律学又は政治学に関する主要な理論及び概念、並びに歴史的考察及び比較考察等の基本的な分析手法を修得する。

B 思考力・判断力・表現力

- ② 上記の知識及び能力を活用して、対立する利益を調整すること、及び法的又は政治的問題を発見し、それらの論理的解決を図ることができる。

<成果目標>

- (DP-B1) 法的又は政治的問題について、修得した知識及び技能を活用してそれを分析し、解決すべき問題の本質は何かを見いだすことができる。
- (DP-B2) 上で見いだした問題について、論理的に解決を与えることができる。
- (DP-B3) 上で導出した解決策を表明し、他者の説得を試みることができる。

C 主体性を保持しつつ多様な人びとと協働して学ぶ態度

- ③ 価値観の多様化する現代社会を多角的に理解することができる。
- ④ 社会の構成員であることを自覚し、主体的にそこに参画する意欲をもつことができる。

<成果目標>

- (DP-C1) 常に様々な社会的事象に関心を持ち、それらに関する正確な情報の入手を心がける。
- (DP-C2) 社会的価値の多様性を認識し、自身とは異なる価値観に対して敬意を払うことができる。
- (DP-C3) 異なる価値観の者と協働することによって、問題の解決又は利益の調整をはかることができる。

以上の教育目標を達成するために設けられた授業科目を履修して所定の単位を修得し、かつ、共通教育プログラムにおいて所定の単位を修得した者に、学士課程の学位（法学）を授与します。

カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）

法学部の3専攻に共通するものとして、シチズンシップ科目は、社会における法や政治の役割を認識し、市民としての自覚を涵養することを目標とし、特にDP-C2の達成を図るとともに、DP-A2、DP-C1及びDP-C3の達成を図ります。「基礎演習」は、法律学・政治学を学ぶために必要なスキルを身につけることを目標とし、特にDP-A1の達成を図るとともに、DP-A2、DP-B1及びDP-C1の達成を図ります。「キャリア・プランニング」は、自身を相対化する訓練をし、自身のこれからを考えることを目標とし、特にDP-C3の達成を図るとともに、DP-A1、DP-C1及びDP-C2の達成を図ります。

法律専攻について、実定法科目は、種々の法律について、その解釈・適用を理解し、法的問題の解決能力を涵養することを目標とし、特にDP-B2の達成を図るとともに、DP-A2、DP-B1及びDP-B3の達成を図ります。基礎法科目は、法の理論を理解するとともに、法を歴史的または国際的比較の上で理解することを目標とし、特にDP-A3の達成を図るとともに、DP-B3、DP-C1及びDP-C2の達成を図ります。演習科目は、議論を通じて法的問題を解決する能力を涵養することを目標とし、特にDP-B2の達成を図るとともに、DP-B1、DP-B3及びDP-C2の達成を図ります。「外書講読（法律）」は、外国語で法に関する文献を読むことで、比較法的な観点を身につけることを目標とし、特にDP-A3の達成を図るとともに、DP-A1、DP-A2及びDP-C1の達成を図ります。「法律学特殊講義」は、特定の法的問題とその解決及び特殊な法律の解釈・実践について理解することを目標とし、特にDP-A3の達成を図ります。

法律専門職専攻について、導入科目は、法律学の学習に必須である判例の読解方法等を修得し、及び、法的手続の基礎を理解することを目標とし、特にDP-A2の達成を図るとともに、DP-A1、DP-B2及びDP-C3の達成を図ります。基礎科目は、基本的な法律について、その解釈・適用を確実に理解することを目標とし、特にDP-A2の達成を図るとともに、DP-A1、DP-A3及びDP-B1の達成を図ります。演習科目は、基礎科目で身につけた能力を活用し、議論を通じて法的問題を解決する能力を涵養することを目標とし、特にDP-B3の達成を図るとともに、DP-B2、DP-C2及びDP-C3の達成を図ります。臨床演習科目は、実際の事例を使い、基礎科目で身につけた能力を活用し、法的問題を解決する能力を涵養することを目標とし、特にDP-B3の達成を図るとともに、DP-B2、DP-C1及びDP-C3の達成を図ります。展開科目は、種々の法律について、その解釈・適用を理解し、法的問題の解決能力を涵養すること目標とし、特にDP-A2の達成を図るとともに、DP-B1、DP-B2及びDP-C2の達成を図ります。

政治専攻について、入門科目・基礎科目は、政治学の基礎的な知識や政治的問題を発見する方法を身につけることを目標とし、特にDP-A2の達成を図るとともに、DP-A3、DP-B1及びDP-B2の達成を図ります。「演習I」・「演習II」は、政治的問題について、修得した知識・手法を活用して論理的解決を与え、それを議論や文章において的確に表現する能力を身につけることを目標とし、「演習I」は、特にDP-B2の達成を、また、「演習II」は、特にDP-B3の達成をそれぞれ図るとともに、両科目ともDP-A3、DP-C2及びDP-C3の達成を図ります。そして、政治専攻には、さまざまな展開科目が用意されています。政治史科目は、

政治を理解する上での基礎となる政治史の知識を身につけることを目標とし、特にDP-A 2の達成を図るとともに、DP-A 3、DP-B 1及びDP-C 1の達成を図ります。現状分析科目は、特にDP-A 3の達成を図るとともに、DP-A 2、DP-B 1及びDP-C 1の達成を図ります。理論・思想科目は、政治学の主要な理論・概念を修得し、政治的問題に論理的解決を与える方法を身につけることを目標とし、特にDP-A 3の達成を図るとともに、DP-A 2、DP-B 2及びDP-C 2の達成を図ります。主題別科目は、様々な政治的問題に関する知識や、それを分析するための理論・手法を修得することを目標とし、特にDP-A 3の達成を図るとともに、DP-B 1、DP-B 2及びDP-C 1の達成を図ります。「オムニバス・セミナー」は、様々な社会的事象に関心を持ち、政治的問題を発見する方法を身につけることを目標とし、特にDP-B 1の達成を図るとともに、DP-A 2、DP-C 1及びDP-C 2の達成を図ります。「政治インターンシップ」・「フィールドワーク」は、他者と協働し、利害の調整や問題を解決する能力を涵養することを目標とし、特にDP-C 3の達成を図るとともに、DP-B 1及びDP-C 2の達成を図ります。「スタディ・ペーパー」は、政治的問題について論理的解決を与え、それを文章で的確に表現する能力を身につけることを目標とし、特にDP-B 3の達成を図るとともに、DP-A 1、DP-A 2及びDP-C 2の達成を図ります。「外書講読（政治）」は、外国語で政治に関する文献を読むことで、政治を多角的に理解することを目標とし、特にDP-C 2の達成を図るとともに、DP-A 2、DPA 3及びDP-C 1の達成を図ります。

履修について（法律専攻・法律専門職専攻・政治専攻共通）

卒業に必要な最低単位数

いずれの専攻においても、本学に4年（8学期）以上在学し、所定の単位を修得すれば卒業と認定し、法学部にあっては、学士（法学）の学位が授与される。ただし、1～4年の各年次に1学期以上在学することが必要である。卒業に要する単位数は下表のとおりである。

科目区分	法律専攻・法律専門職専攻・政治専攻
共通教育科目	36単位
専門教育科目	64単位
右記①～③の分野から自由選択※1	① 共通教育科目で36単位を超えた単位 ② 専門教育科目で64単位を超えた単位 ③ 全学オープン科目の単位 24単位※2
合計	124単位以上※3

※1 自身の学修計画に応じて①～③の分野から自由選択し、24単位修得すること。

※2 必ずしも①～③の各分野から組合せて充当する必要はなく、特定の分野のみで24単位充当することも可能。

※3 各専攻の履修規程に基づいて上表のとおり単位を修得し、合計124単位以上修得すること。

なお、本学に3年（6学期）以上在学し、3年次終了時における卒業を願い出た者については、卒業に必要な所定の単位を修得し、かつ、3年次終了時において不合格科目を含む累積GPAが3.50以上（ただし法律専門職専攻の法曹養成コースは3.40以上）である場合には、卒業と認定し、法学部にあっては、学士（法学）の学位が授与される。

進級条件

進級の時期は各年度の初めとする。進級するには、いずれの専攻においても、各年次において1学期以上在学することが必要である。また、2年次から3年次への進級には、次の条件を満たしていなければならない。

2年次終了までに3学期以上在学し、卒業に必要な単位で34単位以上を修得すること。

専攻の変更

専攻ごとに欠員がある場合に限り、所定の手続・選考を経たうえで、専攻の変更を許可することがある。専攻を変更するための資格、出願受付期間、出願手続、選考日程等については、別途公表される要項を参照すること。

年次別履修単位制限（CAP制）

年次ごとに登録できる単位数が制限されているので、年次別の枠を超えて履修することはできない（9ページ参照）。

検定・資格試験による単位認定

検定に合格、又は資格を取得することにより、法学部専門教育科目として単位の認定を受けることができます（16ページ参照）。

1. 法律専攻

法律専攻には、「法律学の基本と応用コース」と「政治と法の基礎コース」という2コースがあり、コースによって専門教育科目の履修について違いがある。

学生は、いずれかのコースを選択し、履修規程に基づいて単位を修得しなければならない。

各コースについて

法律学の基本と応用コース

裁判という場においては、持ち込まれた紛争(トラブル)に対して、法というルールを適用することで解決が図られる。その際には、「解釈」することを通じて、抽象的な法の内容を具体的なトラブルにあてはめる必要がある。このコースのカリキュラムは、主として、そうした法の解釈を基礎から上級へと段階的に学んでいき、その過程において、少なくとも1つの法領域を選択し、集中的に学ぶことができるよう設計されている。そうすることで、法的にトラブルを解決する力を、無理なく修得してもらうことを企図したコースである。

政治と法の基礎コース

法というルールは、社会(国際社会も含む)において機能し、主として、議会のような政治制度における政治過程を通じて作られる。このコースでは、法、政治又は社会の現状を把握・分析し、それらのあり方や機能を歴史的な、又はグローバルな観点から分析することを学び、さらには、そうした分析の結果から社会にある問題を発見し、それらを解決する方策を考える能力を涵養することを目的としている。

カリキュラムの構成と履修方法

法律専攻における専門教育科目の構成とその履修方法は、次のとおりである。

カテゴリ	コース	
	法律学の基本と応用	政治と法の基礎
シチズンシップ科目		◆
1		
2		
3	4単位以上	
4	4単位以上	
5	6単位以上	◆シチズンシップ科目と9～15の8カテゴリのうち、5カテゴリ以上でそれぞれ8単位以上 計40単位以上
6	4単位以上	
7	4単位以上	
8	4単位以上	
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
計	64単位以上	

※1 卒業するためには、専門教育科目から64単位以上を修得しなければならない。

※2 コースの選択は、1年次の履修登録時から行う。2年次前期及び3年次前期の履修登録時に、コースを変更することができる。ただし、3年次前期の履修登録時に登録したコースが最終決定となり、4年次にはコースを変更することはできない。

- ※3 法律専攻の専門教育科目はいずれも選択科目であるが(ただし、下記※5も確認のこと)、コースごとに修得しなければならない科目数・単位数がそれぞれ異なっているので、注意すること。詳細は、次ページ以降のカリキュラム表を参照のこと。
- ※4 シチズンシップ科目の「法と社会参加」、「政治と社会参加」及び「行政と市民生活」、カテゴリ8の「法律学特殊講義Ⅰ・Ⅱ」、カテゴリ13の「地域研究」及び「政治学特殊講義Ⅰ・Ⅱ」、並びにカテゴリ15の「臨床法学演習」及び「地域研究演習」については、科目名にカッコ書きで示されるテーマが異なる場合には複数履修することができる。
- ※5 カテゴリ1の「キャリア・プランニング」及びカテゴリ2の「民法入門」は、必修科目ではないが、1年次に必ず履修登録しなくてはならない科目である(ただし、「キャリア・プランニング」については、留学生及び社会人の場合この限りでない)。また、両科目とも、原則として2年次以降に履修することはできない。
- ※6 カテゴリ9の「国際政治入門」、「政治哲学入門」、「比較政治入門」、「地域研究入門」、「比較法入門」、「犯罪学入門」及び「法史学入門」については、3年次以降に履修することはできない。
- ※7 カテゴリ15の「基礎演習」については、3年次以降に履修することはできない。また、担当教員が異なれば、最大4単位まで履修することができるが、同一年度で複数履修することはできない。
- ※8 「演習」及び「臨床法学演習」は同一年度にそれぞれ4単位まで履修することができるが、いずれの演習も合計8単位を超えて履修することはできない。
- ※9 「演習」、「臨床法学演習」、「法教育演習」、「基礎演習」及びその他一部の科目については、1クラスあたりの履修者数に上限が設定されている。履修希望者数が上限を超えた場合には、抽選又は選考による選抜を実施する。
- ※10 教職課程・資格課程を履修する場合には、教職課程・資格課程の科目がその年度の時間割編成上、所定の開講学年では履修できないこと(卒業と同時に取得できない場合)もあるので、注意すること。

法学部共通・シチズンシップ科目

カテゴリ	授業科目	開講	単位	開講学年				コ ー ス		備考
				1	2	3	4	法律学の基本と応用	政治と法の基礎	
シチズンシップ科目	法学(日本国憲法)	半期	2	○						シチズンシップ科目と9～15の8カテゴリのうち、5カテゴリ以上でそれぞれ8単位以上計40単位以上
	法と社会参加	半期	2	○						
	政治と社会参加	半期	2	○						
	行政と市民生活	半期	2	○						
	法教育入門	半期	2	○						

法律専攻

カテゴリ	授業科目	開講	単位	開講学年				コ ー ス		備考		
				1	2	3	4	法律学の基本と応用	政治と法の基礎			
1	キャリア・プランニング	半期	2	○						1年次での履修登録必須。2年次以降での履修は不可		
2	公法入門	半期	2	○						2年次以降での履修は不可。クラス指定		
	刑事法入門	半期	2	○						2年次以降での履修は不可。クラス指定		
	民法入門	半期	2	○						1年次での履修登録必須。2年次以降での履修は不可		
	刑事手続法概論	半期	2	○			④	単位の参入については、		3・4年次での履修は不可		
	民事手続法概論	半期	2	○			⑤	カテゴリ4～7を確認すること		3・4年次での履修は不可		
	会社法の基礎	半期	2		○		⑥					
	国際法の基礎	半期	2		○		⑦					
3	憲法ⅠA	半期	2	○				4単位以上		クラス指定		
	憲法ⅠB	半期	2		○							
	憲法ⅡA	半期	2		○						「憲法ⅠA」が修得済みであること	
	憲法ⅡB	半期	2		○						「憲法ⅠB」が修得済みであること	
	憲法Ⅲ	半期	2			○	☆				「憲法ⅡA・B」が修得済みであること	
	行政法ⅠA	半期	2		○							
	行政法ⅠB	半期	2		○							
	行政法ⅡA	半期	2			○					「行政法ⅠA」が修得済みであること	
	行政法ⅡB	半期	2			○					「行政法ⅠB」が修得済みであること	
	行政組織法	半期	2			○	☆					
	地方自治法	半期	2			○	☆					
	環境法	半期	2			○	☆					
4	刑法総論Ⅰ	半期	2		○			(左記9科目+④の中から) 4単位以上				
	刑法総論Ⅱ	半期	2			○					「刑法総論Ⅰ」が修得済みであること	
	刑法各論Ⅰ	半期	2	○							クラス指定	
	刑法各論Ⅱ	半期	2		○						「刑法各論Ⅰ」が修得済みであること	
	刑事訴訟法ⅠA	半期	2		○							
	刑事訴訟法ⅠB	半期	2		○							
	刑事訴訟法Ⅱ	半期	2			○	☆				「刑事訴訟法ⅠA・B」が修得済みであること	
	犯罪学A	半期	2		○							
	犯罪学B	半期	2		○							
	少年法A	半期	2			○	☆					
少年法B	半期	2			○	☆						
刑事政策A	半期	2			○	☆						
刑事政策B	半期	2			○	☆						
5	民法・総則	半期	2	○				4単位以上		クラス指定		
	民法・物権A	半期	2		○							
	民法・物権B	半期	2		○							
	民法・債権総論A	半期	2		○						「民法・債権総論B」とあわせての履修のみ可	
	民法・債権総論B	半期	2		○						「民法・債権総論A」が修得済みであること	
	民法・債権各論A	半期	2	○							クラス指定	
	民法・債権各論B	半期	2		○						クラス指定	
	民法・親族	半期	2			○	☆					
	民法・相続	半期	2			○	☆					
	民事訴訟法ⅠA	半期	2		○				(左記3科目+⑤の中から) 2単位以上		「民事訴訟法ⅠB」とあわせての履修のみ可	
	民事訴訟法ⅠB	半期	2		○							「民事訴訟法ⅠA」が修得済みであること
	民事訴訟法Ⅱ	半期	2			○	☆					「民事訴訟法ⅠA・B」が修得済みであること
	民事執行・保全法A	半期	2			○	☆					
	民事執行・保全法B	半期	2			○	☆					
倒産法A	半期	2			○	☆						
倒産法B	半期	2			○	☆						

(次ページに続く)

カテゴリー	授業科目	開講	単位	開講学年				コ ー ス		備考
				1	2	3	4	法律学の基本と応用	政治と法の基礎	
6	株式会社法ⅠA	半期	2			○		(左記9科目 + [6] の中から) 4単位以上		「会社法の基礎」が修得済みであること
	株式会社法ⅠB	半期	2			○				
	株式会社法Ⅱ	半期	2			○	☆			
	金融サービス法A	半期	2			○				
	金融サービス法B	半期	2			○				
	商取引法A	半期	2			○	☆			
	商取引法B	半期	2			○	☆			
	商事決済法A	半期	2			○	☆			
商事決済法B	半期	2			○	☆				
7	国家と国際法	半期	2		○			(左記9科目 + [7] の中から) 4単位以上		
	個人と国際法	半期	2			○	☆			
	国際紛争処理法	半期	2			○	☆			
	国際人権・人道法	半期	2			○	☆			
	国際組織法総論	半期	2			○	☆			
	国際組織法各論	半期	2			○	☆			
	国際私法A	半期	2			○				
	国際私法B	半期	2			○				
国際経済取引法	半期	2			○					
8	税法A	半期	2			○		4単位以上		
	税法B	半期	2			○				
	企業法務	半期	2			○				
	不動産登記法	半期	2			○				
	労働法A	半期	2			○				
	労働法B	半期	2			○				
	社会保障法A	半期	2			○				
	社会保障法B	半期	2			○				
	経済法A	半期	2			○				
	経済法B	半期	2			○				
	知的財産法A	半期	2			○				
	知的財産法B	半期	2			○				
	医事法	半期	2			○				
	消費者法	半期	2			○				
法律学特殊講義Ⅰ	半期	2			○		題目・テーマが異なれば複数履修可			
法律学特殊講義Ⅱ	半期	2			○					
9	政治学概論	半期	2	○					シチズンシップ 科目と9～15の 8カテゴリーのう ち、5カテゴリ 以上でそれぞれ 8単位以上計40 単位以上	3・4年次での履修は不可
	国際政治入門	半期	2	○						
	政治哲学入門	半期	2	○						
	比較政治入門	半期	2	○						
	地域研究入門	半期	2	○						
	比較法入門	半期	2	○						
	犯罪学入門	半期	2	○						
	法史学入門	半期	2	○						
10	法哲学A	半期	2			○				
	法哲学B	半期	2			○				
	外国法A	半期	2			○				
	外国法B	半期	2			○				
	法制史A	半期	2			○				
	法制史B	半期	2			○				
	法社会学A	半期	2			○				
	法社会学B	半期	2			○				

(次ページに続く)

カテゴリー	授業科目	開講	単位	開講学年				コ ー ス		備考
				1	2	3	4	法律学の基本と応用	政治と法の基礎	
11	政治学	半期	2	○						シチズンシップ 科目と9～15の 8カテゴリーのう ち、5カテゴリー 以上でそれぞれ 8単位以上計40 単位以上
	行政学A	半期	2	○						
	行政学B	半期	2	○						
	国際政治A	半期	2	○						
	国際政治B	半期	2	○						
	日本政治思想史A	半期	2	○						
	日本政治思想史B	半期	2	○						
	西洋政治思想史A	半期	2	○						
	西洋政治思想史B	半期	2	○						
	社会学A	半期	2			○				
	社会学B	半期	2			○				
	政治哲学A	半期	2			○				
	政治哲学B	半期	2			○				
12	日本政治史A	半期	2	○						
	日本政治史B	半期	2	○						
	西洋政治史A	半期	2	○						
	西洋政治史B	半期	2	○						
	20世紀の政治A	半期	2	○						
	20世紀の政治B	半期	2	○						
	国際関係史A	半期	2	○						
	国際関係史B	半期	2	○						
	日本外交史A	半期	2		○					
	日本外交史B	半期	2		○					
アジア政治史A	半期	2		○						
アジア政治史B	半期	2		○						
13	日本の政治A	半期	2	○						
	日本の政治B	半期	2	○						
	アメリカの政治	半期	2	○						
	公共政策	半期	2	○						
	比較政治A	半期	2			○				
	比較政治B	半期	2			○				
	地方自治論A	半期	2			○				
	地方自治論B	半期	2			○				
	地域研究	半期	2			○				
	政治学特殊講義 I	半期	2			○			題目・テーマが異なれば複数履修可	
政治学特殊講義 II	半期	2			○					
14	メディア論	半期	2	○						
	社会運動論	半期	2	○						
	政治家論	半期	2	○						
	政党論	半期	2	○						
	政策過程論	半期	2			○				
	選挙論	半期	2			○				
	NPO論	半期	2			○				
	福祉国家論	半期	2			○				
	政治文化論	半期	2			○				
	政治変動論	半期	2			○				
	ジェンダー論	半期	2			○				
	環境政治学	半期	2			○				
	平和研究	半期	2			○				

(次ページに続く)

カテゴリー	授業科目	開講	単位	開講学年				コ ー ス		備考
				1	2	3	4	法律学の基本と応用	政治と法の基礎	
15	基礎演習	半期	2	○						シチズンシップ 科目と9～15の 8カテゴリのうち、 5カテゴリ以上でそれぞれ 8単位以上計40 単位以上 3年次以降での履修は不可 同一年度で複数履修不可。担当教員が異な れば、最大4単位まで履修可 同一年度で複数履修不可。最大8単位まで 履修可 題目・テーマが異なれば、同一年度で4単 位まで複数履修可。最大8単位まで履修可 題目・テーマが異なれば、4単位まで複数 履修可
	演習	通年	4			○				
	臨床法学演習	半期	2			○				
	法教育演習	半期	2			○				
	地域研究演習	半期	2			○				
	外書講読(法律)Ⅰ	半期	2		○		⑦	単位はカテゴリ 7に算入		
	外書講読(法律)Ⅱ	半期	2			○	⑦ ☆	単位はカテゴリ 7に算入		
	外書講読(政治)Ⅰ	半期	2		○					
	外書講読(政治)Ⅱ	半期	2			○				
16	社会経済学	半期	2		○					
	公共部門と財政	半期	2		○					
	社会保障論	半期	2			○				
	国際経済	半期	2		○					
17	日本史概論Ⅰ	半期	2	○						
	日本史概論Ⅱ	半期	2	○						
	東洋史概論Ⅰ	半期	2	○						
	東洋史概論Ⅱ	半期	2	○						
	西洋史概論Ⅰ	半期	2	○						
	西洋史概論Ⅱ	半期	2	○						
	哲学概論A	半期	2			○				
	哲学概論B	半期	2			○				
	倫理学A	半期	2		○					
	倫理学B	半期	2		○					
	心理学A	半期	2				○			
	心理学B	半期	2				○			

※ 「法律学の基本と応用コース」を選択した者は、カテゴリ3～7（それぞれ「④」、「⑤」、「⑥」および「⑦」の印がついた科目を含む）のいずれかにおいて12単位以上を修得し、かつ「☆」の付された全科目から4単位以上を修得する必要がある。なお、「☆」の付された科目の修得単位とカテゴリ3～7のいずれかでの科目の修得単位とは、重複してよい。

※ 「政治と法の基礎コース」を選択した者は、シチズンシップおよびカテゴリ9～15のうち最低でも5つのカテゴリにおいて8単位以上を修得する必要がある。

2. 法律専門職専攻

法律専門職専攻には、「法曹養成コース」と「法律関係職コース」という2コースがあり、コースによって専門教育科目の履修について違いがある。

学生は、いずれかのコースを選択し、履修規程に基づいて単位を修得しなければならない。

各コースについて

法曹養成コース

卒業後の進路として、法科大学院や司法試験予備試験を経て司法試験に合格し法曹三者（裁判官、検察官及び弁護士）に就くことを志望する者のためのコースである。法曹三者に就くためには、さまざまな法律を深く理解したことを前提として、当事者間で生じる実際の紛争を法律の適用によって解決に導くことのできる理論的かつ実践的な力を身につけなければならない。そこで、このコースでは、早期卒業や司法試験予備試験も見据えつつ、1・2年次に法律学の基礎を、そして3・4年次に発展的な内容を学んでいくなかで、上記の力を涵養できるよう、司法試験の出題科目である基本7科目を前提として法律学を体系的かつ周到に習得することを目的とする。

法律関係職コース

卒業後の進路として、法曹三者以外の法律に関わる仕事（国家公務員総合職、司法書士・行政書士等の士業、企業の法務部門など）に就くことを志望する者のためのコースである。これらの仕事では、それぞれの状況に応じて、秩序ある社会生活のための個々の法律の運用、法律をもとにした課題の解決、あるべき法律やその運用の提言、法律に則った社会的・経済的活動の実践などが求められる。そこで、このコースでは、各自の希望する進路に即しつつ、1・2年次に法律学の基礎を、そして3・4年次に発展的な内容を学んでいくなかで、上記の要求に応えうる力を涵養できるよう、必要とされる法律学の知識や法的な思考を幅広く習得することを目的とする。

カリキュラムの構成と履修方法

法律専門職専攻における専門教育科目の構成とその履修方法は、次のとおりである。

カテゴリ	卒業するのに必要な単位数		備考
	法曹養成	法律関係職	
シチズンシップ科目			
導入科目			開講学年において必ず履修登録をしなければならない。
基礎科目	44単位以上	36単位以上	
演習科目	8単位以上		
展開科目	8単位以上		
法律系共通科目			
政治系共通科目			
関連科目			
計	64単位以上		

※1 卒業するためには、専門教育科目から64単位以上を修得しなければならない。

※2 コースの選択は、2年次の履修登録時から行う。3年次前期の履修登録時に、コースを変更することができる。ただし、3年次前期の履修登録時に登録したコースが最終決定となり、4年次にはコースを変更することはできない。

※3 法律専門職専攻の専門教育科目は、いずれも選択科目である（ただし、下記※5も確認のこと）。開講科目の詳細は、96ページ以降のカリキュラム表を参照のこと。

※4 シチズンシップ科目の「法と社会参加」、「政治と社会参加」及び「行政と市民生活」、演習科目の「争点研究演習」及び「臨床法学演習」、法律系共通科目の「法律学特殊講義Ⅰ・Ⅱ」、並びに政治系共通科目の「地域研究」及び「政治学特殊講義Ⅰ・Ⅱ」については、科目名にカッコ書きで示されるテーマが異なる場合には複数履修することができる。

※5 導入科目の「基礎演習」、「判例演習」、「刑事手続法概論」及び「民事手続法概論」は、必修科目ではないが、開講学年に必ず履修登録をしなければならない科目である。

※6 導入科目の「基礎演習」、「刑事手続法概論」及び「民事手続法概論」については、原則として2年次以降に履修することはできない。また、導入科目の「判例演習」については、原則として3年次以降に履修することはできない。

※7 演習科目については、同一学年において8単位まで履修することができる。

※8 「憲法応用演習Ⅰ」、「憲法応用演習Ⅱ」、「刑法応用演習Ⅰ」、「刑法応用演習Ⅱ」、「民法応用演習Ⅰ」、「民法応用演習Ⅱ」、

- 「行政法応用演習I」、「行政法応用演習II」及び「争点研究演習」については、同一学年において8単位まで履修することができる。
- ※9 「憲法応用演習I」、「憲法応用演習II」、「刑法応用演習I」、「刑法応用演習II」、「民法応用演習I」、「民法応用演習II」、「行政法応用演習I」、「行政法応用演習II」については、同一教員が担当する同一科目名の演習や担当教員が異なる同一科目名の演習であっても、2年連続して履修することができるが、4単位を超えて履修することはできない。
 - ※10 「争点研究演習」については、シラバスにおいて題目・テーマで示されている内容が異なる場合には複数履修することができる。また、シラバスにおいて題目・テーマで示されている内容が同一であっても、2年連続して履修することができる。ただし、いずれも4単位を超えて履修することはできない。
 - ※11 「臨床法学演習」については、シラバスにおいて題目・テーマで示されている内容が異なる場合には複数履修することができる。また、同一学年において4単位まで履修することができる。ただし、4単位を超えて履修することはできない。
 - ※12 「演習」は同一年度に4単位まで履修することができるが、8単位を超えて履修することはできない。
 - ※13 演習科目及びその他一部の科目については、1クラスあたりの履修者数に上限が設定されている。履修希望者数が上限を超えた場合には、抽選又は選考による選抜を実施する。
 - ※14 「憲法応用演習I」と「憲法応用演習II」、「刑法応用演習I」と「刑法応用演習II」、「民法応用演習I」と「民法応用演習II」、「行政法応用演習I」と「行政法応用演習II」、「争点研究演習」の各科目は、セットでの履修が必要とされる場合がある。詳細は、別途公表される要項を参照のこと。
 - ※15 導入科目・基礎科目・演習科目（「臨床法学演習」、「法教育演習」及び「演習」を除く）・展開科目については、法律専門職専攻の学生のためにのみ開講されているものを、履修しなければならない。なお、これらの授業科目は、『WEB時間割表』上で授業科目の先頭に「(専)」と表記されている。
 - ※16 法律系共通科目の「比較法入門」、「犯罪学入門」及び「法史学入門」、並びに政治系共通科目の「国際政治入門」、「政治哲学入門」、「比較政治入門」及び「地域研究入門」については、原則として3年次以降に履修することはできない。
 - ※17 教職課程・資格課程を履修する場合には、教職課程・資格課程の科目がその年度の時間割編成上、所定の開講学年では履修できないこと(卒業と同時に取得できない場合)もあるので、注意すること

法学部共通・シチズンシップ科目

カテゴリ	授業科目	開講	単位	開講学年				卒業するのに必要な単位数		備考
				1	2	3	4	法曹養成	法律関係職	
シチズンシップ科目	法学(日本国憲法)	半期	2	○						
	法と社会参加	半期	2	○						題目・テーマが異なれば8単位まで複数履修可
	政治と社会参加	半期	2	○						題目・テーマが異なれば8単位まで複数履修可
	行政と市民生活	半期	2	○						題目・テーマが異なれば8単位まで複数履修可
	法教育入門	半期	2	○						

法律専門職専攻

カテゴリ	授業科目	開講	単位	開講学年				卒業するのに必要な単位数		備考	
				1	2	3	4	法曹養成	法律関係職		
導入科目	基礎演習	半期	2	○						1年次での履修登録必須。2年次以降での履修は不可	
	判例演習	半期	2		○					2年次での履修登録必須。3年次以降での履修は不可	
	刑事手続法概論	半期	2	○						1年次での履修登録必須。2年次以降での履修は不可	
	民事手続法概論	半期	2	○							
基礎科目	憲法ⅠA	半期	2	○				44単位以上	36単位以上		
	憲法ⅠB	半期	2	○							
	憲法ⅡA	半期	2		○						
	憲法ⅡB	半期	2		○						
	行政法ⅠA	半期	2			○					
	行政法ⅠB	半期	2			○					
	行政法ⅡA	半期	2				○				
	行政法ⅡB	半期	2				○				
	刑法総論Ⅰ	半期	2	○							
	刑法総論Ⅱ	半期	2	○							
	刑法各論Ⅰ	半期	2			○					
	刑法各論Ⅱ	半期	2			○					
	刑事訴訟法ⅠA	半期	2			○					
	刑事訴訟法ⅠB	半期	2			○					
	民法・総則	通年	4	○							
	民法・物権	通年	4		○						
	民法・債権総論	通年	4		○						
	民法・債権各論	通年	4	○							
	民法・親族	半期	2				○				
	民法・相続	半期	2				○				
会社法ⅠA	半期	2			○						
会社法ⅠB	半期	2			○						
民事訴訟法ⅠA	半期	2		○							
民事訴訟法ⅠB	半期	2		○							
演習科目	憲法応用演習Ⅰ	半期	2				○	8単位以上	8単位以上	「憲法ⅠA・B」・「憲法ⅡA・B」が修得済みであること	
	憲法応用演習Ⅱ	半期	2				○			「憲法ⅠA・B」・「憲法ⅡA・B」が修得済みであること	
	刑法応用演習Ⅰ	半期	2				○			「刑法総論Ⅰ・Ⅱ」・「刑法各論Ⅰ・Ⅱ」が修得済みであること	
	刑法応用演習Ⅱ	半期	2				○			「刑法総論Ⅰ・Ⅱ」・「刑法各論Ⅰ・Ⅱ」が修得済みであること	
	民法応用演習Ⅰ	半期	2				○			「民法・総則」・「民法・物権」・「民法・債権総論」・「民法・債権各論」のすべてが修得済みであること	
	民法応用演習Ⅱ	半期	2				○			「民法・総則」・「民法・物権」・「民法・債権総論」・「民法・債権各論」のすべてが修得済みであること	
	行政法応用演習Ⅰ	半期	2				○			「行政法ⅠA・B」が修得済みであること	
	行政法応用演習Ⅱ	半期	2				○			「行政法ⅠA・B」が修得済みであること	
	争点研究演習	半期	2				○			題目・テーマが異なれば複数履修可。特定の基礎科目の修得を履修の要件とすることがある	
	臨床法学演習	半期	2				○			題目・テーマが異なれば4単位まで複数履修可	
法教育演習	半期	2				○					
演習	通年	4				○					

(次ページに続く)

カテゴリ	授業科目	開講	単位	開講学年				卒業するのに必要な単位数		備考
				1	2	3	4	法曹養成	法律関係職	
展開科目	憲法Ⅲ	半期	2			○		8 単位以上	8 単位以上	「憲法ⅠA・B」・「憲法ⅡA・B」が修得済みであること
	刑事訴訟法Ⅱ	半期	2			○				「刑事訴訟法ⅠA・B」が修得済みであること
	会社法Ⅱ	半期	2			○				「会社法ⅠA・B」が修得済みであること
	民事訴訟法Ⅱ	半期	2			○				「民事訴訟法ⅠA・B」が修得済みであること
	金融サービス法A	半期	2			○				
	金融サービス法B	半期	2			○				
	商取引法A	半期	2			○				
	商取引法B	半期	2			○				
	知的財産法	半期	2			○				
	法的思考A	半期	2			○				
	法的思考B	半期	2			○				
法律系共通科目	現代外国法事情A	半期	2			○				
	現代外国法事情B					○				
	比較法入門	半期	2	○						
	犯罪学入門	半期	2	○						3・4年次での履修は不可
	法史学入門	半期	2	○						
	犯罪学A	半期	2		○					
	犯罪学B	半期	2		○					
	法制史A	半期	2			○				
	法制史B	半期	2			○				
	法社会学A	半期	2			○				
	法社会学B	半期	2			○				
	行政組織法	半期	2			○				
	地方自治法	半期	2			○				
	税法A	半期	2			○				
	税法B	半期	2			○				
	刑事政策A	半期	2			○				
	刑事政策B	半期	2			○				
	少年法A	半期	2			○				
	少年法B	半期	2			○				
	民事執行・保全法A	半期	2			○				
	民事執行・保全法B	半期	2			○				
	倒産法A	半期	2			○				
	倒産法B	半期	2			○				
	不動産登記法	半期	2			○				
	商事決済法A	半期	2			○				
	商事決済法B	半期	2			○				
	企業法務	半期	2			○				
	労働法A	半期	2			○				
	労働法B	半期	2			○				
	社会保障法A	半期	2			○				
	社会保障法B	半期	2			○				
	経済法A	半期	2			○				
	経済法B	半期	2			○				
	環境法	半期	2			○				
	消費者法	半期	2			○				
	医事法	半期	2			○				
	国際法の基礎	半期	2		○					
	国家と国際法	半期	2		○					
	個人と国際法	半期	2			○				
	国際紛争処理法	半期	2			○				
国際人権・人道法	半期	2			○					
国際組織法総論	半期	2			○					
国際組織法各論	半期	2			○					
国際私法A	半期	2			○					
国際私法B	半期	2			○					

(次ページに続く)

カテゴリ	授業科目	開講	単位	開講学年				卒業するのに必要な単位数		備考
				1	2	3	4	法曹養成	法律関係職	
法律系共通科目	国際経済取引法	半期	2			○				
	外書講読(法律)Ⅰ	半期	2		○					
	外書講読(法律)Ⅱ	半期	2			○				
	法学特殊講義Ⅰ	半期	2			○				
	法学特殊講義Ⅱ	半期	2			○				題目・テーマが異なれば複数履修可
政治系共通科目	国際政治入門	半期	2	○						3・4年次での履修は不可
	政治哲学入門	半期	2	○						
	比較政治入門	半期	2	○						
	地域研究入門	半期	2	○						
	政治学概論	半期	2	○						
	日本政治史A	半期	2	○						
	日本政治史B	半期	2	○						
	日本外交史A	半期	2		○					
	日本外交史B	半期	2		○					
	西洋政治史A	半期	2	○						
	西洋政治史B	半期	2	○						
	20世紀の政治A	半期	2	○						
	20世紀の政治B	半期	2	○						
	アジア政治史A	半期	2		○					
	アジア政治史B	半期	2		○					
	日本の政治A	半期	2		○					
	日本の政治B	半期	2		○					
	アメリカの政治	半期	2		○					
	公共政策	半期	2		○					
	比較政治A	半期	2			○				
	比較政治B	半期	2			○				
	日本政治思想史A	半期	2			○				
	日本政治思想史B	半期	2			○				
	西洋政治思想史A	半期	2			○				
	西洋政治思想史B	半期	2			○				
	政治哲学A	半期	2			○				
	政治哲学B	半期	2			○				
	行政学A	半期	2		○					
	行政学B	半期	2		○					
	社会学A	半期	2			○				
	社会学B	半期	2			○				
	地方自治論A	半期	2			○				
	地方自治論B	半期	2			○				
国際関係史A	半期	2	○							
国際関係史B	半期	2	○							
国際政治A	半期	2			○					
国際政治B	半期	2			○					
地域研究	半期	2			○				題目・テーマが異なれば複数履修可	
外書講読(政治)Ⅰ	半期	2		○						
外書講読(政治)Ⅱ	半期	2			○					
政治学特殊講義Ⅰ	半期	2			○					
政治学特殊講義Ⅱ	半期	2			○				題目・テーマが異なれば複数履修可	

(次ページに続く)

関連科目	社会経済学	半期	2		○					
	公共部門と財政	半期	2		○					
	社会保障論	半期	2			○				
	国際経済	半期	2		○					
	日本史概論Ⅰ	半期	2	○						
	日本史概論Ⅱ	半期	2	○						
	東洋史概論Ⅰ	半期	2	○						
	東洋史概論Ⅱ	半期	2	○						
	西洋史概論Ⅰ	半期	2	○						
	西洋史概論Ⅱ	半期	2	○						
	哲学概論A	半期	2			○				
	哲学概論B	半期	2			○				
	倫理学A	半期	2	○						
	倫理学B	半期	2	○						
	心理学A	半期	2				○			
	心理学B	半期	2				○			

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

3. 政治専攻

政治専攻には、「理論と歴史コース」と「分析と応用コース」という2コースがあり、コースによって専門教育科目の履修について違いがある。

学生は、いずれかのコースを選択し、履修規程に基づいて単位を修得しなければならない。

各コースについて

理論と歴史コース

政治のことをもっとよく知りたいという人や、あまり知識はないが政治を理解することは大切だと思うという人に、現代の日本の政治や世界の政治をより深く、正確に理解してもらうためのコースである。このコースでは、現代を理解するための基礎となる歴史的な知識から出発して、より普遍的な理論的思考法を身につけてもらうことで、現在の政治的な諸問題についての理解と洞察を得ることを目的とする。また、単に知識を身につけるだけではなく、討論に積極的に参加する能力も養ってもらう。デモクラシーが十分に機能するためには、優れた政治家がいるだけではなく、優れた政治家を支える（あるいは叱咤する）「優れた市民」が不可欠である。そのような市民を養成することが、このコースの目的である。

分析と応用コース

政治に対して強い関心があって、将来政治に関係する仕事につきたいと考えている人向けのコースである。政治家秘書を目指している人、将来的に地方議会の議員や国会議員を目指している人、ジャーナリストやNPO職員のような形で政治と直接かかわりを持ちたい人などを想定してカリキュラムを準備している。このコースでは、政治的な諸問題を解決するために必要な創造性を、歴史的な知識と討論の中で養っていく。それと同時に、政治活動の現場を、インターンシップやフィールドワークの形で実際に体験してもらう。この両方の力を身につけることで、政治の現場で実際に活躍することのできる柔軟で強靱な知性の修得を目指す。

カリキュラムの構成と履修方法

政治専攻における専門教育科目の構成とその履修方法は、次のとおりである。

カテゴリ	コース		
	理論と歴史	分析と応用	
シチズンシップ科目			
キャリア科目			
入門科目			
基礎科目	10単位以上	10単位以上	
演習科目	8単位以上	8単位以上	
展開科目	政治史	4単位以上	
	現状分析		4単位以上
	理論・思想	4単位以上	
	主題別	8単位以上	8単位以上
	オムニバス	2単位以上	2単位以上
	実習		4単位以上
	外書講読		
専攻関連科目	法律系		
	経済系		
一般関連科目			
計	64単位以上		

- ※1 卒業するためには、専門教育科目から64単位以上を修得しなければならない。
- ※2 コースの選択は、1年次の履修登録時から行う。2年次前期の履修登録時に登録したコースが最終決定となり、その後の変更は原則として認められない。ただし、3年次又は4年次において、やむを得ない事由がある場合に限り、特例として検討することがある。
- ※3 政治専攻の専門教育科目は、コースごとに修得しなければならない科目数・単位数がそれぞれ異なっているので、注意すること。詳細は、102ページ以降のカリキュラム表を参照のこと。
- ※4 シチズンシップ科目の「法と社会参加」、「政治と社会参加」及び「行政と市民生活」、展開科目の現状分析の「政

- 治学特殊講義Ⅰ・Ⅱ」、展開科目の主題別の「地域研究」及び「地域研究演習」、展開科目のオムニバスの「オムニバス・セミナー」、展開科目の実習の「フィールドワーク」、並びに、専攻関連科目の法律系の「法律学特殊講義Ⅰ・Ⅱ」については、科目名にカッコ書きで示されるテーマが異なる場合には複数履修することができる。
- ※5 キャリア科目の「キャリア・プランニング」は、必修科目ではないが、1年次に必ず履修登録しなくてはならない科目である（ただし、留学生及び社会人については、この限りでない）。また、「キャリア・プランニング」については、原則として2年次以降に履修することはできない。
 - ※6 入門科目の「国際政治入門」、「政治哲学入門」及び「比較政治入門」、展開科目の主題別の「地域研究入門」、並びに一般関連科目の「比較法入門」、「犯罪学入門」及び「法史学入門」については、3年次以降に履修することはできない。
 - ※7 演習科目の「演習Ⅰ」及び「演習Ⅱ」は、いずれも同一年次に複数履修することができる。ただし、16単位を超えて履修することはできない。また、「演習Ⅰ」及び「演習Ⅱ」はそれぞれ少なくとも4単位は修得しなければならない。なお、「演習Ⅰ」については、原則として、3年次以降での履修は認められないが、「演習Ⅰ」を修得していないときに限り、4単位のみ履修することができる。
 - ※8 展開科目の実習の「政治インターンシップ(長期)」、「政治インターンシップ(短期)」、「フィールドワーク」及び「スタディ・ペーパー」については、受講にあたり所定の手続が必要となる。詳細は、別途公表される要項を参照のこと。
 - ※9 展開科目の実習の「スタディ・ペーパー」については、3年次以降に履修した「演習Ⅱ」の担当教員と同一の教員の指導を受けることが望ましい。
 - ※10 展開科目の実習の「政治インターンシップ(長期)」及び「政治インターンシップ(短期)」については、年次別履修単位制限のうちに含まれない。
 - ※11 教職課程・資格課程を履修する場合には、教職課程・資格課程の科目がその年度の時間割編成上、所定の開講学年では履修できないこと(卒業と同時に取得できない場合)もあるので、注意すること。

法学部共通・シチズンシップ科目

カテゴリー	授業科目	開講	単位	開講学年				コース		備考
				1	2	3	4	理論と歴史	分析と応用	
シチズンシップ科目	法学(日本国憲法)	半期	2	○						
	法と社会参加	半期	2	○						題目・テーマが異なれば8単位まで複数履修可
	政治と社会参加	半期	2	○						題目・テーマが異なれば8単位まで複数履修可
	行政と市民生活	半期	2	○						題目・テーマが異なれば8単位まで複数履修可
	法教育入門	半期	2	○						

政治専攻

カテゴリー	授業科目	開講	単位	開講学年				コース		備考	
				1	2	3	4	理論と歴史	分析と応用		
キャリア組	キャリア・プランニング	半期	2	○						1年次での履修登録必須。2年次以降での履修は不可	
入門科目	国際政治入門	半期	2	○						3・4年次以降での履修は不可	
	政治哲学入門	半期	2	○							
	比較政治入門	半期	2	○							
	政治学概論	半期	2	○							
基礎科目	基礎演習A	半期	2	○				10単位	10単位		
	基礎演習B	半期	2	○							
	現代社会論	半期	2	○							
	現代の政治	半期	2	○							
	政治学	半期	2		○						
演習科目	演習Ⅰ	通年	4		○			8単位以上	8単位以上	同一年次に複数履修可。最大16単位まで履修可。「演習Ⅰ」・「演習Ⅱ」のそれぞれから最低4単位以上履修すること。	
	演習Ⅱ	通年	4			○					
政治史	日本政治史A	半期	2	○				4単位以上			
	日本政治史B	半期	2	○							
	日本外交史A	半期	2		○						
	日本外交史B	半期	2		○						
	西洋政治史A	半期	2	○							
	西洋政治史B	半期	2	○							
	20世紀の政治A	半期	2	○							
	20世紀の政治B	半期	2	○							
	国際関係史A	半期	2	○							
	国際関係史B	半期	2	○							
	アジア政治史A	半期	2		○						
	アジア政治史B	半期	2		○						
	展開科目	日本の政治A	半期	2		○				4単位以上	
日本の政治B		半期	2		○						
アメリカの政治		半期	2		○						
公共政策		半期	2		○						
比較政治A		半期	2			○					
比較政治B		半期	2			○					
地方自治論A		半期	2			○					
地方自治論B		半期	2			○					
政治学特殊講義Ⅰ		半期	2			○			題目・テーマが異なれば複数履修可		
政治学特殊講義Ⅱ		半期	2			○			題目・テーマが異なれば複数履修可		
理論・思想	行政学A	半期	2		○			4単位以上			
	行政学B	半期	2		○						
	国際政治A	半期	2		○						
	国際政治B	半期	2		○						
	日本政治思想史A	半期	2		○						
	日本政治思想史B	半期	2		○						
	西洋政治思想史A	半期	2		○						
	西洋政治思想史B	半期	2		○						
	社会学A	半期	2			○					
	社会学B	半期	2			○					
政治哲学A	半期	2			○						
政治哲学B	半期	2			○						

(次ページに続く)

カテゴリー	授業科目	開講	単位	開講学年				コース		備考
				1	2	3	4	理論と歴史	分析と応用	
展開科目	メディア論	半期	2	○				8 単位以上	8 単位以上	
	社会運動論	半期	2	○						
	政策過程論	半期	2			○				
	選挙論	半期	2			○				
	NPO論	半期	2			○				
	政治家論	半期	2	○						
	政党論	半期	2	○						
	福祉国家論	半期	2			○				
	政治文化論	半期	2			○				
	政治変動論	半期	2			○				
	ジェンダー論	半期	2			○				
	環境政治学	半期	2			○				
	平和研究	半期	2			○				
	地域研究入門	半期	2	○						
地域研究	半期	2			○					
地域研究演習	半期	2			○					
オムニバス	オムニバス・セミナー	半期	2			○	2 単位以上	2 単位以上	3・4 年次での履修は不可 題目・テーマが異なれば複数履修可 題目・テーマが異なれば 4 単位まで複数履修可	
実習	政治インターンシップ(長期)	通年	4		○		4 単位以上		題目・テーマが異なれば複数履修可	
	政治インターンシップ(短期)	半期	2		○					
	フィールドワーク	半期	2		○					
	スタディ・ペーパー	通年	4			○				
外書講読	外書講読(政治)Ⅰ	半期	2	○						
	外書講読(政治)Ⅱ	半期	2			○				
専攻関連科目	憲法ⅠA	半期	2	○						
	憲法ⅠB	半期	2		○					
	憲法ⅡA	半期	2		○					
	憲法ⅡB	半期	2		○					
	行政法ⅠA	半期	2		○					
	行政法ⅠB	半期	2		○					
	行政法ⅡA	半期	2			○				
	行政法ⅡB	半期	2			○				
	行政組織法	半期	2			○				
	地方自治法	半期	2			○				
	国際法の基礎	半期	2		○					
	国家と国際法	半期	2		○					
	個人と国際法	半期	2			○				
	国際紛争処理法	半期	2			○				
	国際人権・人道法	半期	2			○				
	国際組織法総論	半期	2			○				
	国際組織法各論	半期	2			○				
	法制史A	半期	2			○				
	法制史B	半期	2			○				
	法社会学A	半期	2			○				
	法社会学B	半期	2			○				
	法哲学A	半期	2			○				
	法哲学B	半期	2			○				
	外書講読(法律)Ⅰ	半期	2		○					
外書講読(法律)Ⅱ	半期	2			○					
法律学特殊講義Ⅰ	半期	2			○					
法律学特殊講義Ⅱ	半期	2			○					
経済系	経済理論入門	半期	2	○					題目・テーマが異なれば複数履修可	
	マクロ経済Ⅰ	半期	2		○					
	ミクロ経済Ⅰ	半期	2		○					
	財政の基礎	半期	2		○					
	公共部門と財政	半期	2		○					
	社会保障論	半期	2			○				
国際経済	半期	2		○						

(次ページに続く)

カテ ゴリ	授業科目	開講	単位	開講学年				コ ー ス		備 考	
				1	2	3	4	理論と歴史	分析と応用		
一 般 関 連 科 目	比較法入門	半期	2	○						3・4年次での履修は不可	
	犯罪学入門	半期	2	○							
	法史学入門	半期	2	○							
	犯罪学A	半期	2		○						
	犯罪学B	半期	2		○						
	刑法総論 I	半期	2		○						
	刑法総論 II	半期	2			○					「刑法総論 I」が修得済みであること
	刑法各論 I	半期	2	○							
	刑法各論 II	半期	2		○						「刑法各論 I」が修得済みであること
	民法・親族	半期	2				○				
	民法・相続	半期	2				○				
	株式会社法 I A	半期	2			○					
	株式会社法 I B	半期	2			○					
	社会経済学	半期	2		○						
	日本史概論 I	半期	2	○							
	日本史概論 II	半期	2	○							
	東洋史概論 I	半期	2	○							
	東洋史概論 II	半期	2	○							
	西洋史概論 I	半期	2	○							
	西洋史概論 II	半期	2	○							
	哲学概論A	半期	2			○					
	哲学概論B	半期	2			○					
	倫理学A	半期	2		○						
倫理学B	半期	2		○							
心理学A	半期	2				○					
心理学B	半期	2				○					

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

第3節 経済学部

学部概要

國學院大學経済学部は、1966年の開設以来、毎年500名を超える卒業生を輩出してきました。50年を超える歴史の中で、本学部は継続的なカリキュラム改革や学部学科改組を重ね、社会の変化や課題に応じた教育を提供してきました。

多元化しグローバル化の進展する現代社会では、経済学の基礎力と日本経済に関する知見を兼ね備え、未来への実践的で創造的な対応力を身につける必要があります。

経済学部はさらなる進化を遂げるべく、2020年4月から2学科8コースの新体制で新しく生まれ変わりました。新しい経済学部では、将来を見据えた段階的・系統的なカリキュラムに加え、主体的な学修を促し、成長を実感できる科目が充実しています。3年次前期からは、以下に示す経済学科5コース、経営学科3コースから選択した学びを通じて、社会に貢献できる専門的教養人を育成します。

経済学部の詳細は、國學院大學ホームページから閲覧可能です。

(掲載場所)

國學院大學ホームページ：

トップページ > 教育 > 学部・学科 > 経済学部

<https://www.kokugakuin.ac.jp/education/fd/economics>



経済学部各学科の教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーは、國學院大學ホームページから閲覧可能です。

(掲載場所)

國學院大學ホームページ：

トップページ > 教育 > 学部・学科 > 経済学部 > 経済学部について

<https://www.kokugakuin.ac.jp/education/fd/economics/about>



教育研究上の目的

経済学部は、多元化しグローバル化の進展する社会の中にあって、経済学の基礎力と日本経済に関する知見を兼ね備え、未来への実践的で創造的な対応力を身につけた、社会に貢献できる専門的教養人を育成することを目的とする。

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与方針）

経済学部は、以下の能力を備えた人材を育成します。

A 知識・技能

- (DP-A1) 経済学の基礎知識を理解している。
- (DP-A2) 日本経済の現状を簡潔に解説できる。
- (DP-A3) ICTを活用して適切な情報収集と処理ができる。

B 思考力・判断力・表現力

- (DP-B1) 質的量的データを用いて考えることができる。
- (DP-B2) 信頼できる情報に基づき意見を述べるができる。
- (DP-B3) 適切な言葉で表現しコミュニケーションできる。

C 主体性を保持しつつ多様な人々と協働して学ぶ態度

- (DP-C1) 課題に主体的に取り組む態度をもつ。
- (DP-C2) チームで協働的に問題を解決できる。
- (DP-C3) 多様な価値観を受け入れることができる。
- (DP-C4) 職業人生を主体的に選択し準備することができる。

経済学部は、國學院大學全体の卒業認定・学位授与方針を踏まえ、上記の能力・態度を身につけるために編成された授業科目を履修して所定の単位を修得した学生に対して、卒業を認定するとともに、学士課程の学位（経済学科は経済学、経営学科は経営学）を授与します。

カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）

経済学部は、学位授与方針が示す教育目標を達成するため、次のような教育課程を編成しています。

- 共通教育科目では、言語系・STEM系・シチズンシップ・ライフデザインなど幅広い分野の必修及び選択必修科目から主体的に履修し、総合的・学際的に学修します。
- 専門教育科目では、「学部共通科目」「学科基礎科目」「学科専門科目」「学科応用科目」「専門演習科目」「関連科目」からなる科目群を編成し、段階的で系統的に経済学や日本経済をはじめとする専門的基礎力が身につくようにします。
- 「学部共通科目」では、経済学部の教育理念の体得と学部での学修に必要な基礎的知識・技能・技法・態度が身につくようにします。
- 「学科基礎科目」では、経済学や経営学に関する基礎的知識・理論・技法を学修し、経済的・社会的・経営的事象を分析するフレームワークが身につくようにします。
- 「学科専門科目」では、各コースの学修に必要な専門的知識・理論・技法を修得し、経済的・社会的・経営的課題の解明に向けた能力を涵養します。
- 「学科応用科目」では、経済学や経営学に関する応用的・発展的知識・理論・技法を学修し、経済的・社会的・経営的課題の解明に向けた能力を涵養します。
- 「専門演習科目」では、個人的な研究関心に基づき、専門分野を主体的に学修するための知識・技能・技法・態度が身につくようにします。
- 「関連科目」では、現代社会の経済的・経営的課題を主体的かつ協働的に解決するための実践的スキルを修得するとともに、職業人生を主体的に選択する態度を涵養します。

また、経済学部では、学位授与方針が示す教育目標を達成するため、次のように教育課程を実施しています。

- 「履修条件科目」や「履修制限」を設け、専門科目の系統的履修を徹底しています。
- 「講義系科目」「演習系科目」「実習系科目」をバランスよく配置し、学力の3要素（知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性を保持しつつ多様な人々と協働して学ぶ態度）が身につくようにします。
- 「演習系科目」では、グループワークやグループディスカッションなどのアクティブラーニングを通じて、主体的な学修を促すとともに、専門的知識・技能を定着させ実践力や創造力を涵養します。

履修について（経済学科・経営学科共通）

卒業に必要な最低単位数

本学に4年（8学期）以上在学し、所定の単位を修得すれば卒業と認定し、経済学部にあつては、経済学科は学士（経済学）、経営学科は学士（経営学）の学位が授与される。ただし、1～4年次の各年次に1学期以上在学することが必要である。卒業に要する単位数は下表のとおりである。

科目区分	経済・経営学科
共通教育科目	36単位
専門教育科目	74単位
右記①～③の分野から自由選択 ^{*1}	① 共通教育科目で36単位を超えた単位 ② 専門教育科目で74単位を超えた単位 ③ 全学オープン科目の単位 14単位 ^{*2}
合計	124単位以上 ^{*3}

※1 自身の学修計画に応じて①～③の分野から自由選択し、14単位修得すること。

※2 必ずしも①～③の各分野から組合せて充当する必要はなく、特定の分野のみで14単位充当することも可能。

※3 各学科の履修規程に基づいて上表のとおり単位を修得し、合計124単位以上修得すること。

進級条件（経済学科・経営学科共通）

進級の時期は各年度の初めとする。進級するには、各年次において1学期以上在学することが必要である。また、1年次から2年次への進級には卒業に要する単位で次の条件を満たしていなければならない。

学部共通科目の必修2科目4単位を含む10単位以上を修得すること。

さらに2年次から3年次への進級には、2年次終了までに3学期以上在学し、卒業に要する単位で次の条件を満たしていなければならない。

以下の要件を含む34単位以上を修得すること。

- 共通教育プログラムの言語スキル科目群で選択必修の英語「英語Ⅰ～Ⅴ」から4科目8単位及び学部専門英語科目で選択必修の2科目4単位の計6科目12単位のうち4科目8単位以上
- 共通教育プログラムのSTEM系科目群で必修の「コンピュータと情報Ⅰ」1科目2単位
- 学部共通科目で選択必修の「基礎演習B」「経済理論入門」「世界経済入門」「経済史入門」「経営入門」「会計入門」計6科目12単位のうち4科目8単位以上

コースの選択

コースの選択は3年次前期の履修登録の際に行う。この際に登録したコースが最終決定となり、その後の変更は一切認められない。ついては、2年前期の「演習Ⅰ」応募を経て、2年次後期にコースの仮登録をする際も、3年次にどのコースを選択し登録するかを充分に考えて履修登録すること。また、2年次から開講されるコース別選択必修科目もあり、系統履修を必要とする科目（その履修科目の前提科目が修得済みであること）もあるので注意すること（専門演習指導教員の指示によっては、登録すべきコースや履修すべき科目を指定されることがある）。

年次別履修単位制限（CAP制）

年次別に登録できる単位数が制限されているので、年次別の枠を超えて履修することはできない（9ページ参照）。

検定・資格試験による単位認定

検定に合格、又は資格を取得することにより、経済学部専門教育科目として単位の認定を受けることができます（16ページ参照）。

履修条件科目

履修にあたっては、単位修得が条件となる科目もある。特に、学部共通科目（学部コア科目）のうち「基礎演習B」「経済理論入門」「世界経済入門」「経済史入門」「経営入門」「統計入門」「経済経営数学入門」「会計入門」の8科目は、学科基礎科目や学科専門科目など経済学部の専門教育科目を系統的に履修するうえで重要な科目である。したがって、上記8科目については、1年次にクラス指定を行っており、すべての学生が履修登録されている。また、クラス指定された科目は、履修登録を解除することはできない（ただし、検定試験による単位認定を除く）。

演習の同時履修

「演習Ⅲ（卒業論文）A」は「演習ⅡB」、「演習Ⅲ（卒業論文）B」は「演習Ⅲ（卒業論文）A」の単位修得が履修するための条件となる。ただし、教務委員・指導教員の了承が得られた場合に限り、「演習ⅡB・演習Ⅲ（卒業論文）A」又は「演習Ⅲ（卒業論文）A・演習Ⅲ（卒業論文）B」を4年次に同時履修することができる。

卒業論文の意義

経済学科・経営学科の学生は、大学における主体的な学修と各自の問題意識に沿った研究成果の集大成として、専門演習加入者は4年次に卒業論文を提出しなければならない。その単位は「演習Ⅲ（卒業論文）A・B」の2科目4単位と定められている（ただし、「演習Ⅰ」「演習ⅡA・B」を修得する必要がある）。指導教員は学生の自主性を重んじつつ、個別に指導・助言に当たる。学生諸君は、卒業論文を作成することによって、経済学や経営学など社会科学における自己の学問的立場を明確にし、社会に貢献しうる専門的基礎力をもった教養人としての基盤を得るのであるから、その意義の重要性を十分認識し、研究方法と倫理を踏まえて作成しなければならない。論文作成の期間は終始積極的に指導教員の指導を受け、中間報告をすることが求められる。

なお、卒業論文の用紙、枚数・体裁、提出期日については別途定めるところによる。

卒業レポートの意義

経済学科・経営学科の学生は、大学における主体的な学修と各自の問題意識に沿った研究成果の集大成として、専門演習非加入者（リタイア含む）は4年次に卒業レポートを提出しなければならない。その単位は「卒業レポート演習」の1科目2単位と定められている（ただし、学科専門科目からさらに4科目8単位以上修得しなければならない）。卒業レポートを選択した学生諸君も、卒業論文と同様にその意義を十分認識し、研究方法と倫理を踏まえて作成しなければならない。レポート作成の期間は終始積極的に担当教員の指導を受け、中間報告をすることが求められる。

なお、卒業レポートの用紙、枚数・体裁、提出期日については別途定めるところによる。

1. 経済学科

経済学科には、「経済理論とデータ分析」「経済史」「地域経済」「日本経済」「グローバル経済」の5コースがあり、それぞれのコースによって専門教育科目の履修方法が異なる。学生諸君は、いずれかのコースを選択し履修規程に基づいて単位を修得しなければならない。

各コースについて

経済理論とデータ分析コース

多様で複雑な経済事象。この難しい問題を解き明かすためには、問題に関する仮説を立て、それを現実のデータに当てはめて実証する必要があります。このコースでは、そうした仮説の立案や実証に不可欠の分析ツール（道具）である、経済理論とデータ分析の手法を習得し、さまざまな領域の課題の解明と解決を目指します。

経済史コース

歴史とは過去に起こったことを解釈することによって、未来を創ろうとすることです。このコースでは、世界の諸地域や日本の経済の歩みを学修することを通じて、現代における諸問題の本質を明らかにします。それによって、今後の日本経済のあり方を展望することを目指します。

地域経済コース

地域のグローバル化は同時にローカル化も進展させます。グローバルシティの台頭は、国民経済を超えて地域と地域が直接結びつくという現代的な地域の姿を端的に示しています。このコースでは、各地域の経済や地域間の結びつきの構造や実態を分析し、地域の魅力とはなんであるかを追究します。それによって、今後の地域経済のあるべき姿を発信、実践することを目指します。

日本経済コース

今ほど「日本を学び世界を知る」姿勢が問われている時代はありません。このコースでは、グローバル化の進展する日本経済が抱える問題を財政・金融・労働などの分野から整理し、多角的に分析します。それによって、日本経済の未来に向けた課題の解明と解決を目指します。

グローバル経済コース

国際経済の中では、さまざまな国や地域の経済が複雑に絡み合い、相互に影響を及ぼし合っています。このコースでは、国際経済に関する専門的な知識を学修し、グローバル化のもたらすメリット・デメリットを分析します。それによって、世界経済の中で日本が、さらに私たちの暮らす地域が果たすべき貢献とは何かを明確にすることを目指します。

履修登録必須・クラス指定扱いの科目について

- 1 年次 「基礎演習B」「経済理論入門」「世界経済入門」「経済史入門」「統計入門」「経済経営数学入門」「経営入門」「会計入門」は、選択必修科目であり必修科目ではないが、原則として1年次に必ず履修しなくてはならない科目であり、クラス指定により開講時期・曜日・時限が指定される。
- 2 年次 「Business Communication I」「Business Presentation I」「財政の基礎」「金融の基礎」「現代日本経済」は、選択必修科目であり必修科目ではないが、原則として2年次に必ず履修しなくてはならない科目であり、クラス指定により開講時期・曜日・時限が指定される。
- 3 年次 「キャリア開発」は、選択科目であり必修科目ではないが、原則として3年次に必ず履修しなくてはならない科目であり、クラス指定により開講時期・曜日・時限が指定される。

カリキュラムの構成と履修方法について

1. 卒業論文を履修した学生は「演習Ⅲ（卒業論文）A・B」2科目4単位を必修とする。4年次前期の「演習Ⅲ（卒業論文）A」履修登録時に、教務委員・指導教員の下承を得ることにより、履修/非履修の変更ができる。それ以降の変更は、原則として認めない。
2. 卒業論文の題目届は、4年次前期の「演習Ⅲ（卒業論文）A」にて行う。題目の未提出者は卒業論文を提出することができない。
3. 卒業論文を履修しない学生（専門演習をリタイアした学生も含む）は「卒業レポート演習」1科目2単位を必修とする。ただし、学科専門科目からさらに4科目8単位以上修得しなければならない。なお、学科基礎科目の超過分は2科目4単位まで算入可とする。

卒業論文履修者

科目区分		履修方法	単位数	備考
学部共通科目	初年次教育	必修	2科目4単位	*
	学部コア科目	選択必修	7科目14単位以上 ^{※1} / 10科目20単位	*
	専門英語科目	選択必修	2科目4単位以上 / 4科目8単位	*
学科基礎科目		選択必修	7科目14単位以上 / 12科目24単位	超過分は学科専門科目へ 2科目4単位まで算入可
学科専門科目 (I～VI類)		選択必修	5科目10単位以上 / 28科目56単位	★から3科目6単位及び ☆から1科目2単位を含む
学科応用科目 (I～V類)		選択必修	4科目8単位以上 / 23科目46単位	I～V類の1つの類から2科目4 単位を含む
専門演習科目		必修	2科目4単位 ^{※2} / 10科目20単位	演習Ⅲ(卒業論文) A・B
関連科目 (I～Ⅲ類)		*	* / 23科目46単位	*
合計			74単位以上	

卒業論文非履修者

科目区分		履修方法	単位数	備考
学部共通科目	初年次教育	必修	2科目4単位	*
	学部コア科目	選択必修	7科目14単位以上 ^{※1} / 10科目20単位	*
	専門英語科目	選択必修	2科目4単位以上 / 4科目8単位	*
学科基礎科目		選択必修	7科目14単位以上 / 12科目24単位	超過分は学科専門科目へ 2科目4単位まで算入可
学科専門科目 (I～VI類)		選択必修	9科目18単位以上 / 28科目56単位	★から3科目6単位及び ☆から1科目2単位を含む
学科応用科目 (I～V類)		選択必修	4科目8単位以上 / 23科目46単位	I～V類の1つの類から2科目4 単位を含む
専門演習科目		必修	1科目2単位 / 10科目20単位	卒業レポート演習
関連科目 (I～Ⅲ類)		*	* / 23科目46単位	*
合計			74単位以上	

※1 学部共通科目のうち「基礎演習B」は入学年度の後期のみ履修できる(次ページ以降のカリキュラム表参照)。この科目は学部必修科目に準ずる重要な科目であるため、履修を義務付けている。したがって、学生が履修登録をする必要はなく、すべての学生が履修登録されている。前期の「基礎演習A」の評価が「D」又は「R」の場合は後期の「基礎演習B」を履修できないが、「基礎演習B」の登録は解除しない。そのため当該時限に他の科目を履修登録することはできない。評価は「R」となるので、「基礎演習A」は極力修得すること。

※2 次ページ以降のカリキュラム表にある「演習Ⅰ」から「演習Ⅲ(卒業論文)A・B」までの専門演習科目は、2年次前期に実施する募集期間に「演習Ⅰ」(学生・編入生及び演習Ⅰ非加入者の場合は「演習ⅡA」)に応募して合格した学生のみ受講できる。なお、合格した「演習Ⅰ」又は「演習ⅡA」の担当教員が開講する科目しか受講できない。

科目区分	授業科目	開講	単位	開講学年				コース				履修方法	履修制限/ 履修条件科目※1	
				1	2	3	4	経済理論とデータ分析	経済史	地域経済	日本経済			グローバル経済
初年次教育	日本の経済	半期	2	○								2科目4単位必修	2年次以降履修不可/1年次クラス指定	
	基礎演習A	半期	2	○									2年次以降履修不可/1年次クラス指定	
	基礎演習B	半期	2	○									1年次履修登録必須・クラス指定/基礎演習A	
	経済理論入門	半期	2	○									1年次履修登録必須・クラス指定	
	世界経済入門	半期	2	○									1年次履修登録必須・クラス指定	
	経済史入門	半期	2	○									1年次履修登録必須・クラス指定	
	統計入門	半期	2	○									1年次履修登録必須・クラス指定	
	経済経営数学入門	半期	2	○									1年次履修登録必須・クラス指定	
	経営入門	半期	2	○									1年次履修登録必須・クラス指定	
	会計入門	半期	2	○									1年次履修登録必須・クラス指定	
学部共通科目	経済学史入門	半期	2		○							7科目14単位以上 選択必修		
	社会科学入門	半期	2		○									
	Business Communication I	半期	2		○								2科目4単位以上 選択必修	2年次履修登録必須・クラス指定
	Business Communication II	半期	2		○									
	Business Presentation I	半期	2		○								2年次履修登録必須・クラス指定	
Business Presentation II	半期	2		○										
専門英語科目	マクロ経済 I	半期	2		○							7科目14単位以上 選択必修	経済理論入門	
	マクロ経済 II	半期	2		○								経済理論入門	
	ミクロ経済 I	半期	2		○								経済理論入門	
	ミクロ経済 II	半期	2		○								経済理論入門	
	ビジネスリサーチ	半期	2		○								経済経営数学入門	
	財政の基礎	半期	2		○								2年次履修登録必須・クラス指定	
	金融の基礎	半期	2		○								2年次履修登録必須・クラス指定	
	現代日本経済	半期	2		○								2年次履修登録必須・クラス指定	
	国際経済	半期	2		○								世界経済入門	
	労働経済	半期	2		○								現代日本経済	
学科基礎科目	社会経済学	半期	2		○									
	地域と都市の経済	半期	2		○								経済理論入門	
	I類	ゲーム理論	半期	2		○		★	☆				経済理論入門	
		行動経済学	半期	2		○		★					経済理論入門	
		産業組織論	半期	2		○		★					経済理論入門	
	II類	データ分析の手法 I	半期	2		○		★	☆				統計入門	
		データ分析の手法 II	半期	2		○		★					統計入門	
		マーケティングリサーチ	半期	2		○		★					統計入門	
	III類	日本経済史 I	半期	2		○			★				経済史入門	
		日本経済史 II	半期	2		○			★				経済史入門	
	西洋経済史 I	半期	2		○			★				経済史入門		
	西洋経済史 II	半期	2		○			★				経済史入門		
	アジア経済史	半期	2		○			★				経済史入門		
学科専門科目	IV類	地域政策	半期	2		○			☆	★	☆		地域と都市の経済	
		都市経済	半期	2		○			☆	★	☆		地域と都市の経済	
		フィールドスタディ	半期	2		○				★	☆		4年次の履修不可/地域と都市の経済	
		地域と行財政	半期	2		○			☆	★	☆		財政の基礎	
		経済地理	半期	2		○				★	☆		地域と都市の経済	
		交通経済	半期	2		○				★	☆		地域と都市の経済	
		日本の金融システム	半期	2		○				☆	★		金融の基礎	
		公共部門と財政	半期	2		○				☆	★		財政の基礎	
	V類	日本経済と政策	半期	2		○			☆	☆	★		現代日本経済	
		社会保障論	半期	2		○		☆	☆	☆	★		現代日本経済	
	社会政策論	半期	2		○		☆	☆	☆	★		現代日本経済		
	医療の経済	半期	2		○		☆	☆	☆	★		経済理論入門		
VI類	国際経営	半期	2		○					☆	★		経営入門	
	外国経済	半期	2		○			☆		☆	★		世界経済入門	
	国際通貨と国際金融	半期	2		○					☆	★		金融の基礎	
	開発経済	半期	2		○		☆			☆	★		世界経済入門	
	環境経済	半期	2		○		☆			☆	★		経済理論入門	

(次ページに続く)

科目区分	授業科目	開講	単位	開講学年				コース				履修方法	履修制限/ 履修条件科目※1		
				1	2	3	4	経済理論と テーマ分析	経済史	地域 経済	日本 経済			グロ ーバル 経済	
関連科目	I類	リーダーシップ基礎	半期	2	○								専門教育科目要卒 単位認定上限6単 位	1年次のみ履修可/基礎演習A	
		リーダーシップ応用	半期	2		○									リーダーシップ基礎
		政策デザイン	半期	2		○									4年次の履修不可/基礎演習B
		ビジネスゲーム	半期	2		○									3年次以降履修不可/経営入門, 会計入門
		ビジネスデザイン	半期	2			○								4年次の履修不可/基礎演習B, 経営入門
		II類	現代の企業経営	半期	2		○						専門教育科目要卒 単位認定上限6単 位	4年次の履修不可	
		雇用と働き方	半期	2			○								4年次の履修不可
		院友に学ぶキャリア	半期	2			○								4年次の履修不可
		ビジネスインターンシップ	半期	2			○								4年次の履修不可
			キャリア開発	半期	2			○							3年次履修登録必須・クラス指定
		III類	日本史概論 I	半期	2	○									
			日本史概論 II	半期	2	○									
			東洋史概論 I	半期	2	○									
			東洋史概論 II	半期	2	○									
			西洋史概論 I	半期	2	○									
			西洋史概論 II	半期	2	○									
			憲法 I A	半期	2		○								
			憲法 I B	半期	2		○								
			政治学概論	半期	2	○									
		国際政治A	半期	2		○									
		国際政治B	半期	2		○									
		社会学A	半期	2			○								
		社会学B	半期	2			○								

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

※1 履修するにあたって、単位修得が条件となる科目のこと

※2 専門演習リタイア含む

※3 ()内のテーマが異なれば複数履修可

※4 学士・編入、4月募集は履修条件なし

2. 経営学科

経営学科には、「ビジネスリーダー」「ビジネスクリエイター」「ビジネスアナリスト」の3コースがあり、それぞれのコースによって専門教育科目の履修方法が異なる。学生諸君は、いずれかのコースを選択し、履修規程に基づいて単位を修得しなければならない。

各コースについて

ビジネスリーダーコース

このコースでは、経営学と会計学を修得し、市場・組織・戦略について学び、実践力と経営スキルを磨きます。職場となる組織の中で、経営と会計の視点を十分に生かすことを土台に、リーダーシップを発揮して行動できる企業・NPOの管理職、経営者、公務員、団体職員などを養成することを目指します。

ビジネスクリエイターコース

このコースでは、経営学と会計学を修得し、市場・組織・戦略について学び、創造力と課題解決力を磨きます。経営と会計の視点を十分に生かすことを土台に、ベンチャースピリットを堅持し、リスクに立ち向かって新しいビジネスにチャレンジする中小企業経営者、起業家、事業承継者、NPO創業者、社内起業家などを養成することを目指します。

ビジネスアナリストコース

このコースでは、経営学と会計学を修得し、市場・組織・戦略について学び、分析力と論理的思考力を磨きます。経営と会計の視点を十分に生かすことを土台に、ビジネスをサイエンスとして分析できる一連の手法に精通した会計士、銀行員、シンクタンク研究員、事業支援者、ベンチャーキャピタリスト、コンサルタントなどの養成を目指します。

履修登録必須・クラス指定扱いの科目について

- 1年次 「基礎演習B」「経済理論入門」「世界経済入門」「経済史入門」「統計入門」「経済経営数学入門」「経営入門」「会計入門」は、選択必修科目であり必修科目ではないが、原則として1年次に必ず履修しなくてはならない科目であり、クラス指定により開講時期・曜日・時限が指定される。
- 2年次 「Business Communication I」「Business Presentation I」は、選択必修科目であり必修科目ではないが、原則として2年次に必ず履修しなくてはならない科目であり、クラス指定により開講時期・曜日・時限が指定される。
- 3年次 「キャリア開発」は、選択科目であり必修科目ではないが、原則として3年次に必ず履修しなくてはならない科目であり、クラス指定により開講時期・曜日・時限が指定される。

カリキュラムの構成と履修方法について

1. 卒業論文を履修した学生は「演習Ⅲ（卒業論文）A・B」2科目4単位を必修とする。4年次前期の「演習Ⅲ（卒業論文）A」履修登録時に、教務委員・指導教員の下承を得ることにより、履修/非履修の変更ができる。それ以降の変更は、原則として認めない。
2. 卒業論文の題目届は、4年次前期の「演習Ⅲ（卒業論文）A」にて行う。題目の未提出者は卒業論文を提出することができない。
3. 卒業論文を履修しない学生（専門演習をリタイアした学生も含む）は「卒業レポート演習」1科目2単位を必修とする。ただし、学科専門科目からさらに4科目8単位以上修得しなければならない。なお、学科基礎科目の超過分は2科目4単位まで算入可とする。

卒業論文履修者

科目区分		履修方法	単位数	備考
学部共通科目	初年次教育	必修	2科目4単位	*
	学部コア科目	選択必修	7科目14単位以上 ^{※1} / 10科目20単位	*
	専門英語科目	選択必修	2科目4単位以上 / 4科目8単位	*
学科基礎科目		選択必修	6科目12単位以上 / 11科目22単位	超過分は学科専門科目へ 2科目4単位まで算入可
学科専門科目 (I～V類)		選択必修	6科目12単位以上 / 22科目44単位	★から3科目6単位及び ☆から1科目2単位を含む
学科応用科目 (I～VII類)		選択必修	4科目8単位以上 / 34科目68単位	I～VII類の1つの類から2科目4 単位を含む
専門演習科目		必修	2科目4単位 ^{※2} / 10科目20単位	演習Ⅲ(卒業論文) A・B
関連科目 (I・II類)		*	*	*
合計			74単位以上	

卒業論文非履修者

科目区分		履修方法	単位数	備考
学部共通科目	初年次教育	必修	2科目4単位	*
	学部コア科目	選択必修	7科目14単位以上 ^{※1} / 10科目20単位	*
	専門英語科目	選択必修	2科目4単位以上 / 4科目8単位	*
学科基礎科目		選択必修	6科目12単位以上 / 11科目22単位	超過分は学科専門科目へ 2科目4単位まで算入可
学科専門科目 (I～V類)		選択必修	10科目20単位以上 / 22科目44単位	★から3科目6単位及び ☆から1科目2単位を含む
学科応用科目 (I～VII類)		選択必修	4科目8単位以上 / 34科目68単位	I～VII類の1つの類から2科目4 単位を含む
専門演習科目		必修	1科目2単位 / 10科目20単位	卒業レポート演習
関連科目 (I・II類)		*	*	*
合計			74単位以上	

※1 学部共通科目のうち「基礎演習B」は入学年度の後期のみ履修できる(次ページ以降のカリキュラム表参照)。この科目は学部必修科目に準ずる重要な科目であるため、履修を義務付けている。したがって、学生が履修登録をする必要はなく、すべての学生が履修登録されている。前期の「基礎演習A」の評価が「D」又は「R」の場合は後期の「基礎演習B」を履修できないが、「基礎演習B」の登録は解除しない。そのため当該時限に他の科目を履修登録することはできない。評価は「R」となるので、「基礎演習A」は極力修得すること。

※2 次ページ以降のカリキュラム表にある「演習Ⅰ」から「演習Ⅲ(卒業論文) A・B」までの専門演習科目は、2年次前期に実施する募集期間に「演習Ⅰ」(学士・編入生及び演習Ⅰ非加入者の場合は「演習Ⅱ」)に応募して合格した学生のみ受講できる。なお、合格した「演習Ⅰ」又は「演習Ⅱ」の担当教員が開講する科目しか受講できない。

科目区分	授業科目	開講	単位	開講学年				コース			履修方法	履修制限/ 履修条件科目 ^{※1}		
				1	2	3	4	ビジネスリーダー	ビジネススクリエター	ビジネスアナリスト				
学部共通科目	初年次教育	日本の経済	半期	2	○							2科目4単位必修	2年次以降履修不可 / 1年次クラス指定	
		基礎演習A	半期	2	○								2年次以降履修不可 / 1年次クラス指定	
		基礎演習B	半期	2	○								1年次履修登録必須・クラス指定 / 基礎演習A	
	学部コア科目		経済理論入門	半期	2	○							7科目14単位以上 選択必修	1年次履修登録必須・クラス指定
			世界経済入門	半期	2	○								1年次履修登録必須・クラス指定
			経済史入門	半期	2	○								1年次履修登録必須・クラス指定
			統計入門	半期	2	○								1年次履修登録必須・クラス指定
			経済経営数学入門	半期	2	○								1年次履修登録必須・クラス指定
			経営入門	半期	2	○								1年次履修登録必須・クラス指定
			会計入門	半期	2	○								1年次履修登録必須・クラス指定
			経済学史入門	半期	2		○							
	専門英語科目		社会科学入門	半期	2		○							
			Business Communication I	半期	2		○						2科目4単位以上 選択必修	2年次履修登録必須・クラス指定
			Business Communication II	半期	2		○							
		Business Presentation I	半期	2		○							2年次履修登録必須・クラス指定	
学科基礎科目		Business Presentation II	半期	2		○								
		経営戦略	半期	2		○						6科目12単位以上 選択必修	経営入門	
		経営組織	半期	2		○							経営入門	
		経営学史	半期	2		○							経営入門	
		マーケティングの基礎	半期	2		○							経営入門	
		現代ビジネス	半期	2		○							経営入門	
		国際経営	半期	2		○						※超過分は 学科専門科目へ 2科目4単位まで 算入可	経営入門	
		ビジネスリサーチ	半期	2		○							経済経営数学入門	
		簿記の基礎	半期	2		○							会計入門	
		財務会計	半期	2		○							会計入門	
学科専門科目	I類	企業財務	半期	2		○							経営入門	
		予算管理	半期	2		○							会計入門	
		マーケティング	半期	2		○			★	★			マーケティングの基礎	
		人的資源管理	半期	2		○			★	☆			経営入門	
		経営管理	半期	2			○		★	☆			経営入門	
		生産管理	半期	2			○		★	☆			経営入門	
	II類	組織行動	半期	2			○		★				経営入門	
		日本の中小企業	半期	2		○			★	☆			経営入門	
		ベンチャービジネス	半期	2			○		★	★	☆		経営入門	
		事業承継	半期	2			○		★				日本の中小企業	
		イノベーションマネジメント	半期	2			○		★				経営入門	
		データ分析の手法I	半期	2		○			★				統計入門	
		データ分析の手法II	半期	2			○			☆			統計入門	
		マーケティングリサーチ	半期	2			○			☆	★		統計入門	
		ゲーム理論	半期	2			○			☆			経済理論入門	
		行動経済学	半期	2			○		☆				経済理論入門	
		産業組織論	半期	2			○			☆			経済理論入門	
		III類	原価計算	半期	2		○			☆	★			会計入門
財務諸表分析	半期		2			○		☆	☆	★		会計入門		
経営分析	半期		2			○		☆	★	★		会計入門		
応用財務会計	半期		2			○		☆	★	★		財務会計		
IV類	ビジネスゲーム	半期	2		○							3年次以降履修不可 / 経営入門, 会計入門		
	ビジネスデザイン	半期	2			○						4年次の履修不可 / 経営入門, 基礎演習B		
	ビジネスソリューション	半期	2			○						4年次の履修不可 / 経営入門, 基礎演習B		

(次ページに続く)

科目区分	授業科目	開講	単位	開講学年				コース			履修方法	履修制限/ 履修条件科目 ^{※1}	
				1	2	3	4	ビジネスリーダー	ビジネスクリエーター	ビジネスアナリスト			
学科応用科目	I類	経営史	半期	2		○						経営入門	
	日本経営史	半期	2		○							経済史入門	
	製品戦略	半期	2		○							マーケティングの基礎	
	流通論	半期	2		○							マーケティングの基礎	
	広告論	半期	2		○							マーケティングの基礎	
	II類	企業監査	半期	2		○						会計入門	
	税務会計	半期	2		○							会計入門	
	公会計	半期	2	○								会計入門	
	国際会計	半期	2		○							財務会計	
	企業法	半期	2		○								
	III類	マクロ経済Ⅰ	半期	2	○							経済理論入門	
	マクロ経済Ⅱ	半期	2		○							経済理論入門	
	ミクロ経済Ⅰ	半期	2		○							経済理論入門	
	ミクロ経済Ⅱ	半期	2		○							経済理論入門	
	IV類	財政の基礎	半期	2		○							
	金融の基礎	半期	2		○								
	現代日本経済	半期	2		○								
	国際経済	半期	2		○								世界経済入門
	日本の金融システム	半期	2		○								金融の基礎
	日本経済史Ⅱ	半期	2		○								経済史入門
	V類	労働経済	半期	2		○							現代日本経済
	地域と都市の経済	半期	2		○								経済理論入門
	地域ブランド論	半期	2		○								地域と都市の経済
	ジェンダーと経済	半期	2		○								
	アンケート調査Ⅰ	半期	2		○								
	アンケート調査Ⅱ	半期	2		○								
	VI類	経済学特論 ^{※3}	半期	2	○								
	経営学特論 ^{※3}	半期	2		○								
経済学特殊講義 ^{※3}	半期	2		○									
経営学特殊講義 ^{※3}	半期	2		○									
VII類	情報システム	半期	2		○							コンピュータと情報Ⅰ	
データ処理	半期	2		○								コンピュータと情報Ⅰ	
データ管理	半期	2		○								コンピュータと情報Ⅰ	
プログラミング	半期	2		○								コンピュータと情報Ⅰ	
専門演習科目	演習Ⅰ	半期	2	○								卒業論文履修者は「演習Ⅲ(卒業論文)A・B」2科目4単位必修	
	演習ⅡA	半期	2		○							演習Ⅰ ^{※4}	
	演習ⅡB	半期	2		○							演習ⅡA	
	演習Ⅲ(卒業論文)A	半期	2			○						演習ⅡB	
	演習Ⅲ(卒業論文)B	半期	2			○						演習Ⅲ(卒業論文)A	
	卒業レポート演習	半期	2			○							
	経済特別演習	半期	2			○							
	経営特別演習	半期	2			○							
	サマーセミナー	集中	2		○							要卒単位に含まない	
	スプリングセミナー	集中	2		○							要卒単位に含まない	
関連科目	I類	リーダーシップ基礎	半期	2	○							専門教育科目要卒単位認定上限4単位	
	リーダーシップ応用	半期	2		○							1年次のみ履修可/基礎演習A	
	政策デザイン	半期	2		○							リーダーシップ基礎	
	現代の企業経営	半期	2	○								4年次の履修不可/基礎演習B	
	雇用と働き方	半期	2		○							4年次の履修不可	
	院友に学ぶキャリア	半期	2		○							4年次の履修不可	
	フィールドスタディ	半期	2		○							4年次の履修不可/地域と都市の経済	
	ビジネスインターンシップ	半期	2		○							4年次の履修不可	
	キャリア開発	半期	2		○							3年次履修登録必須・クラス指定	
	職業指導	半期	2		○								

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

※1 履修するにあたって、単位修得が条件となる科目のこと

※2 専門演習リタイア含む

※3 ()内のテーマが異なれば複数履修可

※4 学士・編入、4月募集は履修条件なし

第4節 神道文化学部

学部概要

日本の伝統文化の根幹として長い歴史と伝統を有する神道は、宗教であるとともに、ことさら「宗教」として意識されることの少ない生活規範や習俗・慣習でもあります。

神道文化学部は、こうした神道の持つ二面性ないし両義性、さらには多様性を体系的に学び、併せて内外の宗教と宗教文化に関する知識を習得します。このことにより、本学が建学の精神として掲げる「主体性を保持した寛容性と謙虚さの精神」を涵養し、現代社会に息づいている日本の伝統文化を再認識するとともに、神道をはじめとする宗教の理解を深めることにより、価値観が混在する現代社会のさまざまな課題に対応できる力を養いつつ、日本文化と異文化を結ぶ「懸け橋」となる、創造力あふれる人材を育成します。

神道文化学部の詳細は、[國學院大學ホームページ](http://www.kokugakuin.ac.jp)から閲覧可能です。

(掲載場所)

國學院大學ホームページ：

トップページ > 教育 > 学部・学科 > 神道文化学部

<https://www.kokugakuin.ac.jp/education/fd/shinto>



教育研究上の目的

神道文化学部は、神道を中心とする日本の伝統文化の理解及び修習並びに内外の諸宗教及び関連する宗教文化の分析と比較を通して、国際化され情報化された現代社会の発展に寄与し社会の健全な形成に貢献する人材を育成することを目的とする。

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与方針）

神道文化学部（神道文化学科）は、学生が学部の専門教育において到達すべき教育目標を以下のように定めます。

A 知識・技能

(DP-A1) 神道を中心とする日本の伝統文化と社会のあり方に関する基礎知識を身につけている。

(DP-A2) 国内外の宗教文化に関する基礎知識を身につけている。

(DP-A3) 神道文化や宗教文化及び日本の伝統文化を社会の中で継承・展開するための知識・技能を身につけている。

B 思考力・判断力・表現力

(DP-B1) 神道・宗教に関わる古典や資料の理解にもとづく思考力や判断力を身につけている。

(DP-B2) フィールドワークや実技・実習などによって、現代社会の諸事象を考察し、判断する力を身につけている。

(DP-B3) 神道文化・宗教文化について身につけた知識・技能を文章・言語で表現できる。

C 主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度

(DP-C1) 神道を中心とする日本の伝統文化を自ら協働して学ぼうとすることができる。

(DP-C2) 国内外の宗教文化について多角的な視点から議論し協調することができる。

(DP-C3) 多様な人々と協力しながら課題解決に取り組むことができる。

以上の教育目標を達成するために設けられた授業科目を履修して所定の単位を修得し、かつ、共通教育プログラムにおいて所定の単位を修得した者に、学士課程の学位（文学）を授与します。

カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）

神道文化学部における、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）達成を目的とする教育課程（カリキュラム）の編成・実施方針のうち、専門教育に関するものは次の通りです。

- 専門基礎科目…神道を中心とする日本文化やその広がりである宗教文化の基礎を学ぶことで、関連する事柄への基本的知識や、史資料に基づく思考力などを身に付けるための講義・演習科目群。学生は必修。
- 基幹講義科目…神道に関する研究の基本となる知識や関連する史資料に基づく思考力、神道文化を主体的に発信する態度などを身につけるための「神道文化科目群」と、宗教文化に関する知識や、現代社会の諸事象を考察する能力を得るための「宗教文化科目群」からなる講義科目群。学生は選択必修。
- 基幹演習科目…主体的な関心に基づく神道文化・宗教文化に関する発表やレポート・論文作成を通じ、社会でも通用するコミュニケーション力や表現力を高めるための演習科目群。学生は3・4年次に選択必修。
- 展開科目…「神職基幹科目群」「神職社会実践科目群」「宗教文化科目群」「伝統文化科目群」からなり、神道を中心とする日本文化・国内外の宗教文化に関する専門的知識・技能のほか、それらを理解し説明できる能力や多角的な視点から考える態度などを身につけるための講義・実技科目群。学生は選択履修。
- 選択科目…神道文化、宗教文化を専門的ないし多角的に学ぶことで、これらの文化を広く社会に生かすための知識・技能などを身につけるための講義・演習科目群。学生は選択履修。

学修成果は、各科目の成績に基づき評価します。評価基準は、各科目のシラバスで公開します。

履修について

卒業に必要な最低単位数

本学に4年（8学期）以上在学し、所定の単位を修得すれば卒業と認定し、神道文化学部にあつては、学士（文学）の学位が授与される。ただし、1～4年の各年次に1学期以上在学することが必要である。卒業に要する単位数は下表のとおりである。

授業科目	神道文化学科
共通教育科目	36単位
専門教育科目	64単位
右記①～③の分野から自由に選択 ^{*1}	① 共通教育科目で36単位を超えた単位 ② 専門教育科目で64単位を超えた単位 ③ 全学オープン科目の単位 24単位 ^{*2}
合計	124単位以上 ^{*3}

※1 自身の学修計画に応じて①～③の分野から自由に選択し、24単位修得すること。

※2 必ずしも①～③の各分野から組合せて充当する必要はなく、特定の分野のみで24単位充当することも可能。

※3 履修規程に基づいて上表のとおり単位を修得し、合計124単位以上修得すること。

進級条件

進級の時期は各年度の初めとする。進級するには、各年次において1学期以上在学することが必要である。また、2年次から3年次への進級には2年次終了までに3学期以上在学し、卒業に要する単位で次の条件を満たしていなければならない。

共通教育プログラムの言語スキル科目群で「英語Ⅰ～Ⅴ」4科目8単位のうち2科目4単位、専門基礎科目の「神道文化基礎演習」1科目2単位を含む34単位以上を修得すること。

フレックスコース

フレックスコースの変更はできない。

履修規程

フレックスA〈夜間主〉コース

共通教育プログラムの言語スキル科目群で必修の英語及び専門教育科目の専門基礎科目は、渋谷キャンパスの夜開講時間帯に指定される。その他の科目については、両キャンパスのすべての授業時間帯で受講できる。

フレックスB〈昼間主〉コース

共通教育プログラムの言語スキル科目群で必修の英語及び専門教育科目の専門基礎科目は、渋谷キャンパスの昼開講時間帯に指定される。その他の科目については、両キャンパスのすべての授業時間帯で受講できる。

年次別履修単位制限（CAP制）

年次別に登録できる単位数が制限されているので、年次別の枠を超えて履修することはできない(9ページ参照)。

1. 神道文化学科

神道文化学部神道文化学科には学科内コースとして「神道文化コース」「宗教文化コース」の2コースがあり、それぞれにふさわしい授業科目群を1年次から配置している。これは学生の関心に応じて主体的に履修科目を選択するための緩やかなコース区分であり、どちらのコースを選択しても他方の授業科目群を履修することができる。コース選択は3年次前期の履修登録時に確定し、これ以降は変更できない。

カリキュラムの構成と履修方法^{※1~7}

神道文化学科専門教育科目^{※1}の構成とその履修方法は、次のとおりである。

科目区分		単位数	履修方法	備考
専門基礎科目 ^{※2}		20単位	必修	
基幹講義科目	神道文化科目群	12単位	選択必修	超過単位は選択科目へ算入
	宗教文化科目群			
基幹演習科目 ^{※3}		8単位	選択必修	
展開科目 ^{※4・5}	神職基幹科目群	16単位以上	選択	
	神道社会実践科目群			
	宗教文化科目群			
	伝統文化科目群			
選択科目		8単位以上	選択	
合計		64単位以上		

- ※1 専門教育科目の科目・開講時期・単位数・開講学年については、次ページ以降を参照すること。
- ※2 1年次開講の専門基礎科目「神道文化基礎演習」はフレックスA〈夜間主〉コース・フレックスB〈昼間主〉コースともそれぞれ複数講座が開講されるが、学生はクラス別編成により指定された講座を受講しなければならない。2年次開講の専門基礎科目「神道文化演習」についても同様とする。
- ※3 基幹演習科目の履修方法については、124ページを参照すること。
- ※4 展開科目のうち、下記の科目については、Iの単位を修得していないと、II又はIII A、III Bを履修することはできない。
「神社祭祀演習 I・II・III A・III B」「宗教音楽研究 I・II」「神道と武道 I・II」
- ※5 「神社祭祀演習 I」「神社祭祀演習 II」「神社祭祀演習 III A・III B」の履修に際しては、授業開始までに次の用具を準備すること。白衣、白襦袢、白帯、白袴（女子は女子用のネジマチ仕立の白袴）、白足袋（2～3足）、笏（女子は扇<ボンボリ>）
- ※6 神職資格（「明階」無試験検定合格・「正階」授与）取得希望者は、228ページを参照し、神職課程の履修規程に従い、受講すること。なお、次ページからのカリキュラム表の「神職階位取得に必要な科目」において、当該科目を示している。
- ※7 本学では明階総合課程を開講している。この課程は4年次からの受講となるが、別に設けた条件を3年次終了までに満たし、受講を認められた者のみ受講可能となる。受講を希望する者は、231ページを参照すること。

科目区分	授業科目	開講	単位	開講学年				備考 (卒業に必要な単位)	神職階位取得に必要な科目※ 列ごとに下記単位数分取得			明階総 合課程 ※ 14単位	履修 単位制 限 の 枠 外 年 次 別
				1	2	3	4		①	②	③		
				4単位	4単位	16単位	4単位		4単位	16単位			
専門基礎科目	神道概論Ⅰ	半期	2	○				◎					
	神道概論Ⅱ	半期	2	○				◎					
	神道史学ⅠA	半期	2	○				◎					
	神道史学ⅠB	半期	2	○				◎					
	古典講読ⅠA	半期	2	○				◎					
	古典講読ⅠB	半期	2	○				◎					
	宗教学Ⅰ	半期	2	○							△		
	宗教学Ⅱ	半期	2	○							△		
	神道文化基礎演習	半期	2	○									
	神道文化演習	半期	2		○								
基礎講義科目	神道文化科目群	祭祀学Ⅰ	半期	2			○	◎					
		祭祀学Ⅱ	半期	2			○	◎					
		神道神学Ⅰ	半期	2			○		△				
		神道神学Ⅱ	半期	2			○		△				
		神道史学ⅡA	半期	2		○		◎					
		神道史学ⅡB	半期	2		○		◎					
		神道思想史学Ⅰ	半期	2		○			△				
		神道思想史学Ⅱ	半期	2		○			△				
		古典講読ⅡA	半期	2		○		◎					
		古典講読ⅡB	半期	2		○		◎					
	国学概論Ⅰ	半期	2		○						△		
	国学概論Ⅱ	半期	2		○						△		
	宗教文化科目群	世界宗教文化論Ⅰ	半期	2	○							△	
		世界宗教文化論Ⅱ	半期	2	○							△	
		日本宗教文化論Ⅰ	半期	2	○							△	
		日本宗教文化論Ⅱ	半期	2	○							△	
		宗教考古学Ⅰ	半期	2		○						△	
		宗教考古学Ⅱ	半期	2		○						△	
宗教社会学Ⅰ		半期	2		○						△		
宗教社会学Ⅱ		半期	2		○						△		
比較文化学Ⅰ	半期	2		○							△		
	比較文化学Ⅱ	半期	2		○						△		
	基礎演習科目	神道学演習Ⅰ	通年	4			○						
		宗教学演習Ⅰ	通年	4			○						
		神道史学演習Ⅰ	通年	4			○						
		神道学演習Ⅱ	通年	4			○						
宗教学演習Ⅱ		通年	4			○							
神道史学演習Ⅱ		通年	4			○							
展開科目	神職基礎科目群	古典講読ⅢA	半期	2			○	◎					
		古典講読ⅢB	半期	2			○	◎					
		祝詞作文Ⅰ	半期	2			○	◎					
		祝詞作文Ⅱ	半期	2			○	◎					
		神社祭祀演習Ⅰ	通年	2		○		◎					◆
		神社祭祀演習Ⅱ	通年	2			○	◎					◆
		神社祭祀演習ⅢA	半期	2			○	◎					◆
		神社祭祀演習ⅢB	半期	2			○	◎					◆
		神社祭式概論Ⅰ	半期	2	○			◎					
		神社祭式概論Ⅱ	半期	2	○			◎					
	神道社会実践科目群	神社管理研究Ⅰ	半期	2			○				△		
		神社管理研究Ⅱ	半期	2			○				△		
		神社ネットワーク論Ⅰ	半期	2		○						△	
		神社ネットワーク論Ⅱ	半期	2		○						△	
神道社会実践科目群	神道教化概論Ⅰ	半期	2			○	◎						
	神道教化概論Ⅱ	半期	2			○	◎						
	宗教行政研究Ⅰ	半期	2			○	◎						
	宗教行政研究Ⅱ	半期	2			○	◎						

(次ページに続く)

科目区分	授業科目	開講	単位	開講学年				備考 (卒業に必要な単位)	神職階位取得に必要な科目※ 列ごとに下記単位数分取得			明階総 合課程 ※ 14単位	履修 単位の 枠外 年次別 制限
				1	2	3	4		①	②	③		
									4単位	4単位	16単位		
展開科目	神道と国際交流Ⅰ	半期	2			○				△			
	神道と国際交流Ⅱ	半期	2			○				△			
	神道と環境Ⅰ	半期	2		○					△			
	神道と環境Ⅱ	半期	2		○					△			
	神道と情報化社会Ⅰ	半期	2			○							
	神道と情報化社会Ⅱ	半期	2			○				△			
	教派神道研究Ⅰ	半期	2			○					△		
	教派神道研究Ⅱ	半期	2			○					△		
	キリスト教文化研究Ⅰ	半期	2		○						△		
	キリスト教文化研究Ⅱ	半期	2		○						△		
	仏教文化研究Ⅰ	半期	2		○						△		
	仏教文化研究Ⅱ	半期	2		○						△		
	中東文化研究Ⅰ	半期	2			○					△		
	中東文化研究Ⅱ	半期	2			○					△		
	東アジア文化研究Ⅰ	半期	2			○					△		
	東アジア文化研究Ⅱ	半期	2			○					△		
	宗教芸術研究Ⅰ	半期	2			○					△		
	宗教芸術研究Ⅱ	半期	2			○					△		
	宗教音楽研究Ⅰ	半期	2			○				△			
	宗教音楽研究Ⅱ	半期	2			○				△			
	神道と武道Ⅰ	半期	2		○						△		
神道と武道Ⅱ	半期	2		○						△			
神道と書道Ⅰ	半期	2			○				△				
神道と書道Ⅱ	半期	2			○				△				
選択科目	神社実務演習	通年	2			○						□	
	祭祀学特殊講義	半期	2			○						□	
	神道教学特論	半期	2			○						□	
	神道教化システム論	半期	2			○						□	
	神社祭式特論	半期	2			○						□	
	神社管理特論	半期	2			○						□	
	現代時局論	半期	2			○						□	
	日本史概論Ⅰ	半期	2	○									
	日本史概論Ⅱ	半期	2	○									
	東洋史概論Ⅰ	半期	2	○									
	東洋史概論Ⅱ	半期	2	○									
	西洋史概論Ⅰ	半期	2	○									
	西洋史概論Ⅱ	半期	2	○									
	倫理学A	半期	2	○									
	倫理学B	半期	2	○									
	心理学A	半期	2			○							
	心理学B	半期	2			○							
	憲法ⅠA	半期	2		○								
	憲法ⅠB	半期	2		○								
	社会経済学	半期	2		○								
	政治学概論	半期	2	○									
	哲学概論A	半期	2			○							
	哲学概論B	半期	2			○							
	社会学A	半期	2				○						
	社会学B	半期	2				○						
	国際法の基礎	半期	2		○								
	国際紛争処理法	半期	2				○						
国際政治A	半期	2		○									
国際政治B	半期	2		○									
社会保障論	半期	2		○									

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。
 ※ 神職階位取得に必要な科目は、◎が必修、△が選択必修を示す。また、□は明階総合課程に必要な科目を示し、卒業要件単位に算入することはできるが、明階総合課程の単位として認定されるには、受講許可を受けていなければならない（P229参照）。

◆で示す授業科目は、年次別履修単位制限（CAP制）のうちに含まれない。

2. 基幹演習科目及び演習論文について

基幹演習科目の趣旨・目的

神道文化学部生は2年次までに、神道を中心とする日本の伝統文化や関連する内外の宗教文化についての基本的な理解を得ると共に、研究視点や研究法の基礎を身につけることとなっている。そして3年次からは、各自の主体的な関心に基づいて学修研究を進めていくことになる。その中心的な場となるのが、3・4年次に履修する基幹演習科目である。

演習では、担当教員の指導を受けながら、各自が研究計画を立て、調査、資料収集を行って分析、考察し、その成果を発表する機会が与えられる。また、発表や他の受講者との討議を通じて、互いに問題関心を共有しつつ、研究を深めていく。受講者自身の積極的な参加が求められる。

3年次には、主として研究法や論文作成の基礎を学び、6,000字以上の中間リポートの作成に取り組む。

4年次には、12,000字以上の演習論文を作成し、4年間の大学生活の集大成となる研究成果をまとめあげる。

なお、1・2年次のうちから、テーマの選定や希望する指導教員の情報などに留意するとともに、各教員の専門分野を参考にして、やや広めのテーマ設定を心がけてほしい。

基幹演習科目の履修方法

1. 選択必修の基幹演習科目に充当する2科目8単位については、3年次に演習Ⅰを、4年次に演習Ⅱをそれぞれ1科目4単位ずつ履修しなければならない。
2. 原則として、同一教員の演習を3・4年次に連続して履修すること。
3. 3年次に演習Ⅰを修得できなかった場合は、4年次に演習Ⅰと演習Ⅱを並行して履修することができる。

演習論文の指導教員

演習論文の作成指導と評価は、4年次に履修する演習Ⅱの担当教員が行う。

演習論文の指導計画

授業開始時に指導教員から、以下のような項目について年間の計画が示される。

- 題目の提出
- 中間発表、又は中間リポート提出
- 最終提出期日、及び提出先

いずれも所定の期日を厳守して、計画的に論文を完成させること。

論文の字数・体裁・提出方法

中間リポートは6,000字以上、演習論文は12,000字以上とし、体裁や提出方法については、指導教員の指示に従うこと。

第5節 人間開発学部

学部概要

人間開発学部は、「人間力の育成」という社会の要請を受けて設置された、新しい発想による「人づくり」を目指す教育系学部である。「人間開発」とは、さまざまなストレスやプレッシャーなどにより閉じられたままになっている人間の潜在能力や才能を「弾(はじ)ける」「拓(ひら)く」「拡(ひろ)がる」ように引き出し、その人がその人らしく生きようとする力、すなわち「人間力」を育むことにほかならない。本学部では、國學院大學の建学の精神である神道精神(日本人としての主体性を保持した寛容性と謙虚さ)に基づく伝統文化教育を基盤としつつ、教育学・人間発達学、体育学・生理学といった人間科学を中心とする学際的・実践的な学問を教授することによって、「頑張ることを応援する教育」を実践する「人間開発」型教育者・指導者を養成する。

人間開発学部の詳細は、國學院大學ホームページから閲覧可能です。

(掲載場所)

國學院大學ホームページ：

トップページ > 教育 > 学部・学科 > 人間開発学部

<https://www.kokugakuin.ac.jp/education/fd/human>



人間開発学部各学科の教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーは、國學院大學ホームページから閲覧可能です。

(掲載場所)

國學院大學ホームページ：

トップページ > 教育 > 学部・学科 > 人間開発学部 > 人間開発学部について

<https://www.kokugakuin.ac.jp/education/fd/human/about>



教育研究上の目的

人間開発学部は、人間発達に関する諸領域の専門的知識の教授及び体系的な実践的指導を通して、広い視野と深い洞察力を備え、多様な分野において、人間の持つ資質・能力を開発することのできる創造性豊かな人材を育成することを目的とする。

ディプロマ・ポリシー (卒業認定・学位授与方針)

人間開発学部は、以下の能力を備えた人材を育成します。人間開発学部の卒業認定及び学部授与の方針(ディプロマ・ポリシー)を以下のように定める。

A 知識・技能

(DP-A1) 建学の精神に基づく日本の伝統文化に関する知識を修得している。

(DP-A2) 人間開発に関する理論的知識を修得している。

(DP-A3) 人間開発に関する実践的知識・技能を修得している。

B 思考力・判断力・表現力

(DP-B1) 人間開発に関する諸課題を論理的・科学的に考究することができる。

(DP-B2) 教育・指導の場において自ら判断し体系的な実践指導ができる。

(DP-B3) 修得した知識・技能を、口頭、文章、身体、作品などの方法で表現することができる。

C 主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度

(DP-C1) 人間開発に関する課題を探求し、主体的・継続的に学ぶことができる。

(DP-C2) 教育・指導の実践の場において、人間が持つ多様性について理解し、尊重することができる。

(DP-C3) 教員や学生、或いは地域社会の人々などと連携・協働し、様々な課題について取り組むことができる。

以上の教育目標を達成するために設けられた授業科目を履修して所定の単位を修得し、かつ、共通教育プログラムにおいて所定の単位を修得した者に学位（初等教育・子ども支援学科は教育学、健康体育学科は体育学）を授与します。

カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）

「人間開発」を目指す本学部の主な目的は、（1）本学の建学の精神である「神道精神」を中核とする「日本の伝統文化」を対象とする学びを基盤としつつ、その継承・発展を担い、未知なる広い「世界」を視野に入れた活動のできる人材を育成すること、（2）これからの教育者や指導者が修得しておくべき「コア・コンピテンシー」（中核能力）、すなわち、①論理的科学的思考能力、②身体表現力を含む自己表現力、③獲得した知識・技能の活用力、④体験的に課題解決を求めて探究する能力、を的確に育成し、これらの能力を統合する「人間力」を備えた人材を育成すること、（3）「民学官」（住民・大学・行政）連携を掲げ、大学と地域社会・地域住民がともに手を携えて地域における社会貢献活動を推進する「共育」によって、「地域に育てられ、地域とともに育つ」人材を育成することにあります。そして、その具体的な帰結として、高度な教育力と指導力を持つ教員や地域の子ども・子育て支援をリードする指導者、地域・企業において教育・健康指導を担うスペシャリストを養成することこそが、人間開発学部の設置理念であり、目標なのです。

1・2年次には学部コア科目を通して人間開発の理念、日本の伝統文化に係る理解の基盤を形成します。その上で、各学科固有の教育科目群である基幹科目を基に研究分野の基礎を深めて、発展させる方法を学修します。展開科目を基に自己の個性と関心にあった得意分野を発見し、3年次には「演習」を通して専門性を高め、4年次の「演習・卒業論文」の作成指導によって学修の総仕上げを行います。

CP1 本学の「建学の精神」に基づいた日本の伝統文化に関する教育

本学の「建学の精神」である「神道精神」（日本人としての主体性を保持した寛容性と謙虚さ）に基づく伝統文化教育により、「人間開発」の基盤となる日本の伝統文化の意義を学び、その継承・発展を担う人材を、主に学部コア科目を活用して育成する。

CP2 「科学する眼」と「実践する力」を具えた「人づくりのプロ」の育成

人間は単に「人材」としてではなく、活かされるべき対象として「開発」育成するためには、人づくりのためのこれまでにない理論と技術が必要とされる。それこそが「科学する眼」と、それを基礎力とした「実践する力」であり、それらの力は、基幹科目、展開科目、演習・実習科目の中で総合的に培われる。

CP3 社会体験的な実習・演習を通じた大学と地域社会との連携による「共育」

人間開発学部では、決められたカリキュラムの学習だけではなく、積極的に地域社会に出て経験を積むことを大切にしています。自分だけで学ぶだけではなく、他者と関わること共に学ぶ「共育」を、演習・実習科目、社会活動を通じて、実現していく。まずは、自分の興味・関心のあるものから始め、学内のイベントにも参加し、少しずつ社会との関わり、経験を積んでいく。

CP4 「やってみよう」（夢）を「できる」（実現）に導く多彩なカリキュラム編成

人間開発学部では学部生の夢が実現できるようにサポートし、伸ばし育ていく。一人ひとりの個性が生きるように、また、興味や関心に対応し、満足することができるように展開科目や関連科目が準備されている。得意な分野でさらに自分の力を磨くことが可能である。

CP5 教員と学生たちが心を通わせて響き合う少人数型の「響同」学習

キャンパスライフの前半は基幹科目や演習・実習科目の中でクラスに相当する「ルーム制」、後半は指導ゼミ教員を中心とした「ゼミ制」といった、少人数型の学びが準備されている。学修上の課題や体験活動について教員が学生とともに取り組み支援することにより、教員と学生が心を通わせて響き合う「響同」学習を目指している。

履修について（全学科共通）

卒業に必要な最低単位数

本学に4年（8学期）以上在学し、所定の単位を修得すれば卒業と認定し、人間開発学部にあつては、初等教育学科・子ども支援学科は学士（教育学）、健康体育学科は学士（体育学）の学位が授与される。ただし、1～4年の各年次に1学期以上在学することが必要である。卒業に要する単位数は下表のとおりである。

科目区分	初等教育学科・健康体育学科・子ども支援学科
共通教育科目	26単位
専門教育科目 ^{※1}	74単位
右記①～③の分野から自由に選択 ^{※2}	① 共通教育科目で26単位を超えた単位 ② 専門教育科目で74単位を超えた単位 ③ 全学オープン科目の単位 24単位 ^{※3}
合計	124単位以上 ^{※4}

※1 以下の科目は要卒単位には含まれない。

（3学科共通） 教育実習ⅠA・ⅠB・Ⅱ・Ⅲ、教職実践演習

（初等教育学科） 特別支援教育実習、病弱児の心理・生理・病理、障害児の生理・病理、障害児指導法、病弱児の教育、視覚障害児教育総論、聴覚障害児教育総論

（子ども支援学科） 教育インターンシップ、保育実習指導ⅠA・ⅠB・Ⅱ・Ⅲ、保育実習Ⅰ～Ⅲ

※2 自身の学修計画に応じて①～③の分野から自由に選択し、24単位修得すること。

※3 必ずしも①～③の各分野から組合せて充当する必要はなく、特定の分野のみで24単位充当することも可能。

※4 各学科の履修規程に基づいて上表のとおり単位を修得し、合計124単位以上修得すること。

進級条件

進級の時期は各年度の初めとする。進級するには、各年次において1学期以上在学することが必要である。ただし、2年次から3年次への進級には、2年次終了までに3学期以上在学し、卒業に要する単位で34単位以上を修得すること。

年次別履修単位制限（CAP制）

年次別に登録できる単位数が制限されているので、年次別の枠を超えて履修することはできない（9ページ参照）。

1. 初等教育学科

初等教育学科では、小学校、特別支援学校の教員養成を主な目的とし、子どもたちの育成指導に関わる基礎・専門知識や技能などを学修する。専門教育科目には、人間開発学部の理念・目的を体現する学部コア科目、本学科における学修の基幹となる固有の教育科目群である基幹科目、現在の子どもが習得を求められている諸内容の指導や、特別な教育的支援を必要とする子どもの指導に関する力量を持った教育者の養成を目的とする「言語・古典」「自然科学」「児童英語」「特別支援教育」「幼児教育」の5つの展開科目を設けている。そして、教育科目内容の理解を深め実践力を養うための演習・実習には、3年次に「演習」があり、4年次の演習・卒業論文の作成指導によって学修の総仕上げを行う。また、教員免許取得を目指す学生にとっては「教育実習」がある。その他、「人間開発」への取組みをより幅広く豊かなものとするための多様な関連科目も履修することができる。

学部コア科目

人間開発学部の理念、目的を体現する中核的な教育科目群で、すべての学科共通の必修科目として配置されている。学際的視点によって構築される「人間開発」という本学部の中心理念の基礎理論や教育者・指導者の在り方を学ぶとともに、「人間開発」の基盤をなす本学の建学の精神に基づき「日本の伝統文化」の理解を図る。

基幹科目

初等教育学科において基幹となる固有の教育科目群（選択必修）で、5つの展開科目類への橋渡しとなる性格を有している。初等教育に携わる教員として必須の小学校教諭一種免許状を取得するための科目、即ち、教育課程及び教育指導法に関する科目、生徒指導及び教育相談に関する科目、各教科の基礎となる概説科目、また「音楽」関係科目、「特別な教育的ニーズとインクルーシブ社会」などを配当している。さらに初等教育段階における伝統文化教育の充実を図るため、日本の伝統文化への理解を深め、教育内容へと展開する方法を学修する。

展開科目

展開科目類を選択履修することによって、自己の個性と関心に合った得意分野を発見し、その専門性を高めることができる。また、特定の展開科目類に偏らない履修方法も可能である。

I類「言語・古典」

国語科における言語・古典を重視する方向性を受け、日本の言葉・文学とその歴史、書道などの言語文化に関わる科目を学ぶ。具体的には、我が国や郷土の伝統・文化のよさを的確に伝えることのできる基本的な国語力を養成する教育指導に卓越し、さらに我が国の古典や文学などの言語文化に触れさせて豊かな感性や情緒を十分に育み、子どもたちの発達の段階に応じてより高度な言語活動を指導する能力の育成を図る。

II類「自然科学」

理数教育のために不可欠な論理的及び科学的思考能力を培い、必要な知識と技術を身につけるための科目を学ぶ。具体的には、物質・エネルギーや生命・地球などを探るための観察と実験の方法を学び、自然科学に関する基礎的な知識を習得し、算数や理科の授業を充実させる構成力とコンピュータ分析法等を身につけて、子どもたちに探求と発見の楽しさを教授できる力の育成を図る。

III類「児童英語」

英語圏を中心とした外国文学に触れたり、英語という言語の成り立ちを学ぶことで言語と文化の基礎知識を習得したり、英語によるやり取りを充分に行って英語運用能力を向上させたりする。これらの学修を通して、子どもたちに外国（英語圏）の言語の構造や文化的な背景を十分に理解させつつ、初歩的な外国語（英語）を通じたコミュニケーションを体験させることのできる外国語指導者としての資質・能力の育成を図る。

IV類「特別支援教育」

特別支援学校や特別支援学級、通常学級に在籍する特別な教育的支援の必要な児童生徒に関する知識や指導技術を学ぶとともに、インクルーシブ教育の理念を深め、確かな教育実践力の習得を目指す。児童生徒の持つ個別の教育的ニーズの把握と指導計画の立て方、指導法の理解と評価のあり方など、より実践的な内容を中心とした講義で構成されている。各障害の知識と指導技術を身につけるのみではなく、他者と

協調しながら特別支援教育を計画・実行する能力の育成を図る。

V類「幼児教育」

幼・小連携を視野に入れながら子どもの生活環境や実態を把握する科目、子どもの身体表現を高めることを企図した科目などを学ぶ。具体的には、発達段階による子どもの生活習慣や安全への配慮と幼稚園と小学校の相違による教育内容の特異性や課題を十分に把握しつつ、子どもたちに豊かな感性と身体表現を培うことのできる資質・能力の育成を図る。

カリキュラムの構成と履修方法

初等教育学科における専門教育科目の構成とその履修方法は、次のとおり。

科目区分		卒業要件
学部コア科目		3科目 6単位 必修
基幹科目		16単位 選択必修
展開科目	I類（言語・古典）	1科目 2単位 必修
	II類（自然科学）	1科目 2単位 必修
	III類（児童英語）	1科目 2単位 必修
	IV類（特別支援教育）	1科目 2単位 必修
	V類（幼児教育）	1科目 2単位 必修
演習・実習科目		4科目 9単位 必修
関連科目		
合計		74単位以上

- ※1 卒業するためには、専門教育科目から74単位以上を修得しなければならない。なお、教育実習に関する科目は、要卒単位に含まれない。
- ※2 開講科目及び卒業要件の詳細は、次ページ以降のカリキュラム表を参照のこと。
- ※3 卒業論文の詳細は、142ページを参照のこと。
- ※4 教育実習は選択制。2年次の履修登録時に、履修登録を行うこと。
- ※5 教職・資格課程の詳細は、第5章「教職課程」・第6章「資格課程」をそれぞれ参照のこと。
- ※6 基幹科目「特別な教育的ニーズとインクルーシブ社会」は、小・中学校教員免許状取得希望者に必須である「介護等体験」に参加するための前提となる科目である（修得しないと介護等体験に参加できない）。

科目区分	授業科目	開講	単位	開講学年				履修方法	備考
				1	2	3	4		
学部コア	人間開発基礎論(人間力育成の人間学)	半期	2	○				6単位必修	
	教職論	半期	2	○					
	日本の伝統文化	半期	2		○				
基幹科目	教育の原理	半期	2	○				16単位選択必修	
	教育課程論(小)	半期	2	○					
	発達と学習(小)	半期	2			○			
	教育と社会	半期	2			○			
	伝統文化と生活論	半期	2				○		
	伝統文化授業論	半期	2						○
	解剖生理学	半期	2	○					
	バイオメカニクス	半期	2	○					
	初等科教育法(国語)	半期	2			○			
	初等科教育法(社会)	半期	2			○			
	初等科教育法(算数)	半期	2			○			
	初等科教育法(理科)	半期	2			○			
	初等科教育法(生活)	半期	2			○			
	初等科教育法(音楽)	半期	2			○			
	初等科教育法(図工)	半期	2			○			
	初等科教育法(家庭)	半期	2			○			
	初等科教育法(体育)	半期	2			○			
	初等科教育法(外国語)	半期	2			○			
	道徳教育の理論と方法(小)	半期	2				○		
	特別活動の理論と方法(小)	半期	2				○		
	総合的な学習の時間の理論と方法	半期	2				○		
	教育相談(小)	半期	2				○		
	生徒指導・進路指導(小)	半期	2			○			
	国語概説	半期	2			○			
	社会科概説	半期	2			○			
	算数概説	半期	2			○			
	理科概説	半期	2			○			
	生活科概説	半期	2			○			
	音楽概説	半期	2		○				
	図工概説	半期	2		○				
	家庭科概説	半期	2		○				
	体育概説	半期	2		○				
	教育の方法と技術(小)	半期	2				○		
ICT教育活用論	半期	2		○					
授業アセスメント論	半期	2				○			
特別な教育的ニーズとインクルーシブ社会	半期	2		○					
音楽基礎指導法	半期	2		○					
ピアノ実技A	半期	1		○					
ピアノ実技B	半期	1			○				
展開科目 I類(言語・古典)	言語・古典基礎論	半期	2	○				2単位必修	
	児童文学	半期	2			○			
	日本語学概説I	半期	2			○			
	日本語学概説II	半期	2			○			
	日本文学概説I	半期	2			○			
	日本文学概説II	半期	2			○			
	日本文学史I	半期	2			○			
	日本文学史II	半期	2			○			
	日本時代文学史I	半期	2				○		
	日本時代文学史II	半期	2				○		
	漢文学概説	半期	2				○		
	書道I	半期	2			○			
	書道II	半期	2			○			

(次ページに続く)

科目区分	授業科目	開講	単位	開講学年				履修方法	備考	
				1	2	3	4			
展開科目	II類 (自然科学)	理科実験・観察基礎論	半期	2	○				2 単位必修	
	理科実験各論 (生命・エネルギー)	半期	2		○					
	理科実験各論 (地球・粒子)	半期	2		○					
	理科授業構成論	半期	2				○			
	コンピュータ分析法	半期	2				○			
	算数科授業構成論	半期	2				○			
	外国語概説	半期	2			○			2 単位必修	
	III類 (児童英語)	英語コミュニケーション演習A	半期	2			○			
	英米語概論 I	半期	2			○				
	英米語概論 II	半期	2			○				
	外国文学 I (英)	半期	2			○				
	外国文学 II (米)	半期	2			○				
	英米地域文化論 I	半期	2		○					
	英米地域文化論 II	半期	2		○					
	IV類 (特別支援教育)	特別支援教育総論	半期	2	○				2 単位必修	
	知的障害児の心理・生理・病理	集中	2		○					
	知的障害児の教育	半期	2		○					
	肢体不自由児の心理・生理・病理	半期	2		○					
	肢体不自由児の教育	半期	2		○					
	発達障害児教育総論	半期	2		○					
	V類 (幼児教育)	幼児理解の理論と方法	半期	2	○				2 単位必修	
	こども生活基礎論	半期	2	○						
	幼児と健康	半期	2		○					
	幼児と人間関係	半期	2		○					
	幼児と環境	半期	2		○					
	幼児と言葉	半期	2		○					
	幼児と表現	半期	2		○					
リトミック	半期	1		○						
演習・実習科目	専門基礎演習	半期	2	○				9 単位必修		
	演習	半期	2			○				
	演習・卒業論文	通年	4				○			
	野外活動実習	集中	1	○						
	教育インターンシップ	半期	2			○		自由科目 (要卒単位外)		
	教育実習 I A (事前指導) (小)	半期	1		○					
	教育実習 I B (事後指導) (小)	半期	1			○				
	教育実習 II (小)	半期	2			○				
	教育実習 III (小)	半期	2			○				
	特別支援教育実習 (事前指導)	半期				○				
	特別支援教育実習 (事後指導)	半期	3				○			
特別支援教育実習	半期					○				
教職実践演習	半期	2				○				
関連科目	人間開発学特殊講義	半期	2		○					
	学校・学級経営論	半期	2		○					
	人権教育論	半期	2			○				
	地域教育社会学	半期	2		○					
	家庭教育論	半期	2		○					
	臨床教育学	半期	2		○					
	人間形成の心理学	半期	2		○					
	発育発達論	半期	2		○					
	女性のスポーツ科学	半期	2		○					
	食育論	半期	2		○					
	メンタルヘルス	半期	2		○					
	衛生学・公衆衛生学	半期	2		○					

(次ページに続く)

科目 区分	授業科目	開講	単位	開講学年				履修方法	備考
				1	2	3	4		
関連 科目	学校保健	半期	2		○				
	ジェンダーと社会教育	半期	2			○			
	海外教育インターンシップ	集中	2		○				
	企業内教育	半期	2			○			
	日本史概論 I	半期	2			○			
	東洋史概論 I	半期	2			○			
	西洋史概論 I	半期	2			○			
	人文地理学	半期	2		○				
	社会学A	半期	2			○			隔年開講
	社会学B	半期	2			○			隔年開講
	宗教学 I	半期	2		○				
	宗教学 II	半期	2		○				
	病弱児の心理・生理・病理	半期	2		○			自由科目（要卒単位外）	
	障害児の生理・病理	集中	2		○				
	障害児指導法	半期	2			○			
	病弱児の教育	集中	2		○				
	視覚障害児教育総論	半期	2		○				
聴覚障害児教育総論	半期	2		○					

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。
 ※ 開講時期は年度により、変更される場合がある。

2. 健康体育学科

健康体育学科では、さまざまなライフステージでの健康開発に寄与し得る指導者の養成を主な目的とし、健康・スポーツ科学の専門的知識・理論や技能を学修する。専門教育科目は、学部コア科目、基幹科目、展開科目、演習・実習科目、関連科目の5つから構成されている。それぞれの科目の特性は以下の通りである。

学部コア科目

人間開発学部の理念、目的を体現する中核的な教育科目群で、すべての学科共通の必修科目として配置されている。学際的視点によって構築される「人間開発」という本学部の中心理念の基礎理論や教育者・指導者の在り方を学ぶとともに、「人間開発」の基盤をなす本学の建学の精神に基づき「日本の伝統文化」の理解を図る。

基幹科目

健康体育学科において基幹となる教育科目群で、展開科目類や演習・実習科目類への橋渡しとしての位置づけとなる。学際的な拡がりを持つ健康・スポーツ・体育の研究分野の基礎となる科目が必修科目として配置されている。また、新たなスポーツ文化を確立するために必要不可欠なスポーツ（武道）科学系科目や、指導現場で求められる実践的な資質・能力を開発するための教育学系科目が選択必修科目として配置されている。

展開科目

展開科目類を選択履修することによって、自己の個性と関心に合った分野を発見し、その専門性を高めることができる。また、どの展開科目類にも偏らない履修も可能である。

I類

スポーツにおけるコーチの役割やコーチングの位置づけ、またスポーツに関する倫理を理解するとともに、さまざまな学問を通して科学的根拠に基づいたスポーツ指導について学ぶ。また、ジュニアスポーツやアダプテッドスポーツ、さらには運動を苦手とする人に対する指導方法も扱うなど、スポーツの指導者が備えるべき知識を学ぶことができる科目を配置している。

II類

組織やリーダーシップの理論を理解し、スポーツクラブの経営・運営やスポーツ企画の運営など、スポーツを通じた行政や地域との関わり方について学ぶ。スポーツ関連施設の経営者や地域社会におけるスポーツリーダーを目指す人が備えるべき知識を学ぶことができる科目を配置している。

III類

対象者のライフステージに応じた健康の意義や身体活動・運動の重要性を理解し、健康の保持増進のための運動・スポーツ指導についてさまざまな学問を通して学ぶ。これからの社会に必要な健康づくりのための理論や実践力を身につけることができる科目を配置している。

IV類

日本の伝統や文化を背景とした「生活」の見方や「身体文化」について学ぶ。日本の伝統文化と生活観についての知識を得るとともに、身体文化としてのスポーツの歴史やスポーツ文化、さらには武道文化について理解を深めることができる科目を配置している。

V類

教育現場で求められる実践的な資質・能力を開発するための教育学系の科目を配置しており、教員免許状を取得するために必要な科目である。これらの科目を通して教員として必要な資質や能力を理解し、生徒指導の方法や教科指導方法について学ぶ。

演習・実習科目

- ① 運動の指導力を養成する実習系の科目が集約されており、知識と技能を活用して運動課題を解決する能力を養う。さまざまな運動種目を体験してその特性を知ることにより、人の動きの類似点や相違点を深く理解する。
- ② 1年次の専門基礎演習において、運動・スポーツ・体育科学の研究領域の理解を深めるとともに、研究に必要な基礎的なスキルを身につける。

- ③ 各学問領域に関する演習や実習により、専門教育科目の理解を深め実践力の育成を図る。
- ④ 3・4年次の演習と卒業論文の作成によって学修の総仕上げを行う。
- ⑤ 冬季野外活動を通じて自然と人間の共栄を考えるとともに、安全にスノースポーツを行うための様々な知識やスキルを身につけるための「野外活動実習Ⅰ」がある。また、「野外活動実習Ⅱ」により、スノースポーツの指導法を理解する。
- ⑥ 教員免許取得を目指す学生は「教育実習」がある。

関連科目

「人間開発」への取組みをより幅広く豊かなものにするための多様な科目を配置している。

カリキュラムの構成と履修方法

健康体育学科専門教育科目の構成とその履修方法は、次のとおり。

科目区分		卒業要件
学部コア科目		3科目 6単位 必修
基幹科目		5科目 10単位 必修 3科目 6単位 選択必修
展開科目	I類	2科目 4単位 選択必修
	II類	2科目 4単位 選択必修
	III類	2科目 4単位 選択必修
	IV類	2科目 4単位 選択必修
	V類	2科目 4単位 選択必修
演習・実習科目		4科目 9単位 必修 5科目 7単位 選択必修
関連科目		
合計		74単位以上

- ※1 卒業するためには、専門教育科目から74単位以上を修得しなければならない。なお、教育実習に関する科目は、要卒単位に含まれない。
- ※2 開講科目及び卒業要件の詳細は、136ページ以降のカリキュラム表を参照のこと。
- ※3 卒業論文の詳細は、142ページを参照のこと。
- ※4 教育実習は選択制。2年次の履修登録時に、履修登録を行うこと。
- ※5 教職・資格課程の詳細は、第5章「教職課程」・第6章「資格課程」をそれぞれ参照のこと。
- ※6 基幹科目「特別な教育的ニーズとインクルーシブ社会」は、小・中学校教員免許状取得希望者に必須である「介護等体験」に参加するための前提となる科目である（修得しないと介護等体験に参加できない）。

コーチングアシスタント／ジュニアスポーツ指導員／アシスタントマネージャー／健康運動指導士／トレーニング指導者（JATI-ATI）【健康体育学科のみ対象】

健康体育学科では、指定された科目の単位を修得することにより、①公益財団法人日本スポーツ協会から公認スポーツ指導者養成講習会の免除適応コースの承認を受けた「コーチングアシスタント（スポーツ指導基礎資格）」、②同「ジュニアスポーツ指導員」、③同「アシスタントマネージャー」、④公益財団法人健康・体力づくり事業財団による「健康運動指導士」、⑤特定非営利活動法人日本トレーニング指導者協会による「トレーニング指導者（JATI-ATI）」の認定試験受験資格を取得することができる。なお、各資格の指定科目は、別途ガイダンス等で告知する。

コーチングアシスタント【公益財団法人日本スポーツ協会公認】

公認スポーツ指導者には、スポーツ医・科学の知識を活かしてスポーツを「安全に、正しく、楽しく」指導し、その本質的な楽しさや素晴らしさを伝えていくことが期待されている。スポーツ指導基礎資格としてのコーチングアシスタントは、地域におけるスポーツグループやサークルなどにおいて、上位資格者を補佐する者として、基礎的なスポーツ指導や運営にあたる人材として位置づけられている。さらに、コーチングアシスタントの資格取得後、指定の科目の単位を修得することでジュニアスポーツ指導員やアシスタントマネージャーの認定試験受験資格を得ることができる。さらに健康体育学科のカリキュラムでは、上級資格を取得することができる共通Ⅱ及び共通Ⅲの認定試験受験資格も得ることができる。

ジュニアスポーツ指導員【公益財団法人日本スポーツ協会公認】

ジュニアスポーツ指導員は、発育発達期の身体的・心理的特徴についての専門的な知識と指導ノウハウ

を持ち、おおよそ2歳くらいの幼児から15歳までの子どもたちを対象に、安全で効果的な運動指導を行うことができる指導者が取得する資格である。カリキュラムの中で、ジュニア期の総合的な身体づくりと基礎的運動動作の習得をサポートするための理論や実践方法を学することができる。健康体育学科の学生は、コーチングアシスタント（共通Ⅰ）の資格を取得し、かつ、指定された科目の単位を修得することによって、公益財団法人日本スポーツ協会主催の認定試験受験資格を取得することができる。

アシスタントマネジャー【公益財団法人日本スポーツ協会公認】

アシスタントマネジャーは、総合型地域スポーツクラブなどにおいて、クラブの運営に携わるクラブマネジャーを補佐し、クラブの運営のための諸活動をサポートするための資格であり、カリキュラムの中で、クラブ運営の基礎を学ぶことができる。健康体育学科の学生は、コーチングアシスタント（共通Ⅰ）の資格を取得し、かつ、指定された科目の単位を修得することによって、公益財団法人日本スポーツ協会主催の認定試験受験資格を取得することができる。

健康運動指導士【公益財団法人健康・体力づくり事業財団】

健康運動指導士は、生涯を通じた国民の健康づくりに寄与する目的で創設された資格であり、民間の健康増進施設における運動指導のみならず、特定健診・特定保健指導における運動・身体活動の支援においても、その活躍が期待されている。具体的には、動脈硬化や心臓病、高血圧症、肥満などの生活習慣病の予防、健康の維持増進の観点から個々に対して安全で効果的な運動を実施するための運動プログラム作成、さらにはこうした指導ができる医学的・運動生理学的な基礎知識を有した人材として求められている。健康体育学科の学生は、指定された科目の単位を修得することによって、認定試験受験資格を得ることができる。

トレーニング指導者（JATI-ATI）【特定非営利活動法人日本トレーニング指導者協会:JATI】

JATI-ATIは、競技スポーツと健康・体力増進の両分野に対応した資格であり、ジュニアから高齢者、アスリートなど幅広い対象と対象者の目的に応じて、科学的根拠に基づいた安全かつ効果的なトレーニング指導を行うことができる専門家である。トレーニングの専門家として、チーム所属のトレーニングコーチやアスリートのパーソナルトレーナー、また、フィットネスクラブの運動指導者としても、その活躍が期待されている。健康体育学科の学生は、指定された科目の単位を修得することによって、認定試験受験資格を取得することができる。

受験上の注意

- コーチングアシスタント（共通Ⅰ）、共通Ⅱ及び共通Ⅲ、ジュニアスポーツ指導員、アシスタントマネジャーにおいては、別途修了証明書の発行料が必要になる。
- コーチングアシスタント（共通Ⅰ）、共通Ⅱ及び共通Ⅲ、ジュニアスポーツ指導員、アシスタントマネジャー、健康運動指導士、トレーニング指導者（JATI-ATI）の資格を得るためには認定試験を受験（有料）する必要がある。
- 健康運動指導士の科目においては、別途実習費（実費）を必要とする場合がある。

科目区分	授業科目	開講	単位	開講学年				履修方法	備考	
				1	2	3	4			
学部 コア	人間開発基礎論(人間力育成の人間学)	半期	2	○				6単位必修		
	教職論	半期	2	○						
	日本の伝統文化	半期	2		○					
基幹 科目	解剖生理学	半期	2	○				10単位必修		
	バイオメカニクス	半期	2	○						
	体育原理	半期	2	○						
	スポーツ心理学	半期	2	○						
	栄養学	半期	2	○						
	運動生理学	半期	2	○				6単位選択必修		
	武道文化論	半期	2	○						
	スポーツ栄養学	半期	2			○				
	体育社会学	半期	2		○					
	教育の原理	半期	2	○						
	発達と学習	半期	2			○				
	教育と社会	半期	2	○						
	特別な教育的ニーズとインクルーシブ社会	半期	2	○						
展開 科目	I類	運動技能未開発者の指導	半期	2		○		4単位選択必修		
		メンタルトレーニング論	半期	2		○				
		スポーツアナリティクス	半期	2		○				
		アダプテッドスポーツ	半期	2			○			
		体力トレーニング論	半期	2			○			
		コーチング論	半期	2			○			
		コンディショニング	半期	2			○			
		ジュニアスポーツ指導論	半期	2			○			
	II類	女性のスポーツ科学	半期	2			○		4単位選択必修	
		スポーツ行政論	半期	2				○		
		スポーツと法	半期	2				○		
		スポーツメディア論	半期	2			○			
		スポーツクラブマネジメント論	半期	2				○		
		スポーツビジネス論	半期	2				○		
III類	地域スポーツ概論	半期	2		○			4単位選択必修		
	健康管理論	半期	2		○					
	運動処方論	半期	2				○			
	スポーツ医学	半期	2				○			
	食育論	半期	2				○			
	メンタルヘルス	半期	2				○			
	介護予防・健康づくり論	半期	2				○			
	発育発達論	半期	2				○			
IV類	救急法	半期	2				○		4単位選択必修	
	伝統文化と生活論	半期	2				○			
	武道の国際比較	半期	2			○				
	体育・スポーツ史	半期	2		○					
	武道と所作・礼法	半期	2		○					
	身体論	半期	2				○			
V類	教育課程論(中・高)	半期	2	○						
	教育の方法と技術(中・高)	半期	2				○			
	ICTの活用	半期	2			○				
	道徳教育の理論と方法(中・高)	半期	2						○	
	総合的な学習の時間及び特別活動の理論と方法	半期	2						○	
	教育相談(中・高)	半期	2						○	
	生徒指導・進路指導(中・高)	半期	2				○			
	保健科教育法	半期	2				○			
	体育科教育法I	半期	2	○						
	体育科教育法II	半期	2				○			
	体育科教育法III	半期	2						○	
	保健体育科演習	半期	2						○	
	衛生学・公衆衛生学	半期	2						○	
	学校保健	半期	2						○	

(次ページに続く)

科目区分	授 業 科 目	開講	単位	開講学年				履修方法	備考
				1	2	3	4		
演習・実習科目	球技ゴール型Ⅰ	半期	1	○				1 単位選択必修	
	球技ゴール型Ⅱ	半期	1	○					
	球技ネット型Ⅰ	半期	1	○					
	球技ネット型Ⅱ	半期	1	○					
	球技ベースボール型	半期	1	○					
	陸上競技	半期	1	○				1 単位選択必修	
	水泳・水中運動	半期	1	○					
	器械運動	半期	1	○					
	ダンス	半期	1	○					
	体づくり運動	半期	1	○					
	フィットネス	半期	1	○				1 単位選択必修	
	武道（柔道）	半期	1	○					
	武道（剣道）	半期	1	○					
	武道（弓道）	半期	1	○				2 単位必修	
	専門基礎演習	半期	2	○					
	運動生理学演習Ⅰ（神経・筋系）	半期	2		○			4 単位選択必修	
	運動生理学演習Ⅱ（呼吸循環系）	半期	2		○				
	スポーツバイオメカニクス演習	半期	2		○				
	スポーツアナリティクス演習	半期	2		○				
	スポーツ心理学演習	半期	2		○				
	スポーツマネジメント演習	半期	2		○				
	スポーツ栄養学演習	半期	2		○				
	スポーツ文化演習	半期	2		○				
	演習	半期	2			○		2 単位必修	
	演習・卒業論文	通年	4				○	4 単位必修	
	野外活動実習Ⅰ	集中	1	○				1 単位必修	
	野外活動実習Ⅱ	集中	1		○			自由科目（要卒単位外）	
健康運動実習	半期	2		○					
ジュニアスポーツ指導実習	半期	2		○					
スポーツ施設演習	半期	2		○					
スポーツインターンシップ	集中	2			○				
教育インターンシップ	半期	2			○				
教育実習ⅠA（事前指導）	半期	1		○					
教育実習ⅠB（事後指導）	半期	1			○				
教育実習Ⅱ（中・高）	半期	2			○				
教育実習Ⅲ（中・高）	半期	2			○				
教職実践演習	半期	2				○			
関連科目	人間開発学特殊講義	半期	2	○					
	統計と測定評価	半期	2		○				
	人間形成の心理学	半期	2		○				
	臨床教育学	半期	2		○				
	学校・学級経営論	半期	2		○				
	授業アセスメント論	半期	2			○			

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。
 ※ 開講時期は年度により、変更される場合がある。

3. 子ども支援学科

子ども支援学科では、幼稚園教諭や保育士の養成を主な目的とし、子どもたちの育成指導に関わる基礎・専門知識や技能などを学修する。専門教育科目には、人間開発学部の理念・目的を体現する学部コア科目、本学科における学修の基幹となる科目群である基幹科目、子育てに関する総合的な支援を行い、地域の子育てをリードする人材の育成を目的とする「子ども文化・環境」、「健康・発達」、「地域・福祉」の3つの展開科目を設けている。そして、教育科目内容の理解を深め実践力を養うための演習・実習には、3年次に「演習」があり、4年次の演習・卒業論文の作成指導によって学修の総仕上げを行う。また、教員免許・保育士資格取得を目指す学生にとっては「教育実習」「保育実習」がある。その他、「人間開発」への取組をより幅広く豊かなものとするための多様な関連科目も履修することができる。

学部コア科目

人間開発学部の理念、目的を体現する中核的な教育科目群で、すべての学科に共通の必修科目として配置されている。学際的視点によって構築される「人間開発」という本学部の中心理念の基礎理論や「教職論」等の主要科目を学ぶとともに、「人間開発」の基盤をなす本学の建学の精神に基づき「日本の伝統文化」の理解を図る。

基幹科目

子ども支援学科において基幹となる固有の教育科目群（選択必修）で、3つの展開科目類への橋渡しとなる性格を有している。幼稚園教諭免許状、保育士資格を取得するための科目、即ち、教育課程及び保育内容の指導法に関する科目、幼児理解及び教育相談に関する科目等を配当している。

展開科目

展開科目類を選択履修することによって、自己の個性と関心に合った得意分野を発見し、その専門性を高めることができる。また、特定の展開科目類に偏らない履修方法も可能である。

I類「子ども文化・環境」

日本の伝統文化の大切さ・豊かさを子どもに伝えることができる、日本の伝統文化に根ざした幼児教育・保育の環境を構築し、その方法を「開発」することにより、子どもや地域とともに新たな生活文化を創造する幼児教育・保育の担い手の育成を目指す。この類は、「子ども文化論」「あそびと玩具」や「絵本とことば」「色彩とデザイン」などの科目によって構成される。

II類「健康・発達」

子どもの就学前から就学後に至る発達過程を見通し、子どもに生涯学習の基礎を養うという視点から、子どもの発達と学びを体系的に理解し、子どもの「今」を受容するカウンセリング・マインドを養う。さらには各々の子どもが生活環境の中で直面している諸課題を分析する。特に、特別な配慮を必要とする子どもたちも含めて、健康な発達を遂げることができるよう支援する幼児教育・保育の担い手の育成を目指す。この類は「心の科学」「カウンセリング概論」「臨床発達心理」「障害児保育II」などの諸科目で構成される。

III類「地域・福祉」

家庭や地域、社会における協働的子育て支援のあり方について多角的に学び、子育て支援のための環境作りに主体的に取り組むことのできる資質・能力の育成を目指す。ここでは、子育て支援の基盤となる「子育て支援システム論」などを導入として、支援に関する実地体験及び実践的な技術を身につける「フィールドワーク演習」「子どもと自然体験活動」などの諸科目で構成される。

カリキュラムの構成と履修方法

子ども支援学科における専門教育科目の構成とその履修方法は、次のとおり。

科目区分		卒業要件
学部コア科目		3科目6単位必修
基幹科目		2単位必修 30単位選択必修
展開 科目	I類（子ども文化・環境）	4単位選択必修
	II類（健康・発達）	4単位選択必修
	III類（地域・福祉）	4単位選択必修
演習・実習科目		4科目9単位必修
関連科目		
合計		74単位以上

- ※1 卒業するためには、専門教育科目から74単位以上を修得しなければならない。なお、教育実習・保育実習に関する科目及び教育インターンシップは、要卒単位に含まれない。
- ※2 開講科目及び卒業要件の詳細は、次ページ以降のカリキュラム表を参照のこと。
- ※3 卒業論文の詳細は、142ページを参照のこと。
- ※4 教育実習・保育実習は選択制。1年次の履修登録時に、履修登録を行うこと。
- ※5 教職・資格課程の詳細は、第5章「教職課程」・第6章「資格課程」をそれぞれ参照のこと。

社会福祉主事（子ども支援学科のみ対象）

子ども支援学科では、指定された科目の単位を修得することにより、社会福祉主事（任用資格）を取得することができる。

社会福祉主事【厚生労働省】

社会福祉主事は、福祉事務所現業員として任用されるものに要求される資格（任用資格）で、社会福祉施設職員等の資格に準用されている。

社会福祉主事の職務としては社会福祉各法に定める援護又は更生の措置に関する事務を行うものであり、福祉事務所では必置義務（福祉事務所のない町村には任意設置）となっている。社会福祉主事任用資格の必要な職種としては、行政の福祉事務所では現業員、査察指導員、老人福祉指導主事、家庭児童福祉主事、家庭相談員、母子相談員。同じく各種相談所では知的障害者福祉司、身体障害者福祉司、児童福祉司。社会福祉施設においては施設長、生活指導員等となっている。

子ども支援学科の学生は、指定された科目の単位を修得することによって、公務員が特定の業務に任用される時に必要となる任用資格を得ることができる。なお、詳細は別途ガイダンス等で説明する。

科目区分	授業科目	開講	単位	開講学年				履修方法	備考
				1	2	3	4		
学部 科目	人間開発基礎論(人間力育成の人間学)	半期	2	○				6単位必修	
	教職論	半期	2	○					
	日本の伝統文化	半期	2		○				
基幹 科目	子ども支援論	半期	2	○				2単位必修	
	こども生活基礎論	半期	2		○			30単位選択必修	
	子どもと伝統文化	半期	2			○			
	教育の原理	半期	2	○					
	発達と学習(幼)	半期	2	○					
	子ども家庭支援の心理学	半期	2		○				
	保育原理	半期	2	○					
	幼児教育史	半期	2				○		
	教育課程論(幼)	半期	2		○				
	教育と社会	半期	2				○		
	教育相談(幼)	半期	2				○		
	特別な教育的ニーズとインクルーシブ社会	半期	2			○			
	幼児と健康	半期	2		○				
	幼児と人間関係	半期	2		○				
	幼児と環境	半期	2		○				
	幼児と言葉	半期	2	○					
	幼児と表現	半期	2		○				
	保育内容(健康)	半期	2				○		
	保育内容(人間関係)	半期	2				○		
	保育内容(環境)	半期	2		○				
	保育内容(言葉)	半期	2		○				
	保育内容(表現)	半期	2		○				
	保育内容総論	半期	2			○			
	子どもとピアノ	半期	1		○				
	保育方法論	半期	2				○		
	幼児理解の理論と方法	半期	2		○				
	教育の方法と技術(幼)	半期	2				○		
	子どもの保健	半期	2	○					
	子どもの健康と安全	半期	2	○					
	障害児保育I	半期	2		○				
	乳児保育I	半期	2		○				
	乳児保育II	半期	2		○				
	教育の統計	半期	2				○		
社会福祉	半期	2	○						
子ども家庭福祉	半期	2	○						
子ども家庭支援論	半期	2		○					
社会的養護I	半期	2			○				
社会的養護II	半期	2			○				

(次ページに続く)

科目区分	授業科目	開講	単位	開講学年				履修方法	備考
				1	2	3	4		
展開科目	I類 子ども文化・環境	子ども文化論	半期	2	○			4 単位選択必修	
	リトミック	半期	1	○					
	保育内容研究	半期	2			○			
	あそびと玩具	半期	2				○		
	うたとオペレッタ	半期	2			○			
	色彩とデザイン	半期	2			○			
	絵本とことば	半期	2			○			
	II類 健康・発達	心の科学	半期	2	○			4 単位選択必修	
	カウンセリング概論	半期	2		○				
	臨床発達心理	半期	2			○			
	人間形成の心理学	半期	2			○			
	子どもの食と栄養 I	半期	2		○				
	子どもの食と栄養 II	半期	2			○			
	障害児保育 II	半期	2		○				
	III類 地域・福祉	多文化共生と現代社会	半期	2	○			4 単位選択必修	
	子育て支援システム論	半期	2			○			
	コミュニティ支援論	集中	2			○			
	子育て支援	半期	2			○			
フィールドワーク演習	半期	2			○				
子どもと自然体験活動	半期	2			○				
演習・実習科目	専門基礎演習	半期	2	○			9 単位必修		
	演習	半期	2		○				
	演習・卒業論文	通年	4			○			
	野外活動実習	集中	1	○			自由科目（要卒単位外）		
	教育インターンシップ	半期	2		○				
	教職実践演習	半期	2			○			
	教育実習 I A（事前指導）（幼）	半期	1		○				
	教育実習 I B（事後指導）（幼）	半期	2			○			
	教育実習 II（幼）	半期	2			○			
	教育実習 III（幼）	半期	2			○			
	保育実習指導 I A	半期	2		○				
	保育実習指導 I B	半期	2			○			
	保育実習 I（保育所）	半期	2			○			
	保育実習 I（施設）	半期	2			○			
	保育実習 II（保育所）	半期	2			○			
	保育実習指導 II（事前指導）	半期	2			○			
	保育実習指導 II（事後指導）	半期	2			○			
	保育実習 III（施設）	半期	2			○			
保育実習指導 III（事前指導）	半期	2			○				
保育実習指導 III（事後指導）	半期	2			○				
関連科目	人間開発学特殊講義	半期	2		○				
	食育論	半期	2		○				
	臨床教育学	半期	2		○				
	メンタルヘルス	半期	2		○				
	学校・学級経営論	半期	2		○				
	発達発達論	半期	2		○				
伝統文化と生活論	半期	2			○				

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。
 ※ 開講時期は年度により、変更される場合がある。

4. 卒業論文について（全学科共通）

卒業論文の意義

大学における勉学と研究成果の総まとめとして、全員が4年次に卒業論文を提出しなければならない。その単位は卒業に要する専門教育科目必修単位中6単位（演習及び演習・卒業論文）と定められている。学生の自主性を重んじつつ、指導教員が個別に指導・助言に当たる。学生諸君はこの論文をまとめることによって、初めて自己の学問的な立場を確立し、将来の進路の基盤を得るのであるから、その意義の重要性を十分認識しなければならない。論文作成のあいだ終始積極的に指導教員の指導を受けることが必要である。

なお、3年次演習と卒業論文の履修は一貫していることが望ましい。なぜなら、3年次後期の演習において学生は自ら設定した研究課題について研究を行い、その成果を卒業論文にまとめる。演習と卒業論文作成を通して指導担当教員と学生が深くディスカッションを行い、研究テーマを絞り込み、研究方法を洗練することができるからである。

指導教員

論文の審査・評価にあたる教員は、人間開発学部所属の専任教員（教授・准教授・助教）とする。

題目届の提出

卒業論文は題目届を提出する必要がある、その時期は次に示すとおりである。未提出者は卒業論文を提出することができない。なお、2次題目届で提出した題目の変更は原則的に認められない。

- 1次題目届（4年次） 7月中旬 所定日
- 2次題目届（4年次） 11月上旬 所定日

論文の用紙並びに枚数・体裁（次ページ図参照）

- ① 字数：原則として20,000字以上とする。
（ただし指導教員の指導により研究手法に合わせて適切な字数で作成する事も認める）
- ② 用紙並びに体裁
履修要綱に掲載のとおり、横書き・縦書きにかかわらず、表紙・裏表紙・トビラを付けること。
<横書き>
 - パソコン等を使用する場合は、原則としてA4判無地（40字×30行＝1ページ1200字）×17枚以上とする。（体裁A）
 - ボールペン等で手書きの場合は、原則としてA4判400字詰横書き用原稿用紙（20字×20行）で50枚（50ページ）以上とする。（体裁B）<縦書き>
 - パソコン等を使用する場合は、原則としてA4判無地（40字×30行＝1ページ1200字）×17枚以上とする。（体裁C）
 - ボールペン等で手書きの場合は、原則としてB4判400字詰縦書き用原稿用紙（20字×20行）で50枚（中折り・表裏100ページ）以上とする。（体裁D）※ 提出にあたっては、原本と学内保管用（電子データ等）を指示に従って提出すること。

論文の提出期日

- ① 卒業論文の提出期限は、当該年度に出される指示に従って期限を厳守して遅れることのないよう注意すること
- ② 締切日・時間に遅れた論文は一切受理しない。

体裁について

横書きの場合（体裁 A、体裁 B）

－表紙－ 表紙及びトビラ（中表紙）は以下のように作成すること。

〔表紙〕

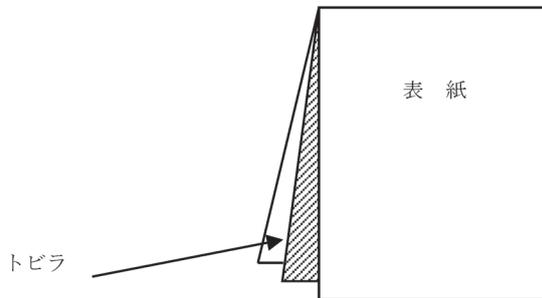
指導教員	〇〇〇〇	教授 (准教授、助教)
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 題 目 </div>		
卒業期	学科	
学籍番号	氏名	〇〇〇〇

〔トビラ〕
(中表紙)

表紙と同じことを
記入する

(表紙と論文の間に
つける)

－見本－



卒業期：令和11年 3月卒業見込みの場合は、卒業期は 137 期

縦書きの場合（体裁 C・体裁 D）

－表紙－ 表紙及びトビラ（中表紙）は以下のように作成すること。

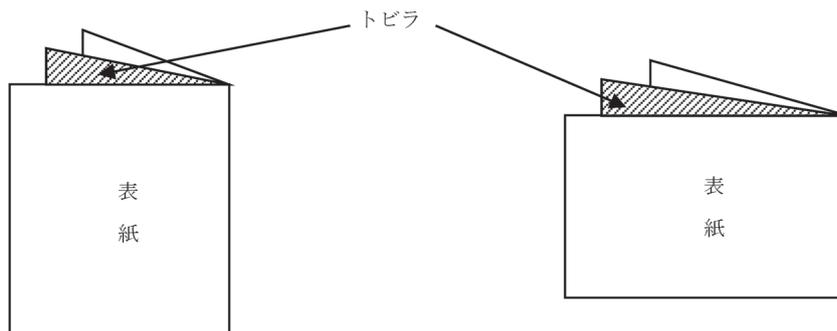
〔表紙〕

卒業期 学籍番号	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 題 目 </div>	指導教員 〇〇〇〇 (准教授、助教)
氏名 〇〇〇〇	学科	

〔トビラ〕
(中表紙)

表紙と同じことを記入す
る。
(表紙と論文の間につ
ける)

－見本－



第6節 観光まちづくり学部

学部概要

観光まちづくり学部は、観光・交流を基軸に持続可能な地域の形成及び振興に関する方法論を構築するとともに、豊かな教養と学識をもち、観光や交流を通じた活力あふれる地域社会の再生、活性化に貢献できる人材を育成することを目的とする。具体的には、観光まちづくり学部における教育を通して、社会、資源、政策・計画、交流・産業、に関する知識・技能を身につけ、地域の実情に応じた将来像を構想し、多くの人々と協働しつつ、よりよい未来へ向けての計画や提案を行い、実装に向けて行動できる意欲と能力を有した人材の養成を目指す。

観光まちづくり学部の詳細は、國學院大學ホームページから閲覧可能です。

(掲載場所)

國學院大學ホームページ：

トップページ > 教育 > 学部・学科 > 観光まちづくり学部

<https://www.kokugakuin.ac.jp/education/fd/tourism>



教育研究上の目的

観光や交流を通じた持続可能な地域の形成及び振興に関する学問的基盤を構築し、豊かな教養と学識をもち、地域社会の再生、活性化及びまちづくりに貢献できる人材を育成すること。

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与方針）

観光まちづくり学部の卒業認定及び学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を以下のように定める。

A 知識・技能

- (DP-A1) 多様な現代社会を理解する深い教養を身につけ、観光や交流が地域にもたらす影響を多角的・批判的に理解している。
- (DP-A2) 地域の課題解決に向けて、地域をとりまく社会構造や社会意識の様態、資源の特性を理解し、観光まちづくりの方策としての政策・計画及び交流・産業に関する知識を身につけている。
- (DP-A3) 観光や交流を通じた活力あふれる地域の実現に向けて、具体的な地域の特性や課題を的確に把握・分析できる。

B 思考力・判断力・表現力

- (DP-B1) 学修した知識や技能を活用して、具体的な地域を対象とした観光や交流に関する施策の可能性と、それらが活力ある地域の実現にどのように貢献するかについて、理念と根拠に基づき自らの考えを述べることができる。
- (DP-B2) 自らの考えや他者に伝えたい事実について、その実証的根拠を明らかにして、口頭説明や文章、図表、造形物等によって表現し、適切に伝えることができる。

C 主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度

- (DP-C1) 社会の多様性を尊重し、様々な文化的背景を持った他者との共同作業や対話を通じて自分の考えを深めることができる。
- (DP-C2) 学修した知識や技能を活用して、現実の地域社会に働きかける実践的な態度で学ぼうとする。

以上の教育目標を達成するために設けられた授業科目を履修して所定の単位を修得し、かつ、共通教育プログラムにおいて所定の単位を修得した者に、学士課程の学位（観光まちづくり）を授与します。

カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）

教育課程全体を導入期・基礎期・発展期と3つの段階に区分し、導入期から基礎期にかけては多様な社会のあり方に対する構造的な見方の基盤となる社会学の学びと、観光や交流が地域に与える影響の多面性や、地域に働きかけるまちづくりの基本的な理解を段階的に身につけます。発展期には、学生の興味・関心及び希望する進路に応じて観光まちづくりに関連するさらに多様な分野の応用的・実践的学びへと深めていきます。

- CP 1 文理の区別なく入学する学生が観光学の専門的学修に円滑に取り組めるよう、初年次から共通教育科目と専門教育科目を置き、両者の総合的な接続・展開を図る。特に導入期において、幅広いリベラルアーツを観光まちづくりをめぐる方法論的な学びと結び付けて修得するため、共通教育科目と並行して専門教育科目に導入科目を置き、社会学の方法論と、観光や交流を通じたまちづくりの基本的な考え方を学ぶ。
- CP 2 観光まちづくりに関わる多様な専門領域の知識を身につけるため、展開科目を置く。展開科目の各科目は、観光や交流が地域にもたらす影響の多面性と、地域の社会構造や特性、具体的な観光まちづくりの方策を学ぶための、社会、資源、政策・計画、交流・産業の4分野に分類される。さらに、基礎期には4分野のバランスのとれた学びを重視し、発展期には学生自身の興味・関心に応じた選択的・主体的な履修を図るため、展開科目を基礎と発展に区分する。基礎期に配置する科目は展開科目基礎として観光や交流が地域にもたらす影響の幅広い理解や、観光まちづくりの方策に関する基礎的理解を図り、発展期に配置する科目は展開科目発展としてより深い社会構造や観光まちづくりの具体的な方策の理解を図る。
- CP 3 実践的な学修を支える技能として、地域の特性及び課題の把握・分析手法や、観光まちづくりの構想・提案の表現手法などを身につけるため、メソッド科目を置く。導入期に基本的な調査手法として必修科目「社会調査法入門」を学び、さらに基礎期から発展期にかけて学年の進行と学生自身の興味・関心及び進路に応じて順次必要な技能を選択的に修得する。
- CP 4 活力ある地域の実現に寄与する観光や交流の具体的な施策を自ら考え、提案する能力を身につけるため、演習科目を置く。導入期から基礎期にかけては少人数でのゼミナール形式の科目を配置し、基礎期から発展期にかけては「観光まちづくり演習」「専門ゼミナール」「卒業研究」を必修科目として配置する。学びの段階に応じて、他科目で学修した各専門分野の個別知識や技能を統合的に活用し、課題解決型学習を通じて実際の地域への提案を行う能力を実践的に身につける。
- CP 5 観光まちづくりの現場や、実務により近い分野の専門家及び実務経験豊富な講師を招き、より実践的な話題に触れるための科目としてトピックス科目を置く。トピックス科目では、大学で学修した知識・技能が観光まちづくりの実践の場でどのように生かされるかを知ること、学修意欲の向上や将来の進路を考える契機とする。
- CP 6 導入・基礎・発展といった段階を経た学修と並行して、観光や交流という現象を学ぶうえで関連する他の専門分野について理解するための関連科目を置く。関連科目で、導入から基礎期にかけての共通教育科目の不足を補うほか、基礎から発展期においては他学部の専門教育をも活用し、本学独自の神道文化と地域形成に関する科目や、博物館学芸員課程に関する科目などを配置する。

履修について

卒業に必要な最低単位数

本学に4年（8学期）以上在学し、所定の単位を修得すれば卒業と認定し、学士（観光まちづくり）の学位が授与される。ただし、1～4年の各年次に1学期以上在学することが必要である。卒業に要する単位数は下表のとおりである。

科目区分	観光まちづくり学科
共通教育科目	26単位
専門教育科目	74単位
右記①～③の分野から自由選択 ^{※1}	① 共通教育科目で26単位を超えた単位 ② 専門教育科目で74単位を超えた単位 ③ 全学オープン科目の単位 24単位 ^{※2}
合計	124単位以上 ^{※3}

※1 自身の学修計画に応じて①～③の分野から自由選択し、24単位修得すること。

※2 必ずしも①～③の各分野から組合せて充当する必要はなく、特定の分野のみで24単位充当することも可能。

※3 履修規程に基づいて上表のとおり単位を修得し、合計124単位以上修得すること。

進級条件

進級の時期は各年度の初めとする。進級するには、各年次において1学期以上在学することが必要である。ただし、2年次から3年次への進級には、2年次終了までに3学期以上在学し、卒業に要する単位で34単位以上を修得していなければならない。

年次別履修単位制限（CAP制）

年次別に登録できる単位数が制限されているので、年次別の枠を超えて履修することはできない（9ページ参照）。

1. 観光まちづくり学科

導入科目

社会学の基本的な理論と、観光や交流を通じたまちづくりの基本的な考え方を学ぶ導入期の専門教育である。導入科目に配置された「社会学概論」「まちづくりと観光」の2科目を通じて、観光まちづくり学部がかかげる観光まちづくりを实践する基盤として、都市や農村などの地域において生起する社会・文化現象を多様な社会・歴史的な脈の中で位置づけることのできる洞察力を養い、地域社会が置かれた観光や交流、ヒト・モノ・情報のグローバリゼーションの動きの中で、多文化共生が可能な社会を構想する長期的視座を養成していく。

メソッド科目

地域の社会構造や観光・交流をとりまく環境を客観的に分析するための手法を学修するとともに、観光まちづくりの实践のための情報を収集・分析・活用する手法を学ぶ。さらに、具体的なデザイン表現を通していかに社会にひろく訴えていくかという手法を学修する。メソッド科目を通して、社会学的な調査手法や、具体的な地域を対象とした分析技術、観光まちづくりを推進するための計画立案、及びデザイン手法は、入学前の文理の別、卒業後の進路にかかわらずすべての学生が共通して身につけることを目標とする。

演習科目

観光まちづくり学部の理念・目的を体現する中核的な教育科目であり、1年次から4年次までのすべての学年での段階的な学びを通じて、活力ある地域の実現に寄与する観光や交流の施策を自ら考え、提案する能力を身につける。具体的には、観光まちづくりを推進するために必要な「地域を取り巻く社会の分析」「地域の空間構造、資源の把握」「計画や政策の分析・策定・実行」「地域主体の交流・産業の創出」という4つの分野・アプローチにかかわる基本的な調査手法や講義の知識を、具体的な地域を対象とする調査と分析、課題解決型のグループワークを通じて実践的に学修する。さらに、調査と分析結果、構想や提案した内容を他者に伝える適切な表現技法を学修する。4年次には、観光まちづくり学部の学修の集大成として、多様な専門分野の中から自身の興味・関心に応じた研究テーマを探究し、担当教員の指導のもと、卒業論文や卒業制作に取り組む。

展開科目

観光まちづくりに関わる多様な専門領域の知識を身につける科目である。社会、資源、政策・計画、交流・産業という4つの科目群から構成され、「地域をとりまく社会の構造及び社会意識の実態や課題」「地域をとりまく歴史・文化、自然など地域固有の資源のあり方と保全管理」「地域の空間構造を踏まえた将来像の構想や働きかけに有効な具体的政策及び計画のあり方」「地域を主体とした域内外の交流のあり方とその関連産業がもたらす経済効果」に関する知識を重点的に学修する。

展開科目は展開科目基礎と展開科目発展に区分されており、基礎期に必修科目・選択必修科目を指定し4分類のバランスのよい学修を進め、発展期には学生自身の興味・関心に応じて選択科目を履修することで、学生自らの得意分野を発見し各自の専門性を高めながら学修する。

I類（社会）

現代社会の構造と意識、未来への課題に関する理解を促し、大都市から地方農村までの異なる地域で生起する社会・文化現象を、歴史的背景を含む多様な社会的、産業的、政策的な脈の中で位置づけることのできる能力を養う。そうした地域社会の近代化の中での変貌、文化的伝統の継承、グローバル化を含む域内外との交流の拡大についての全体的認識を獲得し、持続的に多文化共生が可能な社会の構築を実現する社会学的想像力を養う。

II類（資源）

地域の歴史・文化、自然など、地域を象徴するあるいは地域固有の資源を見出し、その特質を支えてきた地域の営みとの関係を理解し、それらを保全するとともに、磨き上げるための制度や方策、技術を学修する科目である。建造物や遺跡などの有形の歴史的資源、祭祀や信仰上の儀礼、民俗的な行事などの無形の歴史的資源、それらの背景にある自然環境における生態学的な環境資源や景観上の価値、地形上の固有の資源を含めて、地域の歴史・文化、自然環境を総合的に保全の対象として理解する力を養う。

III類（政策・計画）

主に公共政策や工学等のまちづくりに関連の深い分野を中心に、地域の将来像を構想し実装する政策・

計画に関する知識や能力を身につける科目である。具体的には、家屋や社寺、道路や鉄道といった構造物や、それらを取りまく農地や林地といった土地利用が構成する地域の空間構造を把握・理解したうえで、地域社会の課題解決に向けた将来像を構想する計画づくりや、その実装に向けて地域に働きかけるための多様な制度・事業などの政策について学修する。

IV類（交流・産業）

地域を主体とした域内外の交流のあり方や、そうした交流を通じて地域に経済効果をもたらす具体的な方策及び関連産業の枠組みについて学ぶ科目である。

トピックス科目

観光まちづくりの現場や、実務により近い分野の専門家及び実務経験豊富な講師から、実務的なものの見方や実践的な話題に触れながら、観光まちづくりを学修する科目である。

関連科目

観光や交流という現象を学ぼうえで関連する他の専門分野について学修する科目である。

カリキュラムの構成と履修方法

科目区分		所要単位数	備考	
導入科目	必修	2科目4単位		
メソッド科目	必修	1科目2単位		
	選択必修	2科目4単位		
演習	必修	6科目18単位		
	選択必修	1科目2単位		
展開科目	基礎Ⅰ類（社会）	選択必修	左記の条件を満たしたうえで、 ・基礎Ⅰ～Ⅳ類で、13科目26単位を修得すること。 ・展開科目全体で22科目44単位以上を修得すること。	
	基礎Ⅱ類（資源）	必修		1科目2単位
		選択必修		2科目4単位
	基礎Ⅲ類（政策・計画）	必修		1科目2単位
		選択必修		2科目4単位
	基礎Ⅳ類（交流・産業）	必修		1科目2単位
選択必修		2科目4単位		
発展Ⅰ～Ⅳ類	選択必修	6科目12単位		
トピックス科目	選択			
関連科目	選択			
計			74単位	

科目区分	授業科目	開講 ^{*1}	単位	開講学年				履修方法
				1	2	3	4	
導入科目	社会学概論	半期	2	○				2科目4単位必修
	まちづくりと観光	半期	2	○				
メソッド科目	社会調査法入門	半期	2	○				1科目2単位必修
	統計分析の基礎	半期	2	○				2科目4単位選択必修
	プログラミングと数学基礎	半期	2	○				
	パブリックデザイン(地域と公共空間)	半期	2		○			
	プロダクトデザイン(地域と杉)	半期	2		○			
	データサイエンス	半期	2		○			
	質的調査法	半期	2		○			
	多変量解析	半期	2			○		
	地理空間情報分析	半期	2			○		
演習科目	導入ゼミナール	半期	2	○				6科目18単位必修
	観光まちづくり演習Ⅰ(調査手法)	半期	2		○			
	観光まちづくり演習Ⅱ(地域分析)	半期	4		○			
	観光まちづくり演習Ⅲ(構想・提案)	半期	4			○		
	専門ゼミナール	通年	2			○		
	卒業研究	通年	4				○	1科目2単位選択必修
	基礎ゼミナールA	半期	2	○				
	基礎ゼミナールB	半期	2		○			
基礎Ⅰ類 (社会)	文化社会学	半期	2	○				2科目4単位選択必修
	コミュニケーション論	半期	2	○				
	地域と環境の社会学	半期	2		○			
	グローバリゼーション論	半期	2		○			
基礎Ⅱ類 (資源)	地域資源論	半期	2	○				1科目2単位必修
	博物館概論	半期	2	○				2科目4単位選択必修
	都市建築史	半期	2		○			
	民俗学概論	半期	2		○			
保全生態学概論	半期	2		○				
基礎Ⅲ類 (政策・計画)	公共政策概論	半期	2	○				1科目2単位必修
	地方自治概論	半期	2		○			2科目4単位選択必修
	地域デザイン論	半期	2		○			
	国土・都市計画論	半期	2		○			
	都市と地域の交通	半期	2		○			
基礎Ⅳ類 (交流・産業)	観光学概論	半期	2	○				1科目2単位必修
	観光マーケティング	半期	2	○				2科目4単位選択必修
	観光政策・計画論	半期	2		○			
	観光事業論	半期	2		○			
展開科目	発展Ⅰ類 (社会)	都市とメディアの社会学	半期	2		○		発展Ⅰ類～Ⅳ類より 6科目12単位以上
		ジェンダーの社会学	半期	2		○		
		コミュニティ論	半期	2		○		
		NPOと市民社会	半期	2		○		
		観光社会学	半期	2		○		
	発展Ⅱ類 (資源)	文化人類学	半期	2		○		
		地域遺産論	半期	2		○		
		地域文化創造論	半期	2		○		
		風景計画論	半期	2		○		
		レクリエーション計画論	半期	2		○		
発展Ⅲ類 (政策・計画)	文化行政・文化財行政概論	半期	2		○			
	自然/環境保護行政概論	半期	2		○			
	世界遺産論	半期	2		○			
	行財政概論	半期	2		○			
	まちづくり論	半期	2		○			
	農山漁村論	半期	2		○			
	都市保全論	半期	2		○			
交通計画	半期	2		○				
住民参加と合意形成	半期	2		○				
地域減災論	半期	2		○				
リノベーション論	半期	2		○				
アートと地域振興	半期	2		○				

左記の条件を満たした上で
基礎Ⅰ類～Ⅳ類より
合計13科目26単位修得すること

(※左記の条件だけを満たしても11科目22単位の修得になるので注意すること)

展開科目
基礎、発展
あわせて22科目
44単位以上

(次ページに続く)

科目 区分	授業科目	開講 ^{※1}	単位	開講学年				履修方法	
				1	2	3	4		
展開科目 発展IV類 (交流・産業)	観光行動論	半期	2		○			発展I類～IV類より 6科目12単位以上	展開科目 基礎、発 展であわ せて22科 目44単位 以上
	ホスピタリティ・マネジメント論	半期	2		○				
	地域の観光情報メディア	半期	2		○				
	旅行産業論	半期	2		○				
	宿泊産業論	半期	2		○				
	観光地経営論	半期	2			○			
	観光食マネジメント論	半期	2				○		
	世界の観光政策	半期	2				○		
	観光経済論	半期	2			○			
田園回帰論	半期	2			○				
トピックス科目	経営学概論	半期	2	○					
	地域ブランディング論	半期	2		○				
	ソーシャル・イノベーション	半期	2		○				
	運輸・観光実践論	半期	2		○				
	不動産投資論	半期	2				○		
	文化芸術政策論	半期	2			○			
	観光危機管理論	半期	2			○			
	観光まちづくりインターンシップ	通年	2		○				
関連科目	哲学・倫理学	半期	2	○					
	地理学概論	半期	2	○					
	地域と都市の経済 ^{※2}	半期	2		○				
	神道と環境 I	半期	2		○				
	観光心理学	半期	2		○				
	神社ネットワーク論 I	半期	2			○			

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

※1 開講時期は年度により、変更される場合がある。

※2 「地域と都市の経済」は、「経済理論入門」（共通教育科目の専門教養科目）の単位修得が履修条件となる。

2. 卒業研究について

卒業研究の意義

大学における学修の集大成として、全員が4年次に卒業研究を提出しなければならない。観光まちづくり学部では、地域や社会の課題と学生一人ひとりの興味・関心を結びつけながら、観光や交流を通じた活力あふれる地域の実現に寄与する具体的な研究課題を設定し、オリジナリティのあるひとつの研究としてまとめていく。3年次「専門ゼミナール」と4年次「卒業研究」を通して、指導教員や他の学生とディスカッションを重ねながら、継続的、かつ自主的に取り組む。この過程を通して、研究対象領域の専門的な知識を身につけるとともに、研究の進め方や、自らの興味・関心を1つの成果物としてまとめ、発表する手法を身につける。継続的な学修と研究を遂行するため、「専門ゼミナール」と「卒業研究」は同一教員から指導を受けることを原則とする。

指導教員

卒業研究の指導・審査・評価にあたる教員は、観光まちづくり学部所属の専任教員（教授・准教授・専任講師・助教）とする。

卒業研究の形式

観光まちづくり学部の学生は、卒業研究を、卒業論文、卒業計画、卒業制作のいずれかの形式で提出することができる。形式ごとに提出物とその体裁を別に定めて指示する。

- 卒業論文
- 卒業計画
- 卒業制作

題目届の提出

卒業研究は題目届を提出する必要がある。未提出者は卒業研究を提出することができない。なお、2次題目届で提出した題目の変更は原則的に認められない。題目届を提出する時期、様式は別に定めて指示する。

- 1次題目届 4年次前期 所定日
- 2次題目届 4年次後期 所定日

中間発表・最終発表

卒業研究は提出前の中間発表、提出後の最終発表を行う必要があり、その時期は次に示すとおりである。中間発表を行わない場合、原則的に卒業研究を提出することができない。また、最終発表を行わない場合、原則的に卒業研究の単位修得は認められない。中間発表の時期、最終発表の時期、各々の発表方法は別に定めて指示する。

- 中間発表 卒業研究提出前 所定日
- 最終発表 卒業研究提出後 所定日

提出方法・期日

- ① 卒業研究は、卒業論文、卒業計画、卒業制作の形式別に定められた方法に従って提出すること。
- ② 期限を厳守して遅れることのないよう注意すること。締切日・時間に遅れた卒業研究は一切受理しない。

第4章 PCAP・副専攻プログラム・全学オープン科目

第1節 PCAP・副専攻プログラム・全学オープン科目とは

本学を卒業するためには、文学部・法学部・神道文化学部は共通教育科目36単位と専門教育科目64単位を含め124単位以上、経済学部は共通教育科目36単位と専門教育科目74単位を含め124単位以上、人間開発学部・観光まちづくり学部は共通教育科目26単位と専門教育科目74単位を含め124単位以上を修得することが要件となります。つまり、共通教育科目及び専門教育科目で卒業要件として定められている以外の「24単位（経済学部のみ14単位）」については、学生個人の主体的意欲・創意工夫に基づき、自身で履修計画を立てる必要があります。

24単位（経済学部のみ14単位）の活用例

- 所属学科の「専門教育科目」の中から数科目、「共通教育科目」の中から数科目、「全学オープン科目」の中から数科目といったように、自身の興味・関心に従って自由に組み合わせる。
- 「副専攻プログラム」の指定科目を修得することにより、所属学科の卒業証書とは別に「副専攻修了証」の授与を受ける。
- 自分の所属する学科の「専門教育科目」について、文・法・神道文化学部は64単位、経済・人間開発・観光まちづくり学部は74単位を超えて修得し、その専門性についてより高い水準を目指す。
- 全学の共通教育として開講されている「共通教育科目」について、文・法・経済・神道文化学部は36単位、人間開発・観光まちづくり学部は26単位を超えて修得し、幅広い視野や総合的な判断力を養うことを目指す。
- 各学部・学科が全学に開放している「全学オープン科目」を修得することによって、学際的な視野を身につけることを目指す。

PCAP（全学共通実践的キャリア開発プログラム）

PCAP（Practical Career Advancement Program）は、卒業後の進路目標を明示した、全学共通の実践的なキャリア開発プログラムです。プログラムには2つのコースがあり、どの学部の学生もコース登録することができます。なお、プログラムを構成する科目を履修して修得した単位は、卒業要件単位に算入されます。また、各コースの修了要件を満たすと、卒業時に「全学共通実践的キャリア開発プログラム（PCAP）」の修了証が授与されます。

副専攻プログラム

本学では、学生が専門の枠を超えて自らの知的好奇心と意欲に基づく体系的学修を望む際に、それに応えるため、「副専攻」制度を導入しています。副専攻には、10のプログラムが設定されており、各自がその興味に基づき、自分の所属する学科以外の専門分野についても計画的、体系的に学ぶことが可能となっています（155ページ以降を参照）。副専攻プログラムの特徴は、

- 主に、各学部・学科から提供された専門教育科目を組織化したプログラム
- 学部・学科の専攻コースの枠を超えた学際的プログラム
- 資格や免許取得を目指すための基礎学修的なプログラム

からできているということです。副専攻は、1年次から登録することが可能で、所属学科以外の専門的な教育を受けることが可能になります。各プログラムで設定された単位を修得することで、所属学科の卒業証書に加え「副専攻修了証」が授与されます。プログラムを構成する科目を履修して修得した単位は、卒業要件単位に算入されます。

全学オープン科目

所属学科以外の専門教育科目を履修したい場合は、各学部・学科が全学に開放している「全学オープン科目」（165ページ以降を参照）から、自身の興味・関心に基づき自由に履修することが可能です。履修して修得した単位は、卒業要件単位に算入されます。

なお、全学オープン科目であっても、所属する学科の専門教育科目として開講されている科目や他学部・学科の学生が履修できない科目もありますので、履修登録にあたっては、『WEB時間割』を確認してください。

第2節 PCAP（全学共通実践的キャリア開発プログラム）

1. パブリックサービスキャリア・コース<24単位>

公務員試験（国家、地方）受験に必要な法律学や行政学などを体系的に学ぶことを目的とします。また、試験対策指導も実施されるコースです。原則として、1年次にコース登録します。

PCAP共通基礎科目

区分	授業科目	開講	単位	学年	履修方法	備考
共通教育科目	論理・推理・解釈	半期	2	2・3	2単位必修	「数的推論Ⅱ」を修得していることが望ましい
	基礎法律学Ⅰ ^{※1}	半期	2	1・2		
経済学部専門教育科目 又は共通教育科目	経済理論入門	半期	2	1	基礎法律学Ⅰ 4単位を含め 8単位以上	
	統計入門	半期	2	1		
専門教育科目 ^{※2} 又は全学オープン科目	財政の基礎	半期	2	3 ^{※3}		

パブリックサービスキャリア専攻科目

区分	授業科目	開講	単位	学年	履修方法	備考
共通教育科目	基礎法律学Ⅱ ^{※1}	半期	2	2・3		
	応用法律学 ^{※1}	半期	2	2・3		
法学部専門教育科目 又は全学オープン科目	行政組織法	半期	2	3・4	8単位以上	
	地方自治法	半期	2	3・4		
	政治学概論	半期	2	1		
	行政学A	半期	2	2		
	行政学B	半期	2	2		
	公共政策	半期	2	2		
共通教育科目	論述問題演習	半期	2	3・4	2単位必修	複数履修可
	パブリックサービス・インターンシップⅠ	半期	1	2・3		
	パブリックサービス・インターンシップⅡ	半期	2	2・3		

※1 （ ）内のテーマが異なれば同一の授業科目でも複数履修可

※2 史学科・経済学科・経営学科・法律学科政治専攻の学生は、専門教育科目として履修

※3 史学科・経済学科・法律学科政治専攻での開講学年は2年

3年次以降の履修制限について

パブリックサービスキャリア・コースについては、3年次以降の履修に制限が設けられています。履修を継続するには、以下の①～③の履修条件をすべて満たす必要がありますので、注意してください。

- ① 2年次終了時まで「数的推論Ⅱ」1科目2単位を修得すること（「数的推論Ⅱ」の履修にあたっては、「数的推論Ⅰ」の単位修得が条件となります。）
- ② 2年次終了時まで「基礎法律学Ⅰ」2科目4単位以上を修得すること
- ③ 2年次2月に行う「一般知能・一般知識」の試験で所定の得点を獲得すること

2. グローバルキャリア・コース<24単位>

実業の世界で国際的な仕事に従事できる能力の涵養を中心に、グローバルビジネスの即戦力を育成するコースです。原則として、2年次にコース登録します。なお、登録にあたっては、英語力（TOEICの点数等）及びGPAについて、条件が設けられています。

PCAP共通基礎科目

区分	授業科目	開講	単位	学年	履修方法	備考
共通教育科目	論理・推理・解釈	半期	2	2・3	2単位必修	「数的推論Ⅱ」を修得していることが望ましい
	基礎法律学Ⅰ ^{※1}	半期	2	1・2		
経済学部専門教育科目 又は共通教育科目	経済理論入門	半期	2	1	4単位以上	
	統計入門	半期	2	1		
専門教育科目 ^{※3} 又は全学オープン科目	財政の基礎	半期	2	3 ^{※5}		

グローバルキャリア専攻科目

ADVANCED ENGLISH

区分	授業科目	開講	単位	学年	履修方法	備考
共通教育科目	Qualification English	半期	2	2	2単位必修	
	Business English Writing	半期	2	2	2単位必修	
	Advanced Business English	半期	2	2	2単位必修	

グローバル教養科目

区分	授業科目	開講	単位	学年	履修方法	備考
共通教育科目	Japan Studies	半期	2	2	4単位以上	Area Studies
法学部専門教育科目 又は全学オープン科目	地域研究演習 ^{※2}	半期	2	3・4		
	地域研究 ^{※1}	半期	2	3・4		
	環境政治学	半期	2	3・4		
	平和研究	半期	2	3・4		International Politics

グローバルキャリア科目

区分	授業科目	開講	単位	学年	履修方法	備考
共通教育科目	基礎法律学Ⅱ ^{※1}	半期	2	2・3	8単位以上	
	Economics of Globalization I	半期	2	2・3		
	Economics of Globalization II	半期	2	2・3		
専門教育科目 又は全学オープン科目	国際経済 ^{※6}	半期	2	3 ^{※7}		International Economics
	国際通貨と国際金融 ^{※3}	半期	2	3		International Finance
	国際会計 ^{※3}	半期	2	3		International Financial Reporting Standards

グローバルインターンシップ&セミナー

区分	授業科目	開講	単位	学年	履修方法	備考
共通教育科目	グローバルインターンシップ&セミナー	半期	2	2・3		

- ※1 ()内のテーマが異なれば同一の授業科目でも複数履修可
- ※2 ()内のテーマが異なれば同一の授業科目でも4単位まで複数履修可
- ※3 履修に際しては、単位修得が条件となる科目があるため、詳細については171ページを参照
- ※4 史学科・経済学科・経営学科・法律学科政治専攻の学生は、専門教育科目として履修
- ※5 史学科・経済学科・法律学科政治専攻での開講学年は2年
- ※6 経済学部・法学部の学生は、専門教育科目として履修
- ※7 経済学科・法学部での開講学年は2年

第3節 副専攻プログラム

1. 日本語教育（日本語教員養成課程）＜26単位＞

副専攻プログラム「日本語教育（日本語教員養成課程）」は、「登録日本語教育（国家資格）」として申請を予定しています。ただし、文部科学省における審査の結果、予定した養成課程が開設できない可能性がありますので、あらかじめご了承ください。

日本語教育に関する知識を、言語、教育、社会・文化・地域に関わる領域から体系的に学ぶことにより、多様な日本語教育の現場に対応した教師としての資質を磨きます。修了証は日本語教育機関の教員の条件の1つに相当するので、これらの知識は、異文化共生時代を迎えた日本、及び国際交流の進む海外における活動の選択肢を拡げることにも役立つでしょう。

國學院大學の副専攻「日本語教育（日本語教員養成課程）」は、法務省が平成28年7月22日に公示、平成29年8月1日から施行した「日本語教育機関の告示基準」によって定められた法務省告示校に勤める教員の要件のうち、「大学又は大学院において日本語教育に関する科目の単位を26単位以上修得し、かつ、当該大学を卒業し又は当該大学院の課程を修了した者」に該当し、修了証には、「本課程は、日本語教育機関の告示基準（法務省入国管理局平成28年7月22日策定）第1条第1項第13号ロで求められた日本語教育に関する科目26単位以上を修得する教育課程であることを証します。」と明記してきました。

その後、令和5年5月26日に成立し、令和6年4月1日から施行の「日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律」に基づく文部科学省の省令により、令和6年4月1日から新たに国家資格としての「登録日本語教員」が設けられることになりました。これに伴い、原則として法施行後5年（令和11年3月31日）までの経過措置期間が設けられましたが、現行の日本語教員養成課程を実施する大学等が登録実践機関と登録日本語教員養成機関の登録を受ける前に在籍する学生等への配慮として、5年の経過措置期間が終了した直後の令和11年4月1日より、登録機関としての実践研修・養成機関が開始された場合を想定し、それ以前から在籍した学生等が経過措置を受けられるよう、大学の修業年限が4年であることを踏まえて、原則である5年に4年を加え、日本語教師の養成段階に求められる「必修の教育内容50項目」に対応した課程の修了者への経過措置の期間を令和15年3月31日までとされました。これにより、國學院大學の副専攻「日本語教育（日本語教員養成課程）」も必須の教育内容50項目に対応する下記の科目を必修科目・選択必修科目として指定します。

これらを履修するとともに、選択科目を履修して併せて26単位以上を修得することによって日本語教育の基礎から専門知識まで発展的に学修することができます。

新基準		科目区分	科目供出	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	修了要件
領域	区分										
社会・文化・地域に関わる領域	社会・文化・地域	必修	共通	國學院の学び（日本語教育の歴史）	半期	2			○		2単位
	言語と社会	必修	日文	言語学概論Ⅰ ^{※2}	半期	2		○			4単位
			日文	言語学概論Ⅱ ^{※2}	半期	2		○			
		選択必修	日文	現代日本語研究Ⅰ	半期	2				○	※4
			日文	現代日本語研究Ⅱ	半期	2				○	
			日文	日本語学各論Ⅰ	半期	2				○	
			日文	日本語学各論Ⅱ	半期	2				○	
	言語と心理	選択必修	哲	言語論A	半期	2				○	※4
			哲	言語論B	半期	2				○	
	教育に関わる領域	選択必修	日文	日本語教育実習Ⅰ ^{※1}	集中	1			○		1単位以上
	日文		日本語教育実習Ⅱ ^{※1}	集中	2			○			
	言語に関わる領域	必修	日文	日本語教授法Ⅰ	半期	2		○			4単位
日文			日本語教授法Ⅱ	半期	2		○				
選択必修		日文	日本語教育研究Ⅰ	半期	2				○	4単位以上	
		日文	日本語教育研究Ⅱ	半期	2				○		
		日文	日本語教育学演習ⅠA ^{※2}	半期	2				○		
		日文	日本語教育学演習ⅠB ^{※2}	半期	2				○		
日文	日本語教育学演習ⅡA ^{※2}	半期	2				○				
日文	日本語教育学演習ⅡB ^{※2}	半期	2				○				

新基準		科目 区分	科目 供出	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	修了 要件	
領域	区分											
社会・文化・地域 に関わる 領域	言語	選択 必修	中文	日本語学概論Ⅰ※ ³	半期	2	○				4単位 以上	
			中文	日本語学概論Ⅱ※ ³	半期	2	○					
			外文	日本語学Ⅰ	半期	2				○		
			外文	日本語学Ⅱ	半期	2				○		
	教育に関 わる領域	言語	選択 必修	日文	日本語史Ⅰ	半期	2		○			※4
				日文	日本語史Ⅱ	半期	2		○			
				日文	日本語学史Ⅰ	半期	2				○	
				日文	日本語学史Ⅱ	半期	2				○	
				日文	日本語音声学Ⅰ	半期	2				○	
				日文	日本語音声学Ⅱ	半期	2				○	
言語に関 わる領域	言語	選択 必修	日文	現代日本語文法Ⅰ	半期	2		○		※4		
			日文	現代日本語文法Ⅱ	半期	2		○				
合計											26単位 以上	

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

- ※1 「日本語教育実習Ⅰ・Ⅱ」については、「登録研修機関」において実施する。履修するためには必須の50項目のうち○で囲んだ数字の37項目を学修する必修科目・選択必修科目あわせて7科目14単位を修得すること。
- ※2 「言語学概論Ⅰ・Ⅱ」、及び「日本語教育学演習ⅠA・ⅠB」「日本語教育学演習ⅡA・ⅡB」の組み合わせは、原則として同一教員の授業を同一の年度内に履修することとする。
- ※3 日本文学科及び初等教育学科の学生は、「日本語学概論Ⅰ・Ⅱ」を履修することができないため、専門教育科目「日本語学概論Ⅰ・Ⅱ」の単位を修得することによって、この「4単位以上」の部分に充当することができる。
- ※4 これらの選択必修科目の中から計6単位以上を修得すること。

50項目と開講科目との対応

「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改定版」（平成31年3月4日）で示された「日本語教師の養成段階に求められる「必須の教育内容」50項目」を副専攻「日本語教育（日本語教員養成課程）」における必修科目を履修することによって習得することができる。以下に50項目と必修科目・選択必修科目との対応を示す。さらに選択必修科目を履修して26単位以上を取得することによって体系的に日本語教員としての質を確保することができる。必須の50項目は複数の科目に互ることがある。○で囲んだ数字は、コアカリキュラムで示された実践研修前に学修する必要があるとされる37項目を表す。

【必修科目】

- (1)「国学院の学び（日本語教育の歴史）」
 - ②日本の在留外国人施策 ④日本語教育史 ⑤言語政策 ⑨言語政策と「ことば」
 - ⑱ 異文化受容・適応 ⑲ 教授法 ⑳ 日本語教育とICT
- (2)「言語学概論Ⅰ・Ⅱ」
 - ③多文化共生（Ⅰ） ⑧社会言語学（Ⅱ） ⑫言語・非言語行動（Ⅱ） ⑬多文化・多言語主義（Ⅱ）
 - ⑭談話理解（ⅠorⅡ） ⑯習得過程（第一言語・第二言語）（ⅠorⅡ）
 - ⑳中間言語分析（ⅠorⅡ） ㉑異文化間教育（Ⅱ） ㉒異文化間コミュニケーション（Ⅱ）
 - 37一般言語学 38対照言語学 40日本語教育のための音韻・音声体系（Ⅰ）
 - ④②日本語教育のための形態・語彙体系（Ⅰ） ④③日本語教育のための文法体系（Ⅰ）
 - ④④日本語教育のための意味体系 ④⑤日本語教育のための語用論的規範（Ⅱ） ④⑥受容・理解能力（Ⅱ）
 - ④⑦言語運用能力（Ⅱ） ④⑧社会文化能力（Ⅱ） ④⑨対人関係能力（Ⅱ） ④⑩異文化調整能力（Ⅱ）
- (3)「日本語教育実習」
 - 28教育実習、
- (4)「日本語教授法Ⅰ・Ⅱ」
 - 6日本語の試験（Ⅰ） 7世界と日本の日本語事情 10コミュニケーションストラテジー（ⅠorⅡ）
 - ⑮言語学習 ⑰学習ストラテジー（Ⅰ） ⑲日本語の学習・教育の情意的側面（Ⅰ）
 - ⑳日本語教師の資質・能力（Ⅰ） ㉒教室・言語環境の設定（Ⅰ） ㉓コースデザイン（ⅠorⅡ）
 - ㉔教授法 ㉕教材分析・作成・開発 ㉖評価法（Ⅰ） ㉗授業計画（Ⅱ） ㉘授業分析・自己点検能力（Ⅱ）
 - ㉙目的・対象別日本語教育法（Ⅰ） ㉚コミュニケーション教育（ⅠorⅡ） ㉛著作権（Ⅱ）

【選択必修】

- (5) 「日本語教育研究Ⅰ・Ⅱ」「日本語教育学演習ⅠA・ⅠB」「日本語教育学演習ⅡA・ⅡB」
1 世界と日本の社会と文化 11 待遇・敬意表現 ⑮ 言語学習 ⑳ 日本語教育のプログラムの理解と実践
23 コースデザイン 24 教授法 25 教材分析・作成・開発 27 授業計画 37 一般言語学 38 対照言語学
⑳ 日本語教育のための日本語分析 ㉑ 日本語教育のための音韻・音声体系
㉒ 日本語教育のための文字と表記 ㉓ 日本語教育のための形態・語彙体系
㉔ 日本語教育のための文法体系 ㉕ 日本語教育のための意味体系
- (6) 「日本語史Ⅰ」「日本語音声Ⅰ・Ⅱ」
㉑ 日本語教育のための音韻・音声体系
- (7) 「日本語史Ⅱ」「現代日本語文法Ⅰ・Ⅱ」
㉔ 日本語教育のための文法体系

2. 民俗と文化（日本文学科の学生は登録不可）＜16単位＞

「民俗」とは、民間の風俗、習慣、伝承などの総体です。儀礼や舞踊なども含まれます。つまり、日本の民衆が、古来、生活のなかで繰り返し実践してきたことをまとめて、客観的・体系的に学ぶのがこのプログラムです。

科目区分	科目供出	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	修了要件
選択必修 科目	日文	民俗学史Ⅰ	半期	2		○			16単位以上
	日文	民俗学史Ⅱ	半期	2		○			
	日文	伝承文学史Ⅰ	半期	2			○		
	日文	伝承文学史Ⅱ	半期	2			○		
	日文	日本民俗学Ⅰ	半期	2			○		
	日文	日本民俗学Ⅱ	半期	2			○		
	日文	口承文芸研究Ⅰ	半期	2			○		
	日文	口承文芸研究Ⅱ	半期	2			○		
	日文	儀礼文化論Ⅰ	半期	2			○		
	日文	儀礼文化論Ⅱ	半期	2			○		
	日文	伝承文学思想	半期	2				○	
	日文	民俗研究思想	半期	2				○	
合計									16単位以上

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

3. 日本の歴史を知る（史学科の学生は登録不可）＜16単位＞

私たちの国、日本の歴史について、その全体像、区分された時代、政治・美術・思想といった各分野の歴史を体系的に学びます。現代につながる生きた歴史を知ることは、私たち自身を知るためのもっともよい方法です。外国の人に日本を説明する基礎知識になります。

科目区分	科目供出	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	修了要件
選択必修 科目	史	日本史概論Ⅰ	半期	2	○				4単位以上
	史	日本史概論Ⅱ	半期	2	○				
	史	考古学概論Ⅰ	半期	2	○				
	史	考古学概論Ⅱ	半期	2	○				
選択科目	史	日本時代史Ⅰ	半期	2	○				16単位以上
	史	日本時代史Ⅱ	半期	2	○				
	史	日本時代史Ⅲ	半期	2	○				
	史	日本時代史Ⅳ	半期	2	○				
	史	日本時代史Ⅴ	半期	2	○				
	史	日本時代史Ⅵ	半期	2	○				
	史	日本時代史Ⅶ	半期	2	○				
	史	日本時代史Ⅷ	半期	2	○				
	史	有職故実Ⅰ	半期	2		○			
	史	有職故実Ⅱ	半期	2		○			
	史	日本文化史Ⅰ	半期	2		○			
	史	日本文化史Ⅱ	半期	2		○			
合計									16単位以上

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

4. 政治と法の基礎（比較研究）（法学部の学生は登録不可）＜16単位＞

このプログラムでは、法や政治の現状、及びそれぞれが社会において果たす機能を国際的な比較の観点から把握し、分析することの基本を学びます。そうすることによって、法や政治における普遍的なものを理解することができ、そこから、日本におけるそれらの特徴をよりよく理解できるようになるでしょう。

科目区分	科目供出	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	修了要件
選択必修科目	共通	法学（日本国憲法）	半期	2			○		16単位以上
	専門教養	国際政治入門	半期	2	○				
	専門教養	比較政治入門	半期	2	○				
	専門教養	地域研究入門	半期	2	○				
	専門教養	比較法入門	半期	2	○				
	法	政治学概論	半期	2	○				
	法	国際政治A	半期	2		○			
	法	国際政治B	半期	2		○			
	法	日本の政治A	半期	2		○			
	法	日本の政治B	半期	2		○			
	法	外国法A	半期	2				○	
	法	外国法B	半期	2				○	
	法	比較政治A	半期	2				○	
	法	比較政治B	半期	2				○	
法	地域研究	半期	2				○		
合計									16単位以上

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

5. 政治と法の基礎（歴史研究）（法学部の学生は登録不可）＜16単位＞

このプログラムでは、法や政治のあり方、及びそれぞれが社会において果たす機能を歴史的な比較の観点から把握し、分析することの基本を学びます。現代の法や政治がどのような歴史的背景をもって形成されてきたのかを知り、また、それらがどうあるべきだと考えられてきたかを知ることを通じて、それらのありようをよりよく理解できるようになるでしょう。

科目区分	科目供出	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	修了要件
選択必修科目	専門教養	法史学入門	半期	2	○				16単位以上
	法	日本政治史A	半期	2	○				
	法	日本政治史B	半期	2	○				
	法	西洋政治史A	半期	2	○				
	法	西洋政治史B	半期	2	○				
	法	国際関係史A	半期	2	○				
	法	国際関係史B	半期	2	○				
	法	日本政治思想史A	半期	2		○			
	法	日本政治思想史B	半期	2		○			
	法	西洋政治思想史A	半期	2		○			
	法	西洋政治思想史B	半期	2		○			
	法	アジア政治史A	半期	2		○			
	法	アジア政治史B	半期	2		○			
	法	法制史A	半期	2				○	
	法	法制史B	半期	2				○	
合計									16単位以上

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

6. 経済学の基礎^{※1・2}（経済学部の学生は登録不可）＜16単位＞

経済学の基本的な分野について体系的に学びます。「マクロ経済学」「ミクロ経済学」を基本に、財政や金融、地域・都市経済、日本経済、国際経済などに加え、統計を用いた分析手法なども学んでいきます。経済学を用いて現代社会を分析する視野を身につけます。なお、共通教育プログラムの専門教養科目群で「経済学」のパッケージを修得するとよいでしょう。

科目区分	科目供出	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	修了要件
選択必修科目	経済	マクロ経済Ⅰ ^{◆1}	半期	2		○			4単位以上
	経済	ミクロ経済Ⅰ ^{◆1}	半期	2		○			
	経済	財政の基礎	半期	2			○		
	経済	金融の基礎	半期	2			○		
選択科目	経済	マクロ経済Ⅱ ^{◇1}	半期	2		○			
	経済	ミクロ経済Ⅱ ^{◇1}	半期	2		○			
	経済	ビジネスリサーチ ^{◇2}	半期	2		○			
	経済	現代日本経済	半期	2			○		
	経済	国際経済 ^{◆2}	半期	2			○		
	経済	労働経済 ^{◇3}	半期	2			○		
	経済	社会経済学	半期	2			○		
経済	地域と都市の経済 ^{◇1}	半期	2			○			
合計									16単位以上

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

※1 経済学は積み上げ型の学問です。◇のついている授業科目の履修に際しては、単位修得が条件となる科目がありますので、以下の表で確認してください。

記号	単位修得が履修条件となる科目	記号	単位修得が履修条件となる科目	記号	単位修得が履修条件となる科目
◇1	経済理論入門（専門教養）	◇2	経済経営数学入門（専門教養）	◇3	現代日本経済

※2 ◆のついている授業科目の履修に際しては、事前に単位修得が望まれる科目がありますので、以下の表で確認してください。

記号	事前に単位修得が望まれる科目	記号	事前に単位修得が望まれる科目
◆1	経済理論入門（専門教養）	◆2	世界経済入門（専門教養）

7. 経営学の基礎^{※1・2}（経済学部の学生は登録不可） <16単位>

経営学の基本的な分野について体系的に学びます。ヒト・モノ・カネといった経営資源の管理、経営の戦略と組織、マーケティングなど経営学の基礎的用語、理論、フレームワークについて、統計手法や会計スキル、事例や歴史を踏まえて理解し、現実の企業行動を分析できる視座を身につけます。なお、共通教育プログラムの専門教養科目群で「経営学」のパッケージを修得するとよいでしょう。

科目区分	所属	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	修了要件
選択必修科目	経済	経営戦略 ^{◇1}	半期	2			○		4単位以上
	経済	経営組織 ^{◇1}	半期	2			○		
	経済	マーケティングの基礎 ^{◇1}	半期	2			○		
	経済	財務会計 ^{◇2}	半期	2			○		
選択科目	経済	ビジネスリサーチ ^{◇3}	半期	2		○			
	経済	現代ビジネス ^{◇1}	半期	2			○		
	経済	企業財務 ^{◇1}	半期	2			○		
	経済	国際経営 ^{◇1}	半期	2			○		
	経済	経営史 ^{◆1}	半期	2			○		
	経済	予算管理 ^{◇2}	半期	2			○		
	経済	原価計算 ^{◇2}	半期	2			○		
合計									16単位以上

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

※1 ◇のついている授業科目の履修に際しては、単位修得が条件となる科目がありますので、以下の表で確認してください。

記号	単位修得が履修条件となる科目	記号	単位修得が履修条件となる科目	記号	単位修得が履修条件となる科目
◇1	経営入門(専門教養)	◇2	会計入門(専門教養)	◇3	経済経営数学入門(専門教養)

※2 ◆のついている授業科目の履修に際しては、事前に単位修得が望まれる科目がありますので、以下の表で確認してください。

記号	事前に単位修得が望まれる科目
◆1	経営入門(専門教養)

8. 神道文化を学ぶ（神道文化学部の学生は登録不可）＜16単位＞

神道は日本文化の多様性や寛容性を理解するための重要な鍵です。このプログラムでは神道の歴史や思想に関する基幹的な科目を学んで基礎的な知識を習得し、さらに古典・芸能などにみられる神道の影響を学ぶことにより、幅広い日本の神道文化の諸相を理解することができます。

科目区分	科目供出	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	修了要件
選択必修 科目Ⅰ	神文	神道史学ⅠA	半期	2	○				8単位以上
	神文	神道史学ⅠB	半期	2	○				
	神文	古典講読ⅠA	半期	2	○				
	神文	古典講読ⅠB	半期	2	○				
	神文	神道史学ⅡA	半期	2		○			
	神文	神道史学ⅡB	半期	2		○			
	神文	神道思想史学Ⅰ	半期	2		○			
	神文	神道思想史学Ⅱ	半期	2		○			
	神文	国学概論Ⅰ	半期	2		○			
	神文	国学概論Ⅱ	半期	2		○			
	神文	祭祀学Ⅰ	半期	2			○		
	神文	祭祀学Ⅱ	半期	2			○		
選択必修 科目Ⅱ	神文	日本宗教文化論Ⅰ	半期	2	○				8単位以上
	神文	日本宗教文化論Ⅱ	半期	2	○				
	神文	宗教考古学Ⅰ	半期	2		○			
	神文	宗教考古学Ⅱ	半期	2		○			
	神文	比較文化学Ⅰ	半期	2		○			
	神文	比較文化学Ⅱ	半期	2		○			
	神文	仏教文化研究Ⅰ	半期	2		○			
	神文	仏教文化研究Ⅱ	半期	2		○			
	神文	神道と環境Ⅰ	半期	2		○			
	神文	神道と環境Ⅱ	半期	2		○			
	神文	教派神道研究Ⅰ	半期	2			○		
	神文	教派神道研究Ⅱ	半期	2			○		
	神文	宗教芸術研究Ⅰ	半期	2			○		
神文	宗教芸術研究Ⅱ	半期	2			○			
合計									16単位以上

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

9. 宗教文化（神道文化学部の学生は登録不可）＜16単位＞

このプログラムは大きく2つの選択必修科目群に区分されています。1つめは、宗教についての概念や研究方法などの基本的な要素について理解するための科目であり、2つめはさまざまな宗教文化の歴史的展開や、現代社会のなかでの意味を学ぶための科目です。両方の科目群をバランスよく学びながら、国際化・情報化が進む現代社会で相互理解を深めつつ活躍できる力を養います。

科目区分	科目供出	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	修了要件
選択必修 科目Ⅰ	神文	宗教学Ⅰ	半期	2	○				4単位以上
	神文	宗教学Ⅱ	半期	2	○				
	神文	世界宗教文化論Ⅰ	半期	2	○				
	神文	世界宗教文化論Ⅱ	半期	2	○				
	神文	日本宗教文化論Ⅰ	半期	2	○				
	神文	日本宗教文化論Ⅱ	半期	2	○				
	神文	宗教社会学Ⅰ	半期	2		○			
	神文	宗教社会学Ⅱ	半期	2		○			
選択必修 科目Ⅱ	神文	比較文化学Ⅰ	半期	2		○			4単位以上
	神文	比較文化学Ⅱ	半期	2		○			
	神文	キリスト教文化研究Ⅰ	半期	2		○			
	神文	キリスト教文化研究Ⅱ	半期	2		○			
	神文	仏教文化研究Ⅰ	半期	2		○			
	神文	仏教文化研究Ⅱ	半期	2		○			
	神文	神道と国際交流Ⅰ	半期	2			○		
	神文	神道と国際交流Ⅱ	半期	2			○		
	神文	中東文化研究Ⅰ	半期	2			○		
	神文	中東文化研究Ⅱ	半期	2			○		
	神文	東アジア文化研究Ⅰ	半期	2			○		
	神文	東アジア文化研究Ⅱ	半期	2			○		
	神文	神道と情報化社会Ⅰ	半期	2			○		
	神文	神道と情報化社会Ⅱ	半期	2			○		
	神文	教派神道研究Ⅰ	半期	2			○		
	神文	教派神道研究Ⅱ	半期	2			○		
合計									16単位以上

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

※ 本プログラム修了者は、日本宗教学会・「宗教と社会」学会と連携して運営される宗教文化教育推進センターによる「宗教文化士」資格の単位認定科目を満たします。詳細は、本学ホームページを確認してください。

10. 古典教育研究^{※1・5} <16単位>

本学が全学規模のスローガンとして掲げる「教職の國學院」に基づき、本学の学統の強靱さを背景に「古典教育のプロフェッショナル」を養成するためのプログラムです。一般的な国語科教員免許の取得にとどまらず、「古典研究の國學院」という伝統・学統を継承、発展させる能力を修得し、古典研究の専門性を活かした教育のできる教員の養成を目的としています。

科目区分	科目供出	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	修了要件	
									日本文学科	中国文学科
必修科目Ⅰ	日文	古典教育研究Ⅰ	半期	2			○		4単位	4単位
	日文	古典教育研究Ⅱ	半期	2			○			
必修科目Ⅱ ^{※2}	日文	基礎漢文学	半期	2	○				2単位	履修不可
選択必修科目Ⅰ	専門教養 ^{※4}	日本上代文学研究Ⅰ	半期	2		○			4単位以上	4単位以上
	専門教養 ^{※4}	日本上代文学研究Ⅱ	半期	2		○				
	専門教養 ^{※4}	日本中古文学研究Ⅰ	半期	2		○				
	日文	日本中古文学研究Ⅱ	半期	2		○				
	日文	日本中世文学研究Ⅰ	半期	2				○		
	日文	日本中世文学研究Ⅱ	半期	2				○		
	日文	日本近世文学研究Ⅰ	半期	2				○		
選択必修科目Ⅱ	中文	中国古典読法基礎	半期	2	○				6単位以上	4単位以上
	中文	中国文学と感性Ⅰ	半期	2			○			
	中文	中国文学と感性Ⅱ	半期	2			○			
	中文	中国文学と感性Ⅲ	半期	2			○			
	中文	中国文学と表現Ⅱ	半期	2			○			
	中文	中国文学と表現Ⅲ	半期	2			○			
	中文	中国文学と時代Ⅰ	半期	2			○			
	中文	中国文学と時代Ⅱ	半期	2			○			
	日文	基礎日本古典語Ⅰ ^{※3}	半期	2	○				2単位以上	
日文	基礎日本古典語Ⅱ ^{※3}	半期	2	○						
選択科目	日文	日本語学史Ⅰ	半期	2			○			
	日文	日本語学史Ⅱ	半期	2			○			
	日文	古代日本語文法Ⅰ	半期	2			○			
	日文	古代日本語文法Ⅱ	半期	2			○			
合計									16単位以上	

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

※1 日本文学科以外の学生が取得しようとする場合は、中国文学科の履修条件に準じます。

※2 中国文学科の学生は、「基礎漢文学」を修得する必要がありません。

※3 日本文学科の学生は、「基礎日本古典語Ⅰ」「基礎日本古典語Ⅱ」は選択科目です。

※4 日本文学科の学生は専門科目、日本文学科以外の文学部の学生は、全学オープン科目として算入されます。

※5 副専攻プログラムとしての履修登録時期は3年次以降です。

第4節 全学オープン科目

日本文学科開講科目

すべての学生が履修可能な科目一覧

授業科目	開講	単位	学年
基礎日本古典語Ⅰ	半期	2	1・2
基礎日本古典語Ⅱ	半期	2	1・2
日本語教育学演習ⅠA ^{※3}	半期	2	3・4
日本語教育学演習ⅠB ^{※3}	半期	2	3・4
日本語教育学演習ⅡA ^{※3}	半期	2	3・4
日本語教育学演習ⅡB ^{※3}	半期	2	3・4
日本文学史Ⅰ	半期	2	2
日本文学史Ⅱ	半期	2	2
日本上代文学研究Ⅰ ^{※1}	半期	2	2
日本上代文学研究Ⅱ ^{※1}	半期	2	2
日本中古文学研究Ⅰ ^{※1}	半期	2	2
日本中古文学研究Ⅱ	半期	2	2
日本中世文学研究Ⅰ	半期	2	3・4
日本中世文学研究Ⅱ	半期	2	3・4
日本近世文学研究Ⅰ	半期	2	3・4
日本近世文学研究Ⅱ	半期	2	3・4
日本語史Ⅰ	半期	2	2
日本語史Ⅱ	半期	2	2
日本語学史Ⅰ	半期	2	3
日本語学史Ⅱ	半期	2	3
言語学概論Ⅰ	半期	2	2
言語学概論Ⅱ	半期	2	2
日本語音声学Ⅰ	半期	2	3
日本語音声学Ⅱ	半期	2	3
古代日本語文法Ⅰ	半期	2	3
古代日本語文法Ⅱ	半期	2	3
現代日本語文法Ⅰ	半期	2	2
現代日本語文法Ⅱ	半期	2	2
現代日本語研究Ⅰ	半期	2	3
現代日本語研究Ⅱ	半期	2	3
日本語学各論Ⅰ	半期	2	3
日本語学各論Ⅱ	半期	2	3
日本語教授法Ⅰ	半期	2	2
日本語教授法Ⅱ	半期	2	2
日本語教育研究Ⅰ	半期	2	3

授業科目	開講	単位	学年
日本語教育研究Ⅱ	半期	2	3
日本語教育実習Ⅰ	集中	1	3
日本語教育実習Ⅱ	集中	2	3
民俗学史Ⅰ	半期	2	2
民俗学史Ⅱ	半期	2	2
伝承文学史Ⅰ	半期	2	3
伝承文学史Ⅱ	半期	2	3
日本民俗学Ⅰ	半期	2	3
日本民俗学Ⅱ	半期	2	3
口承文芸研究Ⅰ	半期	2	3
口承文芸研究Ⅱ	半期	2	3
儀礼文化論Ⅰ	半期	2	3
儀礼文化論Ⅱ	半期	2	3
伝承文学研究Ⅰ	半期	2	2
伝承文化研究Ⅰ	半期	2	2
伝承文学思想	半期	2	3・4
民俗研究思想	半期	2	3・4
日本書道史Ⅰ ^{※2}	半期	2	3
日本書道史Ⅱ ^{※2}	半期	2	3
中国書道史Ⅰ ^{※2}	半期	2	2
中国書道史Ⅱ ^{※2}	半期	2	2
書道概論 ^{※2}	半期	2	1
書論研究 ^{※2}	半期	2	3
古筆学 ^{※2}	半期	2	3
篆書法篆刻学 ^{※2}	半期	2	3
隸書法 ^{※2}	半期	2	3
出版文化論Ⅰ	半期	2	3
出版文化論Ⅱ	半期	2	3
放送文化論Ⅰ	半期	2	3
放送文化論Ⅱ	半期	2	3
身体表現文化論Ⅰ	半期	2	3
身体表現文化論Ⅱ	半期	2	3
古典教育研究Ⅰ	半期	2	3
古典教育研究Ⅱ	半期	2	3

※1 文学部以外の学生は、共通教育プログラムの専門教養科目として履修可

※2 文学部及び神道文化学部の学生のみ履修可

※3 「日本語教育学演習Ⅰ・Ⅱ」のA・Bの組み合わせは、原則として同一教員の授業を同年度内に履修すること。

中国文学科開講科目

すべての学生が履修可能な科目一覧

授業科目	開講	単位	学年
中国古典読法基礎 ^{※1}	半期	2	1
中国古典の世界 ^{※2}	半期	2	1
中国「君子」の世界 ^{※2}	半期	2	1
中国文化の世界 ^{※2}	半期	2	1
現代中国の世界 ^{※2}	半期	2	1
中国文学と感性Ⅰ ^{※1}	半期	2	2～4
中国文学と感性Ⅱ ^{※1}	半期	2	2～4
中国文学と感性Ⅲ	半期	2	2～4
中国文学と表現Ⅰ	半期	2	2～4
中国文学と表現Ⅱ ^{※1}	半期	2	2～4
中国文学と表現Ⅲ ^{※1}	半期	2	2～4
中国文学と時代Ⅰ ^{※1}	半期	2	2～4
中国文学と時代Ⅱ ^{※1}	半期	2	2～4
中国文学と時代Ⅲ ^{※1}	半期	2	2～4
中国思想と学術Ⅰ	半期	2	2～4
中国思想と学術Ⅱ	半期	2	2～4
中国思想と学術Ⅲ	半期	2	2～4
中国思想と時代Ⅰ	半期	2	2～4
中国思想と時代Ⅱ	半期	2	2～4
中国思想と時代Ⅲ	半期	2	2～4
中国の思想と伝統Ⅰ	半期	2	2～4
中国の思想と伝統Ⅱ	半期	2	2～4

※1 日本文学科の学生は、専門教育科目として履修可

※2 文学部以外の学生は、共通教育プログラムの専門教養科目として履修可

※3 日本文学科・初等教育学科以外の学生のみ履修可

授業科目	開講	単位	学年
中国の思想と伝統Ⅲ	半期	2	2～4
中国古典と民俗文化Ⅰ	半期	2	2～4
中国古典と民俗文化Ⅱ	半期	2	2～4
中国古典と民俗文化Ⅲ	半期	2	2～4
中国民俗文化と心Ⅰ	半期	2	2～4
中国民俗文化と心Ⅱ	半期	2	2～4
中国民俗文化と心Ⅲ	半期	2	2～4
中国民俗文化と形Ⅰ	半期	2	2～4
中国民俗文化と形Ⅱ	半期	2	2～4
中国民俗文化と形Ⅲ	半期	2	2～4
教養中国語Ⅱ	半期	2	2～4
教養中国語Ⅲ	半期	2	2～4
応用中国語Ⅰ	半期	2	2～4
応用中国語Ⅱ	半期	2	2～4
応用中国語Ⅲ	半期	2	2～4
応用中国語Ⅳ	半期	2	2～4
東洋史入門	半期	2	2～4
儒学と国学 ^{※1}	半期	2	2～4
日本文学概論Ⅰ ^{※3}	半期	2	1
日本文学概論Ⅱ ^{※3}	半期	2	1
日本語学概論Ⅰ ^{※3}	半期	2	1
日本語学概論Ⅱ ^{※3}	半期	2	1

Semester 留学(中国語圏)認定科目一覧

授業科目	開講	単位	学年
実践中国語Ⅰ	半期	2	2～4
実践中国語Ⅱ	半期	2	2～4
実践中国語Ⅲ	半期	2	2～4
実践中国語Ⅳ	半期	2	2～4
実践中国語Ⅴ	半期	2	2～4

外国語文化学科開講科目

すべての学生が履修可能な科目一覧

授業科目	開講	単位	学年
外国文化入門*	半期	2	1
英語コミュニケーション演習A	半期	2	3・4
英語コミュニケーション演習B	半期	2	3・4
ドイツ語コミュニケーション演習A	半期	2	3・4
ドイツ語コミュニケーション演習B	半期	2	3・4
フランス語コミュニケーション演習A	半期	2	3・4
フランス語コミュニケーション演習B	半期	2	3・4
中国語コミュニケーション演習A	半期	2	3・4
中国語コミュニケーション演習B	半期	2	3・4
英語展開演習A	半期	2	3・4
英語展開演習B	半期	2	3・4
ドイツ語展開演習A	半期	2	3・4
ドイツ語展開演習B	半期	2	3・4
フランス語展開演習A	半期	2	3・4
フランス語展開演習B	半期	2	3・4
中国語展開演習A	半期	2	3・4
中国語展開演習B	半期	2	3・4
英米語概論 I	半期	2	3・4
英米語概論 II	半期	2	3・4
ドイツ語研究 I	半期	2	3・4
ドイツ語研究 II	半期	2	3・4
フランス語研究 I	半期	2	3・4
フランス語研究 II	半期	2	3・4

授業科目	開講	単位	学年
中国語研究 I	半期	2	3・4
中国語研究 II	半期	2	3・4
日本語学 I	半期	2	3・4
日本語学 II	半期	2	3・4
ビジネス英語 I	半期	2	2～4
ビジネス英語 II	半期	2	2～4
英米地域文化論 I	半期	2	2
英米地域文化論 II	半期	2	2
ヨーロッパ地域文化論 I	半期	2	2
ヨーロッパ地域文化論 II	半期	2	2
中国地域文化論 I	半期	2	2
中国地域文化論 II	半期	2	2
外国文学 I (英)	半期	2	3・4
外国文学 II (米)	半期	2	3・4
外国文学 III (独)	半期	2	3・4
外国文学 IV (独)	半期	2	3・4
外国文学 V (仏)	半期	2	3・4
外国文学 VI (仏)	半期	2	3・4
外国文学 VII (中)	半期	2	3・4
外国文学 VIII (中)	半期	2	3・4
情報文化論 I	半期	2	3・4
情報文化論 II	半期	2	3・4

※ 文学部以外の学生は、共通教育プログラムの専門教養科目として履修可

※ () 内のテーマが異なれば、4単位まで履修可

史学科開講科目

すべての学生が履修可能な科目一覧

授業科目	開講	単位	学年
日本史概論Ⅰ	半期	2	1
日本史概論Ⅱ	半期	2	1
東洋史概論Ⅰ	半期	2	1
東洋史概論Ⅱ	半期	2	1
西洋史概論Ⅰ	半期	2	1
西洋史概論Ⅱ	半期	2	1
考古学概論Ⅰ	半期	2	1
考古学概論Ⅱ	半期	2	1
地域文化と景観概論Ⅰ	半期	2	1
地域文化と景観概論Ⅱ	半期	2	1
日本時代史Ⅰ	半期	2	1
日本時代史Ⅱ	半期	2	1
日本時代史Ⅲ	半期	2	1
日本時代史Ⅳ	半期	2	1
日本時代史Ⅴ	半期	2	1
日本時代史Ⅵ	半期	2	1
日本時代史Ⅶ	半期	2	1
日本時代史Ⅷ	半期	2	1
東洋地域史Ⅰ	半期	2	1
東洋地域史Ⅱ	半期	2	1
東洋地域史Ⅲ	半期	2	1
東洋地域史Ⅳ	半期	2	1
西洋地域史Ⅰ	半期	2	1
西洋地域史Ⅱ	半期	2	1
西洋地域史Ⅲ	半期	2	1
西洋地域史Ⅳ	半期	2	1
考古学各論Ⅰ	半期	2	1
考古学各論Ⅱ	半期	2	1

授業科目	開講	単位	学年
考古学各論Ⅲ	半期	2	1
考古学各論Ⅳ	半期	2	1
考古学各論Ⅴ	半期	2	1
考古学各論Ⅵ	半期	2	1
地域文化各論Ⅰ	半期	2	1
地域文化各論Ⅱ	半期	2	1
地域文化各論Ⅲ	半期	2	1
地域文化各論Ⅳ	半期	2	1
文化景観各論Ⅰ	半期	2	1
文化景観各論Ⅱ	半期	2	1
地域からみた日本の歴史Ⅰ*	半期	2	1
地域からみた日本の歴史Ⅱ*	半期	2	1
地域からみた日本の歴史Ⅲ*	半期	2	1
地域からみた日本の歴史Ⅳ*	半期	2	1
東アジア史Ⅰ*	半期	2	1
東アジア史Ⅱ*	半期	2	1
有職故実Ⅰ	半期	2	2
有職故実Ⅱ	半期	2	2
古文書学Ⅰ	半期	2	2
古文書学Ⅱ	半期	2	2
日本文化史Ⅰ	半期	2	2
日本文化史Ⅱ	半期	2	2
文化人類学Ⅰ	半期	2	2
文化人類学Ⅱ	半期	2	2
人文地理学	半期	2	2
自然地理学	半期	2	2
地誌学	半期	2	2

※ 文学部以外の学生は、共通教育プログラムの専門教養科目として履修可

哲学科開講科目

すべての学生が履修可能な科目一覧

授業科目	開講	単位	学年
西洋哲学史ⅠA	半期	2	1
西洋哲学史ⅠB	半期	2	1
倫理学A	半期	2	1・2
倫理学B	半期	2	1・2
論理学A ^{※5}	半期	2	1・2
論理学B ^{※1}	半期	2	1・2
芸術学A ^{※5}	半期	2	1・2
芸術学B	半期	2	1・2
哲学概論A	半期	2	2・3
哲学概論B	半期	2	2・3
美学A ^{※5}	半期	2	2・3
美学B	半期	2	2・3
日本哲学A	半期	2	2・3
日本哲学B	半期	2	2・3
西洋哲学史ⅡA	半期	2	1・2
西洋哲学史ⅡB	半期	2	1・2
日本思想史A	半期	2	1・2
日本思想史B	半期	2	1・2
中国思想史A ^{※6}	半期	2	1・2
中国思想史B ^{※6}	半期	2	1・2
インド思想史A	半期	2	2・3
インド思想史B	半期	2	2・3
日本美術史A ^{※5}	半期	2	1・2
日本美術史B	半期	2	1・2
東洋美術史A	半期	2	1・2
東洋美術史B	半期	2	1・2
西洋美術史A	半期	2	1・2
西洋美術史B	半期	2	1・2
応用倫理学A	半期	2	3

授業科目	開講	単位	学年
応用倫理学B	半期	2	3
科学哲学A	半期	2	2
科学哲学B	半期	2	2
現代哲学A	半期	2	3
現代哲学B	半期	2	3
宗教哲学A	半期	2	3
宗教哲学B	半期	2	3
言語論A	半期	2	3・4
言語論B	半期	2	3・4
比較思想A	半期	2	3・4
比較思想B	半期	2	3・4
キリスト教概論A	半期	2	3
キリスト教概論B	半期	2	3
仏教概論A	半期	2	3
仏教概論B	半期	2	3
比較芸術学A	半期	2	3・4
比較芸術学B	半期	2	3・4
ギリシャ語Ⅰ	半期	2	1・2
ギリシャ語Ⅱ ^{※2}	半期	2	1・2
ギリシャ語Ⅲ ^{※2}	半期	2	2・3
ギリシャ語Ⅳ ^{※2}	半期	2	2・3
ラテン語Ⅰ	半期	2	1・2
ラテン語Ⅱ ^{※3}	半期	2	1・2
ラテン語Ⅲ ^{※3}	半期	2	2・3
ラテン語Ⅳ ^{※3}	半期	2	2・3
サンスクリット語Ⅰ	半期	2	1・2
サンスクリット語Ⅱ ^{※4}	半期	2	1・2
サンスクリット語Ⅲ ^{※4}	半期	2	2・3
サンスクリット語Ⅳ ^{※4}	半期	2	2・3

※1 履修にあたって、「論理学A」の単位修得が条件です。

※2 履修にあたって、「ギリシャ語Ⅰ」の単位修得が条件です。

※3 履修にあたって、「ラテン語Ⅰ」の単位修得が条件です。

※4 履修にあたって、「サンスクリット語Ⅰ」の単位修得が条件です。

※5 文学部以外の学生は、共通教育プログラムの専門教養科目として履修可

※6 中国文学科の学生は履修不可

法学部開講科目

すべての学生が履修可能な科目一覧

授業科目	開講	単位	学年
法教育入門	半期	2	1
行政組織法	半期	2	3・4
地方自治法	半期	2	3・4
刑事政策A	半期	2	3・4
刑事政策B	半期	2	3・4
企業法務	半期	2	3・4
税法A	半期	2	3・4
税法B	半期	2	3・4
経済法A	半期	2	3・4
経済法B	半期	2	3・4
知的財産法A	半期	2	3・4
知的財産法B	半期	2	3・4
不動産登記法	半期	2	3・4
環境法	半期	2	3・4
消費者法	半期	2	3・4
政治学概論	半期	2	1
法哲学A	半期	2	3・4
法哲学B	半期	2	3・4
外国法A	半期	2	3・4
外国法B	半期	2	3・4
法制史A	半期	2	3・4
法制史B	半期	2	3・4
法社会学A	半期	2	3・4
法社会学B	半期	2	3・4
法律学特殊講義Ⅱ ^{※1}	半期	2	3・4
行政学A	半期	2	2
行政学B	半期	2	2
国際政治A	半期	2	2
国際政治B	半期	2	2
日本政治思想史A	半期	2	2
日本政治思想史B	半期	2	2
西洋政治思想史A	半期	2	2

※1 () 内のテーマが異なれば複数履修可

※2 () 内のテーマが異なれば4単位まで複数履修可

授業科目	開講	単位	学年
西洋政治思想史B	半期	2	2
社会学A	半期	2	3・4
社会学B	半期	2	3・4
政治哲学A	半期	2	3・4
政治哲学B	半期	2	3・4
日本政治史A	半期	2	1
日本政治史B	半期	2	1
西洋政治史A	半期	2	1
西洋政治史B	半期	2	1
20世紀の政治A	半期	2	1
20世紀の政治B	半期	2	1
国際関係史A	半期	2	1
国際関係史B	半期	2	1
日本外交史A	半期	2	2
日本外交史B	半期	2	2
アジア政治史A	半期	2	2
アジア政治史B	半期	2	2
日本の政治A	半期	2	2
日本の政治B	半期	2	2
比較政治A	半期	2	3・4
比較政治B	半期	2	3・4
地方自治論A	半期	2	3・4
地方自治論B	半期	2	3・4
地域研究 ^{※1}	半期	2	3・4
法教育演習	半期	2	3・4
政治学特殊講義Ⅱ ^{※1}	半期	2	3・4
公共政策	半期	2	2
平和研究	半期	2	3・4
環境政治学	半期	2	3・4
地域研究演習 ^{※2}	半期	2	3・4
心理学A	半期	2	3・4
心理学B	半期	2	3・4

経済学部開講科目^{※1・2}

すべての学生が履修可能な科目一覧

授業科目	開講	単位	学年	授業科目	開講	単位	学年
社会科学入門	半期	2	2	経営戦略 ^{◇6}	半期	2	3
マクロ経済Ⅰ ^{◆1}	半期	2	2	経営組織 ^{◇6}	半期	2	3
マクロ経済Ⅱ ^{◇1}	半期	2	2	経営学史 ^{◆4 ※4}	半期	2	3
ミクロ経済Ⅰ ^{◆1}	半期	2	2	マーケティングの基礎 ^{◇6}	半期	2	3
ミクロ経済Ⅱ ^{◇1}	半期	2	2	流通論 ^{◇10}	半期	2	3
ビジネスリサーチ ^{◇2}	半期	2	2	現代ビジネス ^{◇6}	半期	2	3
財政の基礎	半期	2	3	経営史 ^{◆4}	半期	2	3
金融の基礎	半期	2	3	国際経営 ^{◇6}	半期	2	3
現代日本経済	半期	2	3	企業財務 ^{◇6}	半期	2	3
国際経済 ^{◆2}	半期	2	3	財務会計 ^{◇7}	半期	2	3
労働経済 ^{◇3}	半期	2	3	予算管理 ^{◇7}	半期	2	3
社会経済学	半期	2	3	原価計算 ^{◇7}	半期	2	3
地域と都市の経済 ^{◇1※5}	半期	2	3 ^{※6}	応用財務会計 ^{◇8}	半期	2	3
日本経済史Ⅰ ^{◇4}	半期	2	3	公会計 ^{◇7}	半期	2	3
西洋経済史Ⅰ ^{◇4}	半期	2	3	国際会計 ^{◇8}	半期	2	3
日本経済と政策 ^{◆3}	半期	2	3	企業監査 ^{◇7}	半期	2	3
社会保障論 ^{◆3}	半期	2	3	企業法	半期	2	3
ジェンダーと経済	半期	2	3	情報システム ^{◇9}	半期	2	3
国際通貨と国際金融 ^{◇5}	半期	2	3	データ処理 ^{◇9}	半期	2	3
経済学特論 ^{※3}	半期	2	2	データ管理 ^{◇9}	半期	2	3
経営学特論 ^{※3}	半期	2	2	プログラミング ^{◇9}	半期	2	3
Business Communication I	半期	2	2	雇用と働き方	半期	2	2
Business Communication II	半期	2	2				

※1 ◇のついている授業科目の履修に際しては、単位修得が履修条件となる科目がありますので、以下の表で確認してください。

記号	単位修得が履修条件となる科目	記号	単位修得が履修条件となる科目	記号	単位修得が履修条件となる科目
◇1	経済理論入門（専門教養）	◇2	経済経営数学入門（専門教養）	◇3	現代日本経済
◇4	経済史入門（専門教養）	◇5	金融の基礎	◇6	経営入門（専門教養）
◇7	会計入門（専門教養）	◇8	財務会計	◇9	コンピュータと情報Ⅰ（共通教育）
◇10	マーケティングの基礎				

※2 ◆のついている授業科目の履修に際しては、事前に単位修得が望まれる科目がありますので、以下の表で確認してください。

記号	事前に単位修得が望まれる科目	記号	事前に単位修得が望まれる科目	記号	事前に単位修得が望まれる科目
◆1	経済理論入門（専門教養）	◆2	世界経済入門（専門教養）	◆3	現代日本経済
◆4	経営入門（専門教養）				

※3 （ ）内のテーマが異なれば複数履修可

※4 経済学科以外の学生は、共通教育プログラムの専門教養科目として履修可

※5 観光まちづくり学部の学生は、専門教育科目として履修可

※6 観光まちづくり学部での開講学年は、2年

神道文化学部開講科目

すべての学生が履修可能な科目一覧

授業科目	開講	単位	学年	授業科目	開講	単位	学年
神道史学ⅠA	半期	2	1	宗教社会学Ⅰ	半期	2	2
神道史学ⅠB	半期	2	1	宗教社会学Ⅱ	半期	2	2
古典講読ⅠA	半期	2	1	比較文化学Ⅰ	半期	2	2
古典講読ⅠB	半期	2	1	比較文化学Ⅱ	半期	2	2
宗教学Ⅰ	半期	2	1	神道と国際交流Ⅰ	半期	2	3
宗教学Ⅱ	半期	2	1	神道と国際交流Ⅱ	半期	2	3
祭祀学Ⅰ	半期	2	3	神道と環境Ⅰ※	半期	2	2
祭祀学Ⅱ	半期	2	3	神道と環境Ⅱ	半期	2	2
神道史学ⅡA	半期	2	2	神道と情報化社会Ⅰ	半期	2	3
神道史学ⅡB	半期	2	2	神道と情報化社会Ⅱ	半期	2	3
神道思想史学Ⅰ	半期	2	2	教派神道研究Ⅰ	半期	2	3
神道思想史学Ⅱ	半期	2	2	教派神道研究Ⅱ	半期	2	3
古典講読ⅡA	半期	2	2	キリスト教文化研究Ⅰ	半期	2	2
古典講読ⅡB	半期	2	2	キリスト教文化研究Ⅱ	半期	2	2
国学概論Ⅰ	半期	2	2	仏教文化研究Ⅰ	半期	2	2
国学概論Ⅱ	半期	2	2	仏教文化研究Ⅱ	半期	2	2
世界宗教文化論Ⅰ	半期	2	1	中東文化研究Ⅰ	半期	2	3
世界宗教文化論Ⅱ	半期	2	1	中東文化研究Ⅱ	半期	2	3
日本宗教文化論Ⅰ	半期	2	1	東アジア文化研究Ⅰ	半期	2	3
日本宗教文化論Ⅱ	半期	2	1	東アジア文化研究Ⅱ	半期	2	3
宗教考古学Ⅰ	半期	2	2	宗教芸術研究Ⅰ	半期	2	3
宗教考古学Ⅱ	半期	2	2	宗教芸術研究Ⅱ	半期	2	3

※ 観光まちづくり学部の学生は、専門教育科目として履修可

初等教育学科開講科目

すべての学生が履修可能な科目一覧

授業科目	開講	単位	学年
伝統文化と生活論	半期	2	3
伝統文化授業論	半期	2	3・4
理科授業構成論	半期	2	3・4
ピアノ実技A	半期	1	1
ピアノ実技B	半期	1	2
コンピュータ分析法	半期	2	3・4
算数科授業構成論	集中	2	3・4
こども生活基礎論	半期	2	1
海外教育インターンシップ	集中	2	1～3

授業科目	開講	単位	学年
人権教育論	半期	2	3・4
地域教育社会学	半期	2	2・3
家庭教育論	半期	2	2・3
臨床教育学	半期	2	2・3
人間形成の心理学	半期	2	2・3
ジェンダーと社会教育	半期	2	3・4
企業内教育	半期	2	3・4
社会学A	半期	2	3・4
社会学B	半期	2	3・4

健康体育学科開講科目

すべての学生が履修可能な科目一覧

授業科目	開講	単位	学年
運動生理学	半期	2	1
運動技能未開発者の指導	半期	2	2
アダプテッドスポーツ	半期	2	2・3
メンタルヘルス	半期	2	2・3
体力トレーニング論	半期	2	2・3
コンディショニング	半期	2	2・3
ジュニアスポーツ指導論	半期	2	2・3
スポーツ行政論	半期	2	3・4
体育社会学	半期	2	1・2
スポーツと法	半期	2	2・3

授業科目	開講	単位	学年
女性のスポーツ科学	半期	2	2・3
健康管理論	半期	2	1・2
運動処方論	半期	2	2・3
食育論	半期	2	2・3
武道の国際比較	半期	2	1・2
体育・スポーツ史	半期	2	1
身体論	半期	2	2・3
武道文化論	半期	2	2・3
統計と測定評価	半期	2	2・3

子ども支援学科開講科目

すべての学生が履修可能な科目一覧

授業科目	開講	単位	学年
幼児教育史	半期	2	3・4
教育の統計	半期	2	3・4
子ども文化論	半期	2	2

授業科目	開講	単位	学年
心の科学	半期	2	1
カウンセリング概論	半期	2	2・3
子育て支援システム論	半期	2	3・4

第5章 教職課程（観光まちづくり学部は除く）

第1節 履修手続き及び教員免許状の授与について

1. 文学部・法学部・経済学部・神道文化学部

教職課程とは

文学部、法学部、経済学部、神道文化学部は教員養成に特化した学部ではありません。したがって、これらの学部にも所属する学生が教職を志望する場合には、所属学部・学科で幅広い教養と専門的知識を身につけながら、教職課程を履修しなければなりません。「資格だけでも取っておこう」という学生を対象にした課程ではないことを、まず理解してください。

次に、教員免許状を取得するには、所属学部・学科の卒業要件単位のほか、「教育職員免許法」及び「教育職員免許法施行規則」に規定されている科目を修得する必要があります。

また、「教育実習」に参加するためには、前年度までに修得しておかなければならない条件科目が複数設定されています。したがって、卒業と同時に教員免許状を取得するためには、1年次から計画的に自らの時間割を組み、履修していく必要があります。

なお、実際の学校現場において教育活動に携わる「教育実習」は、中学校教諭一種免許状を取得する場合には「4年次に3週間」又は「3・4年次に各2週間」のどちらかで行うことになります。また、高等学校教諭一種免許状のみを取得する場合は「4年次に2週間、若しくは3週間」で行います。もともと、中・高両方の教員免許状を取得していることを教員採用試験受験の条件とする教育委員会や私立学校が増加しており、中学又は高校だけの教員免許状では実際の教員採用はほとんどないのが実情です。また、実習校がみつからない等の問題が生じる場合があります。そのため、本学では中学の「教育実習」を「4年次に3週間」で行い、高校の「教育実習」と同時期に行うことを基本としています。なお、本学の上記4学部で教職課程を履修する場合は、必ず中・高両方の教員免許状を取得するよう努力してください。また、私立の中・高一貫校の教員採用では、中・高の一種免許状だけでなく、専修免許状（大学院で取得可）を資格要件にするところもあるので、大学院進学も視野に入れて教員の道を考える必要もあるでしょう。

履修手続き

履修登録

履修登録の際、取得希望教科（教職・資格欄）及び、各自が履修しようとする教職課程の科目を選んで、指定された期間に登録してください。また、3年次後期の「教育実習ⅠA（事前指導）」を履修する際には、3年次前期終了までに、199ページに示された履修条件を満たすとともに、各学科の専門に関して必要な単位を修得してください。

教職課程費納入

教職課程を履修するには授業料の他に「教職課程費」が必要です。納入時期は1年次後期及び3年次前期の2回を予定しています。納入期日・金額等については、「履修に関する説明会」及び掲示、大学ホームページにてお知らせします。なお、一度納入された諸費用は返却しません。

本課程の履修単位

年次別履修単位制限の枠外となります。ただし、卒業要件に含まれる科目はこの限りではないので注意してください。

掲示

諸手続及び伝達事項等については、教職センター掲示板（3号館3階・教職センター前）、大学ホームページ（教職センター）又はK-SMAPYⅡで案内します。

教員免許状の授与

教員免許状は所定の単位を修得した後、各都道府県の教育委員会に申請することによって授与されます。本学が発行するものではありません。なお、教育職員免許法第5条第1項第1号から第6号のいずれかに該当する者には、教員免許状は授与されません。

教員免許状の申請方法

一括申請による授与

本学では、4年次生で卒業時に教職課程の所定の単位を修得できる見込みのある者を対象に、基礎免許のみ大学が一括して「東京都教育委員会」に申請し、教員免許状の授与を受ける制度を実施しています。副免許は卒業後に個人申請となります（免許の種類については、178ページを参照してください）。一括申請は4年次に申込手続きが必要となりますので、教職センターの指示に従ってください。この場合、教員免許状は卒業式当日に交付されます。

個人申請による授与

個人で教員免許状を申請する場合には、卒業後に勤務する学校若しくは申請者の住所地にある都道府県教育委員会に各自で申請手続きを行い、場合によっては検定を受けることになります。

（個人申請の方法）

- ① 申請する都道府県の教育委員会に問い合わせ、申請書類を受け取る。
- ② 大学の事務局で免許法に基づく修得単位等の証明を受ける（学力に関する証明書：教務課・たまプラーザ事務課、人物に関する証明書：教職センター・たまプラーザ事務課）。
- ③ 必要書類をそろえて教育委員会に提出する。

科目等履修生

学部卒業までに教員免許状を取得するための必要単位を修得できなかった場合、卒業後「科目等履修生」として登録したうえで、必要単位を修得し、教員免許状を取得する方法があります。希望者は大学ホームページに掲載する「科目等履修生出願要項」を確認の上、4年次の卒業発表後、速やかに（3月上旬頃に）教務課に申し出てください。

2. 人間開発学部

教職課程とは

学校の教員になるためには、教員免許状が必要です。この免許状を取得するために開設されているのが教職課程です。教員免許状を取得するためには、国の定める「教育職員免許法」及び「教育職員免許法施行規則」に規定されたルールに従い、特定の科目の単位を履修・修得しなければなりません。

人間開発学部では免許取得に必要な科目の多くを要卒の学部専門科目として開講していますが、要卒外の自由科目として開講するものもあり、また取得を希望する免許によって、必要科目は大きく異なります。

本章の記述を熟読するのはもちろん、定期的開催される説明会・ガイダンスなどには必ず出席して、教員免許状取得のルールを理解し、計画的な履修を心がけてください。

履修手続き

履修届

履修登録の際、取得希望教科（教職・資格欄）及び、各自が履修しようとする教職課程の科目を選んで、指定された期間に登録してください。ただし、一定の基準（GPAなど）により、履修を制限する場合があります。

教職課程費納入

教職課程を履修するには授業料の他に「教職課程費」が必要です。納入時期は1年次後期及び3年次前期の2回を予定しています。納入期日・金額等については、「履修に関する説明会」及び掲示、大学ホームページにてお知らせします。なお、一度納入された諸費用は返却しません。

本課程の履修単位

本課程は卒業要件に含まれる科目と要卒単位外の自由科目により構成されていますので注意してください。なお、自由科目は年次別履修制限単位の枠外となります。

掲示

諸手続及び伝達事項等については、大学ホームページ又はK-SMAPY II で案内します。

教員免許状の授与

教員免許状は所定の単位を修得した後、各都道府県の教育委員会に申請することによって授与されます。本学が発行するものではありません。なお、教育職員免許法第5条第1項第1号から第6号のいずれかに該当する者には、教員免許状は授与されません。

教員免許状の申請方法

一括申請による授与

人間開発学部では、4年次生で卒業時に教職課程の所定の単位を修得できる見込みのある者を対象に、基礎免許、異なる学校種の副免許及び特別支援学校教諭については大学が一括して「神奈川県教育委員会」に申請し、教員免許状の授与を受ける制度を採用しています（同一学校種の副免許は卒業後に個人申請となります）。一括申請は4年次に申込手続きが必要となりますので、たまプラーザ事務課の指示に従ってください。この場合、教員免許状は卒業式当日に交付されます。

個人申請による授与

個人で教員免許状を申請する場合には、卒業後に勤務する学校若しくは申請者の住所地にある都道府県教育委員会に各自で申請手続きを行い、場合によっては検定を受けることになります。

（個人申請の方法）

- ① 申請する都道府県の教育委員会に問い合わせ、申請書類を受け取る。
- ② 大学の教務課・たまプラーザ事務課で免許法に基づく修得単位等の証明を受ける（学力に関する証明書、人物に関する証明書）。
- ③ 必要書類をそろえて教育委員会に提出する。

科目等履修生

学部卒業までに教員免許状を取得するための必要単位を修得できなかった場合、卒業後「科目等履修生」として登録したうえで、必要単位を修得し、教員免許状を取得する方法があります。希望者は大学ホームペー

ジに掲載する「科目等履修生出願要項」を確認の上、4年次の卒業発表後、速やかに（3月上旬頃に）たまプラーザ事務課に申し出てください。

第2節 取得できる教員免許状の種類及び教科

取得できる教員免許状の種類及び教科

本学では、中学校、高等学校、幼稚園、小学校及び特別支援学校教諭の一種免許状が取得できます。取得できる「基礎免許」の種類及び教科は、学科ごとに下表に示すとおりですが、所定の条件を満たすことにより、下表の「副免許」又は「異なる学校種の副免許」、若しくは「特別支援学校教諭免許」を取得することも可能です。

適用される教育職員免許法の条項により、必要となる科目区分や単位数は異なります。185ページ以降の履修方法をよく読んで、必要な科目を履修してください。

		中学校教諭1種				高等学校教諭1種						幼稚園教諭1種	小学校教諭1種	特別支援学校教諭1種	
		国語	英語	社会	保健体育	国語	書道	英語	地理歴史	公民	商業				保健体育
文学部	日本文学科	◎				◎	○							◇	△
	中国文学科	◎				◎	□							◇	△
	外国語文化学科		◎					◎						◇	△
	史学科			◎				◎	□					◇	△
	哲学科			◎					□	◎				◇	△
法学部	法律学科			◎				□	◎					◇	△
経済学部	経済学科			◎				□	◎					◇	△
	経営学科			◎				□	◎	○				◇	△
神道文化学部	神道文化学科	□		◎		□		□	◎					◇	△
人間開発学部	初等教育学科	◇	◇	◇	◇	◇		◇	◇	◇		◇	◇	◎	△
	健康体育学科				◎							◎		◇	△
	子ども支援学科											◎	◇		

◎：基礎免許① ○：基礎免許② □：副免許 ◇：異なる学校種の副免許 △：特別支援学校教諭

上表の「副免許」又は「異なる学校種の副免許」、若しくは「特別支援学校教諭免許」の課程を受講するには、まず各自の所属学科における「基礎免許①」を履修し、さらに定められた条件を満たさなければなりません。「基礎免許①」を取得せずに、「副免許」又は「異なる学校種の副免許」、若しくは「特別支援学校教諭免許」の課程のみを受講することはできません。受講希望者は、履修方法・条件をよく確認のうえで受講してください。

基礎免許の取得について

基礎免許は、各学科の専門に応じて設置されています。本学で教員免許状を取得するためには、まず基礎免許を受講しなければなりません。181ページ以降に従って履修してください。

- ※ 基礎免許については、免許状の一括申請ができます。
- ※ 中学校又は高等学校の教科を基礎免許とする学科については、実習校が見つからない、採用試験が受験できない等の問題が生じる場合がありますので、基礎免許はできるだけ中学校・高等学校両方を受講してください。なお、教育実習は基礎免許で行うことを原則とします。
- ※ 基礎免許②の教科を取得する場合、それぞれ同学校種の基礎免許①の教科を同時履修することが受講の条件となります。なお、基礎免許②の教科は、副免許として取得することも可能です（必要単位等は、次項を参照してください）。

副免許の取得について

副免許は、他学科の科目を履修することにより、同じ学校種（中学校なら中学校、高等学校なら高等学校）の他教科の免許状を取得することができるものです。なお、各自の所属学科の基礎免許①を履修していることが受講の条件となります。ただし、すべての学科で副免許が取得できるわけではありませんので、事前に

所属学科の取得できる教員免許状の種類及び教科を確認してください。

例：史学科の学生が「高等学校の公民」を受講する場合、「高等学校の地理歴史」を履修していること。（「高等学校の公民」のみでは受講できません。）

副免許を取得する場合の注意事項について

教員免許一括申請

副免許を一括申請することはできません。卒業後に個人申請してください。

卒業時の教員免許取得

副免許を取得する場合、時間割・修得単位数の関係で、卒業までに必要単位をすべて取得できない場合があります。

介護等体験

すでに体験済の場合、再度行う必要はありません（要証明書）。

異なる学校種の副免許の取得について

異なる学校種の副免許とは、各自の所属学科で取得できる基礎免許とは異なる学校種の免許（基礎免許が中・高なら小免許、基礎免許が幼なら小免許、基礎免許が小なら幼・中・高免許）を指します。履修にあたっては、以下の条件を満たす必要があります。

文学部・法学部・経済学部・神道文化学部の学生が小学校課程の受講を希望する場合

- 各自の所属学科の基礎免許①（中学校）を履修中であること
- 2年次終了までの累積GPAが2.20以上であること
- 小学校用教職課程費を納入すること

初等教育学科の学生が中学校・高等学校課程の受講を希望する場合

- 小学校教諭一種（基礎免許）を履修中であること
- 中学校・高等学校用教職課程費を納入すること

初等教育学科の学生が幼稚園課程の受講を希望する場合

- 小学校教諭一種（基礎免許）を履修中であること
- 幼稚園用教職課程費を納入すること

健康体育学科の学生が小学校課程の受講を希望する場合

- 中学校教諭一種・保健体育（基礎免許）を履修中であること
- 小学校用教職課程費を納入すること

子ども支援学科の学生が小学校課程の受講を希望する場合

- 幼稚園教諭免許一種（基礎免許）及び保育士資格を履修中であること
- 2年次終了までの累積GPAが3.00以上であること（2年次後期の成績発表後に申込を行う。受講人数は10名程度、それを超える場合はGPA上位者順に選定します。受講開始は3年次となる。）
- 小学校用教職課程費を納入すること

異なる学校種の副免許を取得する場合、法令に基づき、基礎免許を取る際に修得した「教育の基礎的理解に関する科目等」の単位の一部を流用することができます。ただし、流用できない科目の単位は再度取り直さなければなりません（履修の方法については、192ページ以降の「異なる学校種の副免許」参照）。

異なる学校種の副免許を取得する場合の注意事項について

教員免許一括申請

文学部・法学部・経済学部・神道文化学部の学生は、異なる学校種の副免許を一括申請することはできません。卒業後に個人申請してください。

人間開発学部の学生は、異なる学校種の副免許を一括申請することはできますが、所属する学科の基礎免許を取得していることが条件となります。

卒業時の教員免許取得

異なる学校種の副免許を取得する場合、時間割・修得単位数の関係で、卒業までに必要単位をすべて修得できない場合があります。

介護等体験

すでに体験済の場合、再度行う必要はありません（要証明書）。

教育実習

異なる学校種の副免許の取得希望者は、基礎免許用の教育実習のほかに、もう一度教育実習を行う必要があります。

特別支援学校教諭免許の取得について

特別支援学校教諭免許は、初等教育学科の科目を履修することにより、取得することを認めています。各自の所属学科の基礎免許①の教科（文学部・法学部・経済学部・神道文化学部・健康体育学科の学生は中学校又は高等学校のいずれか）を履修していることが受講の条件となります。

特別支援学校教諭免許状について

特別支援学校教諭免許状は、特別支援教育に関する科目の単位修得状況等に応じて、1又は2以上の特別支援教育領域を定めて授与されます。

本学では、次の5つの特別支援教育領域のうち、

- ①視覚障害者に関する教育領域
- ②聴覚障害者に関する教育領域
- ③知的障害者に関する教育領域
- ④肢体不自由者に関する教育領域
- ⑤病弱者（身体虚弱者を含む。）に関する教育領域

③知的障害者・④肢体不自由者・⑤病弱者（身体虚弱者を含む。）に関する教育領域の一種免許状を取得することができます。

特別支援学校教諭を取得する場合の注意事項について

教員免許一括申請

文学部・法学部・経済学部・神道文化学部の学生は、特別支援学校教諭免許を一括申請することはできません。卒業後に個人申請してください。人間開発学部の学生は、特別支援学校教諭免許は一括申請となりますが、申請にあたっては各自の所属する学科の基礎免許を取得していることが必要です。

卒業時の教員免許取得

特別支援学校教諭免許を取得する場合、時間割・修得単位数の関係で、卒業までに必要単位をすべて修得できない場合があります。

教育実習

特別支援学校教諭免許の取得希望者は、基礎免許用の教育実習のほかに、特別支援教育実習（事前・事後指導を含む）を行う必要があります。

第3節 教職課程の授業科目の構成

教職課程の授業科目は教育職員免許法に則って定められています。法令上、大学において修得することを必要とする最低修得単位数をもとに、本学での具体的な履修方法及び授業科目について記します。教員免許を取得するためには、次表の単位数が必要です。

1. 基礎免許

「教育職員免許法施行規則第66条の6」に基づく本学での最低修得単位数

教育職員免許法施行規則に定める科目	最低単位数	
	文学部 法学部 経済学部 神道文化学部 子ども支援学部	初等教育学科 健康体育学科
日本国憲法	2	2
体育	3	2
外国語コミュニケーション	2	2
数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	2	2
最低修得単位数 計	9	8

「教育職員免許法第5条別表第1」に基づく本学での最低修得単位数

文学部・法学部・経済学部・神道文化学部

所要資格	免許状の種類		
	中学校教諭一種免許状	高等学校教諭一種免許状	
基礎資格	学士の学位を有すること (=卒業)		
大学において修得すること を必要とする 最低単位数	教科及び教科の指導法に関する科目	28	24
	教育の基礎的理解に関する科目	12	12
	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	12	10
	教育実践に関する科目	5	3
	教育実践に関する科目 教職実践演習	2	2
大学が独自に設定する科目	2	8	
最低修得単位数 計	61	59	

人間開発学部

所要資格	免許状の種類				
	小学校教諭一種免許状	幼稚園教諭一種免許状	中学校教諭一種免許状	高等学校教諭一種免許状	
基礎資格	学士の学位を有すること (=卒業)				
大学において修得すること を必要とする 最低単位数	教科及び教科の指導法に関する科目	30	--	28	28
	領域及び保育内容の指導法に関する科目	--	22	--	--
	教育の基礎的理解に関する科目	12	14	12	12
	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	14	6	12	10
	教育実践に関する科目	5	5	5	5
	教育実践に関する科目 教職実践演習	2	2	2	2
大学が独自に設定する科目*	0	2	0	2	
最低修得単位数 計	63	51	59	59	

※「大学が独自に設定する科目」の詳細については、215ページを参照。

2. 副免許

「教育職員免許法第6条別表第4」に基づく本学での最低修得単位数

文学部（中国文・史・哲学科）・法学部・経済学部・神道文化学部

所要資格		免許状の種類	
		中学校教諭一種免許状	高等学校教諭一種免許状
基礎資格		各自の所属学科の基礎免許①（希望する副免許と同じ学校種）を取得すること	
大学において 修得すること を必要とする 最低単位数	教科及び教科の指導法に関する科目	28	24
	教育の基礎的理解に関する科目	0	0
	教育実践に関する科目	0	0
最低修得単位数 計		28	24

3. 異なる学校種の副免許

「教育職員免許法第5条別表第1」及び「教育職員免許法施行規則第2条第1項の付表（備考11）」又は「教育職員免許法施行規則第5条第1項の付表（備考4）」に基づく本学での最低修得単位数

所要資格		免許状の種類			
		小学校教諭一種免許状		幼稚園教諭一種免許状	
		文学部 法学部 経済学部 神道文化学部 健康体育学科	子ども支援 学科	初等教育学科	
基礎資格		各自の所属学科の基礎免許①（基礎免許①が中学校・高等学校の場合は中学校）を必ず取得のこと			
大学において修得すること 必要とする最低単位数	教科及び教科の指導法に関する科目	30	30	--	
	領域及び保育内容の指導法に関する科目	--	--	22	
	教育の基礎的理解に関する科目	4	4	6	
	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	12	10	2	
	教育実践に関する科目	教育実習	2	2	3
		教職実践演習	0	0	0
	大学が独自に設定する科目 [※]	0	0	2	
最低修得単位数		48	46	35	

所要資格		免許状の種類				
		中学校教諭一種免許状		高等学校教諭一種免許状		
		右記以外	保健体育	右記以外	保健体育	
		初等教育学科		初等教育学科		
基礎資格		各自の所属学科の基礎免許①（基礎免許①が中学校・高等学校の場合は中学校）を必ず取得のこと				
大学において修得すること 必要とする最低単位数	教科及び教科の指導法に関する科目	28	28	24	28	
	領域及び保育内容の指導法に関する科目	--	--	--	--	
	教育の基礎的理解に関する科目	4	4	4	4	
	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	10	10	8	8	
	教育実践に関する科目	教育実習	2	2	2	3
		教職実践演習	0	0	0	0
	大学が独自に設定する科目 [※]	2	0	8	2	
最低修得単位数		46	44	46	45	

※ 「大学が独自に設定する科目」の詳細については、215ページを参照。

4. 特別支援学校教諭一種免許状

「教育職員免許法第5条別表第1」及び「教育職員免許法施行規則第7条」に基づく本学での最低修得単位数

所要資格		免許状の種類 特別支援学校教諭 一種免許状
基礎資格		各自の所属学科の基礎免許① を必ず取得のこと
大学において修得することを必要とする最低単位数	特別支援教育の基礎理論に関する科目	2
	特別支援教育領域に関する科目	16
	免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目	6
	心身に障害のある幼児、児童又は生徒についての教育実習	3
最低修得単位数 計		27

第4節 「教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目」の本学での授業科目及び履修方法

文学部・法学部・経済学部・神道文化学部

教育職員免許法施行規則に定める科目区分	単位数	左記に対応する開設授業科目					
		授業科目	単位数		開講学年	備考	科目区分
			必修	選択必修			
日本国憲法	2	法学（日本国憲法）	2		1		共通教育科目 専門教育科目 (法学部のみ)
体育	2	スポーツ実技A スポーツ科学論	1 2		1 1		共通教育科目
外国語コミュニケーション	2	英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅲ 英語Ⅳ 英語Ⅴ		2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	これら5科目より 1科目選択必修	共通教育科目
数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	2	コンピュータと情報Ⅰ コンピュータと情報Ⅱ データ・リテラシー		2 2 2	1 1 1	これら3科目より 1科目選択必修	共通教育科目
合計必修単位数		9単位					

初等教育学科・健康体育学科

教育職員免許法施行規則に定める科目区分	単位数	左記に対応する開設授業科目					
		授業科目	単位数		開講学年	備考	科目区分
			必修	選択必修			
日本国憲法	2	法学（日本国憲法）	2		1		共通教育科目
体育	2	スポーツ実技A スポーツ実技B	1 1		1 1		共通教育科目
外国語コミュニケーション	2	英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅲ 英語Ⅳ 英語Ⅴ		2 2 2 2 2	1 2 1 1 1	これら5科目より 1科目選択必修	共通教育科目
数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	2	コンピュータと情報Ⅰ コンピュータと情報Ⅱ データ・リテラシー		2 2 2	1 1 1	これら3科目より 1科目選択必修	共通教育科目
合計必修単位数		8単位					

子ども支援学科

教育職員免許法施行規則に定める科目区分	単位数	左記に対応する開設授業科目					
		授業科目	単位数		開講学年	備考	科目区分
			必修	選択必修			
日本国憲法	2	法学（日本国憲法）	2		1		共通教育科目
体育	2	スポーツ実技A スポーツ科学論	1 2		1 1		共通教育科目
外国語コミュニケーション	2	英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅲ 英語Ⅳ 英語Ⅴ		2 2 2 2 2	1 2 1 1 1	これら5科目より 1科目選択必修	共通教育科目
数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	2	コンピュータと情報Ⅰ コンピュータと情報Ⅱ データ・リテラシー		2 2 2	1 1 1	これら3科目より 1科目選択必修	共通教育科目
合計必修単位数		9単位					

第5節 「教育の基礎的理解に関する科目等」の本学での授業科目及び履修方法

1. 基礎免許

文学部・法学部・経済学部・神道文化学部（中学校教諭・高等学校教諭）

必修科目

施行規則に定める科目区分等		本学開講科目名	開講	単位	開講学年	摘要
科目区分	各科目に含めることが必要な事項					
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育の原理	半期	2	1	
	教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）	教職論	半期	2	1	
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）	教育と社会	半期	2	1	
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	発達と学習	半期	2	2	
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育	半期	2	2	
	教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	教育課程論（中・高）	半期	2	2	
道徳、総合的な学習の時間等の指導、教育相談等に関する科目	道徳の理論及び指導法	道徳教育の理論と方法（中・高）	半期	2	3	中学校のみ必修・受講可
	総合的な学習の時間の指導法（中学校教諭）	総合的な学習の時間及び特別活動の理論と方法	半期	2	3	
	総合的な学習の時間の指導法（高等学校教諭）					
	特別活動の指導法	教育の方法と技術（中・高）	半期	2	2	
	教育の方法及び技術					
	情報通信技術を活用した教育の理論及び方法					
	生徒指導の理論及び方法	生徒指導・進路指導（中・高）	半期	2	3	
進路指導及びキャリア教育の理論及び方法						
教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	教育相談（中・高）	半期	2	3		
教育実践に関する科目		教育実習ⅠA（事前指導）	後期	0	3	
	教育実習	教育実習Ⅱ（中・高）	現場実習	2	3・4	中学校のみ必修・受講可 中学校参観実習
		教育実習Ⅲ（中・高）	現場実習	2	4	中学校・高等学校教壇実習
		教育実習ⅠB（事後指導）	後期	1	4	
	教職実践演習	教職実践演習	後期	2	4	
合計必修単位数		中学校31単位／高等学校27単位				

「教育実習」の単位認定について

「教育実習ⅠA・Ⅱ・Ⅲ・ⅠB」は、定められた受講条件を満たしていなければ履修できません。199ページ以降の「第6節 教育実習の履修方法について」を参照し、1年次から計画的に履修してください。

「教育実習ⅠA」は3年次、「教育実習ⅠB」は4年次にそれぞれ履修登録が必要ですが、4年次の教育実習ⅠB（事後指導）終了時に1単位を認定します。したがって3年次は0単位となり、可否で成績がつきます。なお、教育実習ⅠB（事後指導）は、教育実習Ⅲを行う年度にペアで登録されます。また、教育実習Ⅱ（参観実習）及びⅢ（教壇実習）は現場実習の科目です。教育実習に参加する年度の4月に必ず履修登録をしてください。登録のないまま教育実習を終了しても単位にはならないので注意してください。

「教育実習」の再履修について

「教育実習Ⅱ」「教育実習Ⅲ」「教育実習ⅠB」が不合格（D評価）となった場合、本学で再履修することはできません。詳細は、「教育実習ⅠA」授業時に配付される「教育実習テキスト」で確認してください。

初等教育学科（小学校教諭）

必修科目

施行規則に定める科目区分等		本学開講科目名	開講	単位	開講学年	摘要
科目区分	各科目に含めることが必要な事項					
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育の原理	半期	2	1	
	教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）	教職論	半期	2	1	
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）	教育と社会	半期	2	2・3	
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	発達と学習（小）	半期	2	2・3	
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別な教育的ニーズとインクルーシブ社会	半期	2	1	
	教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	教育課程論（小）	半期	2	1	
道徳、総合的な学習の時間等に関する科目及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳の理論及び指導法	道徳教育の理論と方法（小）	半期	2	3・4	
	総合的な学習の時間の指導法	総合的な学習の時間の理論と方法	半期	2	3・4	
	特別活動の指導法	特別活動の理論と方法（小）	半期	2	3・4	
	教育の方法及び技術	教育の方法と技術（小）	半期	2	3・4	
	情報通信技術を活用した教育の理論及び方法	ICT教育活用論	半期	2	1	
	生徒指導の理論及び方法	生徒指導・進路指導（小）	半期	2	2	
	進路指導及びキャリア教育の理論及び方法					
教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	教育相談（小）	半期	2	3		
教育実践に関する科目	教育実習	教育実習ⅠA（事前指導）（小）	半期	0	2	
		教育実習Ⅱ（小）	現場実習	2	3	小学校参観実習
		教育実習Ⅲ（小）	現場実習	2	3	小学校教壇実習
		教育実習ⅠB（事後指導）（小）	半期	1	3	
	教職実践演習	教職実践演習	半期	2	4	
合計必修単位数		小学校33単位				

「教育実習」の単位認定について

「教育実習ⅠA・Ⅱ・Ⅲ・ⅠB」は、定められた受講条件を満たしていなければ履修できません。199ページ以降の「第6節 教育実習の履修方法について」を参照し、1年次から計画的に履修してください。「教育実習ⅠA」は2年次、「教育実習ⅠB」は3年次にそれぞれ履修登録が必要ですが、3年次の教育実習ⅠB（事後指導）終了時に1単位を認定します。したがって、2年次は0単位となり、可否で成績がつきます。なお、教育実習ⅠB（事後指導）は、教育実習Ⅲを行う年度にペアで登録されます。また、教育実習Ⅱ（参観実習）及びⅢ（教壇実習）は現場実習の科目です。教育実習に参加する年度に必ず履修登録をしてください。登録のないまま教育実習を終了しても単位にはならないので注意してください。

「教育実習」の再履修について

「教育実習Ⅱ」「教育実習Ⅲ」「教育実習ⅠB」が不合格（D評価）となった場合、本学で再履修することはできません。詳細は、「教育実習ⅠA」授業時に配付される「教育実習テキスト」で確認してください。

健康体育学科（中学校・高等学校教諭）

必修科目

施行規則に定める科目区分等		科目区分	各科目に含めることが必要な事項	本学開講科目名	開講	単位	開講学年	摘要
科目区分	各科目に含めることが必要な事項							
教育の基礎的理解に関する科目			教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育の原理	半期	2	1	
			教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）	教職論	半期	2	1	
			教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）	教育と社会	半期	2	1	
			幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	発達と学習	半期	2	2・3	
			特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別な教育的ニーズとインクルーシブ社会	半期	2	1	
			教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	教育課程論（中・高）	半期	2	1	
道徳、総合的な学習の時間等の指導、教育相談等に関する科目			道徳の理論及び指導法	道徳教育の理論と方法（中・高）	半期	2	3・4	中学校のみ必修・受講可
			総合的な学習の時間の指導法（中学校教諭）	総合的な学習の時間及び特別活動の理論と方法	半期	2	3・4	
			総合的な探究の時間の指導法（高等学校教諭）					
			特別活動の指導法					
			教育の方法及び技術	教育の方法と技術（中・高）	半期	2	3	
			情報通信技術を活用した教育の理論及び方法	ICTの活用	半期	2	2	
			生徒指導の理論及び方法	生徒指導・進路指導（中・高）	半期	2	2	
			進路指導及びキャリア教育の理論及び方法					
		教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	教育相談（中・高）	半期	2	3		
教育実践に関する科目				教育実習ⅠA（事前指導）	前期	0	2	
				教育実習Ⅱ（中・高）	現場実習	2	3	中学校・高等学校 参観実習
				教育実習Ⅲ（中・高）	現場実習	2	3	中学校・高等学校 教壇実習
				教育実習ⅠB（事後指導）	後期	1	3	
				教職実践演習	教職実践演習	半期	2	4
合計必修単位数				中学校31単位／高等学校29単位				

「教育実習」の単位認定について

「教育実習ⅠA・Ⅱ・Ⅲ・ⅠB」は、定められた受講条件を満たしていなければ履修できません。199ページ以降の「第6節 教育実習の履修方法について」を参照し、1年次から計画的に履修してください。「教育実習ⅠA」は2年次、「教育実習ⅠB」は3年次にそれぞれ履修登録が必要ですが、3年次の教育実習ⅠB（事後指導）終了時に1単位を認定します。したがって、2年次は0単位となり、可否で成績がつきます。なお、教育実習ⅠB（事後指導）は、教育実習Ⅲを行う年度にペアで登録されます。また、教育実習Ⅱ（参観実習）及びⅢ（教壇実習）は現場実習の科目です。教育実習に参加する年度に必ず履修登録をしてください。登録のないまま教育実習を終了しても単位にはならないので注意してください。

「教育実習」の再履修について

「教育実習Ⅱ」「教育実習Ⅲ」「教育実習ⅠB」が不合格（D評価）となった場合、本学で再履修することはできません。

子ども支援学科（幼稚園教諭）

必修科目

施行規則に定める科目区分等		本学開講科目名	開講	単位	開講学年	摘要
科目区分	各科目に含めることが必要な事項					
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育の原理	半期	2	1	
	教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）	教職論	半期	2	1	
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）	教育と社会	半期	2	3・4	
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	発達と学習（幼）	半期	2	1	
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別な教育的ニーズとインクルーシブ社会	半期	2	2・3	
	教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	教育課程論（幼）	半期	2	2	
		保育方法論	半期	2	3	
等指導、法に 関する科目 目	教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）	教育の方法と技術（幼）	半期	2	3・4	
	幼児理解の理論及び方法	幼児理解の理論と方法	半期	2	2	
	教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	教育相談（幼）	半期	2	3・4	
教育実践に関する科目	教育実習	教育実習ⅠA（事前指導）（幼）	半期	0	2	
		教育実習Ⅱ（幼）	現場実習	2	3	幼稚園 参観実習
		教育実習Ⅲ（幼）	現場実習	2	3	幼稚園 教壇実習
		教育実習ⅠB（事後指導）（幼）	半期	1	3	
		教職実践演習	教職実践演習	半期	2	4
合計必修単位数		27単位				

「教育実習」の単位認定について

「教育実習ⅠA・Ⅱ・Ⅲ・ⅠB」は、定められた受講条件を満たしていなければ履修できません。199ページ以降の「第6節 教育実習の履修方法について」を参照し、1年次から計画的に履修してください。「教育実習ⅠA」2年次、「教育実習ⅠB」は3年次にそれぞれ履修登録が必要ですが、3年次の「教育実習ⅠB」終了時に1単位を認定します。したがって、2年次は0単位となり、合否で成績がつきます。なお、「教育実習ⅠB」は、「教育実習Ⅲ」を行う年度にペアで登録されます。また、教育実習Ⅱ（参観実習）及びⅢ（教壇実習）は現場実習の科目です。教育実習に参加する年度に必ず履修登録をしてください。登録のないまま教育実習を終了しても単位にはならないので注意してください。

「教育実習」の再履修について

「教育実習Ⅱ」「教育実習Ⅲ」「教育実習ⅠB」が不合格（D評価）となった場合、本学で再履修することはできません。詳細は、「教育実習ⅠA」授業時に配付される「実習の手引き」で確認してください。

2. 副免許

文学部(中国文・史・哲学科)・法学部・経済学部(高等学校教諭)・神道文化学部(中学校・高等学校教諭)

必修科目*

施行規則に定める科目区分等		本学開講科目名	開講	単位	開講学年	摘要
科目区分	各科目に含めることが必要な事項					
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育の原理	半期	2	1	
	教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)	教職論	半期	2	1	
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)	教育と社会	半期	2	1	
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	発達と学習	半期	2	2	
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育	半期	2	2	
	教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)	教育課程論(中・高)	半期	2	2	
道徳、総合的な学習の指導、教育相談等に関する科目	道徳の理論及び指導法	道徳教育の理論と方法(中・高)	半期	2	3	中学校のみ必修・受講可
	総合的な学習の時間の指導法(中学校教諭)	総合的な学習の時間及び特別活動の理論と方法	半期	2	3	
	総合的な探究の時間の指導法(高等学校教諭)					
	特別活動の指導法					
	教育の方法及び技術	教育の方法と技術(中・高)	半期	2	2	
	情報通信技術を活用した教育の理論及び方法	ICT教育の理論と方法	半期	2	2	
	生徒指導の理論及び方法	生徒指導・進路指導(中・高)	半期	2	3	
進路指導及びキャリア教育の理論及び方法						
教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法	教育相談(中・高)	半期	2	3		
教育実践に関する科目		教育実習ⅠA(事前指導)	後期	0	3	
	教育実習	教育実習Ⅱ(中・高)	現場実習	2	3・4	中学校のみ必修・受講可 中学校参観実習
		教育実習Ⅲ(中・高)	現場実習	2	4	中学校・高等学校教壇実習
		教育実習ⅠB(事後指導)	後期	1	4	
	教職実践演習	教職実践演習	後期	2	4	
合計必修単位数		中学校0単位/高等学校0単位				

* 背景色のついている科目は基礎免許で履修しているため、改めて履修する必要はありません。

3. 異なる学校種の副免許

文学部・法学部・経済学部・神道文化学部（小学校教諭）

必修科目^{※1}

施行規則に定める科目区分等		本学開講科目名	開講	単位	開講学年	摘要
科目区分	各科目に含めることが必要な事項					
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育の原理	半期	2	1	
	教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）	教職論	半期	2	1	
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）	教育と社会	半期	2	2・3	
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	発達と学習（小）	半期	2	2・3	
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別な教育的ニーズとインクルーシブ社会	半期	2	1	
	教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	教育課程論（小）	半期	2	1	
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳の理論及び指導法	道徳教育の理論と方法（小）	半期	2	3・4	
	総合的な学習の時間の指導法	総合的な学習の時間の理論と方法	半期	2	3・4	
	特別活動の指導法	特別活動の理論と方法	半期	2	3・4	
	教育の方法及び技術	教育の方法と技術（小）	半期	2	3・4	
	情報通信技術を活用した教育の理論及び方法	ICT教育活用論 ^{※2}	半期	2	1	
	生徒指導の理論及び方法	生徒指導・進路指導（小）	半期	2	2	
	教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	教育相談（小）	半期	2	3	
教育実践に関する科目		教育実習ⅠA（事前指導）（小）	半期	0	2	
	教育実習	教育実習Ⅱ（小）	現場実習	2	3	小学校参観実習 事前・事後指導を含む
		教育実習Ⅲ（小）	現場実習	2	3	小学校教壇実習
		教育実習ⅠB（事後指導）（小）	半期	1	3	
	教職実践演習	教職実践演習	半期	2	4	
合計必修単位数		小学校18単位				

※1 背景色のついている科目は、基礎免許①（中学校）の授与を受ける場合のそれぞれの科目の単位をもって充てることができる。

※2 基礎免許の「ICT教育の理論と方法」を修得することで充当可。

異なる学校種の副免許の取得に係る教育実習について（教育実習の単位認定）

小学校教諭の免許取得を希望する場合は、基礎免許の「教育実習Ⅱ（中・高）」を実施済若しくは実施予定であっても、再度小学校において「教育実習Ⅱ（小）」（2週間以上の実習）を実施し、単位を修得しなければなりません。「教育実習ⅠA（事前指導）（小）」「教育実習Ⅲ（小）」「教育実習ⅠB（事後指導）（小）」については、基礎免許で修得した単位を流用できます。

なお、「教育実習Ⅱ（小）」には参加条件（200ページ参照）があるので、履修にあたっては注意してください。また、基礎免許の教育実習と同様、教育実習参加前年度4月実施の教育実習校交渉ガイダンスに参加し、6月までに実習校との交渉を各自で進めてください。

初等教育学科（幼稚園教諭）

必修科目※

施行規則に定める科目区分等		本学開講科目名	開講	単位	開講学年	摘要
科目区分	各科目に含めることが必要な事項					
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育の原理	半期	2	1	
	教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）	教職論	半期	2	1	
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）	教育と社会	半期	2	3・4	
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	発達と学習（幼）	半期	2	1	
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別な教育的ニーズとインクルーシブ社会	半期	2	2・3	
	教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	教育課程論（幼）	半期	2	2	
		保育方法論	半期	2	3	
等指導、法及び生徒に関する科目	教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）	教育の方法と技術（幼）	半期	2	3・4	
	幼児理解の理論及び方法	幼児理解の理論と方法	半期	2	2	
	教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	教育相談（幼）	半期	2	3・4	
教育実践に関する科目	教育実習	教育実習ⅠA（事前指導）（幼）	半期	0	2	
		教育実習Ⅱ（幼）	現場実習	2	3	幼稚園 参観実習
		教育実習Ⅲ（幼）	現場実習	2	3	幼稚園 教壇実習
		教育実習ⅠB（事後指導）（幼）	半期	1	3	
		教職実践演習	教職実践演習	半期	2	4
合計必修単位数		幼稚園11単位				

※ 背景色のついている科目は、基礎免許の授与を受ける場合のそれぞれの科目の単位をもってあてることができる。

異なる学校種の副免許の取得に係る教育実習について（教育実習の単位認定）

幼稚園教諭の免許取得を希望する場合は、基礎免許の「教育実習Ⅱ（小）」を実施済若しくは実施予定であっても、再度幼稚園において「教育実習Ⅱ（幼）」（2週間以上の実習）を実施し、改めて「教育実習ⅠA（事前指導）（幼）」「教育実習ⅠB（事後指導）（幼）」の単位を修得しなければなりません。「教育実習Ⅲ（幼）」については、基礎免許で修得した単位を流用できます。

なお、これらの科目には参加条件（200ページ参照）があるので、履修にあたっては注意してください。また、基礎免許の教育実習と同様、教育実習参加前年度4月実施の教育実習校交渉ガイダンスに参加し、6月までに実習校との交渉を各自で進めてください。

初等教育学科（中学校・高等学校教諭）＜保健体育以外の教科＞

必修科目※1

施行規則に定める科目区分等		本学開講科目名	開講	単位	開講学年	摘要
科目区分	各科目に含めることが必要な事項					
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育の原理	半期	2	1	
	教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）	教職論	半期	2	1	
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）	教育と社会	半期	2	1	
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	発達と学習	半期	2	2	
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育	半期	2	2	
	教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	教育課程論（中・高）	半期	2	2	
道徳、総合的な学習の時間等の指導、教育相談等に関する科目	道徳の理論及び指導法	道徳教育の理論と方法（中・高）	半期	2	3	中学校のみ必修・受講可
	総合的な学習の時間の指導法（中学校教諭）	総合的な学習の時間及び特別活動の理論と方法	半期	2	3	
	総合的な探究の時間の指導法（高等学校教諭）					
	特別活動の指導法					
	教育の方法及び技術	教育の方法と技術（中・高）	半期	2	2	
	情報通信技術を活用した教育の理論及び方法	ICT教育の理論と方法※2	半期	2	2	
	生徒指導の理論及び方法	生徒指導・進路指導（中・高）	半期	2	3	
進路指導及びキャリア教育の理論及び方法						
教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	教育相談（中・高）	半期	2	3		
教育実践に関する科目		教育実習ⅠA（事前指導）※3	後期	0	3	
	教育実習	教育実習Ⅱ（中・高）※4	現場実習	2	3・4	中学校・高等学校参観実習 事前・事後指導を含む
		教育実習Ⅲ（中・高）	現場実習	2	4	中学校・高等学校教壇実習
		教育実習ⅠB（事後指導）※5	後期	1	4	
	教職実践演習	教職実践演習	半期	2	4	
合計必修単位数		中学校16単位／高等学校14単位				

※1 背景色のついている科目は、基礎免許の授与を受ける場合のそれぞれの科目の単位をもってあてることができる。

※2 基礎免許の「ICT教育活用論」を修得することで充当可。

※3 中学校は、基礎免許の「教育実習ⅠA（事前指導）（小）」を修得することで充当可。

※4 高等学校は、「教育実習Ⅱ（中・高）」を修得することにより読み替えて「教育実習ⅠA（事前指導）」「教育実習ⅠB（事後指導）」を単位認定。

※5 中学校は、基礎免許の「教育実習ⅠB（事後指導）（小）」を修得することで充当可。

異なる学校種の副免許の取得に係る教育実習について（教育実習の単位認定）

異なる学校種の副免許を取得するためには「教育実習Ⅱ」（＝2週間以上の実習）が必須です。基礎免許ですでに「教育実習Ⅱ・Ⅲ」を実施済（若しくは実施予定）の場合も、再度2週間以上の実習が必要となります。異なる学校種の副免許取得を希望する学生は、基礎免許の教育実習と同様、教育実習参加前年度4月実施の教育実習校交渉ガイダンスに参加し、6月までに実習校との交渉を各自で進めてください。

初等教育学科（中学校・高等学校教諭）＜保健体育＞

必修科目※1

施行規則に定める科目区分等		本学開講科目名	開講	単位	開講学年	摘要
科目区分	各科目に含めることが必要な事項					
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育の原理	半期	2	1	
	教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）	教職論	半期	2	1	
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）	教育と社会	半期	2	1	
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	発達と学習	半期	2	2・3	
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別な教育的ニーズとインクルーシブ社会	半期	2	1	
	教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	教育課程論（中・高）	半期	2	1	
道徳、指導、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒	道徳の理論及び指導法	道徳教育の理論と方法（中・高）	半期	2	3・4	中学校のみ必修・受講可
	総合的な学習の時間の指導法（中学校教諭）	総合的な学習の時間及び特別活動の理論と方法	半期	2	3・4	
	総合的な探究の時間の指導法（高等学校教諭）					
	特別活動の指導法					
	教育の方法及び技術	教育の方法と技術（中・高）	半期	2	3	
	情報通信技術を活用した教育の理論及び方法	ICTの活用※2	半期	2	2	
	生徒指導の理論及び方法	生徒指導・進路指導（中・高）	半期	2	2	
進路指導及びキャリア教育の理論及び方法						
教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	教育相談（中・高）	半期	2	3		
教育実践に関する科目		教育実習ⅠA（事前指導）※3	前期	0	2	高等学校のみ必修・受講可
	教育実習	教育実習Ⅱ（中・高）	現場実習	2	3	中学校・高等学校参観実習 中学校は事前・事後指導を含む
		教育実習Ⅲ（中・高）	現場実習	2	3	中学校・高等学校教壇実習
		教育実習ⅠB（事後指導）※4	後期	1	3	高等学校のみ必修・受講可
	教職実践演習	教職実践演習	半期	2	4	
合計必修単位数		中学校16単位／高等学校15単位				

※1 背景色のついている科目は、基礎免許の授与を受ける場合のそれぞれの科目の単位をもってあてることができる。

※2 基礎免許の「ICT教育活用論」を修得することで充当可。

※3 中学校は、基礎免許の「教育実習ⅠA（事前指導）（小）」を修得することで充当可。

※4 中学校は、基礎免許の「教育実習ⅠB（事後指導）（小）」を修得することで充当可。

異なる学校種の副免許の取得に係る教育実習について（教育実習の単位認定）

異なる学校種の副免許を取得するためには「教育実習Ⅱ」（＝2週間以上の実習）が必須です。基礎免許ですでに「教育実習Ⅱ・Ⅲ」を実施済（若しくは実施予定）の場合も、再度2週間以上の実習が必要となります。異なる学校種の副免許取得を希望する学生は、基礎免許の教育実習と同様、教育実習参加前年度4月実施の教育実習校交渉ガイダンスに参加し、6月までに実習校との交渉を各自で進めてください。

また、高等学校教諭の免許取得を希望する場合は「教育実習Ⅱ」に加えて、「教育実習ⅠA（事前指導）」及び「教育実習ⅠB（事後指導）」の単位を基礎免許用とは別に修得する必要があります。

健康体育学科（小学校教諭）

必修科目^{※1}

施行規則に定める科目区分等		本学開講科目名	開講	単位	開講学年	摘要
科目区分	各科目に含めることが必要な事項					
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育の原理	半期	2	1	
	教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）	教職論	半期	2	1	
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）	教育と社会	半期	2	2・3	
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	発達と学習（小）	半期	2	2・3	
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別な教育的ニーズとインクルーシブ社会	半期	2	1	
	教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	教育課程論（小）	半期	2	1	
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳の理論及び指導法	道徳教育の理論と方法（小）	半期	2	3・4	
	総合的な学習の時間の指導法	総合的な学習の時間の理論と方法	半期	2	3・4	
	特別活動の指導法	特別活動の理論と方法	半期	2	3・4	
	教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）	教育の方法と技術（小）	半期	2	3・4	
	情報通信技術を活用した教育の理論及び方法	ICT教育活用論 ^{※2}	半期	2	1	
	生徒指導の理論及び方法					
	進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	生徒指導・進路指導（小）	半期	2	2	
教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	教育相談（小）	半期	2	3		
教育実践に関する科目		教育実習ⅠA（事前指導）（小）	半期	0	2	
	教育実習	教育実習Ⅱ（小）	現場実習	2	3	小学校参観実習 事前・事後指導を含む
		教育実習Ⅲ（小）	現場実習	2	3	小学校教壇実習
		教育実習ⅠB（事後指導）（小）	半期	1	3	
	教職実践演習	教職実践演習	半期	2	4	
合計必修単位数		小学校18単位				

※1 背景色のついている科目は、基礎免許の授与を受ける場合のそれぞれの科目の単位をもってあてることができる。

※2 基礎免許の「ICTの活用」を修得することで充当可。

異なる学校種の副免許の取得に係る教育実習について（教育実習の単位認定）

小学校教諭の免許取得を希望する場合は、基礎免許の「教育実習Ⅱ（中・高）」を実施済若しくは実施予定であっても、再度小学校において「教育実習Ⅱ（小）」（2週間以上の実習）を実施し、単位を修得しなければなりません。「教育実習ⅠA（事前指導）（小）」「教育実習Ⅲ（小）」「教育実習ⅠB（事後指導）（小）」については、基礎免許で修得した単位を流用できます。

なお、「教育実習Ⅱ（小）」には参加条件（200ページ参照）があるので、履修にあたっては注意してください。また、基礎免許の教育実習と同様、教育実習参加前年度4月実施の教育実習校交渉ガイダンスに参加し、6月までに実習校との交渉を各自で進めてください。

子ども支援学科（小学校教諭）

必修科目※

施行規則に定める科目区分等		科目区分	各科目に含めることが必要な事項	本学開講科目名	開講	単位	開講学年	摘要
科目区分	各科目に含めることが必要な事項							
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育の原理	半期	2	1			
	教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）	教職論	半期	2	1			
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）	教育と社会	半期	2	2・3			
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	発達と学習（小）	半期	2	2・3			
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別な教育的ニーズとインクルーシブ社会	半期	2	1			
	教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	教育課程論（小）	半期	2	1			
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳の理論及び指導法	道徳教育の理論と方法（小）	半期	2	3・4			
	総合的な学習の時間の指導法	総合的な学習の時間の理論と方法	半期	2	3・4			
	特別活動の指導法	特別活動の理論と方法	半期	2	3・4			
	教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）	教育の方法と技術（小）	半期	2	3・4			
	情報通信技術を活用した教育の理論及び方法	ICT教育活用論	半期	2	1			
	生徒指導の理論及び方法	生徒指導・進路指導（小）	半期	2	2			
	進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	教育相談（小）	半期	2	3			
教育実践に関する科目		教育実習ⅠA（事前指導）（小）	半期	0	2			
	教育実習	教育実習Ⅱ（小）	現場実習	2	3	小学校参観実習 事前・事後指導を含む		
		教育実習Ⅲ（小）	現場実習	2	3	小学校教壇実習		
		教育実習ⅠB（事後指導）（小）	半期	1	3			
	教職実践演習	教職実践演習	半期	2	4			
合計必修単位数				小学校16単位				

※ 背景色のついている科目は、基礎免許の授与を受ける場合のそれぞれの科目の単位をもってあてることができる。

異なる学校種の副免許の取得に係る教育実習について（教育実習の単位認定）

小学校教諭の免許取得を希望する場合は、基礎免許の「教育実習Ⅱ（幼）」を実施済若しくは実施予定であっても、再度小学校において「教育実習Ⅱ（小）」（2週間以上の実習）を実施し、単位を修得しなければなりません。「教育実習ⅠA（事前指導）（小）」「教育実習Ⅲ（小）」「教育実習ⅠB（事後指導）（小）」については、基礎免許で修得した単位を流用できます。

なお、「教育実習Ⅱ（小）」には参加条件（200ページ参照）があるので、履修にあたっては注意してください。また、基礎免許の教育実習と同様、教育実習参加前年度4月実施の教育実習校交渉ガイダンスに参加し、6月までに実習校との交渉を各自で進めてください。

4. 特別支援学校教諭免許（子ども支援学科は除く）

必修科目

教育職員免許法施行規則に定める科目区分		本学開講科目名	開講	単位	開講学年
特別支援教育の基礎理論に関する科目		特別支援教育総論	半期	2	1
特別支援教育領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目	知的障害児の心理・生理・病理	集中	2	2
		肢体不自由児の心理・生理・病理	半期	2	2
		病弱児の心理・生理・病理	半期	2	2
		障害児の生理・病理	集中	2	2
	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	知的障害児の教育	半期	2	2
		肢体不自由児の教育	半期	2	2
		病弱児の教育	集中	2	2
免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目	・心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 ・心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	障害児指導法	半期	2	3
	・心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	視覚障害児教育総論	半期	2	2
		聴覚障害児教育総論	半期	2	2
心身に障害のある幼児、児童又は生徒についての教育実習	・心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 ・心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	発達障害児教育総論	集中	2	2
		特別支援教育実習（事前指導）	半期		3
		特別支援教育実習（事後指導）	半期	3	4
		特別支援教育実習	半期		4
合計必修単位数		27単位			

※ 開講時期について、「集中」（サマーセッション・スプリングセッション等の集中講義）にて実施する科目があるため、履修の際には十分に注意してください。

第6節 教育実習の履修方法について

取得希望免許ごとに必要な教育実習

取得希望免許状	履修が必要な教育実習科目	現場実習期間	単位	介護等体験 [※]
小学校のみ	教育実習ⅠA・Ⅱ・Ⅲ・ⅠB	3週間又は4週間	5	7日間
中学校のみ	教育実習ⅠA・Ⅱ・Ⅲ・ⅠB	3週間又は4週間	5	7日間
高等学校のみ（保健体育以外）	教育実習ⅠA・Ⅲ・ⅠB	2週間（3週間の場合もある）	3	---
高等学校のみ（保健体育）	教育実習ⅠA・Ⅱ・Ⅲ・ⅠB	3週間又は4週間	5	---
中学校及び高等学校	教育実習ⅠA・Ⅱ・Ⅲ・ⅠB	3週間又は4週間	5	7日間
幼稚園のみ	教育実習ⅠA・Ⅱ・Ⅲ・ⅠB	3週間又は4週間	5	---

※ 介護等体験については216ページの「第9節介護等体験について」を参照してください。

授業科目の構成及び履修条件

中学校・高等学校における教育実習では、特に、教科に関する専門的力量が必要とされます。第7節の教科に関する履修方法を必ず確認してください。

中学校・高等学校課程（文学部・法学部・経済学部・神道文化学部）

科目名	開講年次	認定単位数		履修（参加）条件
		中一種	高一種	
教育実習ⅠA	3年後期 （事前指導）	0	0	3年前期終了までに ①「教職論」2単位を修得していること。 ②「教育の原理」「発達と学習」「教育と社会」のうち2科目4単位以上を修得していること。 ただし、中学校教員免許状取得希望者は教育実習Ⅱ履修条件を併せて充たすこと。
教育実習Ⅱ [※]	3年 （主として参観実習）	2	履修不可	①2年次終了までに、「教職論」2単位を修得していること ②基礎免許①の「教科教育法」を2科目4単位修得していること ③「教育実習ⅠA」を履修、又は修得していること
教育実習Ⅲ [※]	4年 （参観及び教壇実習）	2	2	①3年次終了までに、「教育の原理」「発達と学習」「教育と社会」の3科目6単位を修得していること ②3年次後期の「教育実習ⅠA」に合格していること ③基礎免許①の「教科教育法」を、前年度までに2科目4単位修得していること
教育実習ⅠB	4年後期 （事後指導）	1	1	履修条件は「教育実習Ⅲ」と同じ

※ 条件が不足する場合、卒業時に免許状を取得することができなくなるので、注意して履修してください。また、教育実習は、特別な事情がない限り各自の出身校及び基礎免許で行うことを原則とします。

教育実習Ⅱ・Ⅲの履修方法について

履修方法については、

- ① 4年次に「教育実習Ⅱ」・「教育実習Ⅲ」を並行履修し、3週間実習を行う
- ② 2年間（3年次「教育実習Ⅱ」・4年次「教育実習Ⅲ」）にわたって履修し、各2週間ずつ実習を行う

の2通りの履修方法がありますが、各自の教育実習予定校の受け入れ形態により決まります。詳細は、2年次開講の教科教育法（中学校用）の授業でお知らせします。

「 Semester留学」に参加する学生について

Semester留学に参加する場合は、2年次前期から3年次前期までの期間を検討してください。3年次後期以降にSemester留学へ参加した場合、卒業と同時に教員免許状を取得することが難しくなります。

小学校・幼稚園における教育実習について

対象者へ別途指示します。

小学校課程（初等教育学科）

科目名	開講年次	認定 単位数	履修（参加）条件
教育実習ⅠA (小)	2年前期 (事前指導)	-	「教職論」2単位を修得又は履修していること。
教育実習Ⅱ (小)	3年 (参観実習) ※	2	当該科目を履修する前年度までに以下の条件を満たしていること。 ア)「教育課程論」「教育の原理」「教職論」の3科目6単位を修得していること イ)「初等科教育法」及び「発達と学習」の中から4科目8単位以上を修得していること ウ)「教育実習ⅠA」に合格していること。
教育実習Ⅲ (小)	3年 (教壇実習) ※	2	「教育実習Ⅱ」と同じ。
教育実習ⅠB (小)	3年後期 (事後指導)	1	「教育実習Ⅱ」「教育実習Ⅲ」を履修していること。

※ 条件が不足の場合、卒業時に免許状を取得することができなくなるので、注意して履修してください。

< 中学校・高等学校課程（健康体育学科） >

科目名	開講年次	認定単位数		履修（参加）条件
		中一種	高一種	
教育実習ⅠA	2年後期 (事前指導)	-	-	ア)「教職論」「教育の原理」「教育課程論」「教育と社会」「バイオメカニクス」「解剖生理学」のうち3科目6単位以上を修得していること イ)「体育科教育法Ⅰ」の1科目2単位を修得していること。
教育実習Ⅱ (中・高)	3年 (参観実習) ※	2	/	当該科目を履修する前年度までに以下の条件を満たしていること。 ア)「教職論」2単位を修得していること。 イ)「体育科教育法Ⅱ」「保健科教育法」の2科目4単位を修得していること。 ウ)「教育実習ⅠA」に合格していること。
教育実習Ⅲ (中・高)	3年 (教壇実習) ※	2	2	「教育実習Ⅱ」と同じ。
教育実習ⅠB	3年後期 (事後指導)	1	1	「教育実習Ⅱ」「教育実習Ⅲ」を履修していること。

※ 条件が不足の場合、卒業時に免許状を取得することができなくなるので、注意して履修してください。

※ 教育実習は、基礎免許教科で行うことを原則とします。

< 幼稚園課程（子ども支援学科） >

科目名	開講年次	認定 単位数	履修（参加）条件
教育実習ⅠA (幼)	2年後期 (事前指導)	-	「教育の原理」「教職論」「教育課程論」のうち3科目を履修し、かつ2科目4単位以上を修得していること。
教育実習Ⅱ (幼)	3年前後 (主として参観実習) ※	2	ア) 2年次開講の「保育内容の指導法」4科目のうち2科目4単位以上を修得していること イ) 2年次開講の「教育実習ⅠA」に合格していること。
教育実習Ⅲ (幼)	3年前後 (参観及び教壇実習) ※	2	ア) 2年次開講の「保育内容の指導法」4科目のうち2科目4単位以上を修得していること イ)「教育実習Ⅱ」を履修、又は修得していること。
教育実習ⅠB (幼)	3年前・後期 (事後指導)	1	履修条件は「教育実習Ⅱ」「教育実習Ⅲ」と同じ。

※ 条件が不足の場合、卒業時に免許状を取得することができなくなるので、注意して履修してください。

特別支援教育実習の履修条件について

特別支援学校教諭一種免許状の取得希望者は、基礎免許用の教育実習のほかに、「特別支援教育実習」（事前・事後指導を含む）を行う必要があります。

「特別支援教育実習」を受講するにあたっては、原則として「特別支援教育総論」（1年次開講）2単位を遅くとも2年次終了までに必ず修得したうえで、「知的障害児の教育」（2年次開講）「肢体不自由児の教育」（2年次開講）「病弱児の教育」（2年次開講）「障害児指導法」（3年次開講）のうち3科目6単位を履修している必要があります。そのうえで、3年次の後期に開講する「特別支援教育実習（事前指導）」の履修が求められます。

※ 文学部・法学部・経済学部・神道文化学部の学生は、履修条件を満たさない場合であっても、担当教員との面談のうえで履修を許可することがあります。

第7節 「教科及び教科の指導法に関する科目」の本学での授業科目及び履修方法

各教科の指導法の履修について

教科教育法の履修について

(小学校及び中学校・高等学校)

- 取得を希望する教科及び学校種以外の教科教育法は履修できません。
- 教科教育法は教育実習（現場実習）に参加するための前提科目となっています。

(保健体育)

- 中学校・高等学校の保健体育の教員免許を取得する場合は、1年次開講の体育科教育法Ⅰを履修・修得する必要があります。
- 体育科教育法は、体育科教育法Ⅰ、体育科教育法Ⅱ、体育科教育法Ⅲの順に履修・修得してください。

(保健体育以外の中学校・高等学校の教科)

- 2年次開講の教科教育法では、教育実習に関する予備交渉の説明等を行いますので、中学校教諭免許を取得する方は、必ず2年次に履修してください。
- 中学校の教員免許を取得する場合は2年次開講の教科教育法を履修・修得し、高等学校の教員免許を取得する場合は3年次開講の教科教育法を履修・修得する必要があります。

開講学年及び時期について

学年	前期	後期
1年次	体育科教育法Ⅰ	
2年次	国語科教育法ⅠA 英語科教育法ⅠA 社会科教育法Ⅰ	国語科教育法ⅠB 英語科教育法ⅠB 社会科教育法Ⅱ 体育科教育法Ⅱ 保健科教育法
	初等科教育法各科目 ^{※1}	
3年次	国語科教育法ⅡA 書道科教育法Ⅰ 英語科教育法ⅡA 地理歴史科教育法Ⅰ 公民科教育法Ⅰ 商業科教育法Ⅰ	国語科教育法ⅡB 書道科教育法Ⅱ 英語科教育法ⅡB 地理歴史科教育法Ⅱ 公民科教育法Ⅱ 商業科教育法Ⅱ
	体育科教育法Ⅲ ^{※2}	

(中学校・高等学校)

- 前期に設置されている講座は前期のみ、後期に設置されている講座は後期のみの開講になります。
- (保健体育以外の中学校・高等学校の教科)
- 前期に設置されている講座の単位を修得しないと、後期設置の講座を履修することができません。例えば、社会科教育法Ⅰの単位取得済でないと、社会科教育法Ⅱの履修ができません。
- 前期と後期の単位の両方を修得しないと、当該教科の教科教育法の必要単位が認められたことになりません。(例：公民科教育法Ⅰのみの修得では、公民科の免許申請の要件を満たさない。)必ず、Ⅰ・Ⅱ、若しくはⅠA・ⅠB、ⅡA・ⅡBの両方の単位を修得して下さい。
- 2年次の講座は中学校用、3年次開講の講座は高等学校用の教科教育法です。計画的に履修するようにしましょう。

※1 初等科教育法各科目については2年次開講。ただし、初等教育学科学生は学籍番号指定により、2年次履修者と3年次履修者に分かれる場合があります(各科目により異なる)。

※2 体育科教育法Ⅲについては3年次開講。原則として、前期に教育実習へ行く学生は後期履修、後期に教育実習へ行く学生は前期に履修することとする。ただし、大幅に人数の偏りが出た場合は、抽選により前期と後期の履修期を入れ替える場合があります。

国語（中学校一種・高等学校一種） ※1・2・3

施行規則に定める科目区分等		日本文学科		中国文学科		履修方法等	
科目区分	各科目に含めることが必要な事項	左記に対応する開設授業科目		左記に対応する開設授業科目			
		授業科目	単位数	授業科目	単位数		
教科及び教科の指導法に関する科目	国語学 (音声言語及び文章表現に関するものを含む。)	◎日本語学概説Ⅰ☆	2	◎日本語学概論Ⅰ	2	各事項からそれぞれ1単位以上計20単位以上 (ただし高等学校を取得するものは「書道Ⅰ」「書道Ⅱ」を含めず計20単位以上を取得すること。)	
		◎日本語学概説Ⅱ☆	2	◎日本語学概論Ⅱ	2		
		日本語学講読Ⅰ☆◆	2	日本語学講読Ⅰ◆	2		
		日本語学講読Ⅱ☆◆	2	日本語学講読Ⅱ◆	2		
	日本語史Ⅰ	2	日本語史Ⅰ	2			
日本語史Ⅱ	2	日本語史Ⅱ	2				
		言語学概論Ⅰ	2				
		言語学概論Ⅱ	2				
		日本語音声学Ⅰ	2				
		日本語音声学Ⅱ	2				
	国文学 (国文学史を含む。)	◎日本文学概説Ⅰ☆	2	◎日本文学概論Ⅰ	2		
		◎日本文学概説Ⅱ☆	2	◎日本文学概論Ⅱ	2		
		日本文学講読Ⅰ☆◆	2	◎日本文学史Ⅰ	2		
		日本文学講読Ⅱ☆◆	2	◎日本文学史Ⅱ	2		
		△日本文学史Ⅰ	2	日本語学講読Ⅰ◆	2		
		△日本文学史Ⅱ	2	日本文学講読Ⅱ◆	2		
		△日本時代文学史Ⅰ	2	古典講読ⅡA	2		
		△日本時代文学史Ⅱ	2	古典講読ⅡB	2		
		伝承文学概説Ⅰ☆◆	2				
		伝承文学概説Ⅱ☆◆	2				
		伝承文学講読Ⅰ☆◆	2				
	伝承文学講読Ⅱ☆◆	2					
	伝承文学史Ⅰ	2					
	伝承文学史Ⅱ	2					
	漢文学	◎漢文学概説☆	2	◎中国文学入門	2		
		漢文学講読Ⅰ☆◆	2	中国文学史◆	2		
		漢文学講読Ⅱ☆◆	2	中国古典詩講読Ⅰ◆	2		
				中国古典詩講読Ⅱ◆	2		
			中国文学と感性Ⅰ	2			
			中国文学と感性Ⅱ	2			
			中国文学と感性Ⅲ	2			
			中国思想と学術Ⅰ	2			
			中国思想と学術Ⅲ	2			
			中国思想と時代Ⅲ	2			
	書道（書写を中心とする。)	◎書道Ⅰ (中学校のみ必修・受講可)	2	◎書道Ⅰ (中学校のみ必修・受講可)	2		
		◎書道Ⅱ (中学校のみ必修・受講可)	2	◎書道Ⅱ (中学校のみ必修・受講可)	2		
	各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。)	◎国語科教育法ⅡA	2	◎国語科教育法ⅡA	2	中学校 計8単位 高等学校 計4単位	
		◎国語科教育法ⅡB	2	◎国語科教育法ⅡB	2		
		◎国語科教育法ⅠA	2	◎国語科教育法ⅠA	2		
		◎国語科教育法ⅠB	2	◎国語科教育法ⅠB	2		

- ※1 ◎：必修科目 ○：中学校は必修科目、高等学校は選択科目 △：選択必修科目（1科目以上修得すること）
- ※2 日本文学科の学生は「教育実習ⅠA」を履修するまでに、☆のついている授業科目（15科目30単位）をすべて修得することが望ましい。
- ※3 神道文化学科の学生が取得しようとする場合は、中国文学科の欄より科目を履修してください。ただし、◆のついている授業科目を履修することはできません。また、「書道Ⅰ」「書道Ⅱ」は、卒業要件科目として算入することはできません（年次別履修単位制限の対象からは除外されます）。
- ※4 初等教育学科の学生が取得しようとする場合は、日本文学科の欄より科目を履修してください。ただし、◆のついている授業科目を履修することはできません。

書道（高等学校一種）※1・2

施行規則に定める科目区分等		日本文学科		履修方法等
科目区分	各科目に含めることが必要な事項	左記に対応する開設授業科目		
		授業科目	単位数	
教科及び教科の指導法に関する科目	書道 (書写を含む。)	◎書道Ⅰ	2	各事項からそれぞれ1単位以上計20単位以上
		◎書道Ⅱ	2	
		◎書道実習ⅠA	1	
		◎書道実習ⅠB	1	
		◎書道実習ⅡA	1	
		◎書道実習ⅡB	1	
		◎書道実習ⅢA	1	
		◎書道実習ⅢB	1	
		書道実習ⅣA	1	
		書道実習ⅣB	1	
	書道史	◎日本書道史Ⅰ	2	
		日本書道史Ⅱ	2	
		◎中国書道史Ⅰ	2	
		中国書道史Ⅱ	2	
	「書論、鑑賞」	◎書論研究	2	
書道概論		2		
文字表現文化論Ⅰ◆		2		
文字表現文化論Ⅱ◆		2		
「国文学、漢文学」	△日本文学概説Ⅰ※ ³	2		
	△日本文学概説Ⅱ※ ³	2		
	日本文学講読Ⅰ◇	2		
	日本文学講読Ⅱ◇	2		
	△漢文学概説◆	2		
	漢文学講読Ⅰ◆	2		
	漢文学講読Ⅱ◆	2		
	伝承文学概説Ⅰ◆	2		
	伝承文学概説Ⅱ◆	2		
	伝承文学講読Ⅰ◆	2		
	伝承文学講読Ⅱ◆	2		
古典講読ⅡA	2			
古典講読ⅡB	2			
各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	◎書道科教育法Ⅰ	2	計4単位	
	◎書道科教育法Ⅱ	2		

- ※1 ◎：必修科目 △：選択必修科目（各事項の中で1科目以上修得すること。ただし、「国文学、漢文学」については、「日本文学概説Ⅰ・Ⅱ」2科目又は「漢文学概説」1科目のいずれかを修得すること）
- ※2 中国文学科の学生が取得しようとする場合は、日本文学科の欄より科目を履修してください。ただし、◆のついている授業科目を履修することはできません。また、「国文学、漢文学」の科目区分については、「日本文学概説Ⅰ・Ⅱ」2科目を修得してください。
- ※3 中国文学科の学生は、「日本文学概説Ⅰ・Ⅱ」の修得単位を卒業要件に算入することはできませんが、年次別履修単位制限の対象からは除外されます。

英語（中学校一種・高等学校一種）※1・2

施行規則に定める科目区分等		外国語文化学科		履修方法等
科目区分	各科目に含めることが必要な事項	左記に対応する開設授業科目		
		授業科目	単位数	
教科及び教科の指導法に関する科目	英語学	◎英米語概論Ⅰ	2	各事項からそれぞれ1単位以上計20単位以上
		◎英米語概論Ⅱ	2	
	☆英文法A◆	2		
	☆英文法B◆	2		
	英語文学	◎外国文学Ⅰ（英）	2	
		◎外国文学Ⅱ（米）	2	
	英語コミュニケーション	☆英語演習ⅠA◆	2	
		☆英語演習ⅠB◆	2	
		☆英語演習ⅡA◆	2	
		☆英語演習ⅡB◆	2	
☆英語表現A◆		2		
☆英語表現B◆		2		
◎英語コミュニケーション演習A		2		
◎英語コミュニケーション演習B		2		
異文化理解	◎英米地域文化論Ⅰ	2		
	◎英米地域文化論Ⅱ	2		
各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	◎英語科教育法ⅡA	2	中学校計8単位 高等学校計4単位	
	◎英語科教育法ⅡB	2		
	○英語科教育法ⅠA	2		
	○英語科教育法ⅠB	2		

※1 ◎：必修科目 ○：中学校は必修科目、高等学校は選択科目

※2 外国語文化学科の学生は「教育実習ⅠA」を履修するまでに、☆のついている授業科目（8科目16単位）及び「英語文献演習ⅠA」「英語文献演習ⅠB」「英語文献演習ⅡA」「英語文献演習ⅡB」（4科目8単位）をすべて修得することが望ましい。

※3 初等教育学科の学生が取得しようとする場合は、外国語文化学科の欄より科目を履修してください。ただし、◆のついている授業科目を履修することはできません。

社会（中学校一種）※1・2

施行規則に定める 科目区分等		史学科		哲学科		履修方法等	
科目 区分	各科目に 含めることが 必要な事項	左記に対応する開設授業科目		左記に対応する開設授業科目			
		授業科目	単位数	授業科目	単位数		
教科及び教科の 指導法に関する科目	教科に関する 専門的事項	日本史・外国史	◎日本史概論Ⅰ	2	◎日本史概論Ⅰ	2	各事項から それぞれ 1単位以上 計20単位以上
			◎日本史概論Ⅱ	2	◎日本史概論Ⅱ	2	
			◎東洋史概論Ⅰ	2	◎東洋史概論Ⅰ	2	
			◎東洋史概論Ⅱ	2	◎東洋史概論Ⅱ	2	
			◎西洋史概論Ⅰ	2	◎西洋史概論Ⅰ	2	
			◎西洋史概論Ⅱ	2	◎西洋史概論Ⅱ	2	
◎日本時代史Ⅰ			2				
◎日本時代史Ⅱ			2				
◎日本時代史Ⅲ			2				
◎日本時代史Ⅳ			2				
◎日本時代史Ⅴ			2				
◎日本時代史Ⅵ	2						
◎日本時代史Ⅶ	2						
◎日本時代史Ⅷ	2						
	地理学 (地誌を含む。)	◎人文地理学	2	◎人文地理学	2		
		◎自然地理学	2	◎自然地理学	2		
		◎地誌学	2	◎地誌学	2		
	「法学、 政治学」	△憲法ⅠA	2	△憲法ⅠA	2		
		△憲法ⅠB	2	△憲法ⅠB	2		
		△政治学概論	2	△政治学概論	2		
		△国際政治A	2	△国際政治A	2		
		△国際政治B	2	△国際政治B	2		
	「社会学、 経済学」	△社会学A	2	△社会学A	2		
		△社会学B	2	△社会学B	2		
		△社会経済学	2	△社会経済学	2		
		△社会保障論	2	△社会保障論	2		
	「哲学、倫理学、 宗教学」	△哲学概論A	2	△哲学概論A	2		
		△哲学概論B	2	△哲学概論B	2		
		△倫理学A	2	△倫理学A	2		
		△倫理学B	2	△倫理学B	2		
		△宗教学Ⅰ	2	△宗教学Ⅰ	2		
		△宗教学Ⅱ	2	△宗教学Ⅱ	2		
				△西洋哲学史ⅠA	2		
				△西洋哲学史ⅠB	2		
			△西洋哲学史ⅡA	2			
			△西洋哲学史ⅡB	2			
	各教科の指導法（情 報通信技術の活用を 含む。）	◎社会科教育法Ⅰ	2	◎社会科教育法Ⅰ	2	計8単位以上	
		◎社会科教育法Ⅱ	2	◎社会科教育法Ⅱ	2		
		△地理歴史科教育法Ⅰ	2	△地理歴史科教育法Ⅰ	2		
		△地理歴史科教育法Ⅱ	2	△地理歴史科教育法Ⅱ	2		
		△公民科教育法Ⅰ	2	△公民科教育法Ⅰ	2		
		△公民科教育法Ⅱ	2	△公民科教育法Ⅱ	2		

※1 ◎：必修科目 △：選択必修科目（各事項の中で1科目以上修得すること。ただし、「各教科の指導法」については、「地理歴史科教育法Ⅰ・Ⅱ」2科目又は「公民科教育法Ⅰ・Ⅱ」2科目のいずれかを修得すること）

※2 初等教育学科の学生が取得しようとする場合は、哲学科の欄より科目を履修してください。

社会（中学校一種）※

施行規則に定める科目区分等		法律学科		神道文化学科		履修方法等
科目区分	各科目に含めることが必要な事項	左記に対応する開設授業科目		左記に対応する開設授業科目		
		授業科目	単位数	授業科目	単位数	
教科及び教科の指導法に関する科目	日本史・外国史	◎日本史概論Ⅰ	2	◎日本史概論Ⅰ	2	各事項からそれぞれ1単位以上計20単位以上
		◎日本史概論Ⅱ	2	◎日本史概論Ⅱ	2	
	◎東洋史概論Ⅰ	2	◎東洋史概論Ⅰ	2		
	◎東洋史概論Ⅱ	2	◎東洋史概論Ⅱ	2		
	◎西洋史概論Ⅰ	2	◎西洋史概論Ⅰ	2		
	◎西洋史概論Ⅱ	2	◎西洋史概論Ⅱ	2		
	地理学 (地誌を含む。)	◎人文地理学	2	◎人文地理学	2	
		◎自然地理学	2	◎自然地理学	2	
		◎地誌学	2	◎地誌学	2	
	「法学、政治学」	△憲法ⅠA	2	△憲法ⅠA	2	
憲法ⅠB		2	憲法ⅠB	2		
△政治学概論		2	△政治学概論	2		
国家と国際法		2	国際政治A	2		
個人と国際法		2	国際政治B	2		
国際政治A		2				
国際政治B		2				
民法・総則		2				
民法・親族		2				
日本の政治A		2				
日本の政治B	2					
比較政治A	2					
比較政治B	2					
「社会学、経済学」	△社会学A	2	△社会学A	2		
	社会学B	2	社会学B	2		
	△社会経済学	2	△社会経済学	2		
	社会保障論	2	社会保障論	2		
「哲学、倫理学、宗教学」	△哲学概論A	2	△哲学概論A	2		
	哲学概論B	2	哲学概論B	2		
	△倫理学A	2	△倫理学A	2		
	倫理学B	2	倫理学B	2		
	△宗教学Ⅰ	2	△宗教学Ⅰ	2		
	宗教学Ⅱ	2	宗教学Ⅱ	2		
			古典講読ⅠA	2		
			古典講読ⅠB	2		
			日本宗教文化論Ⅰ	2		
			日本宗教文化論Ⅱ	2		
		世界宗教文化論Ⅰ	2			
		世界宗教文化論Ⅱ	2			
各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	◎社会科教育法Ⅰ	2	◎社会科教育法Ⅰ	2	計8単位以上	
	◎社会科教育法Ⅱ	2	◎社会科教育法Ⅱ	2		
	△地理歴史科教育法Ⅰ	2	△地理歴史科教育法Ⅰ	2		
	△地理歴史科教育法Ⅱ	2	△地理歴史科教育法Ⅱ	2		
	△公民科教育法Ⅰ	2	△公民科教育法Ⅰ	2		
	△公民科教育法Ⅱ	2	△公民科教育法Ⅱ	2		

※ ◎:必修科目 △:選択必修科目（各事項の中で1科目以上修得すること。ただし、「各教科の指導法」については、「地理歴史科教育法Ⅰ・Ⅱ」2科目又は「公民科教育法Ⅰ・Ⅱ」2科目のいずれかを修得すること）

社会（中学校一種）※1・2

施行規則に定める科目区分等		経済学科			履修方法等
科目区分	各科目に含めることが必要な事項	左記に対応する開設授業科目		履修条件科目※3	
		授業科目	単位数		
教科及び教科の指導法に関する科目	日本史・外国史	◎日本史概論Ⅰ	2	経済史入門 経済史入門	
		◎日本史概論Ⅱ	2		
	◎東洋史概論Ⅰ	2			
	◎東洋史概論Ⅱ	2			
	◎西洋史概論Ⅰ	2			
	◎西洋史概論Ⅱ	2			
	◎日本経済史Ⅰ	2			
	◎西洋経済史Ⅰ	2			
	地理学 (地誌を含む。)	◎人文地理学	2		
		◎自然地理学	2		
◎地誌学		2			
「法学、政治学」	△憲法ⅠA	2			
	憲法ⅠB	2			
	△政治学概論	2			
	国際政治A 国際政治B	2 2			
「社会学、経済学」	△社会学A	2			
	社会学B	2			
	△社会経済学	2			
	社会保障論	2			
	経済理論入門	2			
	マクロ経済Ⅰ 国際経済	2 2			
「哲学、倫理学、宗教学」	△哲学概論A	2			
	哲学概論B	2			
	△倫理学A	2			
	倫理学B	2			
	△宗教学Ⅰ	2			
	宗教学Ⅱ	2			
各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	◎社会科教育法Ⅰ	2			
	◎社会科教育法Ⅱ	2			
	△地理歴史科教育法Ⅰ	2			
	△地理歴史科教育法Ⅱ	2			
	△公民科教育法Ⅰ	2			
	△公民科教育法Ⅱ	2			

※1 ◎：必修科目 △：選択必修科目（各事項の中で1科目以上修得すること。ただし、「各教科の指導法」については、「地理歴史科教育法Ⅰ・Ⅱ」2科目又は「公民科教育法Ⅰ・Ⅱ」2科目のいずれかを修得すること）

※2 経営学科の学生が取得しようとする場合は、経済学科の欄より科目を履修してください。

※3 履修にあたって、単位修得が条件となる科目のこと。

地理歴史（高等学校一種）※1・2

施行規則に定める 科目区分等		史学科		履修方法等
科目 区分	各科目に 含めることが 必要な事項	左記に対応する開設授業科目		
		授業科目	単位数	
教科及び教科の 指導法に関する科目	日本史	◎日本史概論Ⅰ	2	各事項から それぞれ 1単位以上 計20単位以上
		日本史概論Ⅱ	2	
		日本時代史Ⅰ	2	
		日本時代史Ⅱ	2	
		日本時代史Ⅲ	2	
		日本時代史Ⅳ	2	
		日本時代史Ⅴ	2	
		日本時代史Ⅵ	2	
	日本時代史Ⅶ	2		
	日本時代史Ⅷ	2		
	外国史	◎東洋史概論Ⅰ	2	
		東洋史概論Ⅱ	2	
		◎西洋史概論Ⅰ	2	
西洋史概論Ⅱ		2		
人文地理学・ 自然地理学 地誌	東洋地域史Ⅰ	2		
	東洋地域史Ⅱ	2		
	東洋地域史Ⅲ	2		
	東洋地域史Ⅳ	2		
各教科の指導法（情 報通信技術の活用を 含む。）	西洋地域史Ⅰ	2		
	西洋地域史Ⅱ	2		
	西洋地域史Ⅲ	2		
	西洋地域史Ⅳ	2		
	◎人文地理学	2		
	◎自然地理学	2		
	◎地誌学	2		
	◎地理歴史科教育法Ⅰ	2		
	◎地理歴史科教育法Ⅱ	2		
	社会科教育法Ⅰ	2		
	社会科教育法Ⅱ	2		
			計4単位	

※1 ◎：必修科目

※2 哲・法律・経済・経営・神道文化・初等教育学科の学生が取得しようとする場合は、史学科の欄より科目を履修してください。

公民（高等学校一種）※1・2

施行規則に定める科目区分等		哲学科		法律学科		履修方法等
科目区分	各科目に含めることが必要な事項	左記に対応する開設授業科目		左記に対応する開設授業科目		
		授業科目	単位数	授業科目	単位数	
教科及び教科の指導法に関する科目	「法学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	△憲法ⅠA	2	△憲法ⅠA	2	各事項からそれぞれ1単位以上計20単位以上
		憲法ⅠB	2	憲法ⅠB	2	
	△政治学概論	2	△政治学概論	2		
	国際政治A	2	国家と国際法	2		
	国際政治B	2	個人と国際法	2		
			国際政治A	2		
			国際政治B	2		
			民法・総則	2		
			民法・親族	2		
			日本の政治A	2		
			日本の政治B	2		
			比較政治A	2		
			比較政治B	2		
	「社会学、経済学（国際経済を含む。）」	△社会学A	2	△社会学A	2	
		社会学B	2	社会学B	2	
		△社会経済学	2	△社会経済学	2	
		社会保障論	2	社会保障論	2	
	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	△哲学概論A	2	△哲学概論A	2	
		哲学概論B	2	哲学概論B	2	
		△倫理学A	2	△倫理学A	2	
		倫理学B	2	倫理学B	2	
		△宗教学Ⅰ	2	△宗教学Ⅰ	2	
		宗教学Ⅱ	2	宗教学Ⅱ	2	
		△心理学A	2	△心理学A	2	
		心理学B	2	心理学B	2	
		西洋哲学史ⅠA	2			
		西洋哲学史ⅠB	2			
	西洋哲学史ⅡA	2				
	西洋哲学史ⅡB	2				
	各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）」	◎公民科教育法Ⅰ	2	◎公民科教育法Ⅰ	2	計4単位
		◎公民科教育法Ⅱ	2	◎公民科教育法Ⅱ	2	
		社会科教育法Ⅰ	2	社会科教育法Ⅰ	2	
		社会科教育法Ⅱ	2	社会科教育法Ⅱ	2	

※1 ◎：必修科目 △：選択必修科目（各事項の中で1科目以上修得すること）

※2 史・初等教育学科の学生が取得しようとする場合は、哲学科の欄より科目を履修してください。

公民（高等学校一種）※1・2

施行規則に定める 科目区分等		経済学科			履修方法等
科目 区分	各科目に 含めることが 必要な事項	左記に対応する開設授業科目		履修条件科目※3	
		授業科目	単位数		
教科及び教科の 指導法に関する 専門的 事項	「法律学（国際 法を含む。）、政 治学（国際政治 を含む。）」	△憲法ⅠA	2	各事項から それぞれ 1単位以上 計20単位以上	
		△憲法ⅠB	2		
	△政治学概論	2			
「社会学、経済 学（国際経済を 含む。）」	△国際政治A	2			
	△国際政治B	2			
	△社会学A	2			
	△社会学B	2			
	△社会経済学	2			
	△社会保障論	2			
「哲学、倫理学、 宗教学、心理学」	△経済理論入門	2	経済理論入門		
	△マクロ経済Ⅰ	2	世界経済入門		
	△国際経済	2			
	△哲学概論A	2			
	△哲学概論B	2			
	△倫理学A	2			
各教科の指導法（情 報通信技術の活用を 含む。）	△倫理学B	2			
	△宗教学Ⅰ	2			
	△宗教学Ⅱ	2			
	△心理学A	2			
		△心理学B	2		
		◎公民科教育法Ⅰ	2	計4単位	
		◎公民科教育法Ⅱ	2		
		◎社会科教育法Ⅰ	2		
		◎社会科教育法Ⅱ	2		

※1 △：選択必修科目（各事項の中で1科目以上修得すること）

※2 経営学科の学生が取得しようとする場合は、経済学科の欄より科目を履修してください。

※3 履修にあたって、単位修得が条件となる科目のこと

公民（高等学校一種）※

施行規則に定める 科目区分等		神道文化学科		履修方法等
科目 区分	各科目に 含めることが 必要な事項	左記に対応する開設授業科目		
		授業科目	単位数	
教科及び教科の 指導法に関する 専門的 事項	「法律学（国際 法を含む。）、政 治学（国際政治 を含む。）」	△憲法ⅠA	2	各事項から それぞれ 1単位以上 計20単位以上
		△憲法ⅠB	2	
	△政治学概論	2		
「社会学、経済 学（国際経済を 含む。）」	△国際政治A	2		
	△国際政治B	2		
	△社会学A	2		
	△社会学B	2		
	△社会経済学	2		
	△社会保障論	2		
「哲学、倫理学、 宗教学、心理学」	△哲学概論A	2	計20単位以上	
	△哲学概論B	2		
	△倫理学A	2		
	△倫理学B	2		
	△宗教学Ⅰ	2		
	△宗教学Ⅱ	2		
	△心理学A	2		
	△心理学B	2		
	△古典講読ⅠA	2		
	△古典講読ⅠB	2		
	△日本宗教文化論Ⅰ	2		
	△日本宗教文化論Ⅱ	2		
	△世界宗教文化論Ⅰ	2		
	△世界宗教文化論Ⅱ	2		
各教科の指導法（情 報通信技術の活用を 含む。）	◎公民科教育法Ⅰ	2	計4単位	
	◎公民科教育法Ⅱ	2		
	◎社会科教育法Ⅰ	2		
	◎社会科教育法Ⅱ	2		

※ △：選択必修科目（各事項の中で1科目以上修得すること）

商業（高等学校一種）※1

施行規則に定める 科目区分等		経営学科		履修方法等	
科目 区分	各科目に 含めることが 必要な事項	左記に対応する開設授業科目			履修条件科目※2
		授業科目	単位数		
教科及び教科の 指導法に関する 科目	商業の 関係科目	◎流通論	2	マーケティングの基礎	各事項から それぞれ 1単位以上 計20単位以上
		データ処理	2	コンピュータと情報Ⅰ	
		経営入門	2		
		経営学史	2	経営入門	
		◎会計入門	2		
		簿記の基礎	2	会計入門	
		現代の企業経営	2		
		経営管理	2	経営入門	
		財務会計	2	会計入門	
		応用財務会計	2	財務会計	
		財務諸表分析	2	会計入門	
		予算管理	2	会計入門	
		原価計算	2	会計入門	
		企業監査	2	会計入門	
	国際会計	2	財務会計		
人的資源管理	2	経営入門			
職業指導	◎職業指導	2			
各教科の指導法（情 報通信技術の活用を 含む。）	◎商業科教育法Ⅰ	2		計4単位	
	◎商業科教育法Ⅱ	2			

※1 ◎：必修科目

※2 履修にあたって、単位修得が条件となる科目のこと

保健体育（中学校一種・高等学校一種）※1・2

施行規則に定める 科目区分等		健康体育学科		履修方法等	
科目 区分	各科目に 含めることが 必要な事項	左記に対応する開設授業科目			
		授業科目	単位数		
教科及び教科の指導法に関する科目	体育実技	△球技ゴール型Ⅰ	1	1 単位以上	各分野から それぞれ 1 単位以上 計20単位以上
		△球技ゴール型Ⅱ	1		
		△球技ネット型Ⅰ	1	1 単位以上	
		△球技ネット型Ⅱ	1		
		◎球技ベースボール型	1	6 単位	
		◎陸上競技	1		
		◎水泳・水中運動	1		
		◎器械運動	1		
		◎ダンス	1		
		◎体づくり運動	1		
	△武道（柔道）	1	1 単位以上		
	△武道（剣道）	1			
	「体育原理、 体育心理学、 体育経営管理 学、体育社会 学、体育史」・ 運動学（運動 方法学を含 む。）	△体育原理	2	2 単位以上	
		△スポーツ心理学	2		
△スポーツビジネス論		2			
△体育社会学		2			
△体育・スポーツ史		2			
◎バイオメカニクス		2			
生理学（運動生 理学を含む。）	解剖生理学	2	2 単位以上		
	◎運動生理学	2			
衛生学・公衆衛 生学	◎衛生学・公衆衛生学	2	2 単位以上		
	健康管理論	2			
学校保健（小児 保健、精神保健、 学校安全及び救 急処置を含む。）	◎学校保健	2	2 単位以上		
	メンタルヘルス	2			
各教科の指導法（情 報通信技術の活用を 含む。）	◎体育科教育法Ⅰ	2	計 8 単位		
	◎体育科教育法Ⅱ	2			
	◎体育科教育法Ⅲ	2			
	◎保健科教育法	2			

※1 ◎:必修科目 △:選択必修科目（「球技ゴール型Ⅰ・Ⅱ」「球技ネット型Ⅰ・Ⅱ」「武道（柔道）、武道（剣道）」「体育原理、スポーツ心理学、スポーツビジネス論、体育社会学、体育・スポーツ史」の各分野の中で1科目以上修得すること）

※2 初等教育学科の学生が取得しようとする場合は、健康体育学科の欄より科目を履修してください。

小学校一種^{※1・2}

施行規則に定める 科目区分等		初等教育学科		履修方法等				
科目 区分	各科目に 含めることが 必要な事項	左記に対応する開設授業科目						
		授業科目	単位数					
教科及び教科の 指導法に関する 事項	教科に関する 専門的事項	国語 (書写を含む。)	◎国語概説 児童文学	2 2	計10単位以上 (ただし、△から 6単位以上)			
		社会	△社会科概説	2				
		算数	△算数概説	2				
		理科	△理科概説	2				
			理科実験各論 (生命・エ ネルギー)	2				
			理科実験各論 (地球・粒 子)	2				
		生活	△生活科概説	2				
		音楽	△音楽概説	2				
		図画工作	△図工概説	2				
		家庭	△家庭科概説	2				
		体育	△体育概説	2				
		外国語	△外国語概説	2				
		各教科の 指導法 (情報通信技術の 活用を含む。)	各教科の 指導法 (情報通信技術の 活用を含む。)	国語 (書写を含む。)		◎初等科教育法 (国語)	2	計20単位
				社会		◎初等科教育法 (社会)	2	
算数	◎初等科教育法 (算数)			2				
理科	◎初等科教育法 (理科)			2				
生活	◎初等科教育法 (生活)			2				
音楽	◎初等科教育法 (音楽)			2				
図画工作	◎初等科教育法 (図工)			2				
家庭	◎初等科教育法 (家庭)			2				
体育	◎初等科教育法 (体育)			2				
外国語	◎初等科教育法 (外国語)			2				

※1 ◎：必修科目 △：選択必修科目

※2 他学科の学生が取得しようとする場合は、初等教育学科の欄より科目を履修してください。

幼稚園一種^{※1・2}

施行規則に定める科目区分等		子ども支援学科		履修方法等	
科目区分	各科目に含めることが必要な事項	左記に対応する開設授業科目			
		授業科目	単位数		
領域及び保育内容の指導法に関する科目	領域に関する専門的事項	健康	◎幼児と健康	2	計10単位
		人間関係	◎幼児と人間関係	2	
		環境	◎幼児と環境	2	
		言葉	◎幼児と言葉	2	
		表現	◎幼児と表現	2	
	保育内容の指導法(情報機器及び教材の活用を含む)		◎保育内容総論	2	計12単位
			◎保育内容(健康)	2	
			◎保育内容(人間関係)	2	
			◎保育内容(環境)	2	
			◎保育内容(言葉)	2	
			◎保育内容(表現)	2	

※1 ◎：必修科目

※2 初等教育学科の学生が取得しようとする場合は、子ども支援学科の欄より科目を履修してください。

第8節 「大学が独自に設定する科目」の本学での授業科目及び履修方法

教育職員免許法施行規則には「大学が独自に設定する科目」の区分があります。この区分の最低修得単位数は、本学では中学校（保健体育以外の教科）2単位、中学校（保健体育）0単位、高等学校（保健体育以外の教科）8単位、高等学校（保健体育）2単位、小学校0単位、幼稚園2単位必要です。本学では、以下のとおり、「大学が独自に設定する科目」を開講しています。

なお、前年度までに、文学部・法学部・経済学部・神道文化学部の学生は「ボランティアと社会参加」、人間開発学部の学生は「特別な教育的ニーズとインクルーシブ社会」を修得していないと、翌年度の介護等体験に参加することはできません。介護等体験の詳細については、次ページを参照してください。

中学校（保健体育以外の教科）

授業科目	単位数
◎ボランティアと社会参加	2
学校・学級経営論	2
授業アセスメント論	2
臨床発達心理	2

◎：必修科目

中学校（保健体育）

授業科目	単位数
ボランティアと社会参加	2
学校・学級経営論	2
授業アセスメント論	2
臨床発達心理	2

高等学校

授業科目	単位数
道徳教育の理論と方法（中・高）	2
ボランティアと社会参加	2
学校・学級経営論	2
授業アセスメント論	2
臨床発達心理	2

小学校

授業科目	単位数
学校・学級経営論	2
授業アセスメント論	2
臨床発達心理	2

幼稚園

授業科目	単位数
学校・学級経営論	2
授業アセスメント論	2
幼児教育史	2
臨床発達心理	2

大学が独自に設定する科目の充当方法

中学校（保健体育以外の教科） ① = 2単位

① 「ボランティアと社会参加」

高等学校（保健体育以外の教科） ①+②+③ = 8単位*

① 「大学が独自に設定する科目」の選択科目の修得単位数

② 「教科に関する専門的事項」のうちの最低修得単位数を超えて修得した単位数

③ 「各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）」の選択科目の修得単位数

※ 必ずしも①②③の各分野から充当する必要はありません。

高等学校（保健体育） ①又は②より2単位

① 「大学が独自に設定する科目」の選択科目の修得単位数

② 「教科に関する専門的事項」のうちの最低修得単位数を超えて修得した単位数

幼稚園 ①より2単位

① 「大学が独自に設定する科目」の選択科目の修得単位数

第9節 介護等体験について

介護等体験とは

小学校及び中学校教員免許状の申請の際には、介護等体験特例法に基づく介護等体験に関する証明書の添付が義務付けられています。この法律は「義務教育に従事する教員が個人の尊厳及び社会連帯の理念に関する認識を深めることの重要性にかんがみ、教員としての資質の向上を図り、義務教育の一層の充実を期する観点から、小学校又は中学校の教諭の普通免許状の授与を受けようとする者に、障害者、高齢者等に対する介護、介助、これらの人達との交流等の体験を行わせる」ことを目的としています。

介護等体験の内容

いわゆる介護、介助のほか、障害者や高齢者等との話し相手、散歩の付き添いなどの交流等の体験、あるいは掃除や洗濯といった、障害者等と直接に接するわけではないが、受け入れ施設の職員に必要とされる業務の補助など、介護等の体験を行う者の知識・技能の程度、受け入れ施設の種類、業務の内容・状況に応じ、幅広い体験が考えられる、とされています。

受入施設と体験期間

- | | |
|----------------------------------|------|
| ① 特別支援学校等 | 2日間 |
| ② 社会福祉施設（老人福祉施設、児童福祉施設、障害者支援施設等） | 5日間 |
| | 計7日間 |

介護等体験申し込み手続き

文学部・法学部・経済学部・神道文化学部

介護等体験は卒業までに体験すればよいことですが、3年次以降は教育実習があること等を考慮し、2年生のときに体験することを原則としています。

具体的には、1年次（体験の前年度）及び2年次（体験実施年）に実施されるガイダンスに出席すること、ガイダンスで課される課題の提出等が必須で、その中で体験までの心得及び申込み手続きが行われます。このガイダンスは事前指導会を兼ねますので、全回出席しなければ、介護等体験に参加することはできません。中学校教員免許状取得希望者はお知らせメール等に細心の注意を払い、必ずガイダンスを受けるようにしてください。

ガイダンスとは別に「大学が独自に設定する科目」である『ボランティアと社会参加』（1年次開講・2単位）は体験に参加する前年度までに受講し修得してください。修得して初めて「介護等体験」に参加する資格を得ることになります。

※1 特別支援学校及び社会福祉施設への受入依頼は大学が一括して行い、体験先及び期間が配当されます。

※2 「 Semester 留学」を希望する学生は、2年次初回ガイダンス時まで申し出てください。

人間開発学部

介護等体験は卒業までに体験すればよいことですが、3年次以降は教育実習があること等を考慮し、2年生のときに体験することを原則としています。

具体的には、1年次（体験の前年度）に数回の事前指導会を行い、その中で申込み手続きが行われます。この事前指導会に、全回出席しなければ翌年度、介護等体験に参加することはできません。小・中学校教員免許状取得希望者はお知らせメール・掲示に注意し、必ず事前指導会を受けてください。

なお、事前指導会とは別に『特別な教育的ニーズとインクルーシブ社会』（1年次開講・2単位）を体験に参加する前年に受講し修得しなければなりません。修得して初めて「介護等体験」に参加する資格を得ることになります。また、2年次（体験実施年）にも事前指導会があり、全回出席しなければなりません。

※1 特別支援学校及び社会福祉施設への受入依頼は大学が一括して行い、体験先及び期間が配当されます。

※2 「 Semester 留学」を希望する学生は、2年次初回事前指導会時まで申し出てください。

介護等体験を必要としない人

小・中学校教諭免許状取得希望者で次の事項に該当する方は、事前に教職センター・たまプラーザ事務課まで申し出てください。

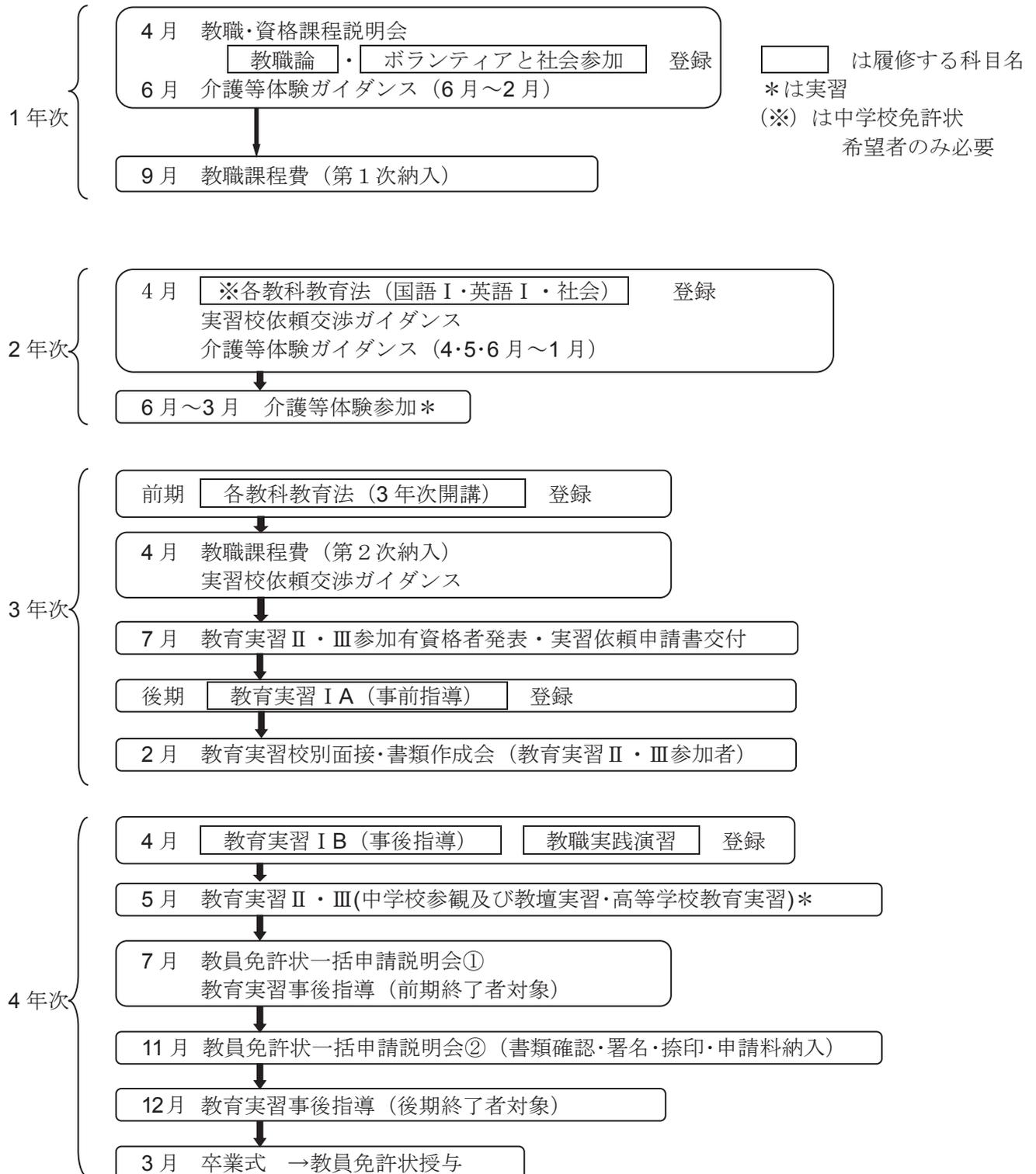
- 平成10年3月31日以前に小学校及び中学校の教諭の普通免許状を授与された者で、大学・大学院に正規課程の学生として在学中の者。
- 保健師、助産師、看護師、准看護師、特別支援学校の教員、理学療法士、作業療法士、義肢装具士、以上のいずれかの免許を受けている者。又は、社会福祉士、介護福祉士のいずれかの資格を有する者。
- 身体障害者手帳に、障害の程度が1級から6級である者として記載されている者。

第10節 教員免許状取得までの主な行事予定

文学部・法学部・経済学部・神道文化学部

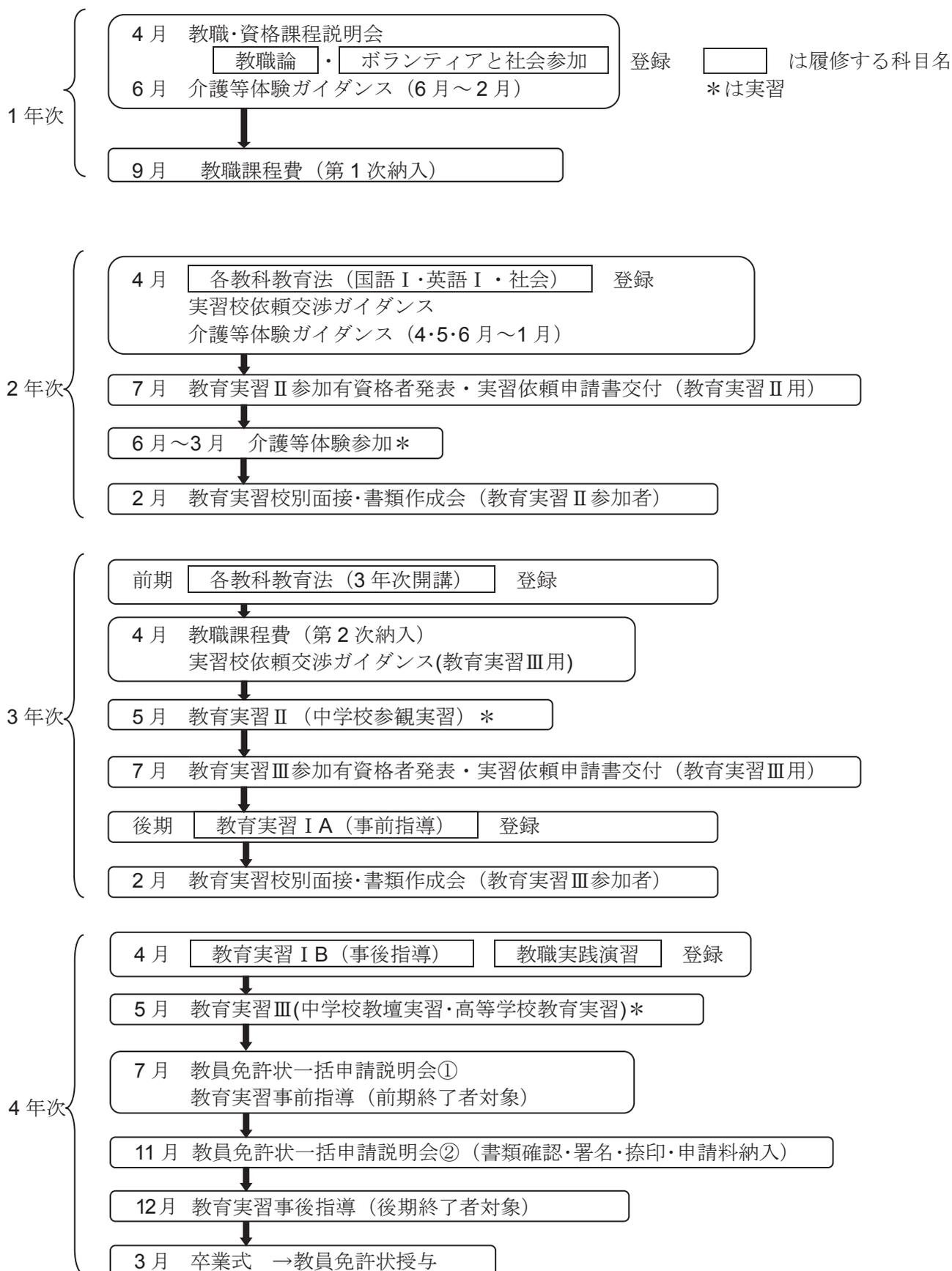
教育実習を4年次にすべて行う場合

(中学校免許状取得希望者3週間・高等学校免許状取得希望者2週間)



教育実習を3年次に2週間・4年次に2週間行う場合

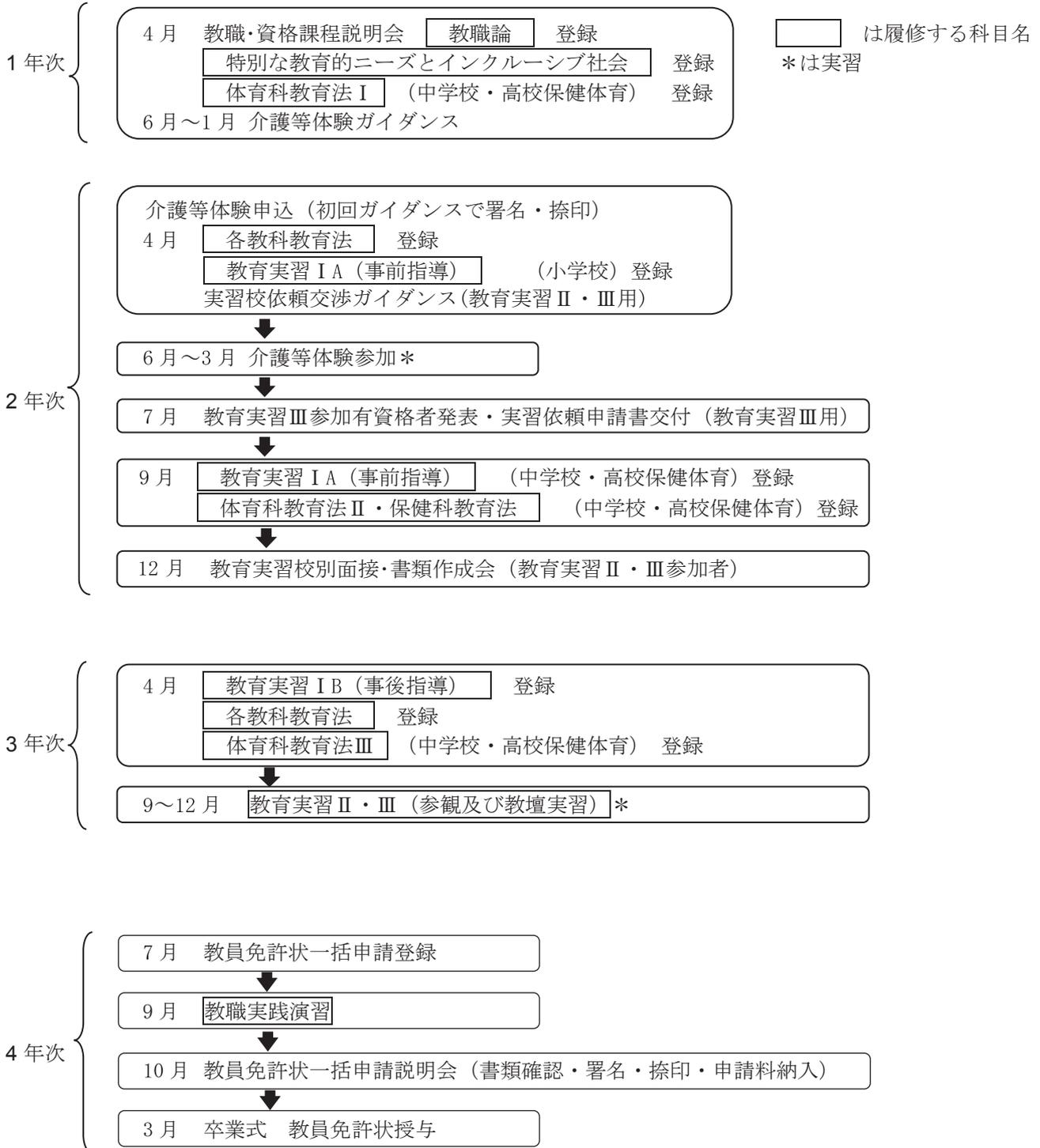
(中学校教員免許状取得希望者のみ)



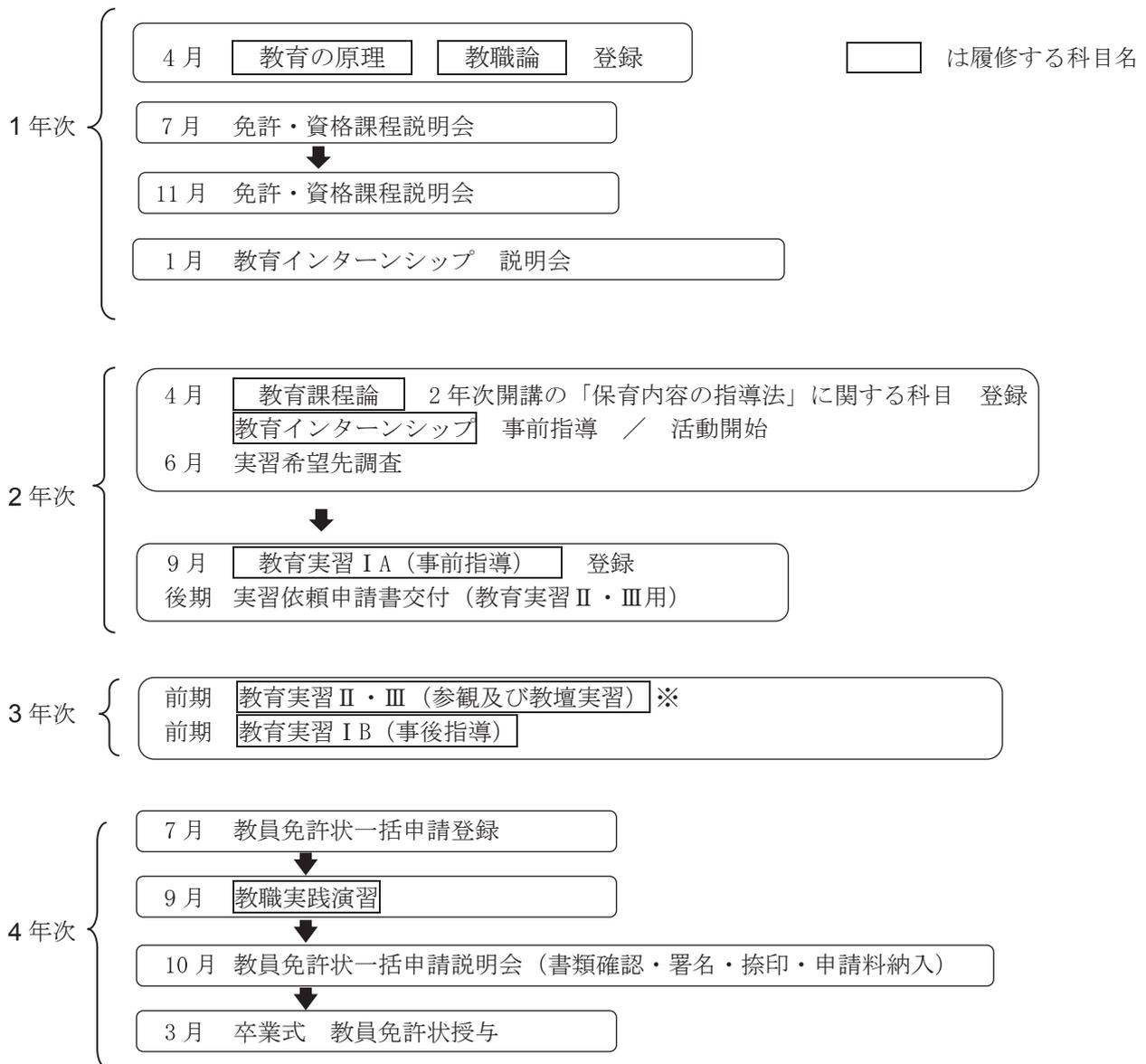
人間開発学部

教育実習を3年次にすべて行う場合

(小学校及び中学校・高校の保健体育免許状取得希望者のみ)



幼稚園免許状取得希望者が教育実習を行う場合（子ども支援学科のみ）



※ 実習園によっては、後期に実習を行います。

第6章 資格課程

本学では、下表のとおり大学での学びを通して取得できる資格をそれぞれ用意しています。

資格課程名	対象学部・学科	交付される証明書・取得階位
博物館学芸員課程	全学部・学科	「学芸員となるための単位修得証明書」
図書館司書課程	全学部・学科	「図書館司書となるための単位修得証明書」
学校図書館司書教諭課程	観光まちづくり学部 を除く全学部・学科	修了証書（文部科学省）※
神職課程	全学部・学科	神社本庁神職階位「明階」無試験検定合格・「正階」授与※
明階総合課程	神道文化学部	神社本庁神職階位「明階」（神社本庁の定める成績審査に合格した場合）※
保育士課程	子ども支援学科	保育士証※

※ 別途手続きがあります。

各資格課程における諸注意について

履修手続

履修登録の際、取得希望資格及び、各自が履修しようとする資格課程の科目を選んで、指定された期間に登録してください。なお、選抜試験・面接を行い合格した場合のみ履修可能となる資格に関しては選択をすることはできません。

※ 履修を開始する学年・単位修得状況・時間割の制約等によっては、卒業までに希望する資格を取得できないことがあります。

課程費納入方法※

2年次はじめに自身の選択した資格における資格課程費を4月下旬の定められた期日までに、証明書自動発行機から納入してください。

※ 神道文化学部の学生が神職課程を履修する際は、納入する必要はありません。

年次別履修制限単位について

本課程の履修単位は、年次別履修制限単位の枠外となります。ただし、卒業要件に含まれる科目はこの限りではないので留意してください。

掲示

諸手続き及び伝達事項等については、教職・資格課程掲示板及び大学のホームページ又はK-SMAPY IIで案内します。

科目等履修生

学部卒業までに資格を取得するための必要単位を修得できなかった場合、卒業後「科目等履修生」として出願したうえで、必要単位を修得し、資格取得する方法があります。なお、神職課程については、一定の条件を満たす必要があります。希望者には手続要項を渡しますので、4年次の3月に教務課又は、たまプラーザ事務課へ申し出てください。

明階総合課程の履修について

明階総合課程は神道文化学部の学生のみ取得可能な資格です。他学部・学科の学生は履修することはできません。

保育士課程の履修について

保育士課程は人間開発学部子ども支援学科の学生のみ取得可能な資格です。他学部・学科の学生は履修することはできません。

第1節 博物館学芸員課程

1. 文学部・法学部・経済学部・神道文化学部

学芸員は、博物館法第4条第3項の規定に基づいて博物館に配置される専門職員で、本課程を修了すると国家試験免除で国家資格である学芸員資格を取得することができます。学芸員は、博物館資料の収集・保管・展示・調査研究や教育活動などを職務内容としています。

本学では、専ら人文科学系の博物館に必要な学芸員を養成しています。学芸員としての実務を遂行できるよう、博物館専門職に必要な基本的知識と技術の修得を目標としています。

なお、本学で所定の単位を修得した場合、「学芸員となるための単位修得証明書」を卒業時に交付します。

履修上の注意

本課程は、最低2ヵ年以上にわたって受講する必要があります。

「博物館実習」受講上の注意

1. 「博物館実習A」（4年次開講）は博物館における運営及び資料収集・分類・目録・保管・展示・学術研究・教育活動等に関する実務の学内実習及び見学実習です。なお、実習の実施スケジュールや内容は年度によって変更となる可能性があります。
2. 「博物館実習A」（4年次開講）を受講するには、3年次前期終了までに「博物館概論」を修得している必要があります。
3. 「博物館実習B」（4年次開講）は、「博物館実習A」と並行して履修することになります。
4. 「博物館実習A・B」のクラス定員は20名です。事前登録科目となりますので、履修登録に際しては注意してください。「博物館実習A・B」の履修は、同一教員を原則とします。
5. 博物館実習の受講には、実習費（授業で使用する消耗品代、見学実習に伴う諸経費）の納入が必要です。
6. 博物館実習の単位は、一定の基準をクリアした場合に与えられます。そのため、「博物館実習A」2単位・「博物館実習B」1単位の成績評価は「G・D・R」のいずれかとなります。

「博物館実習A」について

実施時期

3年次2月～4年次7月にかけて集中講義（4年次スプリングセッション科目扱いとなります。）

登録期間

3年次1月予定（博物館実習A・Bは原則同一教員でのセット履修になります。）

実施スケジュール

3年次2月 全体事前指導（2時間程度予定）
3年次2月～3月 学内実習（集中講義・5日間程度予定）
4年次5月～7月 見学実習（学外巡検・2日程度予定）
※ 見学実習については別途説明会等を開催する予定です

「博物館実習B」について

実施時期

4年次8月～9月にかけて集中講義（4年次サマーセッション科目扱いとなります。）

登録期間

3年次1月予定（博物館実習A・Bは原則同一教員でのセット履修になります。）

実施スケジュール

4年次8月 館園実習事前指導（2時間程度予定）

博物館学芸員課程開講講座表

法令上の科目		大学における開講科目			開講学年				履修方法
科目名	単位	科目名	開講	単位	1	2	3	4	
生涯学習概論	2	生涯学習概論	半期	2		○			19単位 必修
博物館概論	2	博物館概論	半期	2	○				
博物館経営論	2	博物館経営論	半期	2			○		
博物館資料論	2	博物館資料論	半期	2		○			
博物館資料保存論	2	博物館資料保存論	半期	2		○			
博物館展示論	2	博物館展示論	半期	2			○		
博物館教育論	2	博物館教育論	半期	2		○			
博物館情報・メディア論	2	博物館情報・メディア論	半期	2			○		
博物館実習	3	博物館実習A	集中	2				○	
		博物館実習B	集中	1				○	
計	19	計		19					

○で示す開講学年で履修することが望ましいが、その学年以降であれば履修することができる。

2. 人間開発学部・観光まちづくり学部

学芸員は、博物館法第4条第3項の規定に基づいて博物館に配置される専門職員で、本課程を修了すると国家試験免除で国家資格である学芸員資格を取得することができます。学芸員は、博物館資料の収集・保管・展示・調査研究や教育活動などを職務内容としています。

人間開発学部・観光まちづくり学部では、人文科学系の博物館のみならず、地域の拠点施設において学芸員の実務を遂行できることを目指して、博物館専門職に必要な基本的知識と技術を修得します。

なお、本学で所定の単位を修得した場合、「学芸員となるための単位修得証明書」を卒業時に交付します。

履修上の注意

- 「博物館資料論」（2年次前期開講）は、事前登録制です。「博物館資料論」を受講するには、「博物館概論」（1年次後期開講）を修得している必要があります。「博物館資料論」の受講希望者が多数になる場合は、「博物館概論」の成績及び面談、試験等により、選抜を実施します。
- 本課程の法令上の科目について、人間開発学部・観光まちづくり学部の学生は、たまプラーザキャンパスで開講される科目を履修してください。
- 本課程の「博物館実習B」（4年次通年）を受講するためには、法令上の科目に加え、別に定める科目[※]を履修し、修得していることが望ましいです。

[※] 別に定める科目については、4月に実施予定の博物館学芸員課程ガイダンスで説明します。

「博物館実習」受講上の注意

1. 「博物館実習A」（3年次後期）は、資料収集・分類・目録・保管・展示・学術研究・教育活動等に関する技術を習得する実務実習と、博物館を視察する見学実習からなります。なお、見学実習の実施スケジュールや内容は、年度によって異なります。
2. 「博物館実習A」を受講するには、2年次終了までに「博物館資料論」「生涯学習概論」「博物館資料保存論」「博物館教育論」を修得している必要があります。なお、未修得の場合は、3年次に「博物館資料論」「生涯学習概論」「博物館資料保存論」「博物館教育論」を並行して履修することを特例として認めます。
3. 「博物館実習B」は、自身で申し込んだ博物館に1週間～10日間程度出向いて、資料収集・分類・目録・保管・展示・学術研究・教育活動等の知識と技術を習得する館園実習となります。
4. 「博物館実習B」を受講するには、3年次終了までに「博物館実習B」以外のすべての科目を修得している必要があります。なお、未修得の場合は、4年次に「博物館経営論」「博物館展示論」「博物館情報・メディア論」を並行して履修することを特例として認めます。
5. 「博物館実習A」「博物館実習B」の受講には実習費（見学実習の現地移動費・宿泊費・入館料、授業で使用する消耗品代など）の納入等が各々必要です。
6. 博物館実習の単位は、一定の基準をクリアした場合に与えられます。そのため、「博物館実習A」2単位・「博物館実習B」1単位、の成績評価は「G・D・R」のいずれかとなります。

「博物館実習A」のうちの見学実習について

1. 目的
博物館における運営及び資料収集・展示・学術研究・教育活動等に関して、全国各地の博物館の状況（バックヤードを含む）を見学し、現場の学芸員と質疑・討論等をして自主的に学習します。
2. 実施時期（予定）
3年次（2～3月中で、2泊3日～3泊4日）
3. 見学先
全国の公立及び私立博物館、美術館等を3～5館見学します。
4. 説明会
実習等の具体の説明・連絡については、3年次後期の「博物館実習A」の実務実習のなかで適宜行います。
5. 成果報告の方法
レポート提出
6. 経費
現地までの往復交通費及び実習費（現地移動費、宿泊費、入館料など）は、学生個人負担となります。

単位修得までの主な行事予定

学年	時期	行事	備考
1年次	1～2月	面談、試験等	新規受講者のみ対象
2年次	4月	課程費納入	新規受講者のみ対象
3年次	9月	「博物館実習A」履修登録申し込み	
	1月	「博物館実習A」実習費納入	
	2～3月	「博物館実習A」見学実習	
	3月	「博物館実習A」見学実習 レポート提出 ※成績は4年次に発表	レポート提出期間については変更の可能性が あります。
4年次	4月	「博物館実習B」説明会 「博物館実習B」履修登録 「博物館実習B」実習費納入	
	5～10月	「博物館実習B」館園実習 「博物館実習B」レポート提出（館園実習終了後）	館園実習の実施時期は受け入れ先によ って異なります。 レポート提出期間は、別途指示しま す。
	3月	「学芸員となるための単位修得証明書」交付（卒業時）	

※ 履修を途中で停止した場合も、課程費の返却は行いません

博物館学芸員課程開講講座表

法令上の科目		大学における開講科目			開講学年				履修方法
科目名	単位	科目名	開講	単位	1	2	3	4	
生涯学習概論	2	生涯学習概論	半期	2		○			19単位 必修
博物館概論	2	博物館概論	半期	2	○				
博物館経営論	2	博物館経営論	半期	2			○		
博物館資料論	2	博物館資料論	半期	2		○			
博物館資料保存論	2	博物館資料保存論	半期	2		○			
博物館展示論	2	博物館展示論	半期	2			○		
博物館教育論	2	博物館教育論	半期	2		○			
博物館情報・メディア論	2	博物館情報・メディア論	半期	2			○		
博物館実習	3	博物館実習A	後期	2			○		
		博物館実習B	通年	1				○	
計	19	計		19					

○で示す開講学年で履修することが望ましいが、その学年以降であれば履修することができる。

第2節 図書館司書課程

図書館法は、公共図書館の専門的職務にあたる職員を司書及び司書補と定めています。

本課程では、公共図書館で働くための専門者の育成とともに、国立国会図書館、大学図書館、専門図書館などでの「司書（図書館職員）」という職種にも活かせる資質を養成します。最近では、大型書店・書籍流通業・情報産業並びに一般企業でも司書資格を求める傾向がみられます。本課程は、図書館資料及び学術情報の選択収集・整理・保存・利用に関する専門的知識と技術の習得が中心となりますが、情報社会におけるスペシャリストとしての資質の養成も視野に入れていきます。

なお、本学で所定の単位を修得した場合、「図書館司書となるための単位修得証明書」を卒業時に交付します。

履修上の注意

1. 本課程は2年次生から卒業年度まで3年間にわたって履修するように構成されています。科目の中には図書館資料の整理技術や図書館業務の実際に関して演習を伴うものがあり、1学年について100人以上の受講は困難です。したがって、11月下旬に本課程履修希望者について受講者選抜試験を行います。
2. 本課程は、最低2カ年以上継続して受講する必要があります。したがって、4年次生の新規受講は認めません。

図書館司書課程開講講座表

法令上の科目			大学における開講科目			開講学年	履修条件科目	履修方法
科目名	単位	科目名	開講	単位				
必修科目 (22単位)	生涯学習概論	2	生涯学習概論	半期	2	2		28単位 必修
	図書館概論	2	図書館概論	半期	2	2		
	図書館制度・経営論	2	図書館制度・経営論	半期	2	3		
	図書館情報技術論	2	図書館情報技術論	半期	2	3		
	図書館サービス概論	2	図書館サービス概論	半期	2	2		
	情報サービス論	2	情報サービス論	半期	2	3		
	児童サービス論	2	児童サービス論	半期	2	2		
	情報サービス演習	2	情報サービス演習Ⅰ	半期	2	3		
			情報サービス演習Ⅱ	半期	2	3		
	図書館情報資源概論	2	図書館情報資源概論	半期	2	3		
	情報資源組織論	2	情報資源組織論Ⅰ	半期	2	2		
情報資源組織論Ⅱ			半期	2	2			
情報資源組織演習	2	情報資源組織演習Ⅰ	半期	2	2	情報資源組織論Ⅰ		
		情報資源組織演習Ⅱ	半期	2	2	情報資源組織論Ⅱ		
選択科目 (2単位以上)	図書館情報資源特論	1	図書館情報資源特論	半期	2	3		4単位 選択必修
	図書・図書館史	1	図書・図書館史	半期	2	3		
	図書館施設論	1	図書館施設論	半期	2	3		
	図書館総合演習	1	図書館総合演習	半期	2	3	情報資源組織演習Ⅰ・Ⅱ	
計	24	計		32				

第3節 学校図書館司書教諭課程（観光まちづくり学部を除く）

学校図書館法には、すべての小・中・高等学校（及び特別支援学校の小学部・中学部・高等部）に学校図書館を設けること、その専門的職務を掌らせるために司書教諭を置くこととされています。12学級以上の規模の学校では、この司書教諭を置くことが義務付けられています。司書教諭は、教科を担当できる教諭であるとともに、メディア・リソース・センターとして学校図書館を管理運営し、児童・生徒の読書活動と情報活用能力の育成を図り、教師の教育活動を支援することを職務内容としています。

履修上の注意

1. 本課程は最低1年以上、継続して受講する必要があります。
2. 本課程の受講を希望する者について、12月上旬に面接を行います。
3. 学校図書館司書教諭を希望する者は、教職課程を受講している必要があります。
4. 教職課程における幼稚園教諭は対象外となるため留意してください。
5. コンピュータを使用する科目は受講者数を制限する場合があります。

「修了証書」の申請

本課程修了者には、申請手続きを行うことにより文部科学省より「修了証書」が授与されます。この申請手続きについては所定の単位修得後、毎年5月下旬に教務課に申し込んでください。

特に3年終了時までには62単位以上修得し、かつ、学校図書館司書教諭課程に関する科目（5科目10単位）をすべて修得した場合、4年次において申請手続きを行うことができます。ただし、学校図書館司書教諭の資格は、教員免許状取得後に有効となります。

学校図書館司書教諭課程開講講座表

法令上の科目		大学における開講科目			開講学年				履修方法
科目名	単位	科目名	開講	単位	1	2	3	4	
学校経営と学校図書館	2	学校経営と学校図書館	半期	2		○			10単位必修
学校図書館メディアの構成	2	学校図書館メディアの構成	半期	2			○		
学習指導と学校図書館	2	学習指導と学校図書館	半期	2		○			
読書と豊かな人間性	2	読書と豊かな人間性	半期	2		○			
情報メディアの活用	2	情報メディアの活用	半期	2			○		

○で示す開講学年で履修することが望ましいが、その学年以降であれば履修することができる。

第4節 神職課程

神社本庁所属神社の神職となるためには、定められた「階位」（神職資格）を有することが必要となっています。本課程は、神社界で大いに活躍できる人材を養成することを目的として設置されています。受講にあたっては、神職を目指す堅い決心のもと履修するよう心掛けてください。

取得階位

神社本庁神職階位「明階」無試験検定合格・「正階」授与

受講上の注意

「神社祭祀演習Ⅰ」「神社祭祀演習Ⅱ」「神社祭祀演習ⅢA・ⅢB」の受講に際しては、授業開始までに次の用具を準備してください。

白衣、白襦袢、白帯、白袴（女子は女子用のネジマチ仕立の白袴）、白足袋（2～3足）、笏（女子は扇<ボンボリ>）

神社実習について

神職の階位を取得する場合は、科目履修の他に神社実習が必要となります。

神社実習には社頭での奉仕や神道行法（禊ほか）が含まれるため、参加者はこれに耐え得る体力及び精神力を持つことが条件となります。受講資格は神道研修部委員会の審査を経て許可された者に限ります。神社実習履修希望者は、「基礎実習」に必ず参加してください（開催時期等詳細は神道研修事務課掲示板で確認のこと）。

本学在学生の神社実習に関する事務は、神道研修事務課が担当します。

なお、本学所定の神社実習は次のとおりです。

実習名	実習場所
基礎実習	大学
指定実習Ⅰ	大学及び大学が承認した神社
指定実習Ⅱ	大学及び大学が指定した神社
指定実習Ⅲ	大学が承認した神社

※ 卒業後「科目等履修生」として神職課程に出願するには、所定の祭式・作法に関する科目（「神社祭祀演習Ⅰ」）を修得し、かつ本学所定の神社実習（基礎実習並びに指定実習Ⅰ）を修了している必要があります。

「明階」の取得について

「明階」の階位を取得するためには、「明階」無試験検定合格・「正階」授与の後、さらに神宮、神社、神社本庁及び神社庁に職員として2年間以上在職し、神宮実習並びに中央実習を修了し、また、神社本庁の定めた初任神職研修及び4日間以上の各種研修を受講する必要があります。

※ 神道文化学部生については、本学「明階総合課程」により取得する方法があります。詳細は231ページ以降を参照してください。

神職課程開講講座表

「神職養成機関に関する規程」 別表Ⅰ（高等課程における 学科目及び修得すべき単位数）	授業科目	開講	単位	開講学年				本学神職課程 の修得単位数 (履修方法)
				1	2	3	4	
神道概論	神道概論Ⅰ★	半期	2	○				4単位必修
	神道概論Ⅱ★	半期	2	○				
神道史に関する講義又は演習	神道史学ⅠA	半期	2	○				8単位必修
	神道史学ⅠB	半期	2	○				
	神道史学ⅡA	半期	2		○			
	神道史学ⅡB	半期	2		○			
神道神学に関する講義又は演習	神道神学Ⅰ★	半期	2			○		4単位 選択必修※
	神道神学Ⅱ★	半期	2			○		
	神道思想史学Ⅰ	半期	2		○			
	神道思想史学Ⅱ	半期	2		○			
神道古典に関する講義又は演習	古典講読ⅠA	半期	2	○				12単位必修
	古典講読ⅠB	半期	2	○				
	古典講読ⅡA	半期	2		○			
	古典講読ⅡB	半期	2		○			
	古典講読ⅢA★	半期	2			○		
	古典講読ⅢB★	半期	2			○		
神道祭祀に関する講義及び演習	祭祀学Ⅰ	半期	2			○		20単位必修
	祭祀学Ⅱ	半期	2			○		
	神社祭式概論Ⅰ★	半期	2	○				
	神社祭式概論Ⅱ★	半期	2	○				
	神社祭祀演習Ⅰ☆☆	通年	2		○			
	神社祭祀演習Ⅱ☆☆	通年	2			○		
	神社祭祀演習ⅢA☆☆	半期	2				○	
	神社祭祀演習ⅢB☆☆	半期	2				○	
	祝詞作文Ⅰ★	半期	2			○		
祝詞作文Ⅱ★	半期	2			○			
神道教化に関する講義又は演習	神道教化概論Ⅰ★	半期	2			○		4単位必修
	神道教化概論Ⅱ★	半期	2			○		
神社実務に関する講義又は演習	宗教行政研究Ⅰ★	半期	2			○		4単位 選択必修※
	宗教行政研究Ⅱ★	半期	2			○		
	神社管理研究Ⅰ★	半期	2			○		
	神社管理研究Ⅱ★	半期	2			○		
	神道と情報化社会Ⅰ	半期	2			○		
	神道と情報化社会Ⅱ	半期	2			○		
	宗教音楽研究Ⅰ★	半期	2			○		
	宗教音楽研究Ⅱ★	半期	2			○		
	神道と書道Ⅰ★	半期	2			○		
	神道と書道Ⅱ★	半期	2			○		

(次ページに続く)

「神職養成機関に関する規程」 別表Ⅰ（高等課程における 学科目及び修得すべき単位数）	授業科目	開講	単位	開講学年				本学神職課程 の修得単位数 (履修方法)
				1	2	3	4	
その他、神道及び宗教に関する 講義又は演習	宗教学Ⅰ	半期	2	○				16単位以上 選択必修
	宗教学Ⅱ	半期	2	○				
	国学概論Ⅰ	半期	2		○			
	国学概論Ⅱ	半期	2		○			
	世界宗教文化論Ⅰ	半期	2	○				
	世界宗教文化論Ⅱ	半期	2	○				
	日本宗教文化論Ⅰ	半期	2	○				
	日本宗教文化論Ⅱ	半期	2	○				
	宗教考古学Ⅰ	半期	2		○			
	宗教考古学Ⅱ	半期	2		○			
	宗教社会学Ⅰ	半期	2		○			
	宗教社会学Ⅱ	半期	2		○			
	比較文化学Ⅰ	半期	2		○			
	比較文化学Ⅱ	半期	2		○			
	神社ネットワーク論Ⅰ★	半期	2		○			
	神社ネットワーク論Ⅱ★	半期	2		○			
	神道と国際交流Ⅰ	半期	2			○		
	神道と国際交流Ⅱ	半期	2			○		
	神道と環境Ⅰ	半期	2		○			
	神道と環境Ⅱ	半期	2		○			
	教派神道研究Ⅰ	半期	2			○		
	教派神道研究Ⅱ	半期	2			○		
	キリスト教文化研究Ⅰ	半期	2		○			
	キリスト教文化研究Ⅱ	半期	2		○			
	仏教文化研究Ⅰ	半期	2		○			
	仏教文化研究Ⅱ	半期	2		○			
	中東文化研究Ⅰ	半期	2			○		
	中東文化研究Ⅱ	半期	2			○		
	東アジア文化研究Ⅰ	半期	2			○		
	東アジア文化研究Ⅱ	半期	2			○		
	宗教芸術研究Ⅰ	半期	2			○		
	宗教芸術研究Ⅱ	半期	2			○		
神道と武道Ⅰ★	半期	2		○				
神道と武道Ⅱ★	半期	2		○				

○で示す開講学年で履修することが望ましいが、その学年以降であれば履修することができる。

☆神道文化学部は、年次別履修単位制限（CAP制）の対象から除外される。

★神道文化学部以外の学部生は、年次別履修単位制限（CAP制）の対象から除外される。

※ 観光まちづくり学部生が「神社ネットワーク論Ⅰ」を履修した場合には、年次別履修単位制限（CAP制）の対象となるので、注意すること。

※ 「神道神学に関する講義又は演習」（4単位）、「神社実務に関する講義又は演習」（8単位）の修得単位数を超えて修得した場合は、「その他、神道及び宗教に関する講義又は演習」16単位に算入することができる。

第5節 明階総合課程（神道文化学部のみ対象）

本課程は、卒業と同時に指導的・神職として活躍できる人材を育成することを目的として設置されています。本課程を修了した後、神社本庁の成績審査に合格すれば、「明階」の資格が授与されます。本課程を受講できるのは下記受講条件をすべて満たし、さらに神職を目指す意志の強固な者に限られます。

取得階位

本課程修了後、神社本庁の定める成績審査に合格した場合、神社本庁神職階位「明階」が授与されます（卒業時）。

受講資格

本課程を受講できるものは、下記の要件を満たしたうえで、神道研修部委員会が受講を許可した者に限ります。

1. 神道文化学部の4年生に在籍している者（再4年生は不可）。
2. 3年次終了時点において、GPA値が原則として2.20以上の者で、かつ「神職課程」に必要な単位をすべて修得している者（「神社祭祀演習ⅢA・ⅢB」は4年次に履修していること）。
3. 3年次終了時点において、「神職課程」に必要な神社実習をすべて修了し、その実習の優良な者。
4. 「神社祭祀演習Ⅰ」「神社祭祀演習Ⅱ」の評価がA以上であること。ただし、いずれか一科目はBでも可とする。
5. 卒業後、神社に奉職する意志の強固である者。

履修手続

1. 明階総合課程受講申請及び履修についての説明は、3年次の後期に行い、3月初めに申請を受け付けます。
2. 受講の許可を受けた場合、4年生の履修登録時に「明階総合課程」に必要な科目を履修してください。
3. 課程の受講を開始する年次の4月中旬の定められた期日までに、証明書自動発行機から明階総合課程費を納入してください。

履修上の注意

本課程の必要単位及び実習を4年次終了時にすべて修得できなかった場合、再履修することはできません。再4年生になった場合も同様とします。

神社実習について

本課程を修了するには、科目履修の他に神社実習が必要となります。

神社実習に関する事務は、神道研修事務課が担当します（詳細は神道研修事務課掲示板で確認のこと）。なお、所定の神社実習は次のとおりです。

実習名	実習場所	実習期間
神宮実習	神宮	6日間
中央実習	神社本庁	3日間

修了認定について

本課程の修了認定は、下記必要科目の評価並びに神宮実習及び中央実習の評価も勘案して行います。

明階総合課程開講講座表

授業科目の種類	神社本庁規程	授業科目	単位	開講	備考
必修科目 (14単位)	皇室・神宮に関する講義	祭祀学特殊講義	2	半期	講義
	神道教学・教化に関する講義 又は演習	神道教学特論	2	半期	講義
		神道教化システム論	2	半期	演習
	祭祀実技に関する講義又は演習	神社祭式特論	2	半期	演習
	神社の管理運営に関する講義 又は演習	神社管理特論	2	半期	講義
		神社実務演習	2	通年	講義
	現代思潮に関する講義	現代時局論	2	半期	講義

第6節 保育士課程（子ども支援学科のみ対象）

保育士課程とは

本学の保育士課程では、保育・幼児教育に関する幅広い知識を備え、認定こども園化が進むなかで、新しい動向にも対応できる保育者、家庭や地域における子育て支援もできる真の保育・幼児教育のプロを育成することを目標としています。

保育士は、児童福祉法第18条の4に基づき、都道府県知事の登録を受け、専門的知識及び技術をもって、児童の保育及び児童の保護者に対する保育に関する指導を行うことを業とする者とされ、一般に保育所など児童福祉施設において子どもの保育を行うことを職務内容としています。

保育士資格は、保育士試験に合格するか、厚生労働大臣の指定を受けた「指定保育士養成施設」を卒業することで得ることができます。人間開発学部子ども支援学科は「指定保育士養成施設」に指定されています。子ども支援学科で保育士資格を得るためには、保育士課程に登録し、課程で定められた科目をすべて修得して卒業することが必要になります。

さらに、保育士として働くには、都道府県知事に対し登録申請手続きを行い「保育士証」の交付を受ける必要があります。

履修上の注意

1. 本課程は、人間開発学部子ども支援学科生のみが受講することができます。
2. 諸手続き及び伝達事項等については、大学ホームページ又はK-SMAPYⅡに掲示します。

履修手続

1. 履修登録
履修登録の際、「教職・資格」の選択画面で「保育士」をチェックし、各自が履修する保育士課程の科目を選んで、指定された期間に登録しなければなりません。
2. 課程費納入
保育士課程を受講するには授業料の他に「課程費」が必要である。納入時期は1年後期及び3年前期を予定している。定められた期日までに、証明書自動発行機で納入してください。納入期日・金額等については掲示します。

保育士登録の手続き（保育士証の申請方法）

1. 一括申請
本学では、4年生で卒業時に保育士課程の所定の単位を修得出来る見込みのある者を対象に、大学が一括して保育士登録機関・登録事務処理センターへの登録申請を行います。登録されるのは、申請書提出時点において、申請者の住民票のある住所地の都道府県です。一括申請を希望する者は、ガイダンスに出席し所定の手続きを行う必要があります。この場合、卒業後の4月上旬に「保育士登録済通知書」が登録事務処理センターより郵送され、6月に「保育士証」が交付されます。
2. 個人申請
個人で保育士登録を行う場合は、各自で保育士登録機関・登録事務処理センターに申請手続きを行ってください。「保育士登録の手引き」を入手した後、指定保育士養成施設卒業証明書の発行をたまプラーザ事務課に申請してください。

保育士課程における本学での授業科目及び履修方法

保育士課程の授業科目は児童福祉法施行規則第6条の2第1項第3号に定められています。法令上修得することを必要とする最低修得単位数を基に、本学での具体的な履修方法及び授業科目について記します。保育士資格を取得するためには、表A～Cのとおり単位を修得しなければなりません。

表A 教養科目（必修）

告示による新科目			本学で開講する科目					共通教育科目における科目区分
系列	新科目	設置単位数	授業科目名	開講学年	単位	履修方法	授業形態	
教養科目	外国語、体育以外の科目	6以上	神道と文化	1	2	必修	講義	國學院科目群
			法学（日本国憲法）	1	2	必修	講義	シチズンシップ科目群
			コンピュータと情報Ⅰ	1	2	必修	演習	STEM系科目群（データサイエンス）
	外国語	2以上	英語Ⅰ	1	2	選択必修 1科目 2単位	演習	言語スキル科目群（英語）
			英語Ⅱ	2	2		演習	言語スキル科目群（英語）
			英語Ⅲ	1	2		演習	言語スキル科目群（英語）
			英語Ⅳ	1	2		演習	言語スキル科目群（英語）
			英語Ⅴ	1	2		演習	言語スキル科目群（英語）
	体育	講義1	スポーツ科学論	1	2	必修	講義	ライフデザイン科目群（スポーツ科学）
		実技1	スポーツ実技A	1	1	必修	実技	ライフデザイン科目群（スポーツ科学）
	10単位以上履修			合計必修単位数 11単位				

※ クラス指定等ある場合には、原則、その科目を履修すること。

表B 必修科目

告示による新科目				本学で開講する科目							
系列	新科目	授業形態	設置単位数	子ども支援学科開講科目名	開講	授業形態	開講学年	単位			
保育の本質・目的に関する科目	保育原理	講義	2	保育原理	半期	講義	1	2			
	教育原理	講義	2	教育の原理	半期	講義	1	2			
	子ども家庭福祉	講義	2	子ども家庭福祉	半期	講義	1	2			
	社会福祉	講義	2	社会福祉	半期	講義	1	2			
	子ども家庭支援論	講義	2	子ども家庭支援論	半期	講義	1・2	2			
	社会的養護Ⅰ	講義	2	社会的養護Ⅰ	半期	講義	2・3	2			
保育の対象の理解に関する科目	保育者論	講義	2	教職論	半期	講義	1	2			
	保育の心理学	講義	2	発達と学習（幼）	半期	講義	1	2			
	子ども家庭支援の心理学	講義	2	子ども家庭支援の心理学	半期	講義	2	2			
	子どもの理解と援助	演習	1	幼児理解の理論と方法	半期	演習	2	2			
	子どもの保健	講義	2	子どもの保健	半期	講義	1	2			
保育の内容・方法に関する科目	子どもの食と栄養	演習	2	子どもの食と栄養Ⅰ	半期	演習	2	2			
	保育の計画と評価	講義	2	教育課程論（幼）	半期	講義	2	2			
	保育内容総論	演習	1	保育内容総論	半期	演習	2・3	2			
	保育内容の理解と方法	演習	4	幼児と環境	半期	演習	2	2			
				幼児と表現	半期	演習	2	2			
				保育内容（健康）	半期	演習	3	2			
				保育内容（人間関係）	半期	演習	3	2			
				保育内容（環境）	半期	演習	2	2			
	保育内容演習	演習	5	保育内容（言葉）	半期	演習	2	2			
				保育内容（表現）	半期	演習	2	2			
				乳児保育Ⅰ	講義	2	乳児保育Ⅰ	半期	講義	2	2
				乳児保育Ⅱ	演習	1	乳児保育Ⅱ	半期	演習	2	2
	子どもの健康と安全	演習	1	子どもの健康と安全	半期	演習	1	2			
	障害児保育	演習	2	障害児保育Ⅰ	半期	演習	2	2			
社会的養護Ⅱ	演習	1	社会的養護Ⅱ	半期	演習	2・3	2				
子育て支援	演習	1	子育て支援	半期	演習	3・4	2				

表Bは次頁へ続く

告示による新科目				本学で開講する科目				
系列	新科目	授業形態	設置単位数	子ども支援学科開講科目名	開講	授業形態	開講学年	単位
保育実習	保育実習Ⅰ	実習	4	保育実習Ⅰ（保育所）	半期	実習	3	2
				保育実習Ⅰ（施設）	半期	実習	3	2
	保育実習指導Ⅰ	演習	2	保育実習指導ⅠA	半期	演習	2	2
				保育実習指導ⅠB	半期	演習	3	2
総合演習	保育実践演習	演習	2	教職実践演習	半期	演習	4	2
最低修得単位数 51単位				合計必修単位数 62単位				

表C 選択必修科目

告示による教科目				本学で開講する科目					
系列	新科目	授業形態	設置単位数	子ども支援学科開講科目名	開講	授業形態	開講学年	単位	履修方法
保育の本質・目的に関する科目				幼児教育史	半期	講義	3・4	2	6単位以上
				子育て支援システム論	半期	講義	3・4	2	
				教育相談（幼）	半期	講義	3・4	2	
保育の対象の理解に関する科目	各指定保育士養成施設において設定		15単位以上	心の科学	半期	講義	1	2	
				カウンセリング概論	半期	講義	2・3	2	
				臨床発達心理	半期	講義	3・4	2	
				子どもの食と栄養Ⅱ	半期	演習	3	2	
保育の内容・方法に関する科目				保育方法論	半期	講義	3	2	
				障害児保育Ⅱ	半期	演習	2	2	
				保育内容研究	半期	講義	3・4	2	
				リトミック	半期	実技	2	1	
保育実習	保育実習Ⅱ又は保育実習Ⅲ	実習	2単位	保育実習Ⅱ（保育所）	半期	実習	3	2	2単位 選択必修
				保育実習Ⅲ（施設）	半期	実習	3	2	
	保育実習指導Ⅱ又は保育実習指導Ⅲ	演習	1単位		保育実習指導Ⅱ（事前指導）	半期	演習	3	2 2 2 2
					保育実習指導Ⅱ（事後指導）	半期	演習	4	
					保育実習指導Ⅲ（事前指導）	半期	演習	3	
					保育実習指導Ⅲ（事後指導）	半期	演習	4	
最低修得単位数 9単位 （保育実習3単位含む）				最低修得単位数 10単位					

「保育実習」の単位認定

「保育実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」と「保育実習指導ⅠA・ⅠB・Ⅱ・Ⅲ」は、定められた受講条件を満たしていなければ履修できません。「保育実習の履修方法について」を参照し、1年次から計画的に履修してください。

「保育実習Ⅱ又はⅢ」の受講にあたっては、保育所での実習を希望する場合、実習・実習指導（事前・事後指導）のすべてで「Ⅱ」を履修してください。また、施設での実習を希望する場合は同じく「Ⅲ」を履修してください。

「保育実習指導ⅠA・B」は、3年次の「保育実習指導ⅠB」終了時に2単位を認定します。したがって、2年次は0単位となり、合否で成績がつきます。

「保育実習指導Ⅱ又はⅢ（事前指導）」は、4年次の「保育実習指導Ⅱ又はⅢ（事後指導）」終了時に2単位を認定します。したがって、3年次は0単位となり、合否で成績がつきます。

「保育実習」の再履修

「保育実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」及び「保育実習指導ⅠB」「保育実習指導Ⅱ（事後指導）」「保育実習指導Ⅲ（事後指導）」が不合格（D評価）となった場合、本学で再履修することはできません。詳細は、「保育実習指導ⅠA」授業時に説明します。

「保育実習」の履修方法について

保育士資格取得に必要な実習

履修が必要な保育実習科目	現場実習期間	単位数	履修方法
保育実習Ⅰ（保育所）	2週間	2	必修
保育実習Ⅰ（施設）	2週間	2	必修
保育実習Ⅱ（保育所）	2週間	2	2単位選択必修
保育実習Ⅲ（施設）	2週間	2	

授業科目の構成及び履修条件

科目名	実施時期	単位	履修（参加）条件
保育実習指導ⅠA	2年後期	-	・「保育原理」「教育の原理」「教職論」「発達と学習」「子ども家庭福祉」のうち、4科目8単位以上を修得していること。
保育実習Ⅰ（保育所）	2年次 2月	2	【1回目】 ・「保育実習指導ⅠA」を履修していること。 ・「乳児保育Ⅰ」「障害児保育Ⅰ」「保育内容総論」のうち2科目4単位以上を修得していること。 【2回目】 ・「保育実習指導ⅠA」に合格していること。
保育実習Ⅰ（施設）	又は 3年次 8～9月	2	
保育実習指導ⅠB	3年後期	2	・「保育実習Ⅰ（保育所）」「保育実習Ⅰ（施設）」を履修していること。
保育実習指導Ⅱ（事前指導）	3年後期	-	・「保育実習指導ⅠB」を履修していること。 ・「幼児理解の理論と方法」「保育内容（健康）」「保育内容（人間関係）」「保育内容（環境）」「保育内容（言葉）」「保育内容（表現）」のうち、4科目8単位以上を修得していること。
保育実習Ⅱ（保育所）	3年次 11月	2	・「保育実習Ⅰ（保育所）」「保育実習Ⅰ（施設）」「保育実習指導Ⅱ（事前指導）」を履修していること。
保育実習指導Ⅱ（事後指導）	4年前期	2	・「保育実習指導Ⅱ（事前指導）」に合格していること。 ・「保育実習Ⅱ」を履修していること。
保育実習指導Ⅲ（事前指導）	3年後期	-	・保育実習指導Ⅱ（事前指導）と同じ。
保育実習Ⅲ（施設）	3年次 11月	2	・「保育実習Ⅰ（保育所）」「保育実習Ⅰ（施設）」「保育実習指導Ⅲ（事前指導）」を履修していること。
保育実習指導Ⅲ（事後指導）	4年前期	2	・「保育実習指導Ⅲ（事前指導）」に合格していること。 ・「保育実習Ⅲ」を履修していること。

※ 「実施時期」は、保育実習指導の場合は授業が開講される時期、保育実習の場合は実習に行く時期（目安）です。保育実習の成績はそれぞれ次の年次につきます。

保育実習Ⅰ（保育所）：3年後期

保育実習Ⅰ（施設）：3年後期

保育実習Ⅱ（保育所）・保育実習Ⅲ（施設）：4年後期

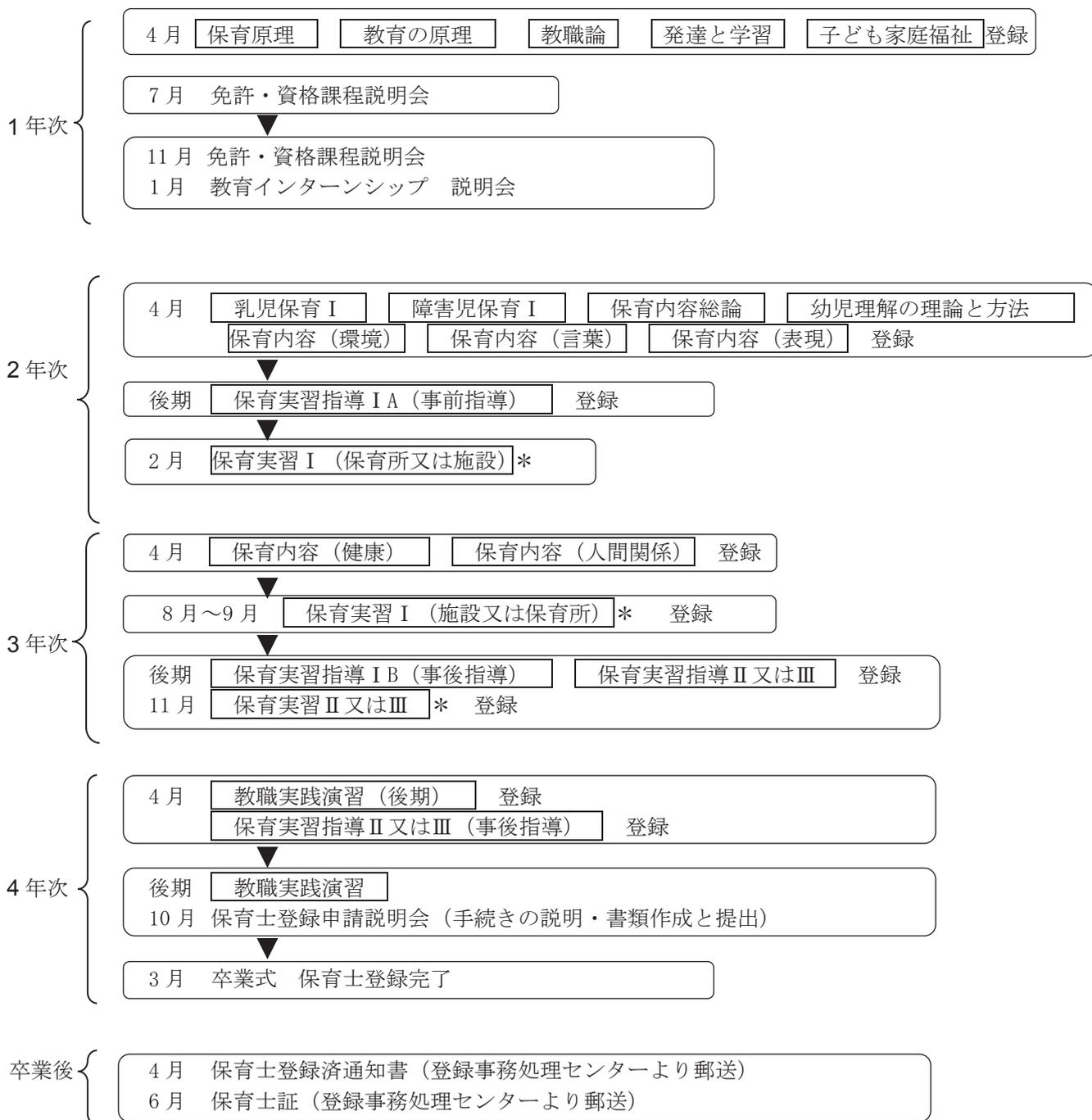
※ 保育実習指導Ⅱ（保育所）を希望する学生は、「保育実習指導Ⅱ（事前指導）」「保育実習指導Ⅱ（事後指導）」の履修が必要です。

※ 保育実習指導Ⅲ（施設）を希望する学生は、「保育実習指導Ⅲ（事前指導）」「保育実習指導Ⅲ（事後指導）」の履修が必要です。

※ 条件が不足の場合、卒業時に保育士資格が取得できなくなるので、注意して履修してください。

保育士資格修得までの主な行事予定

□ は履修する科目名
* は実習



第7章 神道学専攻科・別科神道専修

この『履修要綱』は学則及び専攻科規程又は、別科規程に定められた履修すべき授業科目と単位を説明したもので、特に変更の指示がない限り、修了までこの要綱に従い授業科目を履修することになります。

第1節 授業科目の履修方法等について

単位制

履修した授業科目に対して、試験その他の方法により学修評価をしたうえで、以下の基準により定められた単位が与えられる制度です。授業科目は、1単位につき学修活動45時間を標準としています。

講義及び演習科目

毎週1時間15週の授業に対して1単位が基準となっているもので、毎週2時間（実際上は90分になっているが、制度上は2時間と計算している）の授業を行い、半期（15週）で完結するものは2単位、通年（30週）で完結するものは4単位となります。

講義と、実験、実習及び実技を併用する科目（講義を4分の1以上実施する科目）

毎週2時間15週の授業に対して1単位が基準となっているもので、毎週2時間（実際上は90分になっているが、制度上は2時間と計算している）の授業を行い、半期（15週）で完結するものは1単位、通年（30週）で完結するものは2単位となります。

実験、実習及び実技科目

毎週3時間15週の授業に対して1単位が基準となっているもので、半年（15週）で完結するものは1単位となります。

履修届

専攻科

年度初めに履修に関する説明を受け、各自が履修しようとする授業科目を選び、指定された期日までに、指定の履修届用紙によって教務課に登録してください。その際の実績登録は各自の責任において行うもので、間違いがあった場合、その科目は無効となります。登録の際は特に以下の点に注意してください。

- ① 登録しない授業科目は、受講することはできない。
- ② 登録した授業科目が未修得となった場合、必修科目については再履修をしなければならないが、その際、担当教員が前回と同じである必要はない。

別科神道専修

年度初めに履修に関する説明を受け、各自が履修しようとする授業科目を選び、指定された期日までに、指定の履修届用紙によって教務課に登録してください。その際の実績登録は各自の責任において行うもので、間違いがあった場合、その科目は無効となります。登録の際は特に以下の点に注意してください。

- ① 別科神道専修Ⅰ類、Ⅱ類とも、時間割は年度初めに発表する。
- ② 登録しない授業科目は、受講することはできない。
- ③ 登録した授業科目が未修得となった場合、必修科目については再履修をしなければならないが、その際、担当教員が前回と同じである必要はない。

成績評価

成績は、シラバス及び國學院大学学生支援システムK-SMAPYⅡ上で示されている「成績評価の方法・基準」、受講状況、学修の評価等により合否が決められ、単位が認定されます。成績評価の方法には次の種類があります。

授業時試験

原則として最終授業時に行う試験^{※1}

期間内試験

授業時試験とは別に設ける試験期間に行う試験^{※1}

平常点

平常授業時の各種評価で判定

レポート（単位論文）

筆記試験に代わるものとして、あらかじめテーマを告示し、各自作成したものを指定された日時・場所に提出し、それにより評価^{※2}

- ※1 授業時試験・期間内試験を受験する際には、「受験上の注意（249ページ参照）」を熟読すること。なお、規定に変更があった際は大学ホームページにて告知するので確認すること。
- ※2 ページ番号を振り、所定の表紙をつける。手書きの場合は、ペン又はボールペン（消せないもの）書きとする。様式・枚数等については担当教員の指示に従って作成する。締切日時を過ぎたものは、一切受理しないので注意すること。なお、K-SMAPY IIでの提出については、担当教員の指示に従うこと。

追試験

期間内試験・授業時試験を病気その他やむを得ない理由により受験できなかった学生に対して、追試験を行います。追試験の受験を希望する者は、指定された申込期間中に所定の追試験願に欠席の理由を証明する公的書類（コピー不可）を添え、受験料を納入のうえ、教務課へ申し込んでください。自己の不注意及び次表に示す証明書のない場合は、理由の如何を問わず追試験を受けることはできません。欠席理由と証明書・受験料は下表のとおりです。

理由	受験料	証明書
病気・怪我	有料	医師の診断書(試験当日に通院・療養中であったことを証明するもの)。他は不可
学校保健安全法施行規則第18条に定められた感染症による欠席（インフルエンザ等）	無料	
忌引（両親、兄弟、姉妹、祖父母）	無料	死亡に関する公的証明書(会葬礼状でも可)
就職試験	有料	就職試験受験を証明するもの
災害（台風、水害、火災等）	無料	官公庁による被災証明書
交通関係（事故、遅延）	無料	(自宅からの通常の通学経路における)交通機関が発行した証明書（インターネット上の遅延証明書は不可）
授業実習（介護等体験・教育・神社）	無料	(教職センター、たまプラーザ事務課、神道研修事務課の)証明書
裁判員に選任	無料	呼出状（確認後、返却します。）

※1 追試験受験の際は、「受験上の注意」を参照

※2 再試験（学則第50条第2項）については、実施の有無も含めてホームページで発表します。

成績通知

成績はK-SMAPY II『成績照会』で確認してください（成績公開：前期は9月、後期は3月）。なお、成績評価の基準は以下のとおりです。

評価	基準点	合否	QPI ^{※1}
S	100～90	合格	4.0
A	89～80		3.0
B	79～70		2.0
C	69～60		1.0
G ^{※2}	なし		対象外
N ^{※3}	なし	対象外	
D	59～0	不合格	0.0
R ^{※4}	評価対象外		0.0

※1 QPI：1単位に与えられるポイント。Quality Point Indexの略。

※2 G=一定の基準をクリアした場合に与えられ、ABC評価をしない場合に用いられる評価。単位は認定されます。

※3 N=本学入学前に修得した単位や検定・資格試験等を利用して修得した場合の成績評価。単位は認定されます。

※4 R=授業出席日数不足、定期試験やレポートの提出を放棄した場合の成績評価。単位は認定されません。

休講措置

授業の休講措置は次のとおりです。

大学の行事等による休講の場合

大学のホームページでお知らせします。

教員の都合による休講の場合

K-SMAPYIIでお知らせします。

交通関係での休講の場合（※）

交通ストライキ、又は台風による大雨や暴風、大雪等の自然災害でJR山手線・東急田園都市線のいずれかが全面運休（始発駅から終点駅で上下線とも運休、山手線の場合は内回り・外回りとも運休）した場合は、その時点で渋谷・たまプラーザキャンパスともに全学休校とします。

気象関係での休講の場合（※）

気象庁・地方気象台から発表される警報で、「暴風警報」、「大雪警報」、「暴風雪警報」（いずれも特別警報を含む）が島嶼部を除く東京都全域又は神奈川県東部に発令された場合は、その時点で渋谷・たまプラーザキャンパスともに全学休校とします。なお、警報が発令されていない場合でも、気象状況が悪化し、登下校の危険が予測される場合は全学休校とすることがあります。

全学休校から授業実施へ切替える場合

交通機関が運行再開又は気象警報が解除された場合は、以下の基準により全学休校を変更し、授業を実施します。また、交通機関の運休と気象警報が重複している場合は、両方の要件とも解除された時点で授業を実施します。なお、授業の実施に関する情報は、大学のホームページでお知らせします。

運行再開又は警報解除時刻	授業の実施時間
午前6時まで	1時限から平常どおり実施
午前10時まで	3時限から平常どおり実施
午後2時まで	6時限から平常どおり実施

定期試験中の対応

定期試験中の対応は授業と同様です。

（※）全学休校となる場合であっても、遠隔授業は通常どおり実施します。また、対面授業であっても遠隔授業に切替えて実施することがありますので、担当教員の指示に従ってください。なお、授業の実施に関する情報は、大学のホームページでお知らせします。

授業時間帯

専攻科

時限	渋谷キャンパス
1時限	8:50~10:20
2時限	10:30~12:00
3時限	12:50~14:20
4時限	14:30~16:00
5時限	16:10~17:40

別科神道専修

授業は、月曜日から土曜日までの授業時間帯（6時限、7時限）に開講されています。授業は、学習活動の基本であり、毎回出席することが必要です。

欠席が授業回数の3分の1以上になると試験を受験することができなくなり、特に正当な理由が無く、欠席が著しく多い場合には、懲戒処分として退学になる場合があります。

時限	渋谷キャンパス
6時限	17:50~19:20
7時限	19:30~21:00

第2節 神道学専攻科

授業科目の履修

専攻科に1年以上在学し、所定の単位を修得すれば修了と認定され、修了証が授与されます。また、在学中、指定された神社実習を修め、神職階位「正階（「明階」無試験検定合格）」取得に必要な単位を修得し、所定の手続きを行えば、階位証が授与されます。神社実習、及び階位申請の手続きは神道研修事務課が担当します。

授業科目は、次の2種類の区分により履修するものとします。
 必修科目：修了するために必ず修得しなければならないもの
 選択科目：複数の科目の中から自由に選択履修するもの

修了及び神職階位取得に要する単位数は下表のとおりです。

神道学専攻科修了に必要な単位

科目区分	単位数
必修科目	48単位
選択科目	8単位以上
計	56単位以上 (別表のとおり)

※ 「祭祀演習Ⅰ」、「祭祀演習Ⅱ」はそれぞれ通年2単位の科目です。また、「祭祀演習Ⅰ」、「祭祀演習Ⅱ」、「祭祀演習Ⅲ」の履修に際しては、授業開始までに次の用具を準備する必要があります。

白衣、白襦袢、白帯、白袴（女子は女子用のネジマチ仕立の白袴）、白足袋（2～3足）、笏（女子は扇くボンボリ）

神職階位「正階（「明階」無試験検定合格）」取得に必要な科目

科目区分	科目数
必修科目	13科目
神社実習	☆
計	13科目以上 (別表のとおり)

- ① 神職階位取得には、専攻科を修了することが必要です。
- ② ☆印の「神社実習」については、年度初めに神道研修事務課で所定の手続きを完了してください。

別表「修了及び資格取得に必要な単位数（神道学専攻科）」

履修方法		授業科目	単位	備考
修了	神職			
必修科目 48単位	◎	神道概論	4	専攻科のみ
	◎	神道史	4	専攻科のみ
	◎	神道神学	4	学部と合同授業
	◎	神道古典	4	専攻科のみ
	◎	宗教学概論	4	専攻科のみ
	◎	祭祀演習Ⅰ	2	専攻科のみ
	◎	祭祀演習Ⅱ	2	専攻科のみ
	◎	祭祀演習Ⅲ	4	専攻科のみ
	◎	神社実務演習	4	専攻科のみ
	◎	宗教行政概論	4	専攻科のみ
	◎	祭祀学	4	専攻科のみ
	◎	神道教化概論	4	学部と合同授業
	◎	祝詞作文	4	学部と合同授業

(次ページに続く)

履修方法		授業科目	単位	備考
修了	神職			
選択必修 科目 8 単位以上		神道思想史学	4	学部と合同授業
		神社関係書道実習	4	学部と合同授業
		神道と武道	4	学部と合同授業
		世界宗教文化論	4	学部と合同授業
		日本宗教文化論	4	学部と合同授業
		宗教考古学	4	学部と合同授業
		宗教社会学	4	学部と合同授業
		比較文化学	4	学部と合同授業
		神道芸術研究	4	学部と合同授業
		教派神道研究	4	学部と合同授業
		神道音楽研究	4	学部と合同授業
		神社祭式概論	4	学部と合同授業
		神社ネットワーク論	4	学部と合同授業
		キリスト教文化研究	4	学部と合同授業
		仏教文化研究	4	学部と合同授業
		中東文化研究	4	学部と合同授業
	東アジア文化研究	4	学部と合同授業	
	☆	神社実習		神道研修事務課で手続きのこと

※ 上記の科目であっても、休講している科目や、学部の科目曜時の配置上選択できない科目もあるので、専攻科各科目の開講曜時に注意の上、時間割を作成し、履修届によって登録すること。

- ① 表中、◎は神職階位を取得する場合の必修科目です。
 ② ☆印の「神社実習」については、神道研修事務課で所定の手続きが必要です。なお、本学所定の神社実習と実習時期は次のとおりです。

実習名	実習場所	実習時期
基礎実習	本学	4月
指定実習Ⅰ	本学及び明治神宮	4月
指定実習Ⅱ	本学及び石清水八幡宮	9月中旬
指定実習Ⅲ	本学及び本学が承認した神社	通年
神宮実習	神宮	8月
中央実習	神社本庁	2月～3月

國學院大學専攻科規程（学則第2条第9項）は、國學院大學ホームページから閲覧可能です。
 (掲載場所)

國學院大學ホームページ：

トップページ > 在学生・保証人（ご父母等）の方へ > 授業・履修 > 学則・諸規程／ナンバリング
<https://www.kokugakuin.ac.jp/student/tuition/regulations>



第3節 別科神道専修

授業科目の履修

別科神道専修Ⅰ類（修業年限1年）

別科神道専修Ⅰ類に1年以上在学し、所定の単位を修得すれば修了として認定され、修了証が授与されます。また、在学中、指定された神社実習を修め、所定の手続きを行えば、神社本庁神職階位「権正階」が授与されます。神社実習、及び階位申請の手続きは神道研修事務課が担当します。

修了に要する単位数は下表のとおりです。

別科神道専修Ⅰ類修了に必要な科目数・単位数等		
科目区分	科目数	単位数
必修科目	9科目	32単位
神社実習	☆	☆

☆印の「神社実習」については、年度初めに神道研修事務課で所定の手続きを完了してください。

別科神道専修Ⅰ類開設科目

授業科目	単位	備考
神社神道概説	4	
神道文献	4	
神道古典Ⅰ	4	(古事記)
神社祭式同行事作法Ⅰ	2	(含神社故実)
祝詞Ⅰ	2	(講読)
神社関係法規	4	(含神社実務)
宗教概説	4	
国史	4	
国文	4	(含国語)
計 9科目32単位必修		

※ 「神社祭式同行事作法Ⅰ」「祝詞Ⅰ」は、それぞれ通年2単位の科目です。

別科神道専修Ⅱ類（修業年限2年）

別科神道専修Ⅱ類に2年以上在学し、所定の単位を修得すれば修了と認定され、修了証が授与されます。また、在学中、指定された神社実習を修め、所定の手続きを行えば、神社本庁神職階位「正階」が授与されます。神社実習、及び階位申請の手続きは神道研修事務課が担当します。

修了に要する単位数は下表のとおりです。

別科神道専修Ⅱ類修了に必要な科目数・単位数等		
科目区分	科目数	単位数
必修科目	18科目	64単位
神社実習	☆	☆

☆印の「神社実習」については、年度初めに神道研修事務課で所定の手続きを完了してください。

別科神道専修Ⅱ類開設科目

授業科目	単位	開講学年		備考
		1	2	
神道概論	4		○	
神社神道概説	4	○		
神道史概説	4		○	
祭祀概論	4		○	
神道神学	4		○	
神道文献	4	○		

(次ページに続く)

授業科目	単位	開講学年		備考
		1	2	
神道古典Ⅰ	4	○		(古事記)
神道古典Ⅱ	4		○	(日本書紀)
神道古典Ⅲ	4		○	(延喜式祝詞)
神社祭式同行事作法Ⅰ	2	○		(含神社故実)
神社祭式同行事作法Ⅱ	2		○	(含神社有職)
祝詞Ⅰ	2	○		(講読)
祝詞Ⅱ	2		○	(作文)
神道教化概説	4		○	
神社関係法規	4	○		(含神社実務)
宗教概説	4	○		
国史	4	○		
国文	4	○		(含国語)

※ 「神社祭式同行事作法Ⅰ」「神社祭式同行事作法Ⅱ」「祝詞Ⅰ」「祝詞Ⅱ」は、それぞれ通年2単位の科目です。

神社実習について

1. 別科生は神社実習（以下実習という）をⅠ類においては在学中1ヵ年間、Ⅱ類においては在学中2ヵ年間履修しなければなりません。
2. 実習は個人実習及び集団実習の2種を課し、個人実習は大学の指定する実習神社において行い、原則として住込実習を課します。集団実習は入学年度当初の集合教育と神社本庁主催の合同実習とします。
3. 実習は、別科長を責任者として実施します。
4. 個人実習の指導は、実習神社所在の神社庁長の推薦する適格者を担当者として行います。
5. ① 病気・職業・家族関係その他によるやむを得ない理由のある者は、延期願を提出し、許可を得た場合に限り、次年度又は修了後に実習を履修することができます。
② やむを得ない事情を生じた場合には協議のうえ、実習神社の変更その他必要な措置を行います。
③ 実習を継続させることが適当でないと認められる者は、実習を停止させることができます。
6. 虚偽の延期願を提出した者、無断で実習を放棄した者、若しくは実習に関し不都合な行為のあった者に対しては、懲戒処分その他の措置を行うことができます。
7. 実習延期中の者、及び停止中の者に対しては、一定の補習及び補導を行います。
8. 実習に関する業務は神道研修事務課が担当します。

國學院大學別科規程（学則第2条第10項）は、國學院大學ホームページから閲覧可能です。
(掲載場所)

國學院大學ホームページ：

トップページ > 在学生・保証人（ご父母等）の方へ > 授業・履修 > 学則・諸規程／ナンバリング
<https://www.kokugakuin.ac.jp/student/tuition/regulations>



第8章 学籍に関する届け出・証明書等について

第1節 休学・復学、退学、再入学について

休学について

病気・留学等の事情により本学を休学する場合は、「休学願」を提出して承認を受ける必要があります。

休学の手続き

- ① 「休学願 (PDFファイル)」を、大学ホームページからダウンロードして印刷します。若しくは、教務課・たまプラーザ事務課の窓口で「休学願」を受け取ります。
- ② 「休学願」に必要事項を記入し、保証人連署のうえ、教務課・たまプラーザ事務課の窓口へ提出してください (郵送可)。
- ③ 「休学願」が提出された後、直近の所属学部教授会で審議し、休学の願い出が承認された場合は、保証人宛てに「休学承認書」を送付します。休学の願い出が承認されなかった場合は、その旨を保証人宛てに連絡します。

休学の願い出期限

前期又は通年の申請 4月末日まで

後期の申請 10月末日まで

※ 病気療養 (身体疾患又は心身耗弱) を理由とし、医師の診断書を提出可能な場合には、前期又は通年の申請は6月末日まで、後期の申請は12月末日まで

休学に関する注意事項

- ① 休学期間は年度・学期を単位とし、年度を越えることはできません。
- ② 休学の継続を希望する場合は、改めて「休学願」を提出してください。休学継続の手続きが行われず休学期間が満了した場合は、自動的に復学となります。
- ③ 休学期間は通算して3年間 (6セメスター) までとし、在学期間に算入しません。
- ④ 所属学部の教授会にて審議を行い、休学の可否を決定します。審議の結果、休学が承認されない場合もあります。
- ⑤ 学費等納付金は、休学期間が通年の場合には、授業料、施設設備費及び維持運営費の全学を免除し、休学期間が前期又は後期の場合には、授業料及び施設設備費の半額、維持運営費の全学を免除します。ただし、休学期間中は休学在籍料 (休学期間が通年の場合は100,000円、休学期間が前期又は後期の場合は50,000円) を納入しなければなりません。また、別途諸費がかかることがあります。

復学について

休学の際に願い出た休学期間が満了すると、自動的に復学となります。復学に必要な手続きはありません。また、復学時の学年は、原則として休学時の学年となりますが、修得単位数・在学年数等によって学年が変わることもあります。

退学について

諸般の事情によりやむを得ず本学を退学する際は、「退学願出用紙」を提出して承認を受ける必要があります。

退学の手続き

- ① 教務課・たまプラーザ事務課の窓口で「退学願出用紙」を受け取ります。
- ② 「退学願出用紙」に必要事項を記入し、保証人連署のうえ、教務課・たまプラーザ事務課の窓口へ提出してください。
- ③ 「退学願出用紙」が提出された後、直近の所属学部教授会で審議し、退学の願い出が承認された場合は、保証人宛てに「退学承認書」を送付します。退学の願い出が承認されなかった場合は、その旨を保証人宛てに連絡します。

退学に関する注意事項

- 学生証を必ず返還してください。
- 図書の利用、奨学金の受給等がある場合は、それぞれの手続きを済ませてください。
- 特別の事情がない場合、退学日付は教授会承認日となります。
- 上記以外の注意事項については、「退学願出用紙」に記載されている注意事項を確認してください。

再入学について

退学した者が、再入学を願い出た場合には、選考のうえで許可することがあります。ただし、再入学しても残りの在学期間で卒業見込みのない場合などは、再入学を願い出ることができません。

休学・復学、退学、再入学の詳細は、國學院大學ホームページから閲覧可能です。

(掲載場所)

國學院大學ホームページ：

トップページ > 在学生・保証人（ご父母等）の方へ > 学生生活支援 > 各種申請（住所変更／休・退学／欠席等）

<https://www.kokugakuin.ac.jp/student/lifesupport/p2>



第2節 卒業について

9月卒業について

卒業の時期は通常4年次学年末（3月）ですが、その翌年度以降の前期終了時に卒業要件を満たした場合は、9月末での卒業が可能となります。「9月卒業願出用紙」に必要事項を記入のうえ、教務課又はたまプラーザ事務課の窓口へ提出してください。なお、「9月卒業願出用紙」は、教務課・たまプラーザ事務課の窓口で配付しています。

3年次卒業（早期卒業）＜法学部の学生のみ＞について

卒業の時期は通常4年次学年末（3月）ですが、法学部では学校教育法第89条の規定に基づき、3年次学年末（3月）での卒業を認めています。早期卒業は、2年終了時までには卒業に要する単位を76単位以上修得し、かつ3年次前期までの不合格科目を含む累積GPAが3.50以上（ただし法律専門職専攻の法曹養成コースはGPA3.40以上）である場合に申請することができます。

申請を行った学生が、3年次後期終了時までには卒業に必要な単位をすべて修得し、かつ不合格科目を含む累積GPAが3.50以上であった場合には卒業が認められます。なお、早期卒業に対する再試験、翌年の9月卒業は行いません。また、3年次卒業時点で未修得の教職・資格課程科目及び4年次開講科目は、科目等履修生として履修することになります。手続き期間等の詳細については、別途公表される要項を参照してください。

卒業の詳細は、國學院大學ホームページから閲覧可能です。

(掲載場所)

國學院大學ホームページ：

トップページ > 在学生・保証人（ご父母等）の方へ > 成績／進級／卒業

<https://www.kokugakuin.ac.jp/student/tuition/p5>



第3節 転部・転科について

学部・学科ごとに欠員がある場合に限り、若干名の転部・転科を許可することがあります。受験資格、出願受付期間、出願手続、試験日程等については、例年12月～1月に公表される「転部・転科試験要項」を参照してください。

転部・転科試験の詳細は、國學院大學ホームページから閲覧可能です。

(掲載場所)

國學院大學ホームページ：

トップページ > 在学生・保証人（ご父母等）の方へ > 授業・履修 > 転部・転科試験／専攻の変更

<https://www.kokugakuin.ac.jp/student/tuition/p9>



第4節 届け出・証明書

各種届出

次の場合には本人と保証人が連署捺印のうえで教務課に届け出る必要があります。

- 休学・復学するとき（休学願・復学願）
- 退学するとき（退学願）

「改姓又は改名」及び「保証人変更」に際しては、学生生活課に届けなければなりません。所定の用紙は学生生活課で配付します。なお、改姓又は改名届には戸籍抄本を添えてください。

各種証明書

教務課又は、たまプラーザ事務課で発行する証明書は次のとおりです。

証明書種類		発行日数	発行方法（手数料）		
			コンビニ発行 ^{※1}	自動発行機 ^{※2}	窓口 ^{※3}
和文	在学証明書	即時発行	発行可 (400円)	発行可 (300円)	発行不可
	卒業見込証明書				
	成績証明書		発行不可		
	GPA付成績証明書				
	教員免許状取得見込証明書 (基礎免許)				
英文	在学証明書	7日後	発行可 (400円)	発行不可	発行可 (300円)
	卒業見込証明書				
	成績証明書	発行不可			
	GPA付成績証明書				
和文	単位修得証明書	5日後	発行不可	発行可 (300円)	発行不可
	修了見込証明書 (専攻科・別科)	即時発行			

※1 証明書コンビニエンスストア発行サービスは、必要な証明書の発行をオンラインで申請後、クレジットカード又はコンビニエンスストアにて現金決済し、全国のコンビニエンスストア（セブン-イレブン、ファミリーマート、ローソン）の各店舗内に設置されているマルチコピー機を利用して、各種証明書を発行するサービスです。別途、印刷代として印刷枚数（60円/1枚）に応じた料金が必要となります。詳細は、大学ホームページでご確認ください。

※2 証明書自動発行機の稼働について（稼働時間については大学ホームページをご確認ください。）

渋谷キャンパス 月曜日～土曜日

たまプラーザキャンパス 月曜日～土曜日

※3 教務課又は、たまプラーザ事務課の窓口にある証明書発行願に所定事項を記入のうえ、証明書自動発行機で大学所定の発行申請書を購入し、証明書発行願とともに窓口へ提出してください。

※4 夏季・春季休業期間及び年末年始等は、証明書自動発行機の稼働日時や窓口受付日時が変更される場合がありますので、その指示に従ってください。変更については、事前に大学ホームページでお知らせします。

証明書の詳細は、國學院大學ホームページから閲覧可能です。

(掲載場所)

國學院大學ホームページ：

トップページ > 在学生・保証人（ご父母等）の方へ > 証明書 > 証明書発行（在学生）

<https://www.kokugakuin.ac.jp/student/materials/materials-stu-2-2>



第9章 國學院大學学則及び諸規程

第1節 國學院大學学則

「國學院大學学則」は、國學院大學ホームページから閲覧可能です。

(掲載場所)

國學院大學ホームページ：

トップページ > 國學院大學について > 大学紹介 > 学則

<https://www.kokugakuin.ac.jp/about/introduction/p28>



第2節 諸規程

以下の諸規程は、國學院大學ホームページから閲覧可能です。

- 國學院大學情報ネットワーク利用規程
- 國學院大學学位規則
- 國學院大學学部学生協定留学及び認定留学に関する規程
- 単位互換協定及び協定・認定留学による単位の認定に関する規則
- 入学前既修得単位の認定に関する規則
- 試験における不正行為に関する規程
- 受験上の注意
- 再入学に関する規程

(掲載場所)

國學院大學ホームページ：

トップページ > 在学生・保証人（ご父母等）の方へ > 授業・履修 > 学則・諸規程／ナンバリング

<https://www.kokugakuin.ac.jp/student/tuition/regulations>



令和7年度入学者用

履 修 要 綱

國學院大學

東京都渋谷区東四丁目10番28号

令和7年4月発行